

# 平成 12 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算(第1号)

(平成12年度一般会計補正予算参照書添付)

第 150 回 国 会 (臨 時 会) 提 出

## 総目録

## 平成12年度一般会計補正予算(第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	9
丙号繰越明許費補正	50
丁号国庫債務負担行為補正	56

## (添付)

財政法の規定により平成12年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	71
平成12年度一般会計補正予算(第1号)参照書	
平成12年度一般会計歳入予算補正明細書	73
平成12年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	103
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	777

## (参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	799
-----------------	-----

## 平成12年度一般会計補正予算(第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	総 理 府 所 管	13
		法 務 省 所 管	20
甲号歳入歳出予算補正	9	外 務 省 所 管	21
歳        入	9	大 蔵 省 所 管	21
総 理 府 主 管	9	文 部 省 所 管	23
大 蔵 省 主 管	9	厚 生 省 所 管	24
厚 生 省 主 管	10	農 林 水 産 省 所 管	27
農 林 水 産 省 主 管	10	通 商 産 業 省 所 管	30
運 輸 省 主 管	10	運 輸 省 所 管	33
郵 政 省 主 管	10	郵 政 省 所 管	34
総 務 省 主 管	10	労 働 省 所 管	35
財 務 省 主 管	11	建 設 省 所 管	36
厚生労働省主管	11	自 治 省 所 管	37
国土交通省主管	11	内 閣 府 所 管	37
歳        出	12	総 務 省 所 管	39
国 会 所 管	12	財 務 省 所 管	40
裁 判 所 所 管	12	文 部 科 学 省 所 管	41
会 計 検 査 院 所 管	12	厚 生 労 働 省 所 管	43
内 閣 所 管	13	経 済 産 業 省 所 管	44

国土交通省所管	46		
環境省所管	49		
丙号繰越明許費補正	50		
会計検査院所管	50		
総理府所管	50		
法務省所管	50		
大蔵省所管	50		
文部省所管	51		
厚生省所管	51		
通商産業省所管	52		
運輸省所管	53		
郵政省所管	53		
労働省所管	54		
建設省所管	54		
自治省所管	54		
内閣府所管	54		
文部科学省所管	54		
厚生労働省所管	54		
経済産業省所管	55		
国土交通省所管	55		
環境省所管	55		
		丁号国庫債務負担行為補正	56
		総理府所管	56
		文部省所管	62
		厚生省所管	62
		農林水産省所管	62
		運輸省所管	66
		建設省所管	67
		国土交通省所管	69

(添 付)

## 平成12年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

平成12年度一般会計歳入予算補正明細書	73	国会所管	109
歳入予算補正額部款 項目別表	75	甲号予定経費補正要求書	109
総理府主管	80	衆議院	109
大蔵省主管	82	参議院	112
厚生省主管	86	国立国会図書館	115
農林水産省主管	88	裁判官訴追委員会	118
運輸省主管	90	裁判官弾劾裁判所	119
郵政省主管	92	裁判所所管	121
総務省主管	93	甲号予定経費補正要求書	121
財務省主管	95	裁判所	121
厚生労働省主管	99	検察審査会	125
国土交通省主管	101	会計検査院所管	127
平成12年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	103	甲号予定経費補正要求書	127
予定経費補正要求書 主要経費別表	105	会計検査院	127
		丙号繰越明許費補正要求書	130
		内閣所管	131

甲号予定経費補正要求書	131	沖縄開発庁	226
内閣官房	131	国土庁	241
内閣法制局	135	丙号繰越明許費補正要求書	257
人事院	136	丁号国庫債務負担行為補正要求書	259
総理府所管	139	法務省所管	275
甲号予定経費補正要求書	139	甲号予定経費補正要求書	275
総理本府	141	法務本省	275
日本学術会議	146	法務総合研究所	280
国際平和協力本部	147	法務局	282
公正取引委員会	148	検察庁	284
警察庁	150	矯正官署	286
公害等調整委員会	156	更生保護官署	289
金融再生委員会	157	地方入国管理官署	291
金融庁	158	公安審査委員会	293
宮内庁	160	公安調査庁	294
総務庁	161	丙号繰越明許費補正要求書	295
北海道開発庁	170	外務省所管	297
防衛本庁	189	甲号予定経費補正要求書	297
防衛施設庁	195	外務本省	297
経済企画庁	199	在外公館	303
科学技術庁	203	大蔵省所管	307
環境庁	215		

甲号予定経費補正要求書	307	国立更生援護機関	394
大蔵本省	308	地方医務局	396
財務局	314	麻薬取締官事務所	397
税関	316	丙号繰越明許費補正要求書	398
国税庁	319	丁号国庫債務負担行為補正要求書	400
丙号繰越明許費補正要求書	323	農林水産省所管	401
文部省所管	325	甲号予定経費補正要求書	401
甲号予定経費補正要求書	325	農林水産本省	402
文部本省	326	農林水産技術会議	423
文部本省所轄機関	340	農林水産本省試験研究機関	426
文化庁	344	農林水産本省検査指導機関	427
丙号繰越明許費補正要求書	353	地方農政局	429
丁号国庫債務負担行為補正要求書	355	北海道統計情報事務所	432
厚生省所管	357	食糧庁	433
甲号予定経費補正要求書	357	林野庁	435
厚生本省	358	水産庁	445
厚生本省試験研究機関	387	丁号国庫債務負担行為補正要求書	456
検疫所	390	通商産業省所管	469
国立ハンセン病療養所	392	甲号予定経費補正要求書	469

通商産業本省	470	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	541
製品評価技術センター	482	郵政省所管	543
工業技術院	484	甲号予定経費補正要求書	543
資源エネルギー庁	493	郵政本省	543
中小企業庁	497	通信総合研究所	548
通商産業局	502	地方電気通信監理局	550
鉱山保安監督官署	505	丙号繰越明許費補正要求書	552
丙号繰越明許費補正要求書	506	労働省所管	553
運輸省所管	509	甲号予定経費補正要求書	553
甲号予定経費補正要求書	509	労働本省	553
運輸本省	510	労働本省研究機関	559
運輸本省試験研究機関	522	中央労働委員会	561
運輸本省教育機関	524	労働官署	563
地方運輸局	525	丙号繰越明許費補正要求書	566
港湾建設局	527	建設省所管	567
地方航空局	528	甲号予定経費補正要求書	567
船員労働委員会	529	建設本省	568
海上保安庁	530	国土地理院	584
海難審判庁	535	建設本省試験研究機関	586
気象庁	536	地方建設局	588
丙号繰越明許費補正要求書	540		



丙号繰越明許費補正要求書	591	甲号予定経費補正要求書	633
丁号国庫債務負担行為補正要求書	592	総務本省	633
自治省所管	597	通信総合研究所	639
甲号予定経費補正要求書	597	日本学術会議	641
自治本省	597	管区行政評価局	642
消防庁	602	総合通信局	643
丙号繰越明許費補正要求書	605	公正取引委員会	644
内閣府所管	607	公害等調整委員会	645
甲号予定経費補正要求書	607	消防庁	646
内閣本府	608	財務省所管	649
北方対策本部	613	甲号予定経費補正要求書	649
国際平和協力本部	614	財務本省	649
沖縄総合事務局	615	財務局	653
宮内庁	620	税関	655
警察庁	621	国税庁	656
防衛本庁	625	文部科学省所管	659
防衛施設庁	628	甲号予定経費補正要求書	659
金融庁	631	文部科学本省	659
丙号繰越明許費補正要求書	632	文部科学本省所轄機関	667
総務省所管	633	文化庁	670
		丙号繰越明許費補正要求書	676

厚生労働省所管	677	鉱山保安監督官署	722
甲号予定経費補正要求書	677	丙号繰越明許費補正要求書	723
厚生労働本省	678	国土交通省所管	725
厚生労働本省試験研究機関	686	甲号予定経費補正要求書	725
検疫所	689	国土交通本省	726
国立ハンセン病療養所	690	国土地理院	739
国立更生援護機関	692	国土交通本省試験研究機関	741
中央労働委員会	694	国土交通本省教育機関	743
地方厚生局	696	地方整備局	744
都道府県労働局	698	北海道開発局	747
丙号繰越明許費補正要求書	700	地方運輸局	754
経済産業省所管	701	地方航空局	756
甲号予定経費補正要求書	701	船員労働委員会	757
経済産業本省	701	気象庁	758
製品評価技術センター	708	海上保安庁	761
産業技術総合研究所	709	海難審判庁	765
資源エネルギー庁	713	丙号繰越明許費補正要求書	766
原子力安全・保安院	715	丁号国庫債務負担行為補正要求書	768
中小企業庁	717	環境省所管	769
経済産業局	719	甲号予定経費補正要求書	769

環 境 省	769	
丙号繰越明許費補正要 求書	775	
国債・借入金の現在高及び償還年次表に 関する補正調書	777	
(参 考)		
予定経費補正要求書中の項の索引	799	

# 平成 12 年度 一般会計補正予算(第 1 号)

## 平成 12 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

### 予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 12 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成12年度成立予算額	補 正 額			改平成12年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	84,987,053,259	5,157,197,025	374,023,383	4,783,173,642	89,770,226,901
歳 出	84,987,053,259	5,816,545,222	1,033,371,580	4,783,173,642	89,770,226,901

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 12 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 5 条 平成 12 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 12 年度において公債を発行することができる限度額「9,150,000,000 千円」を「11,138,000,000 千円」に改める。

## 第6条 平成12年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中

法務省	法務本省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
-----	------	-------------------------------

を

法務省	法務本省 矯正官署	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費 船舶建造費
-----	--------------	--

に、

通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金及び地域新規産業創出基盤施設整備費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
-------	--------	--

を

通商産業省	通商産業本省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、環境調和型地域振興施設整備費補助金及び地域新事業創出基盤施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金及び地域新規産業創出基盤施設整備費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
-------	--------	--

に、

通商産業省	工業技術院	工業技術院試験研究所施設費
-------	-------	---------------

を

通商産業省	工業技術院	工業技術院施設費、工業技術院試験研究所施設費
-------	-------	------------------------

に、

「

労 働 省	労 働 本 省	労働本省施設費
-------	---------	---------

」

を

「

労 働 省	労 働 本 省 中 央 労 働 委 員 会	労働本省(仕事・家庭両立支援関連施設整備費補助金に限る。)、労働本省施設費 中央労働委員会施設費
-------	--------------------------	---

」

に、

「

建 設 省	建 設 本 省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、都市再生推進事業費補助、まちづくり総合支援事業費補助及び都市開発資金融通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
-------	---------	---

」

を

「

建 設 省	建 設 本 省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、都市再生推進事業費補助、まちづくり総合支援事業費補助及び都市開発資金融通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、有料道路災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
-------	---------	---

」

に、

「

内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄開発事業費
-------	---------	---------

」

を

「

内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府防災施設整備費、沖縄開発事業費
-------	---------	---------------------

」

に、

文 部 科 学 省	文 化 庁	国立博物館施設費
-----------	-------	----------

を

文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省 文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部科学本省施設費、文部科学本省試験研究所施設費、国立学校施設費 文部科学本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
-----------	---	---

に、

厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 検 疫 所 国 立 更 生 援 護 機 関	原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費 検疫所施設費 国立更生援護所施設費
-----------	---	---

を

厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 厚生労働本省試験研究機 関 検 疫 所 国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関 中 央 労 働 委 員 会 地 方 厚 生 局	厚生労働本省施設費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費 厚生労働本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費 中央労働委員会施設費 地方厚生局施設費
経 済 産 業 省	製品評価技術センタ - 産 業 技 術 総 合 研 究 所	製品評価技術センタ - 施設費 産業技術総合研究所施設費

に、



国土交通省	国土交通本省	官庁営繕費、治水事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、離島振興事業費、北海道治山事業費、北海道道路整備事業費、北海道空港整備事業費
	地方整備局	都市公園事業工事諸費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費
	海上保安庁	航路標識整備事業工事諸費

を

国土交通省	国土交通本省	官庁営繕費、治水事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、港湾災害復旧事業工事諸費、離島振興事業費、北海道治山事業費、北海道道路整備事業費、北海道空港整備事業費
	国土交通本省試験研究機関	国土交通本省試験研究所施設費
	地方整備局	道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業工事諸費

に、

環境省	環境省	環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費
-----	-----	--------------------------------

を

環境省	環境省	環境省施設費、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費
-----	-----	---------------------------------------

に改める。

## 第7条 平成12年度一般会計予算総則第11条第1項の債務保証契約の限度額の表中

20 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額 22,100,000 千円及びその利息に相当する金額
--------------------------	---------------------	---------------------------------

を

20 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額 22,200,000 千円及びその利息に相当する金額
--------------------------	---------------------	---------------------------------

に、

22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 39,100,000 千円及びその利息に相当する金額
--	-----------------------------	---------------------------------

を

22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 48,600,000 千円及びその利息に相当する金額
--	-----------------------------	---------------------------------

に改める。

第8条 平成12年度一般会計予算総則第14条第1項の予算の移用の第1表中

5 国土交通省	国土交通本省(北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道空港整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費)
---------	---

を

5 国土交通省	国土交通本省(北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道空港整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)
---------	--

に改め、第2表中

7 国土交通省	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費及び北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費の各間の間
---------	--------	--

を

7 国土交通省	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各間の間
---------	--------	---

に改める。

## 第9条 平成12年度一般会計予算総則第17条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中

厚生省	厚生本省	厚生本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人福祉費(臨時老人薬剤費特別給付金及び老人医療給付費負担金に限る。)、介護保険助成費(介護給付費負担金、財政安定化基金負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保険医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
-----	------	---

を

厚生省	厚生本省	厚生本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人福祉費(臨時老人薬剤費特別給付金、老人医療給付費負担金及び特別養護老人ホーム保護費負担金に限る。)、介護保険助成費(介護給付費負担金、財政安定化基金負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
-----	------	---

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総 理 府	雑 収 入			3,664,538	0	3,664,538
		納 付 金		3,664,538	0	3,664,538
			雑 納 付 金	3,664,538	0	3,664,538
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			966,000,000	47,000,000	919,000,000
		租 税		966,000,000	47,000,000	919,000,000
			所 得 税	173,000,000	47,000,000	126,000,000
			法 人 税	793,000,000	0	793,000,000
	雑 収 入			6,292,646	0	6,292,646
		国 有 財 産 利 用 収 入		3,783,000	0	3,783,000
			利 子 収 入	3,783,000	0	3,783,000
		諸 収 入		2,509,646	0	2,509,646
			雑 入	2,509,646	0	2,509,646
	公 債 金			497,000,000	0	497,000,000
		公 債 金		497,000,000	0	497,000,000
			公 債 金	497,000,000	0	497,000,000
	前 年 度 剰 余 金 受 入			1,510,287,307	0	1,510,287,307
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1,510,287,307	0	1,510,287,307

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			前年度剰余金受入	1,510,287,307	0	1,510,287,307
			計	2,979,579,953	47,000,000	2,932,579,953
厚 生 省	政府資産整理収入			3,065,318	0	3,065,318
		回 收 金 等 収 入		3,065,318	0	3,065,318
			貸付金等回収金収入	3,065,318	0	3,065,318
農 林 水 産 省	雑 収 入			1,210,521	0	1,210,521
		諸 収 入		1,210,521	0	1,210,521
			公共事業費負担金	1,210,521	0	1,210,521
運 輸 省	政府資産整理収入			1,257,171	0	1,257,171
		回 收 金 等 収 入		1,257,171	0	1,257,171
			貸付金等回収金収入	1,257,171	0	1,257,171
	雑 収 入			18,172	0	18,172
		国 有 財 産 利 用 収 入		18,172	0	18,172
			利 子 収 入	18,172	0	18,172
			計	1,275,343	0	1,275,343
郵 政 省	雑 収 入			1,605,326	0	1,605,326
		諸 収 入		1,605,326	0	1,605,326
			電波利用料収入	1,605,326	0	1,605,326
総 務 省	雑 収 入			535,109	0	535,109
		諸 収 入		535,109	0	535,109
			電波利用料収入	535,109	0	535,109

主 管	部	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		644,000,000	327,000,000	317,000,000		
				644,000,000	327,000,000	317,000,000		
			所 得 税	568,000,000	327,000,000	241,000,000		
			法 人 税	76,000,000	0	76,000,000		
			官 業 益 金 及 官 業 収 入		123,160	0	123,160	
				官 業 益 金	123,160	0	123,160	
				印刷局特別会計受入金	123,160	0	123,160	
			雑 収 入		582,000	0	582,000	
			国 有 財 産 利 用 収 入		582,000	0	582,000	
			利 子 収 入		582,000	0	582,000	
			公 債 金		1,491,000,000	0	1,491,000,000	
			公 債 金		1,491,000,000	0	1,491,000,000	
			公 債 金		1,491,000,000	0	1,491,000,000	
					計	2,135,705,160	327,000,000	1,808,705,160
			厚 生 労 働 省	政 府 資 産 整 理 収 入		15,384,788	0	15,384,788
回 収 金 等 収 入	15,384,788	0			15,384,788			
貸 付 金 等 回 収 金 収 入	15,384,788	0			15,384,788			
国 土 交 通 省	雑 収 入		15,170,969	23,383	15,147,586			
		諸 収 入	15,170,969	23,383	15,147,586			
		公 共 事 業 費 負 担 金	15,170,969	0	15,170,969			
		雑 入	0	23,383	23,383			
歳 入 補 正 額 総 計				5,157,197,025	374,023,383	4,783,173,642		

所 管		組 織		項		補 正 額		
						追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
国 会	衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	133,180	3,145,093	3,011,913		
			衆 議 院 施 設 費	3,736,386	2,864	3,733,522		
			計	3,869,566	3,147,957	721,609		
	参 議 院	参 議 院	参 議 院	134,535	1,037,196	902,661		
			参 議 院 施 設 費	2,780,489	3,121	2,777,368		
			計	2,915,024	1,040,317	1,874,707		
	国立国会図書館	国立国会図書館	国立国会図書館	128,768	542,766	413,998		
			国立国会図書館施設費	4,337,282	12,730	4,324,552		
			計	4,466,050	555,496	3,910,554		
		裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	0	15,092	15,092		
		裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	10,766	10,766		
		国会所管補正額合計		11,250,640	4,769,628	6,481,012		
	裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	236,721	929,842	693,121		
下 級 裁 判 所			2,180,424	4,516,670	2,336,246			
裁 判 所 施 設 費			5,017,859	24,771	4,993,088			
計			7,435,004	5,471,283	1,963,721			
		検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	0	128,376	128,376		
	裁判所所管補正額合計		7,435,004	5,599,659	1,835,345			
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	1,245,141	391,216	853,925			



所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣	内 閣 官 房	会 計 検 査 院 施 設 費	0	2,050	2,050		
		計	1,245,141	393,266	851,875		
		内 閣 官 房	0	519,313	519,313		
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	14,642,874	33,926	14,608,948		
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	4,768,979	98,121	4,670,858		
		安 全 保 障 会 議	0	19,400	19,400		
		計	19,411,853	670,760	18,741,093		
		内 閣 法 制 局	0	49,213	49,213		
		人 事 院	730,000	479,021	250,979		
		内 閣 所 管 補 正 額 合 計	20,141,853	1,198,994	18,942,859		
		総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	2,969,313	915,626	2,053,687
				沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	1,202,090	0	1,202,090
				遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	1,070,000	97	1,069,903
				総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	2,157,001	86,929	2,070,072
総 理 本 府 施 設 費	350,423			15,255	335,168		
計	7,748,827			1,017,907	6,730,920		
日 本 学 術 会 議	0			93,569	93,569		
国 際 平 和 協 力 本 部	0			32,564	32,564		
公 正 取 引 委 員 会	189,995			165,481	24,514		
警 察 庁	18,155,511			4,167,495	13,988,016		
総 理 府	警 察 庁	千 葉 県 警 察 新 東 京 国 際 空 港 警 備 隊 費	0	149,474	149,474		

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		船 舶 建 造 費	949,137	0	949,137
		科 学 警 察 研 究 所	19,079	76,755	57,676
		皇 宮 警 察 本 部	0	175,061	175,061
		警 察 庁 施 設 費	5,968,771	57,825	5,910,946
		都道府県警察費補助	143,051	0	143,051
		計	25,235,549	4,626,610	20,608,939
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	0	21,499	21,499
	金 融 再 生 委 員 会	金 融 再 生 委 員 会	0	65,509	65,509
	金 融 庁	金 融 庁	679,625	306,164	373,461
		経 済 協 力 費	0	9,180	9,180
		計	679,625	315,344	364,281
	宮 内 庁	宮 内 庁	0	264,842	264,842
	総 務 庁	総 務 庁	0	1,120,370	1,120,370
		交通安全・高齢者施策推進費	54,000	93,667	39,667
		交通安全指導業務費	0	2,570	2,570
		車両運行安全対策費	0	5,308	5,308
		総務庁施設費	0	406	406
		恩給支給事務費	0	134,874	134,874
		国連アジア統計研修協力費	0	6,688	6,688
		統計調査費	0	159,862	159,862
		国勢調査費	0	580,472	580,472

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		青少年対策本部	61,042	143,297	82,255
		青少年非行防止調査研究費	0	1,152	1,152
		国民健康体力増強等対策費	0	30,904	30,904
		北方対策本部	0	85,061	85,061
		計	115,042	2,364,631	2,249,589
	北海道開発庁	北海道開発庁	0	51,846	51,846
		北海道開発局	0	194,700	194,700
		北海道開発庁施設費	657,750	0	657,750
		北海道開発計画費	534	39,797	39,263
		北海道開発事業指導監督費	0	61,833	61,833
		北海道治水事業費	30,568,029	0	30,568,029
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	186,000	0	186,000
		北海道治山事業費	6,171,417	10,828	6,160,589
		北海道海岸事業費	1,944,930	0	1,944,930
		北海道治水海岸事業工事諸費	760	105,952	105,192
		北海道道路整備事業費	67,834,226	0	67,834,226
		北海道道路事業工事諸費	2,194	593,820	591,626
		北海道港湾事業費	7,295,938	0	7,295,938
		北海道漁港漁村整備費	4,333,716	0	4,333,716
		北海道空港整備事業費	292,961	3,434	289,527

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	347	173,821	173,474
		北海道住宅建設等事業費	4,575,000	0	4,575,000
		北海道都市計画事業費	5,109,896	0	5,109,896
		北海道都市公園事業工事 諸費	27	2,846	2,819
		北海道環境衛生施設整備 費	1,389,000	0	1,389,000
		北海道農業生産基盤整備 事業費	21,592,109	0	21,592,109
		北海道農村整備事業費	5,540,000	0	5,540,000
		北海道農地等保全管理事 業費	1,557,875	0	1,557,875
		北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	504	230,278	229,774
		北海道森林保全整備事業 費	900,000	0	900,000
		北海道沿岸漁場整備開発 事業費	626,000	0	626,000
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	22,325	7,586	14,739
		計	160,601,538	1,476,741	159,124,797
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	1,292,422	15,307,730	14,015,308
		武器車両等購入費	5,219,444	1,217,420	4,002,024
		施設整備費	1,483,203	0	1,483,203
		装備品等整備諸費	1,009,051	1,639,260	630,209
		施設整備等附帯事務費	3,540	660,548	657,008
		研究開発費	51,685	1,518,159	1,466,474

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	9,059,345	20,343,117	11,283,772
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	0	487,767	487,767
		調 達 労 務 管 理 費	0	1,676,596	1,676,596
		施 設 運 営 等 関 連 諸 費	12,732,164	248,547	12,483,617
		提 供 施 設 移 設 整 備 費	0	10,520	10,520
		計	12,732,164	2,423,430	10,308,734
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	1,193,513	536,452	657,061
		国民生活安定対策等生活 政策推進費	0	120,000	120,000
		民間資金活用等経済政策 推進費	0	105,000	105,000
		経 済 研 究 所	0	22,141	22,141
		計	1,193,513	783,593	409,920
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	439,009	500,828	61,819
		科学技術政策推進費	0	41,906	41,906
		原子力利用対策費	0	15,099	15,099
		科学技術庁施設費	999,698	3,449	996,249
		科学技術振興費	60,851,000	13,604,244	47,246,756
		科学技術振興調整費	0	2,265,000	2,265,000
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	23,802,000	1,276,937	22,525,063
		原子力平和利用研究促進 費	17,499,000	5,604,895	11,894,105
		原子力安全対策費	0	15,172	15,172
		国立機関原子力試験研究 費	0	174,282	174,282

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		放射能調査研究費	0	78,597	78,597
		科学技術庁試験研究所	1,711,378	2,086,749	375,371
		科学技術庁試験研究所施設費	1,482,328	14,562	1,467,766
		計	106,784,413	25,681,720	81,102,693
	環 境 庁	環 境 庁	16,196,945	1,261,927	14,935,018
		環境庁施設費	136,089	64	136,025
		国立機関公害防止等試験研究費	0	145,661	145,661
		環境研究総合推進費	0	213,750	213,750
		公害防止等調査研究費	1,275,000	206,500	1,068,500
		自然公園等管理費	228,002	83,631	144,371
		環境保全施設整備費	1,134,988	264	1,134,724
		自然公園等事業費	2,455,509	0	2,455,509
		自然公園等事業工事諸費	373	11,501	11,128
		環境庁研究所	251,000	285,186	34,186
		環境庁研究所施設費	1,576,000	703	1,575,297
		計	23,253,906	2,209,187	21,044,719
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	1,910,266	86,568	1,823,698
		沖縄総合事務局	0	190,197	190,197
		沖縄振興開発総合調査費	0	30,000	30,000
		沖縄教育振興事業費	993,940	0	993,940
		沖縄文化施設整備費	0	7,940	7,940

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		沖縄保健衛生諸費	0	4,376	4,376
		沖縄農業振興費	0	239	239
		沖縄開発事業指導監督費	0	5,393	5,393
		沖縄開発事業費	16,534,836	5,055	16,529,781
		沖縄治水事業工事諸費	0	32,117	32,117
		沖縄道路事業下事諸費	14	36,943	36,929
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	16	19,578	19,562
		沖縄都市公園事業工事諸費	0	3,558	3,558
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	5	41,753	41,748
		計	19,439,077	463,717	18,975,360
	国 土 庁	国 土 庁	994,767	868,017	126,750
		中央防災会議等諸費	3,611,515	115,374	3,496,141
		過疎地域振興対策費	56,000	20,323	35,677
		山村振興等対策費	0	26,868	26,868
		地域活性化施策推進費	0	150,000	150,000
		災害対策総合推進調整費	0	45,810	45,810
		国土庁防災施設整備費	275,392	433	274,959
		新全国総合開発計画推進調査費	0	37,500	37,500
		地域戦略プラン調整費	0	75,000	75,000
		国土調査費	0	602,661	602,661
		豪雪地帯対策特別事業費	18,233	0	18,233

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		小笠原諸島振興開発事業費	0	3,602	3,602
		離島振興事業費	14,798,337	17,428	14,780,909
		水資源開発事業費	2,199,000	0	2,199,000
		計	21,953,244	1,963,016	19,990,228
	総理府所管	補正額合計	388,986,238	64,312,477	324,673,761
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	625,802	1,525,911	900,109
		登記事務費	94,815	1,260,634	1,165,819
		訟務費	117,223	69,141	48,082
		外国人登録事務費	0	121,413	121,413
		法務省施設費	11,798,580	41,118	11,757,462
		計	12,636,420	3,018,217	9,618,203
	法務総合研究所	法務総合研究所	0	77,610	77,610
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	0	16,908	16,908
		計	0	94,518	94,518
	法 務 局	法 務 局	183,382	466,683	283,301
	検 察 庁	検 察 官 署	1,276,545	2,158,584	882,039
		検 察 費	0	295,699	295,699
		計	1,276,545	2,454,283	1,177,738
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	1,490,407	2,524,081	1,033,674
		矯正収容費	2,012,342	71,313	1,941,029
		刑務所作業費	511,685	0	511,685



所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		船 舶 建 造 費	320,829	0	320,829
		計	4,335,263	2,595,394	1,739,869
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	54,498	250,107	195,609
		補 導 援 護 費	318,043	102,264	215,779
		計	372,541	352,371	20,170
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	402,347	701,704	299,357
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	0	3,343	3,343
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	0	529,594	529,594
	法 務 省 所 管	補 正 額 合 計	19,206,498	10,216,107	8,990,391
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	0	4,698,983	4,698,983
		外 務 本 省 施 設 費	0	9,686	9,686
		経 済 協 力 費	28,382	625,357	596,975
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	56,330,788	306,101	56,024,687
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	699,746	3,060,898	2,361,152
		計	57,058,916	8,701,025	48,357,891
	在 外 公 館	在 外 公 館	0	3,250,581	3,250,581
		在 外 公 館 施 設 費	1,186,524	74,075	1,112,449
		計	1,186,524	3,324,656	2,138,132
	外 務 省 所 管	補 正 額 合 計	58,245,440	12,025,681	46,219,759
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	337,735	1,126,898	789,163
		大 蔵 本 省 施 設 費	76,880	0	76,880
		国 民 生 活 金 融 公 庫 補 給 金	9,839,000	0	9,839,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	404,019	404,019
		日本鉄道共済組合等助成費	0	5,897	5,897
		国 債 費	87,319	389,782,138	389,694,819
		公務員宿舍施設費	935,656	8,339	927,317
		政 府 出 資	611,742,000	0	611,742,000
		経 済 協 力 費	0	172,462	172,462
		予 備 費	0	150,000,000	150,000,000
		計	623,018,590	541,499,753	81,518,837
	財 務 局	財 務 局	150,144	671,882	521,738
		財 務 局 施 設 費	103,943	0	103,943
		計	254,087	671,882	417,795
	税 関	税 関	1,634,654	1,352,862	281,792
		税 関 施 設 費	2,085,930	0	2,085,930
		船 舶 建 造 費	183,750	0	183,750
		計	3,904,334	1,352,862	2,551,472
	国 税 庁	税 務 官 署	7,808,532	20,421,949	12,613,417
		国 税 不 服 審 判 所	0	126,321	126,321
		釀 造 研 究 所	0	34,742	34,742
		税 務 官 署 施 設 費	3,080,442	0	3,080,442
		計	10,888,974	20,583,012	9,694,038
		大 蔵 省 所 管 補 正 額 合 計	638,065,985	564,107,509	73,958,476

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	20,243,550	2,315,433	17,928,117
		文 部 本 省 施 設 費	0	12,211	12,211
		教 育 統 計 調 査 費	280,972	74,707	206,265
		文 化 功 勞 者 年 金	0	3,500	3,500
		生 涯 学 習 振 興 費	18,948,436	1,099,826	17,848,610
		義 務 教 育 教 科 書 費	0	241,791	241,791
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	0	30,135,282	30,135,282
		学 校 教 育 振 興 費	1,313,034	1,848,349	535,315
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	20,000,000	0	20,000,000
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	1,366,203	0	1,366,203
		育 英 事 業 費	6,810,598	1,699,542	5,111,056
		私 立 学 校 助 成 費	5,576,000	4,755,738	820,262
		科 学 振 興 費	3,518,526	10,955,174	7,436,648
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	0	9,001	9,001
		体 育 振 興 費	500,000	837,787	337,787
		国 立 学 校 運 営 費	6,427,643	31,808,953	25,381,310
		国 立 学 校 施 設 費	191,678,478	145,211	191,533,267
		国 立 学 校 船 舶 建 造 費	0	1,405	1,405
		計	276,663,440	85,943,910	190,719,530
		文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	0	168,003
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	4,873,108	2,396	4,870,712

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		日 本 学 士 院	0	52,281	52,281
		国立社会教育施設運営費	0	374,699	374,699
		国立社会教育施設整備費	453,615	25,545	428,070
		計	5,326,723	622,924	4,703,799
	文 化 庁	文 化 庁	2,385,706	651,368	1,734,338
		文化庁施設費	0	106,561	106,561
		文化振興費	4,387,410	1,159,815	3,227,595
		文化財保存事業費	2,441,000	269,427	2,171,573
		文化財保存施設整備費	300,000	0	300,000
		国立博物館	507,000	160,585	346,415
		国立博物館施設費	1,233,215	551	1,232,664
		国立美術館	100,950	327,371	226,421
		国立美術館施設費	1,732,006	13,421	1,718,585
		文化庁研究所	20,460	157,690	137,230
		文化庁研究所施設費	3,022,680	39,420	2,983,260
		日本芸術院	0	10,595	10,595
		計	16,130,427	2,896,804	13,233,623
	文 部 省 所 管	補 正 額 合 計	298,120,590	89,463,638	208,656,952
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	3,379,360	2,484,595	894,765
		廃棄物処理等推進費	263,000	34,115	228,885
		厚生本省施設費	697,180	447	696,733
		厚生統計調査費	15,916	140,488	124,572

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		科 学 研 究 費	72,000	1,695,224	1,623,224
		廃棄物処理等科学研究費	0	64,500	64,500
		保 健 衛 生 諸 費	19,413,491	2,225,898	17,187,593
		廃棄物処理等環境衛生諸費	2,460,000	75,383	2,384,617
		保健衛生施設整備費	10,729,523	0	10,729,523
		原 爆 障 害 対 策 費	0	1,504,446	1,504,446
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	0	9,665	9,665
		結 核 医 療 費	1,092,904	0	1,092,904
		精 神 保 健 費	2,104,647	326,906	1,777,741
		国立病院及療養所経営費	6,722,202	6,068,322	653,880
		国立病院及療養所施設費	13,168,302	141,663	13,026,639
		社 会 福 祉 諸 費	7,435,764	1,359,330	6,076,434
		社会福祉施設整備費	88,649,604	11,746	88,637,858
		生 活 保 護 費	253,472,427	373,676	253,098,751
		婦 人 保 護 費	0	13,674	13,674
		災 害 救 助 等 諸 費	3,568,514	0	3,568,514
		身 体 障 害 者 保 護 費	1,373,912	1,822,744	448,832
		遺族及留守家族等援護費	0	121,042	121,042
		老 人 福 祉 費	267,671,054	644,181	267,026,873
		介 護 保 険 助 成 費	13,897,003	131,913	13,765,090
		児 童 保 護 費	23,225,419	10,203,584	13,021,835

所	管	組	織	項	補 正 額		
					追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
				児童扶養手当給付諸費	1,275,750	0	1,275,750
				特別児童扶養手当等給付諸費	937,722	8,061	929,661
				児童手当国庫負担金	0	36,148	36,148
				健康保険組合助成費	4,921,290	0	4,921,290
				国民健康保険助成費	278,669,708	4,357,111	274,312,597
				農業者年金実施費	0	36,942	36,942
				厚生年金基金連合会等助成費	0	67,979	67,979
				国民年金基金等助成費	0	59,778	59,778
				社会保険国庫負担金	5,866,706	4,581,589	1,285,117
				国民年金国庫負担金	0	2,073,504	2,073,504
				水道施設整備費	3,000,000	0	3,000,000
				廃棄物処理施設整備費	66,643,000	0	66,643,000
				計	1,080,726,398	40,674,654	1,040,051,744
		厚生本省試験研究機関		厚生本省試験研究所	0	880,044	880,044
				血清等製造及検定費	0	39,628	39,628
				厚生本省試験研究所施設費	1,104,189	12,621	1,091,568
				計	1,104,189	932,293	171,896
		検 疫 所		検 疫 所	216,143	276,833	60,690
				検 疫 所 施 設 費	48,009	122	47,887
				計	264,152	276,955	12,803
		国立ハンセン病療養所		国立ハンセン病療養所運営費	0	418,304	418,304

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	国 立 更 生 援 護 機 関	国立ハンセン病療養所施設費	79,923	6,253	73,670	
		計	79,923	424,557	344,634	
		国立更生援護所運営費	414,964	175,428	239,536	
		国立更生援護所施設費	1,465,098	2,952	1,462,146	
		計	1,880,062	178,380	1,701,682	
		地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	0	18,943	18,943
		麻 薬 取 締 官 事 務 所	麻 薬 取 締 官 事 務 所	0	32,704	32,704
		厚生省所管	補 正 額 合 計	1,084,054,724	42,538,486	1,041,516,238
		農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	44,734	3,373,354	3,328,620
			農 林 水 産 本 省 施 設 費	0	9,508	9,508
		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	0	1,084,774	1,084,774	
		総 合 食 料 対 策 費	12,933,697	527,434	12,406,263	
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
		農 業 生 産 振 興 費	29,275,966	2,027,958	27,248,008	
		水 田 農 業 経 営 確 立 対 策 費	7,539,474	6,878	7,532,596	
		国 産 大 豆 等 生 産 安 定 対 策 費	77,457	18,942	58,515	
		糖 価 安 定 対 策 費	0	896,793	896,793	
		牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費	0	784,692	784,692	
		農 業 経 営 対 策 費	6,770,000	1,056,391	5,713,609	
		農 業 者 年 金 等 実 施 費	0	4,446,871	4,446,871	
		農 業 改 良 普 及 対 策 費	350,000	680,055	330,055	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		農 林 漁 業 金 融 費	10,654,000	851,629	9,802,371
		農 業 保 險 費	0	184,986	184,986
		農 村 振 興 費	2,730,000	465,261	2,264,739
		風 水 害 等 対 策 費	66,513	0	66,513
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	0	40,067	40,067
		海 岸 事 業 費	1,887,944	0	1,887,944
		農業生産基盤整備事業費	54,352,857	252,548	54,100,309
		農 村 整 備 事 業 費	62,116,000	0	62,116,000
		農地等保全管理事業費	27,753,700	21,187	27,732,513
		農業施設災害復旧事業費	42,866,000	0	42,866,000
		農業施設災害関連事業費	653,000	0	653,000
		計	261,071,342	16,729,328	244,342,014
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	0	62,975	62,975
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	3,363,342	1,649,723	1,713,619
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	2,138,405	10,754	2,127,651
		計	5,501,747	1,723,452	3,778,295
	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	0	911,059	911,059
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	1,862,894	498,138	1,364,756
		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	1,298,545	8,195	1,290,350
		計	3,161,439	506,333	2,655,106



所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	1,042,698	1,042,698
		地 方 農 政 局 施 設 費	0	1,890	1,890
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	56	3,624	3,568
		地 ず べ り 対 策 事 業 工 事 諸 費	300	27,101	26,801
		計	356	1,075,313	1,074,957
	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	0	46,176	46,176
	食 糧 庁	食 糧 庁	207,365	131,299	76,066
		主 要 食 糧 需 給 安 定 費	22,858,393	0	22,858,393
		計	23,065,758	131,299	22,934,459
	林 野 庁	林 野 庁	74,700	565,856	491,156
		林 野 庁 施 設 費	215,400	353	215,047
		林 業 振 興 費	19,193,600	879,044	18,314,556
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	0	6,273	6,273
		治 山 事 業 費	34,100,000	75,583	34,024,417
		森 林 保 全 整 備 事 業 費	7,957,000	0	7,957,000
		緑 資 源 公 団 事 業 費	4,267,000	0	4,267,000
		緑 資 源 公 団 事 業 助 成 費	8,669,000	0	8,669,000
		森 林 環 境 整 備 事 業 費	121,000	0	121,000
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	25,518,000	0	25,518,000
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	16,526,000	0	16,526,000
		森 林 総 合 研 究 所	0	192,654	192,654

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	116,641,700	1,719,763	114,921,937
	水 産 庁	水 産 庁	0	193,295	193,295
		水 産 庁 施 設 費	204,236	18,172	186,064
		船 舶 建 造 費	696,052	759	695,293
		漁 業 調 査 取 締 費	84,633	961,707	877,074
		水 産 業 振 興 費	16,831,172	1,529,027	15,302,145
		漁港整備事業指導監督費	0	2,721	2,721
		海 岸 事 業 費	1,901,000	0	1,901,000
		漁 港 漁 村 整 備 費	7,558,000	0	7,558,000
		沿岸漁場整備開発事業費	2,274,000	0	2,274,000
		漁港施設災害復旧事業費	3,597,000	0	3,597,000
		漁港施設災害関連事業費	49,000	0	49,000
		水産庁試験研究所	0	308,520	308,520
		水 産 大 学 校	0	109,824	109,824
		さけ・ます資源管理センター	0	62,566	62,566
		計	33,195,093	3,186,591	30,008,502
		農林水産省所管補正額合計	442,637,435	26,029,314	416,608,121
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	16,723,767	3,536,326	13,187,441
		通商産業本省施設費	0	3,401	3,401
		商工鉱業統計調査費	0	40,548	40,548
		中小商工業等統計調査費	0	29,969	29,969

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		経 済 協 力 費	0	1,554,420	1,554,420
		中心市街地商業等活性化 対策費	1,004,787	551	1,004,236
		工業再配置促進対策費	0	2,884	2,884
		鉦山等保安対策費	0	56,726	56,726
		情報処理振興対策費	26,375,814	241,205	26,134,609
		航空機国際共同開発促進 費	0	108,585	108,585
		繊維産業構造改善対策費	0	25,421	25,421
		工業用水道事業費	88,000	0	88,000
		計	44,192,368	5,600,036	38,592,332
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	2,373,478	69,940	2,303,538
		製品評価技術センター施 設費	2,110,952	1,642	2,109,310
		計	4,484,430	71,582	4,412,848
	工業技術院	工業技術院	0	4,626	4,626
		工業技術院施設費	348,083	0	348,083
		試験研究所再編成等推進 業務費	0	159,879	159,879
		鉦工業技術振興費	24,031,836	793,700	23,238,136
		鉦工業技術研究開発費	5,492,275	692,678	4,799,597
		中小企業新技術振興費	0	57,770	57,770
		中小企業新技術研究開発 費	0	92,034	92,034
		産業技術基盤研究開発費	305,000	52,848	252,152

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		エネルギー技術振興費	0	872	872
		エネルギー技術研究開発費	0	17,722	17,722
		工業技術院試験研究所	0	1,039,645	1,039,645
		工業技術院試験研究所施設費	24,444,898	33,904	24,410,994
		計	54,622,092	2,945,678	51,676,414
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	0	4,620	4,620
		原子力安全・保安費	0	18,455	18,455
		エネルギー対策費	0	35,416	35,416
		原子力安全等対策費	0	40,219	40,219
		地下資源対策費	0	131,208	131,208
		計	0	229,918	229,918
	中小企業庁	中小企業庁	0	105,365	105,365
		中小企業対策費	132,113,191	13,893,257	118,219,934
		計	132,113,191	13,998,622	118,114,569
	通商産業局	通商産業局	0	521,558	521,558
		商工鉱業統計調査費	0	12,982	12,982
		エネルギー対策費	0	13,451	13,451
		原子力安全等対策費	0	13,122	13,122
		計	0	561,113	561,113
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	0	46,781	46,781
		通商産業省所管補正額合計	235,412,081	23,453,730	211,958,351

所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	967,508	868,904	98,604		
		運 輸 本 省 施 設 費	0	2,977	2,977		
		観 光 事 業 費	84,000	116,190	32,190		
		運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費	917,375	93,930	823,445		
		海 運 助 成 費	416,238	0	416,238		
		造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	0	3,368	3,368		
		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	0	18,352	18,352		
		海 岸 事 業 費	7,009,971	0	7,009,971		
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	132	5,786	5,654		
		港 湾 事 業 費	44,568,086	152,892	44,415,194		
		空 港 整 備 事 業 費	29,308,198	106,783	29,201,415		
		都 市 鉄 道 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	15,714,000	0	15,714,000		
		鉄 道 防 災 事 業 費	1,253,000	0	1,253,000		
		新 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	9,000,000	0	9,000,000		
		港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	6,000,590	0	6,000,590		
		港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	852	0	852		
		港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費	671,000	0	671,000		
		計	115,910,950	1,369,182	114,541,768		
			運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	運 輸 本 省 試 験 研 究 所	0	139,426	139,426
				運 輸 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	1,993,066	1,313	1,991,753
				計	1,993,066	140,739	1,852,327

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	0	412,062	412,062
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	808,954	612,622	196,332
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	0	73,005	73,005
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	0	43,627	43,627
	船 員 勞 働 委 員 会	船 員 勞 働 委 員 会	0	16,770	16,770
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	2,933,920	3,034,483	100,563
		海上保安官署施設費	1,742,541	1,282	1,741,259
		船 舶 建 造 費	1,050,771	20,685	1,030,086
		航路標識整備事業費	3,161,842	0	3,161,842
		航路標識整備事業工事諸費	1,289	16,503	15,214
		計	8,890,363	3,072,953	5,817,410
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	0	54,145	54,145
	気 象 庁	気 象 官 署	2,036,457	1,189,466	846,991
		静止気象衛星業務費	0	49,478	49,478
		気象官署施設費	2,807,144	918	2,806,226
		船 舶 建 造 費	0	864	864
		気 象 研 究 所	0	77,750	77,750
		計	4,843,601	1,318,476	3,525,125
	運輸省所管	補 正 額 合 計	132,446,934	7,113,581	125,333,353
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	84,349,721	1,837,268	82,512,453
		電 気 通 信 監 理 費	0	50,206	50,206

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
労 働 省	通 信 総 合 研 究 所	電 気 通 信 監 理 施 設 費	0	51	51
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	1,667,363	8,280	1,659,083
		計	86,017,084	1,895,805	84,121,279
		通 信 総 合 研 究 所	2,600,000	622,844	1,977,156
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	524,000	4,408	519,592
		計	3,124,000	627,252	2,496,748
		地 方 電 気 通 信 監 理 局	0	61,809	61,809
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	0	34,736	34,736
		計	0	96,545	96,545
		郵 政 省 所 管 補 正 額 合 計	89,141,084	2,619,602	86,521,482
		労 働 本 省	698,910	3,172,937	2,474,027
		労 働 統 計 調 査 費	0	57,162	57,162
	職 業 転 換 対 策 事 業 費	36,613,640	200,271	36,413,369	
	計	37,312,550	3,430,370	33,882,180	
	労 働 本 省 研 究 機 関	346,250	35,564	310,686	
	中 央 労 働 委 員 会	0	79,770	79,770	
	中 央 労 働 委 員 会 施 設 費	357,441	0	357,441	
	計	357,441	79,770	277,671	
	労 働 官 署	4,270,325	1,977,591	2,292,734	
	労 働 官 署 施 設 費	665,132	912	664,220	
	労 働 統 計 調 査 費	0	3,648	3,648	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	4,935,457	1,982,151	2,953,306
	労働省所管	補正額合計	42,951,698	5,527,855	37,423,843
建設省	建設本省	建設本省	2,001,585	799,843	1,201,742
		建設本省施設費	536,500	0	536,500
		官庁営繕費	6,762,500	53,257	6,709,243
		河川管理費	0	43,635	43,635
		建設事業指導監督費	0	53,608	53,608
		治水事業費	220,549,972	1,147,055	219,402,917
		急傾斜地崩壊対策等事業費	4,367,000	0	4,367,000
		海岸事業費	10,127,809	0	10,127,809
		海岸事業工事諸費	298	35,512	35,214
		道路整備事業費	452,204,169	3,797,628	448,406,541
		住宅建設等事業費	73,250,639	0	73,250,639
		住宅対策諸費	98,410,618	545,114	97,865,504
		市街地整備事業費	35,022,000	0	35,022,000
		都市計画事業費	133,508,285	0	133,508,285
		河川等災害復旧事業費	225,252,062	0	225,252,062
		河川等災害復旧事業等工事諸費	136,715	106,934	29,781
		都市災害復旧事業費	5,885,000	0	5,885,000
		有料道路災害復旧事業費	3,448,000	0	3,448,000
		河川等災害関連事業費	33,613,955	0	33,613,955



所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	1,305,077,107	6,582,586	1,298,494,521
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	1,593,415	645,343	948,072
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	0	148,285	148,285
		建設本省試験研究所施設費	298,500	0	298,500
		計	298,500	148,285	150,215
	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	0	380,819	380,819
		道路災害復旧事業工事諸費	2,205	0	2,205
		都市公園事業工事諸費	166	44,227	44,061
		計	2,371	425,046	422,675
	建設省所管	補正額合計	1,306,971,393	7,801,260	1,299,170,133
自 治 省	自 治 本 省	自 治 本 省	56,948,553	571,708	56,376,845
		衆議院議員総選挙費	0	101	101
		衆議院議員総選挙啓発推進費	0	476	476
		地方交付税交付金	883,920,673	0	883,920,673
		計	940,869,226	572,285	940,296,941
	消 防 庁	消 防 庁	283,793	445,227	161,434
		消防防災施設等整備費	4,430,002	793,545	3,636,457
		消防研究所	85,000	45,302	39,698
		計	4,798,795	1,284,074	3,514,721
	自治省所管	補正額合計	945,668,021	1,856,359	943,811,662
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府	59,737	180,954	121,217

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	0	33	33
		内閣本府防災施設整備費	1,826	0	1,826
		沖繩保健衛生諸費	0	10	10
		沖繩開発事業指導監督費	0	1,848	1,848
		沖繩開発事業費	7	140	133
		経済社会総合研究所	0	4,558	4,558
		計	61,570	187,543	125,973
	北方対策本部	北方対策本部	0	2,509	2,509
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	0	2,677	2,677
	沖繩総合事務局	沖繩総合事務局	0	30,169	30,169
		沖繩治水事業工事諸費	0	4,556	4,556
		沖繩道路事業工事諸費	48	4,228	4,180
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	55	2,880	2,825
		沖繩都市公園事業工事諸費	6	423	417
		沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費	13	5,357	5,344
		計	122	47,613	47,491
	宮内庁	宮内庁	0	39,513	39,513
	警察庁	警察庁	0	360,730	360,730
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	0	1,002	1,002
		科学警察研究所	0	11,381	11,381

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
総 務 省	防 衛 本 庁	皇 宮 警 察 本 部	0	15,191	15,191
		警 察 庁 施 設 費	102,306	6,630	95,676
		計	102,306	394,934	292,628
		防 衛 本 庁	0	590,738	590,738
		武 器 車 両 等 購 入 費	0	1,468	1,468
		装 備 品 等 整 備 諸 費	0	120,415	120,415
		施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	10,616	115,286	104,670
		研 究 開 発 費	0	116,430	116,430
		計	10,616	944,337	933,721
		防 衛 施 設 庁	0	47,977	47,977
	金 融 庁 内 閣 府 所 管	防 衛 施 設 庁	0	47,977	47,977
		調 達 労 務 管 理 費	0	85,128	85,128
		施 設 運 営 等 関 連 諸 費	3,475	10,668	7,193
		提 供 施 設 移 設 整 備 費	0	123	123
		計	3,475	143,896	140,421
		金 融 庁	0	75,910	75,910
		補 正 額 合 計	178,089	1,838,932	1,660,843
		総 務 本 省	0	188,865	188,865
		恩 給 支 給 事 務 費	0	11,025	11,025
		地 方 交 付 税 交 付 金	14,628,000	0	14,628,000
電 気 通 信 監 理 費	0	1,317	1,317		
電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	0	1,245	1,245		

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国連アジア統計研修協力費	0	1,525	1,525
		統 計 調 査 費	0	25,215	25,215
		国 勢 調 査 費	0	22,033	22,033
		計	14,628,000	251,225	14,376,775
	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	0	17,443	17,443
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	668	668
		計	0	18,111	18,111
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	0	11,759	11,759
	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	0	32,430	32,430
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局	0	9,186	9,186
		電波利用料財源電波監視等実施費	0	1,591	1,591
		計	0	10,777	10,777
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	0	20,416	20,416
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	0	2,240	2,240
	消 防 庁	消 防 庁	0	23,509	23,509
		消 防 研 究 所	0	4,184	4,184
		計	0	27,693	27,693
	総 務 省 所 管	補 正 額 合 計	14,628,000	374,651	14,253,349
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省	0	202,855	202,855
		国 債 費	261,961	129,826,146	129,564,185
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	2,635	2,779	144

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		経 済 協 力 費	0	20,089	20,089
		計	264,596	130,051,869	129,787,273
	財 務 局	財 務 局	0	115,309	115,309
	税 関	税 関	0	105,320	105,320
	国 税 庁	税 務 官 署	0	1,124,685	1,124,685
		国 税 不 服 審 判 所	0	10,442	10,442
		釀 造 研 究 所	0	5,576	5,576
		計	0	1,140,703	1,140,703
	財務省所管	補正額合計	264,596	131,413,201	131,148,605
文部科学省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	0	122,856	122,856
		文部科学本省施設費	5,620	0	5,620
		教育統計調査費	0	2,283	2,283
		生涯学習振興費	0	9,457	9,457
		義務教育費国庫負担金	0	13,009,291	13,009,291
		学校教育振興費	0	14,680	14,680
		科学技術振興費	0	24,658	24,658
		南極地域観測事業費	0	516	516
		原子力平和利用研究促進費	0	16,371	16,371
		放射能調査研究費	0	2,848	2,848
		体育振興費	0	6,732	6,732
		文部科学本省試験研究所	0	239,148	239,148

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		文部科学本省試験研究所 施設費	9,197	0	9,197
		国立学校運営費	0	6,786,779	6,786,779
		国立学校施設費	615,928	0	615,928
		計	630,745	20,235,619	19,604,874
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	0	30,460	30,460
		文部科学本省所轄研究所 施設費	22,264	0	22,264
		日 本 学 士 院	0	8,336	8,336
		国立社会教育施設運営費	0	46,845	46,845
		国立社会教育施設整備費	3,454	0	3,454
		計	25,718	85,641	59,923
	文 化 庁	文 化 庁	0	24,169	24,169
		文化振興費	0	20,894	20,894
		国立博物館	0	28,316	28,316
		国立博物館施設費	10,241	0	10,241
		国立美術館	0	24,425	24,425
		国立美術館施設費	14,717	0	14,717
		文化庁研究所	0	24,988	24,988
		文化庁研究所施設費	15,734	0	15,734
		日 本 芸 術 院	0	2,333	2,333
		計	40,692	125,125	84,433
		文部科学省所管補正額合計	697,155	20,446,385	19,749,230

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	30,586	247,624	217,038
		厚生労働本省施設費	2,820	0	2,820
		厚生労働統計調査費	10,210	7,821	2,389
		保健衛生諸費	0	911	911
		原爆障害対策費	0	1,005,350	1,005,350
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	0	2,472	2,472
		国立病院及療養所経営費	0	2,690,097	2,690,097
		国立病院及療養所施設費	46,566	572	45,994
		社会福祉施設整備費	48,519	1,828	46,691
		児童手当国庫負担金	0	4,770	4,770
		遺族及留守家族等援護費	0	1,346	1,346
		介護保険助成費	0	8,264	8,264
		農業者年金実施費	0	81	81
		社会保険国庫負担金	0	1,759,366	1,759,366
		国民年金国庫負担金	0	85,603	85,603
		計	138,701	5,816,105	5,677,404
		厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所	0	68,114
	血清等製造及検定費		0	7,131	7,131
	厚生労働本省試験研究所施設費		943,565	0	943,565
		計	943,565	75,245	868,320
	検 疫 所	検 疫 所	0	37,801	37,801

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
経 済 産 業 省	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運 営費	0	29,353	29,353
		国立ハンセン病療養所施 設費	297	0	297
		計	297	29,353	29,056
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	0	33,208	33,208
		国立更生援護所施設費	11,864	362	11,502
		計	11,864	33,570	21,706
	中央労働委員会	中央労働委員会	0	10,243	10,243
		中央労働委員会施設費	980	0	980
		計	980	10,243	9,263
	地方厚生局	地方厚生局	66,780	17,802	48,978
		地方厚生局施設費	139,135	0	139,135
		計	205,915	17,802	188,113
	都道府県労働局	都道府県労働局	276,157	232,705	43,452
		厚生労働省所管補正額合計	1,577,479	6,252,824	4,675,345
	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省	0	169,203	169,203
		工業再配置促進対策費	0	941	941
		中心市街地商業等活性化 対策費	0	124	124
		商工鉦業統計調査費	0	5,256	5,256
		中小商工業等統計調査費	0	3,762	3,762
		経 済 協 力 費	0	760	760
		鉦工業技術振興費	0	127,647	127,647



所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		中小企業新技術振興費	0	7,411	7,411
		エネルギー技術振興費	0	381	381
		情報処理振興対策費	0	12,025	12,025
		航空機国際共同開発促進費	0	250	250
		繊維産業構造改善対策費	0	1,143	1,143
		計	0	328,903	328,903
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	0	16,864	16,864
		製品評価技術センター施設費	5,845	0	5,845
		計	5,845	16,864	11,019
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所	0	224,965	224,965
		産業技術総合研究所施設費	57,019	0	57,019
		鉱工業技術研究開発費	0	128,367	128,367
		中小企業新技術研究開発費	0	5,424	5,424
		産業技術基盤研究開発費	0	12,779	12,779
		エネルギー技術研究開発費	0	4,478	4,478
		計	57,019	376,013	318,994
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	0	2,246	2,246
		エネルギー対策費	0	10,497	10,497
		地下資源対策費	0	589	589
		計	0	13,332	13,332

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 交 通 省	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	0	9,000	9,000	
		原 子 力 安 全 等 対 策 費	0	11,237	11,237	
		計	0	20,237	20,237	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	0	27,454	27,454	
		中 小 企 業 対 策 費	0	17,738	17,738	
		計	0	45,192	45,192	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	0	53,115	53,115	
		商 工 鉱 業 統 計 調 査 費	0	2,786	2,786	
		工 ン エ ル ギ 一 対 策 費	0	2,947	2,947	
		原 子 力 安 全 等 対 策 費	0	4,014	4,014	
		計	0	62,862	62,862	
		鉦 山 保 安 監 督 官 署	0	7,470	7,470	
		経 済 産 業 省 所 管 補 正 額 合 計	62,864	870,873	808,009	
	国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国 土 交 通 本 省	1,361,992	316,884	1,045,108
			官 庁 営 繕 費	41,500	17,138	24,362
			運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費	2,520,877	0	2,520,877
			国 土 調 査 費	0	541	541
			河 川 管 理 費	0	5,408	5,408
			北 海 道 開 発 計 画 費	784,716	2,592	782,124
			国 土 交 通 事 業 指 導 監 督 費	0	29,036	29,036
治 水 事 業 費			21,028	58,310	37,282	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		海岸事業工事諸費	1,290	2,539	1,249
		道路整備事業費	376,831	1,145,729	768,898
		港湾事業費	4,914	16,882	11,968
		空港整備事業費	802	4,803	4,001
		住宅対策諸費	71,000,000	115,591	70,884,409
		河川等災害復旧事業等工事諸費	410,143	0	410,143
		港湾災害復旧事業工事諸費	2,558	0	2,558
		離島振興事業費	163	4,487	4,324
		北海道治山事業費	1,583	3,692	2,109
		北海道空港整備事業費	0	45	45
		計	76,528,397	1,723,677	74,804,720
	国土地理院	国土地理院	0	17,349	17,349
	国土交通本省試験研究機関	国土交通本省試験研究所	0	41,535	41,535
		国土交通本省試験研究所施設費	19,675	0	19,675
		計	19,675	41,535	21,860
	国土交通本省教育機関	学校及訓練所	0	80,777	80,777
	地方整備局	地方整備局	0	72,359	72,359
		道路災害復旧事業工事諸費	6,616	0	6,616
		都市公園事業工事諸費	549	1,786	1,237
		計	7,165	74,145	66,980

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局	0	24,740	24,740
		北海道治水海岸事業工事諸費	2,281	30,274	27,993
		北海道道路事業工事諸費	6,580	83,158	76,578
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	1,038	27,915	26,877
		北海道都市公園事業工事諸費	77	319	242
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	1,512	31,394	29,882
		北海道災害復旧事業等工事諸費	66,979	0	66,979
		計	78,467	197,800	119,333
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	0	65,675	65,675
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	0	10,779	10,779
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	0	1,433	1,433
	気 象 庁	気 象 官 署	2,680	167,557	164,877
		静止気象衛星業務費	0	15,036	15,036
		気象官署施設費	23,067	0	23,067
		気象研究所	0	13,109	13,109
		計	25,747	195,702	169,955
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	8,968	617,180	608,212
		海上保安官署施設費	12,412	0	12,412
		船舶建造費	467,470	0	467,470
		航路標識整備事業工事諸費	3,869	2,440	1,429

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	492,719	619,620	126,901
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	0	5,685	5,685
	国土交通省所管補正額合計		77,152,170	3,034,177	74,117,993
環 境 省	環 境 省	環 境 省	0	60,492	60,492
		環 境 省 施 設 費	674	0	674
		公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	0	1,827	1,827
		自 然 公 園 等 管 理 費	0	6,643	6,643
		環 境 保 全 施 設 整 備 費	2,318	89	2,229
		自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	1,118	1,769	651
		環 境 省 研 究 所	0	42,571	42,571
		計	4,110	113,391	109,281
歳 出 補 正 額 総 計			5,816,545,222	1,033,371,580	4,783,173,642

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち  会計検査情報処理業務庁費 (会計検査情報システム開発経費に限る。)			地価調査費(土地利用調整システム開発経費及び低・未利用地情報システム構築経費に限る。)
総 理 府	警 察 庁	(項) 警 察 庁のうち  警察通信機器整備費(画像情報中継用通信機器整備経費、基幹通信網整備経費、電磁的記録解析用通信機器整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)			国土情報整備調査費(位置参照情報整備調査費及び国土数値情報利用・管理システム開発調査費に限る。)
	金 融 庁	船 舶 建 造 費 (項) 金 融 庁のうち  情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム整備推進庁費に限る。)	法 務 省	矯 正 官 署	中央防災会議等諸費のうち  災害関係調査費(防災情報システム整備経費に限る。)
	沖 縄 開 発 庁	(項) 沖 縄 開 発 庁のうち  沖縄振興開発調査委託費(駐留軍跡地利用支援システム開発委託費に限る。)	大 蔵 省	大 蔵 本 省	無線通信機器等整備費(衛星地球局整備経費に限る。)
	国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち  沖縄振興特別事業費補助金(沖縄産業振興施設整備事業費に限る。)		財 務 局	(項) 船 舶 建 造 費 (項) 大 蔵 本 省のうち  情報処理業務庁費(法人企業統計調査等ネットワークシステム整備推進庁費に限る。)
				税 関	(項) 財 務 局のうち  国有財産管理処分庁費(国有財産総合情報システム整備推進庁費に限る。)
					(項) 税 関のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文 部 省	国 税 庁	<p>税関業務特別庁費(税関手続情報通信システム整備推進庁費及び監視取締支援情報通信システム設備整備推進庁費に限る。)</p> <p>税 関 施 設 費</p> <p>(項) 税 務 官 署のうち</p>	厚 生 省	厚 生 本 省	<p>文 化 振 興 費のうち</p> <p>地域文化活動促進費補助金</p> <p>(項) 厚 生 本 省のうち</p>
	文 部 本 省	<p>税務特別庁費(税務官署情報通信システム設備整備推進庁費に限る。)</p> <p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>教育方法等改善研究委託費(高速通信網活用教育研究開発事業費に限る。)</p> <p>生涯学習振興費のうち</p> <p>社会参加促進費補助金(学習活動支援設備整備事業費のうち情報通信技術関連特別対策情報通信設備整備費に限る。)</p> <p>科 学 振 興 費のうち</p> <p>科学研究費補助金(ゲノム・脳特定領域研究費のうち疾患遺伝子解明研究費に限る。)</p> <p>日本学術振興会補助金(共同研究推進事業費に限る。)</p> <p>(項) 文 化 庁のうち</p>			<p>医師等国家試験費(医師等国家試験問題検索・編集システム開発事業費に限る。)</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(特定疾患調査解析システム開発事業費及び介護福祉士養成施設等事業報告システム開発事業費に限る。)</p> <p>厚生本省施設費のうち</p> <p>施設施工庁費(日本社会事業大学施設整備費附帯庁費に限る。)</p> <p>施設整備費(日本社会事業大学施設整備費に限る。)</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(地域医療情報化推進事業費、医用画像等高速医療情報ネットワーク推進事業費、医療材料物流システム設備整備事業費、病院内情報システム整備促進事業費、訪問歯科診療推進設備整備事業費、災害対策特別設備整備事業費及び化学災害対策設備整備事業費に限る。)</p> <p>精 神 保 健 費のうち</p>
	文 化 庁	<p>日本芸術文化振興会補助金(芸術団体等活動基盤整備事業費に限る。)</p>			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>精神保健対策費補助金(障害者情報バリアフリー設備整備事業費及び障害者グループホーム環境改善事業費に限る。)</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>社会福祉施設等設備整備費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備整備費負担金</p> <p>身体障害者保護費のうち</p> <p>身体障害者福祉費補助金(障害者情報バリアフリー設備整備事業費に限る。)</p> <p>介護保険助成費のうち</p> <p>高齢者介護対策業務庁費(介護給付費実態動向分析システム開発事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(支給限度額一本化システム開発事業費、情報通信等連携システム構築事業費及び痴呆介護情報ネットワーク構築事業費に限る。)</p> <p>児童保護費のうち</p> <p>児童保護費等補助金(障害者情報バリアフリー設備整備事業費及び障害者グループホーム環境改善事業費に限る。)</p>	<p>通商産業省</p>	<p>通商産業本省</p>	<p>児童扶養手当給付諸費のうち</p> <p>児童扶養手当事務処理体制整備事業費補助金</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>技術基準等調査委託費(化学物質総合管理システム開発委託費、資源循環型建築物技術開発委託費、先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進委託費及び先進的情報技術活用型福祉支援推進委託費に限る。)</p> <p>産業技術知識基盤構築事業委託費</p> <p>地域新事業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理システム開発等委託費(高齢者・障害者等用情報通信機器等開発委託費、情報通信機能都市研究委託費及び情報活用産業国際実証調査委託費に限る。)</p> <p>電子政府環境整備委託費(電子政府申請業務推進委託費に限る。)</p>



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>工 業 技 術 院</p>	<p>情報処理振興対策費補助金 (情報技術・市場評価実証 事業費補助金、電子商取引 国際認証基盤実証事業費補 助金、企業活動情報処理振 興事業費補助金及び情報家 電相互接続安全技術等開発 事業費補助金に限る。)</p> <p>情報処理技術普及等事業費 補助金(交通情報基盤実証 研究事業費補助金及び戦略 的情報化投資プロジェクト 発掘・育成推進事業費補助 金に限る。)</p> <p>産業情報化支援事業費補助 金</p> <p>(項) 工業技術院施設費</p> <p>鉱工業技術振興費のうち</p> <p>工業標準化推進調査等委託 費(工業標準策定プロセス 電子化事業費に限る。)</p> <p>新エネルギー・産業技術総 合開発機構補助金(循環型 社会構築促進技術実用化補 助事業費、地球環境保全技 術開発補助事業費、建築用 断熱材フロン回収・処理技 術調査事業費、次世代型産 業技術研究開発マネジメン トシステム推進事業費、即 効型地域新生コンソーシア ム研究開発事業費、ベン チャー企業国際共同研究開 発補助事業費及び即効型産 業技術研究助成事業費に限 る。)</p>	<p>運 輸 省</p> <p>郵 政 省</p>	<p>中 小 企 業 庁</p> <p>海 止 保 安 庁</p> <p>郵 政 本 省</p>	<p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事 業費補助金(情報通信技術 活用支援事業費補助金に限 る。)</p> <p>中小企業連携組織対策推進 事業費補助金(情報通信技 術活用下請等取引システム 開発事業費、中小商業情報 通信技術活用経営革新ビジ ネスモデル策定事業費、中 小企業連携組織情報通信技 術導入支援拠点整備事業費 及び情報通信技術活用型経 営支援システム開発支援事 業費に限る。)</p> <p>中小企業総合事業団補助金 (都道府県等中小企業支援 体制整備事業費に限る。)</p> <p>(項) 海上保安官署のうち</p> <p>通信設備整備費(ヘリコプ ター撮影画像伝送システム 整備経費に限る。)</p> <p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>情報処理業務庁費(イン ターネット利用申請・届出 システム開発整備庁費に限 る。)</p> <p>通信・放送機構補助金(特 定研究開発基盤施設整備費 及び先進技術型研究開発助 成金に限る。)</p> <p>情報通信システム整備促進 費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
労 働 省	労 働 本 省	デジタル加入者線導入促進 基盤整備事業費補助金  (項) 労 働 本 省のうち  仕事・家庭両立支援関連施 設整備費補助金  職業転換対策事業費のうち  緊急雇用支援事業等委託費 (中高年齢者緊急就業開発 事業委託費、高年齢者職場 バリアフリー化推進事業委 託費及び障害者緊急雇用安 定プロジェクト推進委託費 に限る。)  職業能力開発支援事業地方 公共団体委託費  職業能力開発支援事業委託 費(情報通信技術能力開発 推進事業委託費及び高度人 材養成事業委託費に限る。)	内 閣 府	内 閣 本 府	消防防災推進委託費(イン ターネット災害情報システ ム開発事業委託費及び消防 隊員位置特定システム開発 事業委託費に限る。)  消防防災施設等整備費のうち  消防防災設備整備費補助金 (消防防災設備緊急整備費 補助金に限る。)  市町村消防設備整備費補助 金(市町村消防設備緊急整 備費補助金及び消防団基盤 緊急総合整備費補助金に限 る。)
建 設 省	建 設 本 省	(項) 中央労働委員会施設費	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 内閣本府防災施設整備 費  (項) 文部科学本省施設費  文部科学本省試験研究 所施設費
	中 央 労 働 委 員 会	(項) 中央労働委員会施設費		文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関	(項) 文部科学本省所轄研究 所施設費
	建 設 本 省	(項) 有料道路災害復旧事業 費		文 化 庁	(項) 国立社会教育施設整備 費  (項) 国立博物館施設費のうち  施 設 施 工 旅 費  施 設 施 工 庁 費  国立美術館施設費  文化庁研究所施設費
	国 土 地 理 院	(項) 国 土 地 理 院のうち  測量庁費(国土監視基盤整 備促進庁費及び地理情報シ ステム基盤情報整備促進庁 費に限る。)			
自 治 省	消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち	厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	(項) 厚生労働本省施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経 済 産 業 省	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	環 境 省	国土交通本省試験研究機関	(項) 国土交通本省試験研究所施設費
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費		地 方 整 備 局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
	中央労働委員会	(項) 中央労働委員会施設費		北 海 道 開 発 局	(項) 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	製品評価技術センター	(項) 製品評価技術センター施設費		気 象 庁	(項) 気象官署施設費
	産業技術総合研究所	(項) 産業技術総合研究所施設費		海 上 保 安 庁	(項) 海上保安官署施設費 船 舶 建 造 費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	(項) 国 土 交 通 本 省 の うち 航 空 機 購 入 費 河川等災害復旧事業等工事諸費 港湾災害復旧事業工事諸費	環 境 省	環 境 省	(項) 環 境 省 施 設 費

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助	163,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		直轄海岸保全施設整備事業	170,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		海岸保全施設整備事業費補助					
		既 定	165,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度		
		追 加	558,048	同	平 成 13 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		改 定	723,048	-	-		
		海岸環境整備事業費補助	184,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		直轄漁港修築事業	2,684,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	追直漁港ほか8漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		漁港漁村整備費補助	1,279,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助				
		既 定	24,364,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	
		追 加	803,000	同	平成12年度及び平成13年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	25,167,000	-	-	
		住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	102,000	平成12年度	平成13年度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	251,000	平成12年度	平成13年度	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	1,420,000	平成12年度	平成13年度	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助				
		既 定	710,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	7,417,000 8,127,000	平 成 12 年 度 -	平 成 13 年 度 -	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備 費補助	1,220,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		かんがい排水事業費 補助	269,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	922,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補 助	1,001,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		畑地帯総合農地整備 事業費補助	2,301,000	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	畑地帯総合農地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		緑資源公団事業費補助	65,000	平成12年度	平成13年度	緑資源公団事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農道整備事業費補助	305,000	平成12年度	平成13年度	農道整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業集落排水事業費補助	250,000	平成12年度	平成13年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村総合整備事業費補助	328,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村振興田園空間整備事業費補助	113,000	平成12年度	平成13年度	農村振興田園空間整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		中山間総合整備事業費補助	579,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	中山間総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	340,000	平成12年度	平成13年度	ピラシケ地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農地防災事業費補助	327,000	平成 12 年度	平成 13 年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地保全事業費補助	215,000	平成 12 年度	平成 13 年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		森林保全整備事業費補助	550,000	平成 12 年度	平成 13 年度	森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沿岸漁場整備開発事業費補助	300,000	平成 12 年度	平成 13 年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	936,000	平成 12 年度	平成 13 年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖 縄 開 発 庁	海岸事業費補助	36,000	平成 12 年度	平成 13 年度	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		漁港漁村整備費補助	169,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農業生産基盤整備事 業費補助	488,000	平成12年度	平成13年度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		農村整備事業費補助	248,000	平成12年度	平成13年度	農村整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		農地等保全管理事業 費補助	93,000	平成12年度	平成13年度	農地等保全管理事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
	国 土 庁	海岸事業費補助	275,000	平成12年度	平成13年度	海岸事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		漁港漁村整備費補助	3,555,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 省	文部本省所轄機 関	農業生産基盤整備事 業費補助	95,000	平成12年度	平成13年度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費補助	23,000	平成12年度	平成13年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
厚 生 省	厚生本省	国立科学博物館施設 整備	959,655	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
農 林 水 産 省	農林水産本省	廃棄物処理施設整備 費補助	2,366,313	平成12年度	平成13年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	111,000	平成12年度	平成13年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費 補助	32,000	平成12年度	平成13年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公有地造成護岸等整 備事業費補助	40,000	平成12年度	平成13年度	公有地造成護岸等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		かんがい排水事業費補助	1,765,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	4,328,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補助	535,000	平成12年度	平成13年度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		畑地帯総合農地整備事業費補助	1,251,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	畑地帯総合農地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑資源公団事業費補助	182,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	緑資源公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農道整備事業費補助	2,540,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農道整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農業集落排水事業費補助	5,619,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村総合整備事業費補助	1,874,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村振興田園空間整備事業費補助	97,000	平成12年度	平成13年度	農村振興田園空間整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		中山間総合整備事業費補助	3,031,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	中山間総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地防災事業費補助	5,709,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地保全事業費補助	1,561,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農村環境保全対策事業費補助	1,299,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	農村環境保全対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,994,000	平成12年度	平成13年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林 野 庁	森林保全整備事業費補助	2,123,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		大規模林業圏開発林道事業費補助	1,551,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	大規模林業圏開発林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水 産 庁	海岸保全施設整備事業費補助	135,000	平成12年度	平成13年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	185,000	平成12年度	平成13年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
運 輸 省	運 輸 本 省	漁港修築費補助	5,675,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		漁港漁村環境整備事業費補助	522,000	平成12年度	平成13年度	漁港漁村環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		沿岸漁場整備開発事業費補助	813,500	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		直轄海岸保全施設整備事業					
		既 定	730,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度		
		追 加	387,000	同	平成13年度	新潟港海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		改 定	1,117,000	-	-		
		海岸保全施設整備事業費補助					
既 定	1,630,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度				
追 加	856,000	同	平成13年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため			
改 定	2,486,000	-	-				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
建 設 省		海岸環境整備事業費 補助					
		既 定	100,000	平成12年度	平成12年度及 び平成13年度		
		追 加 改 定	263,000 363,000	同 -	平成13年度 -	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため	
	海上保安庁	航空機搭載用測深機 購入	924,453	平成12年度	平成12年度以 降3箇年度以内	航空機搭載用測深機の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため	
	建設本省	急傾斜地崩壊対策事 業費補助	2,001,000	平成12年度	平成13年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため	
		雪崩対策事業費補助	327,000	平成12年度	平成13年度	雪崩対策事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め	
		直轄海岸保全施設整 備事業					
	既 定	2,920,000	平成12年度	平成12年度以 降4箇年度以内			
	追 加 改 定	380,000 3,300,000	同 -	平成13年度 -	新潟海岸及び下新川海岸の海岸保全施設の 新設工事には、多くの日数を要するものがある ため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		海岸保全施設整備事業費補助				
		既 定	865,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	753,000	同	平成 13 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	1,618,000	-	-	
		海岸環境整備事業費補助	101,000	平成 12 年度	平成 13 年度	
		公営住宅建設等事業費補助				
		既 定	273,426,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	17,001,000	同	平成 12 年度及 び平成 13 年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	290,427,000	-	-	
		住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	564,000	平成 12 年度	平成 13 年度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	海 上 保 安 庁	住宅市街地整備総合 支援事業費補助	511,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	住宅市街地整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		市街地再開発事業費 補助	800,000	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度		市街地再開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	既 定	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加 改 定		4,890,000	同	平 成 13 年 度	
			24,890,000	-	-		
		下 水 道 事 業 費 補 助	66,558,000	既 定	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定		22,163,000	同	平 成 13 年 度	
			88,721,000	-	-		下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			大型巡視艇代船建造	1,210,839	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	35メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため
			小型測量船建造	296,766	平 成 12 年 度	平 成 12 年 度 及 び 平 成 13 年 度	小型測量船の建造には、多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により平成12年度に発行を予定する公  
債の償還計画補正表

### 財政法の規定により平成 12 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 12 年 度	9,150,000,000	1,988,000,000	11,138,000,000			
平 成 14 年 度				2,850,000,000	788,000,000	3,638,000,000
平 成 15 年 度				80,000,000	0	80,000,000
平 成 16 年 度				140,000,000	0	140,000,000
平 成 17 年 度				2,020,000,000	800,000,000	2,820,000,000
平 成 18 年 度				250,000,000	0	250,000,000
平 成 22 年 度				3,030,000,000	0	3,030,000,000
平 成 27 年 度				420,000,000	400,000,000	820,000,000
平 成 32 年 度				280,000,000	0	280,000,000
平 成 42 年 度				80,000,000	0	80,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額(公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用残額に相当する金額を減額した後の金額)に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 12 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 12 年度一般会計予算に添附して提出した「財政法の規定により平成 12 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成 12 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 14 年度の償還額 3,638,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 80,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 140,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 2,820,000,000 千円、平成 18 年度の償還額 250,000,000 千円、平成 22 年度の償還額 3,030,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 820,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 280,000,000 千円及び平成 42 年度の償還額 80,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成12年度一般会計補正予算(第1号)参照書

# 平成12年度一般会計歳入予算補正明細書

## 平成 12 年度 歳入 予算 補正 明細書

## 歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	48,659,000,000	1,610,000,000	374,000,000	1,236,000,000	49,895,000,000
1100-00 租 税	47,148,000,000	1,610,000,000	374,000,000	1,236,000,000	48,384,000,000
1101-00 所 得 税	18,680,000,000	741,000,000	374,000,000	367,000,000	19,047,000,000
1101-01 源泉所得税	15,661,000,000	568,000,000	47,000,000	521,000,000	16,182,000,000
1101-02 申告所得税	3,019,000,000	173,000,000	327,000,000	154,000,000	2,865,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	9,947,000,000	869,000,000	0	869,000,000	10,816,000,000
1103-00 相 続 税	1,671,000,000	0	0	0	1,671,000,000
1124-00 地 価 税	1,000,000	0	0	0	1,000,000
1120-00 消 費 税	9,856,000,000	0	0	0	9,856,000,000
1104-00 酒 税	1,860,000,000	0	0	0	1,860,000,000
1118-00 た ば こ 税	900,000,000	0	0	0	900,000,000
1106-00 揮 発 油 税	2,078,000,000	0	0	0	2,078,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
1117-00 航 空 機 燃 料 税	87,000,000	0	0	0	87,000,000
1154-00 石 油 税	482,000,000	0	0	0	482,000,000

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1116-00 自動車重量税	832,000,000	0	0	0	832,000,000
1114-00 関 税	730,000,000	0	0	0	730,000,000
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,511,000,000	0	0	0	1,511,000,000
2000-00 専 売 納 付 金					
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金					
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金	15,428,864	0	0	0	15,428,864
3000-00 官業益金及官業収入	23,489,594	123,160	0	123,160	23,612,754
3100-00 官 業 益 金					
3101-00 印刷局特別会計受入 金					
3101-01 印刷局特別会計受入 金	5,443,781	123,160	0	123,160	5,566,941
3200-00 官 業 収 入	18,045,813	0	0	0	18,045,813
3201-00 病 院 収 入	18,028,848	0	0	0	18,028,848
3202-00 診 療 所 収 入	16,965	0	0	0	16,965
4000-00 政府資産整理収入	329,428,847	19,707,277	0	19,707,277	349,136,124
4100-00 国有財産処分収入					
4101-00 国有財産売払収入	327,039,479	0	0	0	327,039,479
4200-00 回 収 金 等 収 入	2,389,368	19,707,277	0	19,707,277	22,096,645
4201-00 特別会計整理収入	1,982	0	0	0	1,982



部・款・項・目	平成12年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4202-00 引継債権整理収入	80	0	0	0	80
4203-00 貸付金等回収金収入	2,307,255	19,707,277	0	19,707,277	22,014,532
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	872,588	18,450,106	0	18,450,106	19,322,694
4203-23 海上災害防止センター貸付金償還金	0	1,257,171	0	1,257,171	1,257,171
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金外6目	1,434,667	0	0	0	1,434,667
4205-00 事故補償費返還金	80,051	0	0	0	80,051
5000-00 雑 収 入	3,348,016,273	29,079,281	23,383	29,055,898	3,377,072,171
5100-00 国有財産利用収入	71,279,043	4,383,172	0	4,383,172	75,662,215
5101-00 国有財産貸付収入	65,808,445	0	0	0	65,808,445
5102-00 国有財産使用収入	4,591,623	0	0	0	4,591,623
5103-00 配 当 金 収 入	2,750	0	0	0	2,750
5104-00 利 子 収 入	876,225	4,383,172	0	4,383,172	5,259,397
5104-02 指定預金利子収入	351,000	4,365,000	0	4,365,000	4,716,000
5104-05 海上災害防止センター貸付金利子収入	0	18,172	0	18,172	18,172
5104-01 預託金利子収入外2目	525,225	0	0	0	525,225
5200-00 納 付 金	941,274,940	3,664,538	0	3,664,538	944,939,478
5201-00 日本銀行納付金	520,900,000	0	0	0	520,900,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	416,374,000	0	0	0	416,374,000
5203-00 雑 納 付 金					
5203-05 価格協定等違反者納付金	4,000,940	3,664,538	0	3,664,538	7,665,478

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5300-00 諸 収 入	2,335,462,290	21,031,571	23,383	21,008,188	2,356,470,478
5301-00 国会議員互助年金法 納金	959,903	0	0	0	959,903
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	9,816,012	0	0	0	9,816,012
5303-00 特別会計受入金	1,947,648,568	0	0	0	1,947,648,568
5304-00 公共事業費負担金	29,334,360	16,381,490	0	16,381,490	45,715,850
5304-03 海岸整備事業費負担 金	6,354,888	2,800,675	0	2,800,675	9,155,563
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	4,713,553	558,268	0	558,268	5,271,821
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	5,757,436	8,841,994	0	8,841,994	14,599,430
5304-08 河川等災害関連緊急 事業費負担金	556,391	1,291,535	0	1,291,535	1,847,926
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	80,726	54,279	0	54,279	135,005
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	91,908	335,664	0	335,664	427,572
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	8,568,110	2,215,488	0	2,215,488	10,783,598
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	34,668	140,668	0	140,668	175,336
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	1,810,741	142,919	0	142,919	1,953,660
5304-01 土地改良事業費負担 金外4目	1,365,939	0	0	0	1,365,939
5305-00 授業料及入学検定料	899,982	0	0	0	899,982
5306-00 許 可 及 手 数 料	9,565,687	0	0	0	9,565,687
5307-00 受託調査試験及役務 収入	10,357,161	0	0	0	10,357,161
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	80,634,474	0	0	0	80,634,474
5309-00 弁 償 及 返 納 金	71,227,317	0	0	0	71,227,317

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5310-00 矯正官署作業収入	11,095,204	0	0	0	11,095,204
5311-00 物品売払収入	4,478,527	0	0	0	4,478,527
5313-00 貨幣回収準備資金受入	95,471,223	0	0	0	95,471,223
5315-00 電波利用料収入					
5315-01 電波利用料収入	38,289,664	2,140,435	0	2,140,435	40,430,099
5399-00 雑 入	25,684,208	2,509,646	23,383	2,486,263	28,170,471
5399-10 河川管理負担金	736,145	0	23,383	23,383	712,762
5399-53 貨幣交換差増	0	2,509,646	0	2,509,646	2,509,646
5399-01 労働保険料被保険者負担金外11目	24,948,063	0	0	0	24,948,063
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	32,610,000,000	1,988,000,000	0	1,988,000,000	34,598,000,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	9,150,000,000	1,988,000,000	0	1,988,000,000	11,138,000,000
6102-00 特例公債金	23,460,000,000	0	0	0	23,460,000,000
7000-00 前年度剰余金受入					
7100-00 前年度剰余金受入					
7101-00 前年度剰余金受入					
7101-01 前年度剰余金受入	1,689,681	1,510,287,307	0	1,510,287,307	1,511,976,988
歳 入 合 計	84,987,053,259	5,157,197,025	374,023,383	4,783,173,642	89,770,226,901

## 平成 12 年度総理府主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 総理府主管歳入予算額	39,685,662	3,664,538	0	3,664,538	43,350,200	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	12,244,159	0	0	0	12,244,159	
4000-00 政府資産整理収入	618,921	0	0	0	618,921	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	393,793	0	0	0	393,793	
4200-00 回 収 金 等 収 入	225,128	0	0	0	225,128	
4203-00 貸付金等回収金収入	165,803	0	0	0	165,803	
4205-00 事故補償費返還金	59,325	0	0	0	59,325	
5000-00 雑 収 入	26,822,582	3,664,538	0	3,664,538	30,487,120	
5100-00 国有財産利用収入	8,994,509	0	0	0	8,994,509	
5101-00 国有財産貸付収入	8,812,083	0	0	0	8,812,083	
5102-00 国有財産使用収入	176,394	0	0	0	176,394	
5104-00 利 子 収 入	6,032	0	0	0	6,032	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-05 価格協定等違反者納 付金	3,000,705	3,664,538	0	3,664,538	6,665,243	最近までの収入実績による増加額を計 上
5300-00 諸 収 入	14,827,368	0	0	0	14,827,368	
5303-00 特別会計受入金	221,771	0	0	0	221,771	
5305-00 授業料及入学検定料	5,289	0	0	0	5,289	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	39,245	0	0	0	39,245	
5309-00 弁償及返納金	11,420,803	0	0	0	11,420,803	
5311-00 物品完払収入	244,735	0	0	0	244,735	
5399-00 雑 入	2,895,525	0	0	0	2,895,525	
計	39,685,662	3,664,538	0	3,664,538	43,350,200	

## 平成 12 年度大蔵省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	53,914,886,081	2,979,579,953	47,000,000	2,932,579,953	56,847,466,034

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	25,943,000,000	966,000,000	47,000,000	919,000,000	26,862,000,000	
1100-00 租 税	25,704,000,000	966,000,000	47,000,000	919,000,000	26,623,000,000	
1101-00 所 得 税	11,704,000,000	173,000,000	47,000,000	126,000,000	11,830,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	10,885,000,000	0	47,000,000	47,000,000	10,838,000,000	利子所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	819,000,000	173,000,000	0	173,000,000	992,000,000	個人の事業所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00 法 人 税	3,966,000,000	793,000,000	0	793,000,000	4,759,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-01 法 人 税	3,966,000,000	793,000,000	0	793,000,000	4,759,000,000	
1103-00 相 続 税	1,131,000,000	0	0	0	1,131,000,000	
1124-00 地 価 税	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
1120-00 消 費 税	4,482,000,000	0	0	0	4,482,000,000	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1104-00 酒 税	1,141,000,000	0	0	0	1,141,000,000	
1118-00 たばこ税	622,000,000	0	0	0	622,000,000	
1106-00 揮発油税	1,241,000,000	0	0	0	1,241,000,000	
1107-00 石油ガス税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1117-00 航空機燃料税	58,000,000	0	0	0	58,000,000	
1154-00 石油税	257,000,000	0	0	0	257,000,000	
1116-00 自動車重量税	604,000,000	0	0	0	604,000,000	
1114-00 関 税	481,000,000	0	0	0	481,000,000	
1115-00 とん 税	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	239,000,000	0	0	0	239,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	237,915,145	0	0	0	237,915,145	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	237,914,810	0	0	0	237,914,810	
4200-00 回収金等収入	335	0	0	0	335	
4201-00 特別会計整理収入	270	0	0	0	270	
4202-00 引継債権整理収入	65	0	0	0	65	
5000-00 雑 収 入	1,644,281,255	6,292,646	0	6,292,646	1,650,573,901	
5100-00 国有財産利用収入	37,964,937	3,783,000	0	3,783,000	41,747,937	
5101-00 国有財産貸付収入	37,185,526	0	0	0	37,185,526	
5102-00 国有財産使用収入	5,914	0	0	0	5,914	
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5104-00 利 子 収 入	770,747	3,783,000	0	3,783,000	4,553,747	
5104-02 指定預金利子収入	330,000	3,783,000	0	3,783,000	4,113,000	指定預金の利子の収入実績等を勘案して増加見込額を算出
5104-01 預託金利子収入外1目	440,747	0	0	0	440,747	
5300-00 諸 収 入	1,606,316,318	2,509,646	0	2,509,646	1,608,825,964	
5303-00 特別会計受入金	1,593,258,000	0	0	0	1,593,258,000	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,463,801	0	0	0	2,463,801	
5307-00 受託調査試験及役務収入	7,112,545	0	0	0	7,112,545	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	257,256	0	0	0	257,256	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,279,891	0	0	0	1,279,891	
5311-00 物 品 売 払 収 入	12,439	0	0	0	12,439	
5399-00 雑 入	1,932,386	2,509,646	0	2,509,646	4,442,032	
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	2,509,646	0	2,509,646	2,509,646	最近までの収入実績額を計上
5399-01 労働保険料被保険者負担金外3目	1,932,386	0	0	0	1,932,386	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	26,088,000,000	497,000,000	0	497,000,000	26,585,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	7,320,000,000	497,000,000	0	497,000,000	7,817,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金	18,768,000,000	0	0	0	18,768,000,000	



部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	1,689,681	1,510,287,307	0	1,510,287,307	1,511,976,988	平成11年度の新規剰余金のうち、同年度における地方交付税に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額に相当する額と「財政法」第6条の純剰余金との合算額を計上
計	53,914,886,081	2,979,579,953	47,000,000	2,932,579,953	56,847,466,034	

## 平成 12 年度厚生省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 厚生省主管歳入予算額	38,255,876	3,065,318	0	3,065,318	41,321,194	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	1,290,201	0	0	0	1,290,201	
3201-00 病 院 収 入	1,277,477	0	0	0	1,277,477	
3202-00 診 療 所 収 入	12,724	0	0	0	12,724	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	889,808	3,065,318	0	3,065,318	3,955,126	
4203-13 災害援護資金貸付金 償還金	654,441	3,065,318	0	3,065,318	3,719,759	災害援護資金貸付金の償還見込額の増加額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金外 2 目	235,367	0	0	0	235,367	
5000-00 雑 収 入	36,075,867	0	0	0	36,075,867	
5100-00 国有財産利用収入	106,301	0	0	0	106,301	
5101-00 国有財産貸付収入	93,736	0	0	0	93,736	
5104-00 利 子 収 入	12,565	0	0	0	12,565	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5300-00 諸 収 入	35,969,566	0	0	0	35,969,566	
5305-00 授業料及入学検定料	48,381	0	0	0	48,381	
5306-00 許 可 及 手 数 料	38,921	0	0	0	38,921	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	241,471	0	0	0	241,471	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	33,011,690	0	0	0	33,011,690	
5311-00 物 品 売 払 収 入	2,383,054	0	0	0	2,383,054	
5399-00 雑 収 入	246,049	0	0	0	246,049	
計	38,255,876	3,065,318	0	3,065,318	41,321,194	

## 平成 12 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 農林水産省主管歳入予算額	460,852,750	1,210,521	0	1,210,521	462,063,271	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正	予 算 補 正	予 算 補 正	改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	460,852,750	1,210,521	0	1,210,521	462,063,271	
5100-00 国有財産利用収入	577,920	0	0	0	577,920	
5101-00 国有財産貸付収入	477,908	0	0	0	477,908	
5102-00 国有財産使用収入	100,012	0	0	0	100,012	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付 金	416,374,000	0	0	0	416,374,000	
5300-00 諸 収 入	43,900,830	1,210,521	0	1,210,521	45,111,351	
5303-00 特別会計受入金	29,753,447	0	0	0	29,753,447	
5304-00 公共事業費負担金	9,171,230	1,210,521	0	1,210,521	10,381,751	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,154,421	33,002	0	33,002	1,187,423	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	4,713,553	558,268	0	558,268	5,271,821	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	91,908	335,664	0	335,664	427,572	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	34,668	140,668	0	140,668	175,336	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	1,810,741	142,919	0	142,919	1,953,660	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金外4目	1,365,939	0	0	0	1,365,939	
5305-00 授業料及入学検定料	446,785	0	0	0	446,785	
5306-00 許 可 及 手 数 料	14,492	0	0	0	14,492	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	195,945	0	0	0	195,945	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	2,349,076	0	0	0	2,349,076	
5311-00 物 品 売 払 収 入	734,925	0	0	0	734,925	
5399-00 雑 入	1,234,930	0	0	0	1,234,930	

## 平成 12 年度運輸省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 運輸省主管歳入予算額	1,618,836	1,275,343	0	1,275,343	2,894,179	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正	予 算 補 正	予 算 補 正	改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	504,701	1,257,171	0	1,257,171	1,761,872	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	12,409	0	0	0	12,409	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	492,292	1,257,171	0	1,257,171	1,749,463	
4203-23 海上災害防止センター貸付金償還金	0	1,257,171	0	1,257,171	1,257,171	海上災害防止センター貸付金の償還実績額を計上
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金外 1 目	492,292	0	0	0	492,292	
5000-00 雑 収 入	1,114,135	18,172	0	18,172	1,132,307	
5100-00 国有財産利用収入	559,428	18,172	0	18,172	577,600	
5101-00 国有財産貸付収入	430,842	0	0	0	430,842	
5102-00 国有財産使用収入	128,586	0	0	0	128,586	
5104-00 利 子 収 入						

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5104-05 海上災害防止センター貸付金利子収入	0	18,172	0	18,172	18,172	海上災害防止センター貸付金の利子の収入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	554,707	0	0	0	554,707	
5305-00 授業料及入学検定料	314,859	0	0	0	314,859	
5307-00 受託調査試験及役務収入	48,491	0	0	0	48,491	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	26,772	0	0	0	26,772	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	125,110	0	0	0	125,110	
5311-00 物 品 売 払 収 入	31,870	0	0	0	31,870	
5399-00 雑 収 入	7,605	0	0	0	7,605	
計	1,618,836	1,275,343	0	1,275,343	2,894,179	

## 平成 12 年度郵政省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 郵政省主管歳入予算額	906,743,286	1,605,326	0	1,605,326	908,348,612	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租税及印紙収入						
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	878,000,000	0	0	0	878,000,000	
5000-00 雑 収 入	28,743,286	1,605,326	0	1,605,326	30,348,612	
5100-00 国有財産利用収入	19,349	0	0	0	19,349	
5101-00 国有財産貸付収入	19,314	0	0	0	19,314	
5102-00 国有財産使用収入	35	0	0	0	35	
5300-00 諸 収 入	28,723,937	1,605,326	0	1,605,326	30,329,263	
5309-00 弁償及返納金	6,081	0	0	0	6,081	
5311-00 物品売払収入	71	0	0	0	71	
5315-00 電波利用料収入						
5315-01 電波利用料収入	28,717,248	1,605,326	0	1,605,326	30,322,574	最近における無線局数等を勘案して増加見込額を算出
5399-00 雑 収 入	537	0	0	0	537	
計	906,743,286	1,605,326	0	1,605,326	908,348,612	



### 平成 12 年度総務省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
20 総務省主管歳入予算額	508,085,825	535,109	0	535,109	508,620,934

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入						
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	296,000,000	0	0	0	296,000,000	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	338,263	0	0	0	338,263	
5000-00 雑 収 入	211,747,562	535,109	0	535,109	212,282,671	
5100-00 国 有 財 産 利 用 収 入	100,916	0	0	0	100,916	
5101-00 国 有 財 産 貸 付 収 入	99,161	0	0	0	99,161	
5102-00 国 有 財 産 使 用 収 入	1,696	0	0	0	1,696	
5104-00 利 子 収 入	59	0	0	0	59	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	1,000,235	0	0	0	1,000,235	
5300-00 諸 収 入	210,646,411	535,109	0	535,109	211,181,520	
5303-00 特 別 会 計 受 入 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-00 弁償及返納金	704,974	0	0	0	704,974	最近における無線局数等を勘案して増加見込額を算出
5311-00 物品売払収入	24	0	0	0	24	
5315-00 電波利用料収入						
5315-01 電波利用料収入	9,572,416	535,109	0	535,109	10,107,525	
5399-00 雑 入	368,997	0	0	0	368,997	
計	508,085,825	535,109	0	535,109	508,620,934	

## 平成 12 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
21 財務省主管歳入予算額	28,923,829,251	2,135,705,160	327,000,000	1,808,705,160	30,732,534,411	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	21,542,000,000	644,000,000	327,000,000	317,000,000	21,859,000,000	
1100-00 租 税	21,444,000,000	644,000,000	327,000,000	317,000,000	21,761,000,000	
1101-00 所 得 税	6,976,000,000	568,000,000	327,000,000	241,000,000	7,217,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	4,776,000,000	568,000,000	0	568,000,000	5,344,000,000	給与所得、利子所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	2,200,000,000	0	327,000,000	327,000,000	1,873,000,000	個人の譲渡所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1102-00 法 人 税	5,981,000,000	76,000,000	0	76,000,000	6,057,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-01 法 人 税	5,981,000,000	76,000,000	0	76,000,000	6,057,000,000	
1103-00 相 続 税	540,000,000	0	0	0	540,000,000	
1120-00 消 費 税	5,374,000,000	0	0	0	5,374,000,000	
1104-00 酒 税	719,000,000	0	0	0	719,000,000	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1118-00 たばこ税	278,000,000	0	0	0	278,000,000	
1106-00 揮発油税	837,000,000	0	0	0	837,000,000	
1107-00 石油ガス税	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
1117-00 航空機燃料税	29,000,000	0	0	0	29,000,000	
1154-00 石油税	225,000,000	0	0	0	225,000,000	
1116-00 自動車重量税	228,000,000	0	0	0	228,000,000	
1114-00 関税	249,000,000	0	0	0	249,000,000	
1115-00 とん税	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	98,000,000	0	0	0	98,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官業益金						
3101-00 印刷局特別会計受入金						
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,443,781	123,160	0	123,160	5,566,941	印刷局特別会計の既定予算の不用額の修正減少等を勘案して納付額の増加見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	88,636,505	0	0	0	88,636,505	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	88,636,400	0	0	0	88,636,400	
4200-00 回収金等収入	105	0	0	0	105	
4201-00 特別会計整理収入	90	0	0	0	90	
4202-00 引継債権整理収入	15	0	0	0	15	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5000-00 雑 収 入	765,748,965	582,000	0	582,000	766,330,965	
5100-00 国有財産利用収入	11,295,011	582,000	0	582,000	11,877,011	
5101-00 国有財産貸付収入	11,248,660	0	0	0	11,248,660	
5104-00 利 子 収 入	46,351	582,000	0	582,000	628,351	
5104-02 指定預金利子収入	21,000	582,000	0	582,000	603,000	指定預金の利子の収入実績等を勘案して増加見込額を算出
5104-01 預託金利子収入外1目	25,351	0	0	0	25,351	
5200-00 納 付 金						
5201-00 日本銀行納付金	520,900,000	0	0	0	520,900,000	
5300-00 諸 収 入	233,553,954	0	0	0	233,553,954	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	9,816,012	0	0	0	9,816,012	
5303-00 特別会計受入金	124,351,587	0	0	0	124,351,587	
5306-00 許 可 及 手 数 料	820,004	0	0	0	820,004	
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,442,338	0	0	0	2,442,338	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	79,296	0	0	0	79,296	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	261,253	0	0	0	261,253	
5311-00 物 品 売 払 収 入	1,176	0	0	0	1,176	
5313-00 貨幣回収準備資金受入	95,471,223	0	0	0	95,471,223	
5399-00 雑 収 入	311,065	0	0	0	311,065	
6000-00 公 債 金						

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6100-00 公 債 金	6,522,000,000	1,491,000,000	0	1,491,000,000	8,013,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	1,830,000,000	1,491,000,000	0	1,491,000,000	3,321,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金	4,692,000,000	0	0	0	4,692,000,000	
計	28,923,829,251	2,135,705,160	327,000,000	1,808,705,160	30,732,534,411	

## 平成 12 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
23 厚生労働省主管歳入予算額	13,246,092	15,384,788	0	15,384,788	28,630,880	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	430,066	0	0	0	430,066	
3201-00 病 院 収 入	425,825	0	0	0	425,825	
3202-00 診 療 所 収 入	4,241	0	0	0	4,241	
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	256,329	15,384,788	0	15,384,788	15,641,117	
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	218,147	15,384,788	0	15,384,788	15,602,935	災害援護資金貸付金の償還見込額の増加額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金外 1 目	38,182	0	0	0	38,182	
5000-00 雑 収 入	12,559,697	0	0	0	12,559,697	
5100-00 国有財産利用収入	73,776	0	0	0	73,776	
5101-00 国有財産貸付収入	68,334	0	0	0	68,334	
5102-00 国有財産使用収入	1,253	0	0	0	1,253	

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5104-00 利 子 収 入	4,189	0	0	0	4,189	
5300-00 諸 収 入	12,485,921	0	0	0	12,485,921	
5305-00 授業料及入学検定料	3,725	0	0	0	3,725	
5306-00 許 可 及 手 数 料	12,615	0	0	0	12,615	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	80,491	0	0	0	80,491	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	11,154,677	0	0	0	11,154,677	
5311-00 物 品 売 払 収 入	792,254	0	0	0	792,254	
5399-00 雑 収 入	442,159	0	0	0	442,159	
計	13,246,092	15,384,788	0	15,384,788	28,630,880	



## 平成 12 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
25 国土交通省主管歳入予算額	22,529,138	15,170,969	23,383	15,147,586	37,676,724	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 12 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	113,459	0	0	0	113,459	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	4,136	0	0	0	4,136	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	109,323	0	0	0	109,323	
5000-00 雑 収 入	22,415,679	15,170,969	23,383	15,147,586	37,563,265	
5100-00 国有財産利用収入	687,918	0	0	0	687,918	
5101-00 国有財産貸付収入	239,793	0	0	0	239,793	
5102-00 国有財産使用収入	448,116	0	0	0	448,116	
5104-00 利 子 収 入	9	0	0	0	9	
5300-00 諸 収 入	21,727,761	15,170,969	23,383	15,147,586	36,875,347	
5304-00 公共事業費負担金	20,163,130	15,170,969	0	15,170,969	35,334,099	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,200,467	2,767,673	0	2,767,673	7,968,140	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	5,757,436	8,841,994	0	8,841,994	14,599,430	「河川法」等に基づき、地方公共団体等 が負担する負担金の受入額の増加見込 額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急 事業費負担金	556,391	1,291,535	0	1,291,535	1,847,926	「河川法」等に基づき、地方公共団体が 負担する負担金の受入額の増加見込額 を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	80,726	54,279	0	54,279	135,005	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が 負担する負担金の受入額の増加見込額 を計上
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	8,568,110	2,215,488	0	2,215,488	10,783,598	「都市公園法」に基づき、地方公共団体 が負担する負担金の受入額の増加見込 額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	22,133	0	0	0	22,133	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	44,684	0	0	0	44,684	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	8,924	0	0	0	8,924	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	372,185	0	0	0	372,185	
5311-00 物 品 売 払 収 入	16,529	0	0	0	16,529	
5399-00 雑 入	1,100,176	0	23,383	23,383	1,076,793	
5399-10 河川管理負担金	736,145	0	23,383	23,383	712,762	「河川法」に基づき、地方公共団体が負 担する負担金の受入額の減少見込額を 計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	364,031	0	0	0	364,031	
計	22,529,138	15,170,969	23,383	15,147,586	37,676,724	

平成 12 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

平成 12 年度 予定 経費 補正 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,230,557,537	253,472,427	373,676	253,098,751	1,483,656,288
03 社会福祉費	3,657,990,583	392,509,670	14,277,098	378,232,572	4,036,223,155
04 社会保険費	10,955,090,589	303,354,707	17,655,816	285,698,891	11,240,789,480
05 保健衛生対策費	543,407,661	56,082,007	14,820,820	41,261,187	584,668,848
06 失業対策費	379,546,319	36,613,640	200,271	36,413,369	415,959,688
計	16,766,592,689	1,042,032,451	47,327,681	994,704,770	17,761,297,459
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	3,023,320,729	0	43,144,573	43,144,573	2,980,176,156
12 国立学校特別会計へ繰入	1,553,027,504	198,722,049	38,742,348	159,979,701	1,713,007,205
13 科学技術振興費	1,018,299,659	170,757,357	42,880,033	127,877,324	1,146,176,983
14 文教施設費	173,302,890	22,360,143	0	22,360,143	195,663,033
15 教育振興助成費	632,911,440	26,337,470	8,814,360	17,523,110	650,434,550
16 育英事業費	121,366,735	6,810,598	1,699,542	5,111,056	126,477,791
計	6,522,228,957	424,987,617	135,280,856	289,706,761	6,811,935,718
20 国債費	21,965,341,311	349,280	519,608,284	519,259,004	21,446,082,307

事 項	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	61,376,661	0	3,500	3,500	61,373,161
27 旧軍人遺族等恩給費	1,275,319,726	0	0	0	1,275,319,726
28 恩 給 支 給 事 務 費	4,500,426	0	145,899	145,899	4,354,527
29 遺族及び留守家族等援護費	84,397,573	0	122,388	122,388	84,275,185
計	1,425,594,386	0	271,787	271,787	1,425,322,599
31 地方交付税交付金	14,016,346,000	898,548,673	0	898,548,673	14,914,894,673
32 地方特例交付金	914,014,000	0	0	0	914,014,000
35 防 衛 関 係 費	4,935,800,753	21,805,600	23,874,180	2,068,580	4,933,732,173
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治山治水対策事業費	1,491,958,000	321,631,000	1,516,025	320,114,975	1,812,072,975
42 道 路 整 備 事 業 費	2,776,674,000	529,910,000	5,661,506	524,248,494	3,300,922,494
43 港湾漁港空港整備事業費	724,819,000	104,039,000	521,907	103,517,093	828,336,093
44 住宅市街地対策事業費	1,181,699,000	283,157,257	660,705	282,496,552	1,464,195,552
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,681,553,000	217,962,000	66,429	217,895,571	1,899,448,571
46 農業農村整備事業費	1,092,607,000	176,323,857	623,657	175,700,200	1,268,307,200
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	370,717,000	54,456,000	18,943	54,437,057	425,154,057
48 調 整 費 等	38,001,000	0	0	0	38,001,000
小 計	9,358,028,000	1,687,479,114	9,069,172	1,678,409,942	11,036,437,942
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	72,674,000	364,728,000	114,520	364,613,480	437,287,480

事 項	平成12年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
計	9,430,702,000	2,052,207,114	9,183,692	2,043,023,422	11,473,725,422
50 経 済 協 力 費	984,153,565	16,641,537	6,283,140	10,358,397	994,511,962
60 中 小 企 業 対 策 費	194,327,763	755,498,978	14,465,573	741,033,405	935,361,168
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	635,134,568	17,499,000	5,790,794	11,708,206	646,842,774
65 主 要 食 糧 関 係 費	223,879,136	22,858,393	0	22,858,393	246,737,529
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,963,405,131	564,116,579	121,285,593	442,830,986	6,406,236,117
97 公 共 事 業 等 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
98 予 備 費	350,000,000	0	150,000,000	150,000,000	200,000,000
合 計	84,987,053,259	5,816,545,222	1,033,371,580	4,783,173,642	89,770,226,901

平成 12 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国 会 所 管 合 計	144,917,011	11,250,640	4,769,628	6,481,012	151,398,023	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	718,742	10,500	26,953	16,453	702,289	
95 その他の事項経費	144,198,269	11,240,140	4,742,675	6,497,465	150,695,734	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆 議 院	001 衆 議 院	95 立法情報システムの整備に必要な経費	133,180	0	133,180	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う立法情報システムの整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	3,145,093	3,145,093	
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	3,736,386	0	3,736,386	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する衆議院施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	2,864	2,864	2 防災特別対策の推進を図るため施行する衆議院施設の整備 既定予算の節約額の修正減少
		衆 議 院 計	3,869,566	3,147,957	721,609	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	69,450,631	133,180	3,145,093	3,011,913	66,438,718	
95012-2111-01 議員歳費	12,278,547	0	514,385	514,385	11,764,162	
95012-2111-02 職員基本給	8,880,633	0	55,059	55,059	8,825,574	
95012-2111-03 職員諸手当	5,525,134	0	224,690	224,690	5,300,444	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,579,451	0	7,155	7,155	1,572,296	
95012-2111-05 議員秘書手当	14,320,026	0	1,270,679	1,270,679	13,049,347	
95012-2111-05 常勤職員給与	19,771	0	320	320	19,451	
95012-2111-05 雑 手 当	4,439	0	32	32	4,407	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	2,185,780	0	309,870	309,870	1,875,910	
95012-2141-05 弔 慰 金	113,418	0	564	564	112,854	
95089-2151-05 児 童 手 当	5,310	0	1,175	1,175	4,135	
95012-2119-06 速記学生手当	7,371	0	2,507	2,507	4,864	
95012-2129-06 諸 謝 金	23,776	0	2,600	2,600	21,176	



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2122-08 議 員 旅 費	58,655	0	11,731	11,731	46,924
95012-2122-08 議員文書通信交通滞 在費	6,383,200	0	246,375	246,375	6,136,825
95012-2122-08 職 員 旅 費	42,016	0	3,120	3,120	38,896
95012-2123-09 庁 費	827,100	0	59,286	59,286	767,814
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	3,308,238	0	105,963	105,963	3,202,275
95012-2123-09 国会活動啓発費	42,429	0	6,364	6,364	36,065
95012-2123-09 通 信 費	208,832	0	21,129	21,129	187,703
95012-2123-09 国政調査活動費	3,184,071	133,180	116,407	16,773	3,200,844
95012-2123-11 立 法 事 務 費	3,900,000	0	133,968	133,968	3,766,032
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,562,438	0	49,222	49,222	2,513,216
95012-2129-17 交 際 費	62,116	0	2,492	2,492	59,624
95012-2111-05 非常勤職員手当外17 目	3,927,880	0	0	0	3,927,880
002 衆 議 院 施 設 費	3,273,335	3,736,386	2,864	3,733,522	7,006,857
95012-1202-08 施設施工旅費	7,255	9,140	1,451	7,689	14,944
95012-1203-09 施設施工庁費	18,306	11,867	1,413	10,454	28,760
95012-1204-15 施設整備費	3,197,774	3,715,379	0	3,715,379	6,913,153
95012-1944-15 不動産購入費	50,000	0	0	0	50,000
009 衆 議 院 予 備 経 費	7,000	0	0	0	7,000
計	72,730,966	3,869,566	3,147,957	721,609	73,452,575

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	011 参 議 院	95 立法情報システムの整備に必要な経費	134,535	0	134,535	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う立法情報システムの整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,037,196	1,037,196	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,780,489	0	2,780,489	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備 2 環境特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備 4 防災特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	3,121	3,121	既定予算の節約額の修正減少
		参 議 院 計	2,915,024	1,040,317	1,874,707	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
011 参 議 院	40,319,062	134,535	1,037,196	902,661	39,416,401
95012-2111-01 議 員 歳 費	6,093,965	0	116,491	116,491	5,977,474
95012-2111-02 職 員 基 本 給	7,123,740	0	94,958	94,958	7,028,782

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	4,475,630	0	208,172	208,172	4,267,458
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,127,952	0	5,105	5,105	1,122,847
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	7,057,598	0	338,563	338,563	6,719,035
95012-2111-05 休 職 者 給 与	7,418	0	3,448	3,448	3,970
95012-2111-05 退 職 手 当	1,297,077	0	11,574	11,574	1,285,503
95012-2111-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	310,911	0	2,085	2,085	308,826
95012-2141-05 弔 慰 金	68,354	0	22,124	22,124	46,230
95089-2151-05 児 童 手 当	5,095	0	1,645	1,645	3,450
95012-2119-06 速 記 学 生 手 当	7,060	0	3,130	3,130	3,930
95012-2129-06 諸 謝 金	17,265	0	1,387	1,387	15,878
95012-2122-08 議 員 旅 費	40,649	0	8,130	8,130	32,519
95012-2122-08 職 員 旅 費	27,241	0	1,961	1,961	25,280
95012-2123-09 庁 費	682,383	0	52,775	52,775	629,608
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	1,919,845	0	43,843	43,843	1,876,002
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,450	0	4,392	4,392	30,058
95012-2123-09 通 信 費	130,833	0	16,124	16,124	114,709
95012-2123-09 移 転 費	53,881	0	8,082	8,082	45,799
95012-2123-09 国政調査活動費	1,504,586	134,535	57,352	77,183	1,581,769
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,942,568	0	34,365	34,365	1,908,203
95012-2129-17 交 際 費	39,995	0	1,490	1,490	38,505

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2111-05 非常勤職員手当外17 目	6,350,566	0	0	0	6,350,566
012 参議院施設費	2,953,713	2,780,489	3,121	2,777,368	5,731,081
95012-1202-08 施設施工旅費	7,826	7,367	1,565	5,802	13,628
95012-1203-09 施設施工庁費	10,375	9,766	1,556	8,210	18,585
95012-1204-15 施設整備費	2,935,512	2,763,356	0	2,763,356	5,698,868
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000
計	43,277,775	2,915,024	1,040,317	1,874,707	45,152,482

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 電子図書館基盤システムの整備に必要な経費	118,268	0	118,268	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う電子図書館基盤システムの整備  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う科学技術関係資料の収集整備  科学技術関係資料の収集整備に必要な既定予算の節約額の修正減少  既定予算の節約額及び不用額の修正減少	
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	10,500	0	10,500		
		13 節約による科学技術関係資料の収集整備に必要な既定経費の減少	0	26,953	26,953		
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	515,813	515,813		
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	4,337,282	0	4,337,282		最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する国立国会図書館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	12,730	12,730		既定予算の節約額の修正減少
		国立国会図書館計	4,466,050	555,496	3,910,554		

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	16,595,356	128,768	542,766	413,998	16,181,358
95012-2111-02 職員基本給	4,462,485	0	56,372	56,372	4,406,113
95012-2111-03 職員諸手当	2,859,566	0	142,764	142,764	2,716,802
95012-2111-04 超過勤務手当	451,810	0	2,061	2,061	449,749
95012-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	13,564	0	4,987	4,987	8,577
95012-2141-05 弔 慰 金	7,239	0	36	36	7,203
95012-2129-06 諸 謝 金	21,957	0	3,294	3,294	18,663
95012-2122-08 職 員 旅 費	4,459	0	892	892	3,567
95012-2122-08 委 員 等 旅 費	1,321	0	264	264	1,057
95012-2123-09 庁 費	124,928	0	8,591	8,591	116,337
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	3,429,758	118,268	241,328	123,060	3,306,698
95012-2123-09 図書館資料購入費	528,468	0	30,180	30,180	498,288
95012-2123-09 立法資料購入費	44,304	0	3,323	3,323	40,981
13012-2123-09 科学技術関係資料費	718,742	10,500	26,953	16,453	702,289
95012-2123-09 特殊文書関係資料整 備費	75,322	0	11,298	11,298	64,024
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,198,589	0	10,297	10,297	1,188,292
95012-2129-17 交 際 費	840	0	126	126	714
95012-2111-05 非常勤職員手当外18 目	2,652,004	0	0	0	2,652,004
022 国立国会図書館施設費	12,043,537	4,337,282	12,730	4,324,552	16,368,089

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-1202-08 施設施工旅費	21,134	6,356	4,227	2,129	23,263
95012-1203-09 施設施工庁費	165,749	87,049	8,503	78,546	244,295
95012-1204-15 施設整備費	11,385,838	3,199,948	0	3,199,948	14,585,786
95012-1944-15 不動産購入費	470,816	1,043,929	0	1,043,929	1,514,745
計	28,638,893	4,466,050	555,496	3,910,554	32,549,447

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官訴追委員会	031 裁判官訴追委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	15,092	15,092	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 裁判官訴追委員会	143,757	0	15,092	15,092	128,665	
95012-2111-02 職員基本給	77,911	0	7,416	7,416	70,495	
95012-2111-03 職員諸手当	45,920	0	6,354	6,354	39,566	
95012-2111-04 超過勤務手当	5,713	0	26	26	5,687	
95012-2122-08 職員旅費	1,130	0	226	226	904	
95012-2122-08 委員旅費	1,234	0	249	249	985	
95012-2123-09 庁 費	7,620	0	821	821	6,799	
95012-2111-05 非常勤職員手当外3目	4,229	0	0	0	4,229	



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 不用等による既定 経費の減少	0	10,766	10,766	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 裁判官弾劾裁判所	125,620	0	10,766	10,766	114,854
95012-2111-02 職 員 基 本 給	71,944	0	4,427	4,427	67,517
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	42,112	0	5,527	5,527	36,585
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,797	0	17	17	3,780
95012-2129-06 諸 謝 金	184	0	28	28	156
95012-2122-08 職 員 旅 費	562	0	112	112	450
95012-2122-08 委 員 旅 費	308	0	62	62	246
95012-2123-09 庁 費	5,731	0	593	593	5,138
95012-2122-08 職 務 雑 費 外 2 目	982	0	0	0	982

## 平成 12 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	318,665,895	7,435,004	5,599,659	1,835,345	320,501,240	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	318,665,895	7,435,004	5,599,659	1,835,345	320,501,240	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	57,923	0	57,923	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	178,798	0	178,798	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
		95 不用等による既定 経費の減少	0	929,842	929,842	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

裁判所

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費		32,382	0	32,382	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等	
			2,148,042	0	2,148,042		最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
			0	4,516,670	4,516,670		既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 裁判所施設 費	95 裁判所施設整備に 必要な経費	5,017,859	0	5,017,859	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する裁判所施設の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する裁判所施設の整備	
		95 節約による既定経 費の減少	0	24,771	24,771	既定予算の節約額の修正減少	
裁 判 所 計		7,435,004	5,471,283	1,963,721			

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 最 高 裁 判 所	80,068,208	236,721	929,842	693,121	79,375,087
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,286,895	0	19,245	19,245	5,267,650
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,864,845	0	136,155	136,155	2,728,690

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-04 超過勤務手当	615,604	0	2,559	2,559	613,045
95014-2111-05 退職手当	21,385,115	0	48,948	48,948	21,336,167
95014-2119-06 司法修習生手当	5,445,230	0	116,733	116,733	5,328,497
95014-2129-06 諸 謝 金	253,510	0	5,231	5,231	248,279
95014-2959-07 報 償 費	272	0	41	41	231
95014-2122-08 職 員 旅 費	85,251	0	16,162	16,162	69,089
95014-2122-08 研 修 旅 費	480,996	0	41,485	41,485	439,511
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	8,002	0	1,583	1,583	6,419
95014-2123-09 庁 費	1,091,734	0	71,210	71,210	1,020,524
95014-2123-09 情報処理業務庁費	253,537	236,721	10,884	225,837	479,374
95014-2123-09 裁判資料整備費	827,711	0	124,156	124,156	703,555
95014-2123-09 研 修 費	325,539	0	22,465	22,465	303,074
95014-2123-09 裁判官等法服費	34,436	0	3,444	3,444	30,992
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	35,603,981	0	309,011	309,011	35,294,970
95014-2129-17 交 際 費	3,536	0	530	530	3,006
95014-2111-05 委員手当外22目	5,502,014	0	0	0	5,502,014
002 下 級 裁 判 所	200,909,714	2,180,424	4,516,670	2,336,246	198,573,468
95014-2111-02 職 員 基 本 給	116,145,794	0	714,813	714,813	115,430,981
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	61,709,593	0	2,533,098	2,533,098	59,176,495
95014-2111-04 超過勤務手当	3,518,566	0	16,932	16,932	3,501,634

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 委 員 手 当	9,620,189	0	367,057	367,057	9,253,132
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	115,769	0	14,171	14,171	101,598
95089-2151-05 児 童 手 当	123,915	0	16,450	16,450	107,465
95014-2129-06 諸 謝 金	45,354	0	6,804	6,804	38,550
95014-2122-08 職 員 旅 費	338,741	0	67,041	67,041	271,700
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	619,389	0	15,086	15,086	604,303
95014-2123-09 庁 費	5,532,529	8,278	348,255	339,977	5,192,552
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	175,874	386,184	26,382	359,802	535,676
95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	2,599,007	1,785,962	389,450	1,396,512	3,995,519
95014-2129-17 交 際 費	7,542	0	1,131	1,131	6,411
95014-2123-09 通 信 専 用 料 外 2 目	357,452	0	0	0	357,452
003 裁 判 費	19,168,568	0	0	0	19,168,568
004 裁 判 所 施 設 費	12,343,096	5,017,859	24,771	4,993,088	17,336,184
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	83,685	34,022	16,737	17,285	100,970
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	53,561	21,774	8,034	13,740	67,301
95014-1204-15 施 設 整 備 費	12,205,850	4,962,063	0	4,962,063	17,167,913
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000
計	312,497,586	7,435,004	5,471,283	1,963,721	314,461,307

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検察審査会	011 検察審査会	95 不用等による既定経費の減少	0	128,376	128,376	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 検 察 審 査 会	6,168,309	0	128,376	128,376	6,039,933
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,686,304	0	38,097	38,097	3,648,207
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,031,002	0	83,971	83,971	1,947,031
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,709	0	416	416	83,293
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,888	0	1,850	1,850	8,038
95014-2123-09 庁 費	86,760	0	4,042	4,042	82,718
95089-2151-05 児 童 手 当 外 2 目	270,646	0	0	0	270,646

裁 判 所

## 平成 12 年度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	16,448,462	1,245,141	393,266	851,875	17,300,337	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	16,448,462	1,245,141	393,266	851,875	17,300,337	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査情報システムの開発等に必要経費	1,245,141	0	1,245,141	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う会計検査情報システムの開発等
		95 不用等による既定経費の減少	0	391,216	391,216	
	002 会計検査院 施設費	95 節約による既定経費の減少	0	2,050	2,050	既定予算の節約額の修正減少
		会計検査院計	1,245,141	393,266	851,875	

会計検査

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 会計検査院	16,325,868	1,245,141	391,216	853,925	17,179,793
95016-2111-02 職員基本給	6,256,984	0	16,679	16,679	6,240,305
95016-2111-03 職員諸手当	3,590,344	0	129,495	129,495	3,460,849
95016-2111-04 超過勤務手当	818,705	0	3,361	3,361	815,344
95016-2111-05 常勤職員給与	32,039	0	2,204	2,204	29,835
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,091	0	1,312	1,312	18,779
95016-2111-05 休職者給与	10,804	0	4,047	4,047	6,757
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	10,131	0	2,442	2,442	7,689
95016-2141-05 公務災害補償費	34,399	0	1,470	1,470	32,929
95016-2111-05 退職手当	1,157,879	0	60,545	60,545	1,097,334
95089-2151-05 児童手当	5,060	0	2,340	2,340	2,720
95016-2129-06 諸謝金	38,403	0	5,394	5,394	33,009
95016-2122-08 職員旅費	3,688	0	738	738	2,950
95016-2122-08 検査旅費	724,741	0	27,178	27,178	697,563
95016-2122-08 研修旅費	35,575	0	6,085	6,085	29,490
95016-2122-08 委員等旅費	11,594	0	2,319	2,319	9,275
95016-2123-09 庁費	323,273	0	28,020	28,020	295,253
95016-2123-09 研修所庁費	197,796	0	15,461	15,461	182,335
95016-2123-09 会計検査情報処理業 務庁費	605,421	1,245,141	57,649	1,187,492	1,792,913



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 会計検査活動費	346,649	0	12,999	12,999	333,650
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,657,712	0	11,212	11,212	1,646,500
95016-2129-17 交 際 費	1,776	0	266	266	1,510
95016-2122-08 赴任旅費外16目	442,804	0	0	0	442,804
002 会計検査院施設費	122,594	0	2,050	2,050	120,544
95016-1202-08 施設施工旅費	693	0	139	139	554
95016-1203-09 施設施工庁費	12,743	0	1,911	1,911	10,832
95016-1204-15 施設整備費	109,158	0	0	0	109,158
計	16,448,462	1,245,141	393,266	851,875	17,300,337

会計検査

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 12 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	71,847,572	20,141,853	1,198,994	18,942,859	90,790,431	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	297,659	0	19,400	19,400	278,259	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	71,549,913	20,141,853	1,179,594	18,962,259	90,512,172	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 官 房	001 内 閣 官 房	95 節約等による既定 経費の減少	0	519,313	519,313	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	003 情報収集衛星 業務費	95 情報収集衛星シス テム開発等に必要 な経費	14,642,874	0	14,642,874	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う情報収集衛星システムの開発等
		95 節約による既定経 費の減少	0	33,926	33,926	既定予算の節約額の修正減少
	004 情報収集衛星 施設費	95 情報収集衛星施設 整備に必要な経費	4,768,979	0	4,768,979	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する情報収集衛星施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	002 安全保障会議	95 節約による既定経費の減少	0	98,121	98,121	既定予算の節約額の修正減少
		35 不用等による安全保障会議の運営等に必要ない既定経費の減少	0	19,400	19,400	安全保障会議の運営等に必要ない既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		内閣官房計	19,411,853	670,760	18,741,093	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内閣官房	9,713,700	0	519,313	519,313	9,194,387
95016-2111-02 職員基本給	1,484,578	0	32,262	32,262	1,452,316
95016-2111-03 職員諸手当	784,151	0	45,156	45,156	738,995
95016-2111-04 超過勤務手当	127,343	0	579	579	126,764
95016-2111-05 退職手当	619,840	0	137,485	137,485	482,355
95089-2151-05 児童手当	1,030	0	550	550	480
95016-2129-06 諸謝金	369,717	0	52,686	52,686	317,031
95016-2959-07 報償費	1,624,058	0	105,104	105,104	1,518,954
95016-2123-09 情報処理業務庁費	975,736	0	14,169	14,169	961,567
95016-2123-09 中央省庁等改革推進 対策庁費	572,186	0	81,832	81,832	490,354
95016-2123-09 各所修繕	85,699	0	11,975	11,975	73,724
95016-2125-14 情報調査委託費	1,224,010	0	28,853	28,853	1,195,157

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	487,370	0	6,594	6,594	480,776
95016-2129-17 交 際 費	13,784	0	2,068	2,068	11,716
95016-2111-05 委員手当外12目	1,344,198	0	0	0	1,344,198
003 情報収集衛星業務費	45,363,695	14,642,874	33,926	14,608,948	59,972,643
95016-2129-06 諸 謝 金	7,452	0	1,118	1,118	6,334
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅 費	24,052	0	4,810	4,810	19,242
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁 費	5,091,647	0	27,998	27,998	5,063,649
95016-2125-14 情報収集衛星システ ム開発等委託費	40,064,779	14,642,874	0	14,642,874	54,707,653
95016-2122-08 情報収集衛星業務外 国旅費1目	175,765	0	0	0	175,765
004 情報収集衛星施設費	5,279,808	4,768,979	98,121	4,670,858	9,950,666
95016-1202-08 施設施工旅費	6,357	0	1,271	1,271	5,086
95016-1203-09 施設施工庁費	645,664	80,092	96,850	16,758	628,906
95016-1204-15 施設整備費	4,627,787	4,554,287	0	4,554,287	9,182,074
95016-1944-15 不動産購入費	0	134,600	0	134,600	134,600
002 安全保障会議	297,659	0	19,400	19,400	278,259
35030-2111-02 職員基本給	145,909	0	5,616	5,616	140,293
35030-2111-03 職員諸手当	88,391	0	8,807	8,807	79,584
35030-2111-04 超過勤務手当	12,881	0	59	59	12,822
35030-2129-06 諸 謝 金	11,320	0	1,698	1,698	9,622
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,673	0	335	335	1,338

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2123-09 庁 費	25,813	0	1,888	1,888	23,925
35030-2123-09 国防等調査費	6,353	0	953	953	5,400
35030-2129-17 交 際 費	295	0	44	44	251
35089-2151-05 児童手当外2目	5,024	0	0	0	5,024
計	60,654,862	19,411,853	670,760	18,741,093	79,395,955

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 不用等による既定経費の減少	0	49,213	49,213	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 内 閣 法 制 局	1,071,354	0	49,213	49,213	1,022,141
95016-2111-02 職 員 基 本 給	478,490	0	15,055	15,055	463,435
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	299,493	0	19,674	19,674	279,819
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	59,041	0	259	259	58,782
95016-2129-06 諸 謝 金	3,910	0	263	263	3,647
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,535	0	507	507	2,028
95016-2123-09 庁 費	135,261	0	9,758	9,758	125,503
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	55,033	0	3,564	3,564	51,469
95016-2129-17 交 際 費	884	0	133	133	751
95089-2151-05 児 童 手 当 外 5 目	36,707	0	0	0	36,707

内閣

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院設備整備に必要な経費	730,000	0	730,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	479,021	479,021	
		人 事 院 計	730,000	479,021	250,979	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 人 事 院	10,121,356	730,000	479,021	250,979	10,372,335
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,791,556	0	65,897	65,897	3,725,659
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,173,702	0	110,614	110,614	2,063,088
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	284,864	0	1,210	1,210	283,654
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	13,268	0	4,457	4,457	8,811
95016-2111-05 退 職 手 当	734,533	0	135,379	135,379	599,154
95089-2151-05 児 童 手 当	3,890	0	1,405	1,405	2,485
95016-2129-06 諸 謝 金	98,021	0	6,437	6,437	91,584
95016-2122-08 職 員 旅 費	125,365	0	16,245	16,245	109,120
95016-2122-08 研 修 旅 費	94,443	0	1,924	1,924	92,519
95016-2122-08 講 師 等 旅 費	17,433	0	2,857	2,857	14,576



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 庁 費	551,119	0	56,533	56,533	494,586
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	213,574	0	24,199	24,199	189,375
95016-2123-09 任 用 試 験 費	393,131	0	22,057	22,057	371,074
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	110,897	730,000	11,949	718,051	828,948
95016-2123-09 移 転 費	95,470	0	14,321	14,321	81,149
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	972,554	0	3,232	3,232	969,322
95016-2129-17 交 際 費	2,034	0	305	305	1,729
95016-2111-05 委員手当外17目	445,502	0	0	0	445,502

平成 12 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 総 理 府 所 管 合 計	8,323,823,625	388,986,238	64,312,477	324,673,761	8,648,497,386
[主 要 経 費 別 内 訳]					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,307,115	0	469	469	1,306,646
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	469,010,074	90,967,785	20,471,688	70,496,097	539,506,171
14 文 教 施 設 費	11,806,090	993,940	0	993,940	12,800,030
計	480,816,164	91,961,725	20,471,688	71,490,037	552,306,201
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	60,506,134	0	0	0	60,506,134
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,270,625,600	0	0	0	1,270,625,600
28 恩 給 支 給 事 務 費	3,621,889	0	134,874	134,874	3,487,015
計	1,334,753,623	0	134,874	134,874	1,334,618,749
35 防 衛 関 係 費	4,069,245,025	21,791,509	22,766,547	975,038	4,068,269,987
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	245,844,623	41,660,559	149,046	41,511,513	287,356,136
42 道 路 整 備 事 業 費	566,957,000	77,322,372	630,763	76,691,609	643,648,609

総  
理

区	分	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	267,444,415	22,597,835	208,871	22,388,964	289,833,379
44	住宅市街地対策事業費	47,931,000	5,474,000	0	5,474,000	53,405,000
45	下水道環境衛生等施設整備費	193,983,493	14,808,799	17,905	14,790,894	208,774,387
46	農業農村整備事業費	248,606,926	32,099,454	282,327	31,817,127	280,424,053
47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	31,046,000	1,946,000	0	1,946,000	32,992,000
48	調 整 費 等	38,001,000	0	0	0	38,001,000
	小 計	1,639,814,457	195,909,019	1,288,912	194,620,107	1,834,434,564
49	災害復旧等事業費	529,697	22,325	7,586	14,739	544,436
	計	1,640,344,154	195,931,344	1,296,498	194,634,846	1,834,979,000
50	経 済 協 力 費	61,202	0	9,180	9,180	52,022
63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	150,704,448	17,499,000	5,620,067	11,878,933	162,583,381
95	そ の 他 の 事 項 経 費	646,591,894	61,802,660	14,013,154	47,789,506	694,381,400

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、中央省庁等改革のため組替え掲記したので、第147回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 理 本 府	001 総 理 本 府	95 政府広報に必要な経費	1,500,874	0	1,500,874	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う政府広報
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	115,123	0	115,123	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が行う女性センター等の情報システム整備等に要する経費の交付
		95 原子力利用の安全確保に必要な経費	52,554	0	52,554	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う緊急時対策支援システムの整備 2 防災特別対策の推進を図るため行う放射線測定機器等の整備
		95 新千年紀記念行事の推進に必要な経費	1,300,762	0	1,300,762	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う新千年紀記念行事の推進
		95 節約等による既定経費の減少	0	915,626	915,626	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	009 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,202,090	0	1,202,090	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

総  
理

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	012	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	1,070,000	0	1,070,000	1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業に要する経費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業に要する経費の一部補助
		95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費				
		95 節約による既定経費の減少	0	97	97	既定予算の節約額の修正減少
	010	総理大臣官邸施設費	2,157,001	0	2,157,001	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため化学兵器禁止条約に基づき行う遺棄化学兵器の廃棄処理事業に関する調査研究
		95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費				
		95 節約による既定経費の減少	0	86,929	86,929	既定予算の節約額の修正減少
	008	総理本府施設費	350,423	0	350,423	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する総理大臣官邸の施設整備
		95 総理本府施設整備に必要な経費				
		95 節約による既定経費の減少	0	15,255	15,255	既定予算の節約額の修正減少
		総 理 本 府 計	7,748,827	1,017,907	6,730,920	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総 理 本 府	28,774,693	2,969,313	915,626	2,053,687	30,828,380
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,183,370	0	2,869	2,869	2,180,501
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,368,843	0	19,014	19,014	1,349,829
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	292,591	0	1,062	1,062	291,529
95016-2129-06 諸 謝 金	519,509	0	68,934	68,934	450,575
95016-2129-06 新千年紀記念行事謝金	945,506	0	141,826	141,826	803,680
95016-2959-07 褒 賞 品 費	153	0	23	23	130
95016-2122-08 職 員 旅 費	32,826	0	6,565	6,565	26,261
95016-2122-08 新千年紀記念行事職員旅費	2,558	2,949	512	2,437	4,995
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	27,712	0	5,542	5,542	22,170
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	89,258	0	16,565	16,565	72,693
95016-2122-08 新千年紀記念行事委員等旅費	25,747	0	5,149	5,149	20,598
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	13,478	0	2,696	2,696	10,782
95016-2123-09 庁 費	1,916,487	0	71,014	71,014	1,845,473
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	7,589,573	1,372,976	91,537	1,281,439	8,871,012
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	619,378	0	72,881	72,881	546,497
95016-2123-09 国内観光振興対策庁費	3,678	0	552	552	3,126
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	164,158	52,554	24,326	28,228	192,386
95016-2123-09 新千年紀記念行事庁費	1,004,514	1,297,813	115,460	1,182,353	2,186,867

総  
理

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 移 転 費	81,202	0	12,180	12,180	69,022
95016-2123-09 各 所 修 繕	85,760	0	5,391	5,391	80,369
95016-2125-14 広報事務地方公共団 体委託費	74,265	0	5,570	5,570	68,695
95016-2125-14 広 報 委 託 費	2,888,512	127,898	717	127,181	3,015,693
95016-2125-14 世論調査委託費	301,771	0	27,216	27,216	274,555
95016-2125-14 引揚者特別交付金支 給事務地方公共団 体委託費	25,750	0	4,087	4,087	21,663
95016-2125-14 一般戦災死没者慰霊 事業委託費	42,017	0	6,569	6,569	35,448
95016-2125-14 社会連帯推進運動委 託費	113,815	0	4,096	4,096	109,719
95016-2125-14 男女共同参画社会形 成促進調査等委託費	27,988	0	4,198	4,198	23,790
95016-2125-14 科学技術基礎調査等 委託費	215,093	0	16,359	16,359	198,734
95016-2715-16 平和祈念事業特別基 金補助金	1,502,781	0	83,260	83,260	1,419,521
95016-2715-16 女性アジア平和友好 活動事業費等補助金	272,159	0	28,575	28,575	243,584
95016-2815-16 新千年紀記念行事補 助金	470,000	0	70,500	70,500	399,500
95016-2815-16 男女共同参画社会形 成推進情報システム 整備等交付金	0	115,123	0	115,123	115,123
95016-2129-17 交 際 費	2,542	0	381	381	2,161
95016-2111-05 委員手当外33目	5,871,699	0	0	0	5,871,699
007 沖縄特別振興対策調整費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
009 沖縄米軍基地所在市町村 活性化特別事業費	7,453,089	1,202,090	0	1,202,090	8,655,179
95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費補助金	7,413,499	1,202,090	0	1,202,090	8,615,589

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 業務旅費外1目	39,590	0	0	0	39,590
013 老朽化化学兵器廃棄処理 事業費	808,747	0	0	0	808,747
012 遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	2,789,515	1,070,000	97	1,069,903	3,859,418
95199-2129-06 諸 謝 金	416	0	62	62	354
95199-2122-08 委 員 等 旅 費	175	0	35	35	140
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処 理事業等委託費	1,354,948	1,070,000	0	1,070,000	2,424,948
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処 理業務外国旅費外3 目	1,433,976	0	0	0	1,433,976
010 總理大臣官邸施設費	18,921,628	2,157,001	86,929	2,070,072	20,991,700
95016-1202-08 施設施工旅費	3,039	0	608	608	2,431
95016-1203-09 施設施工庁費	575,476	31,866	86,321	54,455	521,021
95016-1204-15 施設整備費	18,343,113	2,125,135	0	2,125,135	20,468,248
008 總理本府施設費	2,160,060	350,423	15,255	335,168	2,495,228
95016-1202-08 施設施工旅費	4,012	679	802	123	3,889
95016-1203-09 施設施工庁費	96,354	1,044	14,453	13,409	82,945
95016-1204-15 施設整備費	2,059,694	348,700	0	348,700	2,408,394
計	61,907,732	7,748,827	1,017,907	6,730,920	68,638,652



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
日本学術会議	021 日本学術会議	95 節約等による既定経費の減少	0	93,569	93,569	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 日本学術会議	1,256,899	0	93,569	93,569	1,163,330	
95072-2111-02 職員基本給	235,548	0	15,424	15,424	220,124	
95072-2111-03 職員諸手当	152,188	0	14,629	14,629	137,559	
95072-2111-04 超過勤務手当	23,451	0	95	95	23,356	
95089-2151-05 児童手当	480	0	305	305	175	
95072-2129-06 諸謝金	76,816	0	2,310	2,310	74,506	
95072-2122-08 職員旅費	10,087	0	2,017	2,017	8,070	
95072-2122-08 委員等旅費	186,642	0	20,543	20,543	166,099	
95072-2123-09 庁費	121,193	0	12,680	12,680	108,513	
95072-2123-09 学術文献費	2,432	0	365	365	2,067	
95072-2123-09 情報処理業務庁費	5,643	0	240	240	5,403	
95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	166,382	0	24,957	24,957	141,425	
95072-2129-17 交際費	22	0	4	4	18	
95072-2111-05 委員手当外10目	276,015	0	0	0	276,015	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国際平和協力本部	031 国際平和協力本部	95 節約等による既定経費の減少	0	32,564	32,564	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国際平和協力本部	508,134	0	32,564	32,564	475,570
95016-2111-02 職員基本給	82,727	0	1,181	1,181	81,546
95016-2111-04 超過勤務手当	8,241	0	37	37	8,204
95089-2151-05 児童手当	340	0	340	340	0
95016-2129-06 諸謝金	4,516	0	539	539	3,977
95016-2122-08 職員旅費	2,479	0	496	496	1,983
95016-2122-08 委員等旅費	4,812	0	870	870	3,942
95016-2123-09 庁費	191,522	0	20,579	20,579	170,943
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,291	0	51	51	2,240
95016-2123-09 物資協力実施庁費	85,124	0	8,451	8,451	76,673
95016-2129-17 交際費	132	0	20	20	112
95016-2122-08 外国旅費外4目	125,950	0	0	0	125,950

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会設備整備に必要な経費	189,995	0	189,995	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う差止請求制度支援情報システム等の設備の整備  既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	165,481	165,481	
		公正取引委員会計	189,995	165,481	24,514	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 公正取引委員会	4,747,827	189,995	165,481	24,514	4,772,341
95016-2111-02 職員基本給	2,011,913	0	24,321	24,321	1,987,592
95016-2111-03 職員諸手当	1,291,468	0	43,728	43,728	1,247,740
95016-2111-04 超過勤務手当	217,305	0	951	951	216,354
95016-2129-06 諸謝金	111,636	0	15,280	15,280	96,356
95016-2122-08 職員旅費	53,320	0	9,100	9,100	44,220
95016-2122-08 委員等旅費	5,679	0	1,136	1,136	4,543
95016-2123-09 庁費	572,616	0	38,731	38,731	533,885
95016-2123-09 情報処理業務庁費	196,394	189,995	23,795	166,200	362,594
95016-2123-09 経済実態等調査費	11,044	0	1,657	1,657	9,387
95016-2123-09 各所修繕	12,154	0	1,223	1,223	10,931

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 審 査 活 動 費	74,689	0	5,469	5,469	69,220
95016-2129-17 交 際 費	597	0	90	90	507
95016-2111-05 非常勤職員手当外 10目	189,012	0	0	0	189,012

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察機動力の整備に必要な経費	12,751,306	0	12,751,306	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う警察通信機器の整備等 2 環境特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備等 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う車両の購入等 4 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う車両の購入等 5 防災特別対策の推進を図るため行う警察通信機器の整備等
		95 警察教養に必要な経費	1,330,365	0	1,330,365	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う教養設備の整備
		95 刑事警察に必要な経費	1,910,606	0	1,910,606	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備
		95 交通警察に必要な経費	2,163,234	0	2,163,234	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備 2 防災特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	4,167,495	4,167,495	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	067	千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95	不用等による既定 経費の減少	0	149,474	149,474	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	066	船舶建造費	95	船舶建造に必要な 経費	949,137	0	949,137	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う警察用船舶の建造
	062	科学警察研 究所	13	科学警察研究所に 必要な経費	19,079	0	19,079	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備
			13	節約等による科学 警察研究所に必要 な既定経費の減少	0	76,755	76,755	科学警察研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	063	皇宮警察本 部	95	不用等による既定 経費の減少	0	175,061	175,061	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	064	警察庁施設 費	95	警察庁施設整備に 必要な経費	5,968,771	0	5,968,771	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する警察庁施設の整備 2 防災特別対策の推進を図るため施行する警察庁施設の整備
			95	節約による既定経 費の減少	0	57,825	57,825	既定予算の節約額の修正減少
	065	都道府県警 察費補助	95	都道府県警察施設 整備費補助に必要 な経費	143,051	0	143,051	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため都道府県が施行する交通安全施設の整備費の一部補助
		警 察 庁 計			25,235,549	4,626,610	20,608,939	

科目別内訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 警 察 庁	160,733,334	18,155,511	4,167,495	13,988,016	174,721,350	
95014-2111-02 職員基本給	25,185,992	0	187,843	187,843	24,998,149	
95014-2111-03 職員諸手当	16,423,482	0	772,646	772,646	15,650,836	
95014-2111-04 超過勤務手当	1,925,953	0	8,925	8,925	1,917,028	
95014-2111-05 委員手当	9,844	0	4,003	4,003	5,841	
95014-2111-05 休職者給与	39,091	0	812	812	38,279	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	61,741	0	2,361	2,361	59,380	
95014-2141-05 公務災害補償費	132,607	0	2,405	2,405	130,202	
95014-2111-05 退職手当	6,850,366	0	468,770	468,770	6,381,596	
95089-2151-05 児童手当	43,195	0	14,495	14,495	28,700	
95014-2959-07 報 償 費	118,131	0	3,713	3,713	114,418	
95014-2122-08 職員旅費	263,196	0	49,177	49,177	214,019	
95014-2122-08 活動旅費	15,597,420	0	81,176	81,176	15,516,244	
95014-2122-08 委員等旅費	5,760	0	1,152	1,152	4,608	
95014-2122-08 入校生旅費	2,891,843	0	150,363	150,363	2,741,480	
95014-2123-09 庁 費	2,990,823	0	251,761	251,761	2,739,062	
95014-2123-09 政府開発援助庁費	26,456	0	3,968	3,968	22,488	
95014-2123-09 校 費	1,376,100	1,330,365	142,290	1,188,075	2,564,175	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,470,303	0	144,263	144,263	1,326,040	

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 政府開発援助国際的 犯罪対策調査費	32,410	0	3,853	3,853	28,557
95014-2123-09 警 察 装 備 費	13,868,119	5,609,893	483,473	5,126,420	18,994,539
95014-2203-09 車 両 購 入 費	7,924,477	784,585	53,046	731,539	8,656,016
95014-2203-09 警察通信機器整備費	19,341,039	10,430,194	997,523	9,432,671	28,773,710
95014-2123-09 警察通信維持費	5,832,599	474	252,312	251,838	5,580,761
95014-2123-09 警察官被服費	21,071	0	2,107	2,107	18,964
95014-2123-09 捜 査 費	7,051,793	0	28,751	28,751	7,023,042
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	12,919,959	0	56,032	56,032	12,863,927
95014-2129-17 交 際 費	1,833	0	275	275	1,558
95014-2111-05 非常勤職員手当外 25目	18,327,731	0	0	0	18,327,731
067 千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	11,001,258	0	149,474	149,474	10,851,784
95014-2123-09 警察通信維持費	20,048	0	3,007	3,007	17,041
95014-2815-16 千葉県警察新東京国 際空港警備隊費補助 金	10,606,067	0	146,467	146,467	10,459,600
95014-2123-09 警察電話専用料外4 目	375,143	0	0	0	375,143
066 船 舶 建 造 費					
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	872,132	949,137	0	949,137	1,821,269
062 科学警察研究所	1,895,598	19,079	76,755	57,676	1,837,922
13014-2111-02 職 員 基 本 給	490,707	0	3,694	3,694	487,013
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	337,159	0	16,261	16,261	320,898
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,359	0	77	77	15,282



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児 童 手 当	715	0	475	475	240
13014-2129-06 諸 謝 金	2,200	0	193	193	2,007
13014-2122-08 職 員 旅 費	1,667	0	333	333	1,334
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	5,491	0	412	412	5,079
13014-2122-08 活 動 旅 費	5,609	0	420	420	5,189
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	400	0	80	80	320
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	29,300	0	599	599	28,701
13014-2123-09 庁 費	399,973	0	14,194	14,194	385,779
13014-2123-09 試 験 研 究 費	578,985	19,079	40,017	20,938	558,047
13014-2122-08 外国旅費外3目	28,033	0	0	0	28,033
063 皇 宮 警 察 本 部	7,433,687	0	175,061	175,061	7,258,626
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,582,351	0	34,664	34,664	3,547,687
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,061,600	0	105,593	105,593	1,956,007
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	606,791	0	2,697	2,697	604,094
95089-2151-05 児 童 手 当	7,475	0	4,660	4,660	2,815
95014-2129-06 諸 謝 金	4,165	0	295	295	3,870
95014-2122-08 職 員 旅 費	5,619	0	681	681	4,938
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	9,642	0	556	556	9,086
95014-2123-09 庁 費	77,045	0	4,839	4,839	72,206
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	69,149	0	10,372	10,372	58,777

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 警察 装 備 費	716,262	0	4,064	4,064	712,198
95014-2123-09 警察官被服費	66,200	0	6,620	6,620	59,580
95014-2129-17 交 際 費	133	0	20	20	113
95014-2122-08 外国旅費外2目	227,255	0	0	0	227,255
064 警察庁施設費	13,799,812	5,968,771	57,825	5,910,946	19,710,758
95014-1202-08 施設施工旅費	64,557	9,196	12,911	3,715	60,842
95014-1203-09 施設施工庁費	552,327	320,588	44,914	275,674	828,001
95014-1204-15 警察庁施設費	11,575,645	4,365,393	0	4,365,393	15,941,038
95014-1204-15 通信施設整備費	1,607,283	1,273,594	0	1,273,594	2,880,877
065 都道府県警察費補助	57,768,016	143,051	0	143,051	57,911,067
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	32,381,755	0	0	0	32,381,755
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	25,386,261	143,051	0	143,051	25,529,312
計	253,503,837	25,235,549	4,626,610	20,608,939	274,112,776

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公害等調整委員会	071 公害等調整委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	21,499	21,499	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 公害等調整委員会	494,158	0	21,499	21,499	472,659	
95016-2111-02 職員基本給	224,802	0	1,095	1,095	223,707	
95016-2111-03 職員諸手当	148,324	0	9,355	9,355	138,969	
95016-2111-04 超過勤務手当	14,267	0	59	59	14,208	
95016-2111-05 委員手当	5,711	0	2,020	2,020	3,691	
95089-2151-05 児童手当	225	0	225	225	0	
95016-2129-06 諸謝金	25,795	0	1,941	1,941	23,854	
95016-2122-08 職員旅費	7,059	0	898	898	6,161	
95016-2122-08 委員等旅費	6,946	0	979	979	5,967	
95016-2123-09 庁費	54,920	0	4,442	4,442	50,478	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,616	0	465	465	5,151	
95016-2129-17 交際費	133	0	20	20	113	
95016-2122-08 参考人等旅費外1目	360	0	0	0	360	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
金融再生委員会	081 金融再生委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	65,509	65,509	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 金融再生委員会	1,028,181	0	65,509	65,509	962,672	
95016-2111-02 職員基本給	204,474	0	8,853	8,853	195,621	
95016-2111-03 職員諸手当	126,631	0	7,548	7,548	119,083	
95016-2111-04 超過勤務手当	24,946	0	82	82	24,864	
95016-2111-05 委員手当	16,738	0	8,755	8,755	7,983	
95016-2111-05 非常勤職員手当	60,603	0	20,016	20,016	40,587	
95016-2111-05 退職手当	18,402	0	782	782	17,620	
95089-2151-05 児童手当	255	0	135	135	120	
95016-2122-08 職員旅費	2,143	0	429	429	1,714	
95016-2122-08 委員等旅費	7,189	0	1,438	1,438	5,751	
95016-2123-09 庁 費	137,279	0	16,370	16,370	120,909	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	38,141	0	514	514	37,627	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	26,016	0	289	289	25,727	
95016-2129-17 交 際 費	1,987	0	298	298	1,689	
95016-2122-08 赴任旅費外6目	363,377	0	0	0	363,377	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
金 融 庁	351 金 融 庁	95 金融機関等の監督等に必要な経費	679,625	0	679,625	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う有価証券報告書等電子開示システム等の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	306,164	306,164	
	352 経済協力費	50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	9,180	9,180	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少
		金 融 庁 計	679,625	315,344	364,281	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
351 金 融 庁	4,784,027	679,625	306,164	373,461	5,157,488
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,706,383	0	44,544	44,544	1,661,839
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	890,717	0	89,233	89,233	801,484
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	233,225	0	1,418	1,418	231,807
95016-2111-05 休 職 者 給 与	1,094	0	543	543	551
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,565	0	744	744	821
95016-2111-05 退 職 手 当	124,943	0	1,828	1,828	123,115
95016-2129-06 諸 謝 金	38,474	0	12,875	12,875	25,599
95016-2959-07 褒 賞 品 費	562	0	84	84	478

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,766	0	3,841	3,841	7,925
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	187,433	0	21,086	21,086	166,347
95016-2122-08 研 修 旅 費	3,442	0	394	394	3,048
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,304	0	1,742	1,742	6,562
95016-2123-09 庁 費	561,366	93,654	86,632	7,022	568,388
95016-2123-09 情報処理業務庁費	197,326	585,971	34,430	551,541	748,867
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	361,493	0	6,664	6,664	354,829
95016-2129-17 交 際 費	472	0	106	106	366
95016-2111-05 委員手当外13目	455,462	0	0	0	455,462
352 経 済 協 力 費	61,202	0	9,180	9,180	52,022
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	45,901	0	6,885	6,885	39,016
50015-2125-14 政府開発援助経済協 力調査等委託費	15,301	0	2,295	2,295	13,006
701 金 融 監 督 庁	3,083,788	0	0	0	3,083,788
702 大 蔵 本 省	553,200	0	0	0	553,200
計	8,482,217	679,625	315,344	364,281	8,846,498

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 不用等による既定 経費の減少	0	264,842	264,842	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 宮 内 庁	8,911,039	0	264,842	264,842	8,646,197
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,824,074	0	58,700	58,700	3,765,374
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,430,235	0	132,064	132,064	2,298,171
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	375,595	0	1,612	1,612	373,983
95016-2111-05 休 職 者 給 与	3,153	0	399	399	2,754
95016-2111-05 退 職 手 当	199,129	0	10,992	10,992	188,137
95089-2151-05 児 童 手 当	5,425	0	895	895	4,530
95016-2129-06 諸 謝 金	18,510	0	260	260	18,250
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,373	0	1,475	1,475	5,898
95016-2123-09 庁 費	195,218	0	13,957	13,957	181,261
95016-2123-09 病 院 費	25,574	0	40	40	25,534
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	333,572	0	28,591	28,591	304,981
95016-2123-09 各 所 修 繕	50,090	0	5,968	5,968	44,122
95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,138,296	0	9,683	9,683	1,128,613
95016-2129-17 交 際 費	1,370	0	206	206	1,164
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 10 目	303,425	0	0	0	303,425

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 庁	107 総 務 庁	95 不用等による既定経費の減少	0	1,120,370	1,120,370	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	104 交通安全・高齢者施策推進費	95 交通安全・高齢者に関する施策の推進に必要な経費	54,000	0	54,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う交通安全総合情報データベースシステムの整備
		95 節約による既定経費の減少	0	93,667	93,667	既定予算の節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	2,570	2,570	既定予算の節約額の修正減少
	105 交通安全指導業務費	95 節約による既定経費の減少	0	2,570	2,570	既定予算の節約額の修正減少
	106 車両運行安全対策費	95 節約による既定経費の減少	0	5,308	5,308	既定予算の節約額の修正減少
	108 総務庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	406	406	既定予算の節約額の修正減少
	004 恩給支給事務費	28 不用等による恩給支給事務に必要な既定経費の減少	0	134,874	134,874	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	102 国連アジア統計研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	6,688	6,688	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	159,862	159,862	既定予算の節約額の修正減少
	006 国勢調査費	95 節約による既定経費の減少	0	580,472	580,472	既定予算の節約額の修正減少
	011 青少年対策本部	95 青少年健全育成対策に必要な経費	61,042	0	61,042	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う青少年健全育成に関する情報の提供



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約等による既定経費の減少	0	143,297	143,297	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	014 青少年非行防止調査研究費	95 節約による既定経費の減少	0	1,152	1,152	既定予算の節約額の修正減少
	015 国民健康体力増強等対策費	95 節約による既定経費の減少	0	30,904	30,904	既定予算の節約額の修正減少
	016 北方対策本部	95 節約等による既定経費の減少	0	85,061	85,061	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		総 務 庁 計	115,042	2,364,631	2,249,589	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
107 総 務 庁	41,643,816	0	1,120,370	1,120,370	40,523,446
95016-2111-02 職 員 基 本 給	10,829,891	0	44,428	44,428	10,785,463
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	6,853,800	0	311,891	311,891	6,541,909
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	594,917	0	2,739	2,739	592,178
95016-2111-05 委 員 手 当	11,575	0	3,560	3,560	8,015
95016-2111-05 休 職 者 給 与	36,300	0	25,329	25,329	10,971
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	5,306	0	79	79	5,227
95016-2111-05 退 職 手 当	1,111,355	0	144,629	144,629	966,726
95089-2151-05 児 童 手 当	7,010	0	1,490	1,490	5,520

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸 謝 金	287,204	0	35,063	35,063	252,141
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,521	0	228	228	1,293
95016-2122-08 職 員 旅 費	120,658	0	22,217	22,217	98,441
95016-2122-08 行 政 監 察 旅 費	154,540	0	11,590	11,590	142,950
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	26,078	0	5,215	5,215	20,863
95016-2123-09 庁 費	1,236,777	0	115,507	115,507	1,121,270
95016-2123-09 行政情報処理業務庁 費	2,776,699	0	72,256	72,256	2,704,443
95016-2123-09 規制行政等調査費	250,404	0	35,685	35,685	214,719
95016-2123-09 各 所 修 繕	195,441	0	9,138	9,138	186,303
95016-2125-14 体育センター運営委 託費	101,032	0	6,565	6,565	94,467
95016-2125-14 統計調査事務地方公 共団体委託費	11,433,781	0	261,451	261,451	11,172,330
95016-2305-16 勤労者財産形成融資 事務補助金	10,194	0	69	69	10,125
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,746,834	0	10,735	10,735	3,736,099
95016-2129-17 交 際 費	3,380	0	506	506	2,874
95016-2111-05 非常勤職員手当外16 目	1,849,119	0	0	0	1,849,119
104 交通安全・高齢者施策推 進費	849,617	54,000	93,667	39,667	809,950
95016-2129-06 諸 謝 金	184,805	0	24,673	24,673	160,132
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,273	0	3,055	3,055	12,218
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	35,071	0	7,014	7,014	28,057
95016-2123-09 庁 費	170,753	0	25,614	25,614	145,139

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	4,787	54,000	62	53,938	58,725
95016-2125-14 交通事故実態調査等地方公共団体委託費	38,547	0	5,971	5,971	32,576
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	95,518	0	14,789	14,789	80,729
95016-2815-16 交通事故相談所交付金	301,768	0	12,489	12,489	289,279
95016-2111-05 委員手当外2目	3,095	0	0	0	3,095
105 交通安全指導業務費	19,343	0	2,570	2,570	16,773
95016-2129-06 諸 謝 金	5,142	0	605	605	4,537
95016-2122-08 職 員 旅 費	741	0	148	148	593
95016-2122-08 委員等旅費	745	0	149	149	596
95016-2123-09 庁 費	6,288	0	943	943	5,345
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	6,427	0	725	725	5,702
106 車両運行安全対策費	40,586	0	5,308	5,308	35,278
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	9,548	0	652	652	8,896
95016-2815-16 交通安全対策費補助金	31,038	0	4,656	4,656	26,382
108 総務庁施設費	58,225	0	406	406	57,819
95016-1202-08 施設施工旅費	353	0	71	71	282
95016-1203-09 施設施工庁費	2,232	0	335	335	1,897
95016-1204-15 施設整備費	55,640	0	0	0	55,640
003 恩 給 費	1,331,116,734	0	0	0	1,331,116,734
004 恩給支給事務費	3,621,889	0	134,874	134,874	3,487,015

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
28099-2111-02 職員基本給	1,197,376	0	29,156	29,156	1,168,220
28099-2111-03 職員諸手当	742,745	0	44,333	44,333	698,412
28099-2111-04 超過勤務手当	77,326	0	319	319	77,007
28089-2151-05 児童手当	520	0	200	200	320
28099-2129-06 諸謝金	2,651	0	398	398	2,253
28099-2122-08 職員旅費	7,462	0	1,493	1,493	5,969
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	3,810	0	763	763	3,047
28099-2122-08 委員等旅費	153	0	31	31	122
28099-2123-09 庁費	141,673	0	12,043	12,043	129,630
28099-2123-09 恩給受給権調査業務 庁費	118,870	0	4,210	4,210	114,660
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	454,411	0	41,915	41,915	412,496
28099-2129-17 交際費	87	0	13	13	74
28099-2111-05 委員手当外6目	874,805	0	0	0	874,805
102 国連アジア統計研修協力 費	363,581	0	6,688	6,688	356,893
95199-2111-02 政府開発援助職員基 本給	33,060	0	789	789	32,271
95199-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	21,240	0	1,201	1,201	20,039
95199-2111-04 政府開発援助超過勤 務手当	1,302	0	6	6	1,296
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,428	0	15	15	3,413
95199-2122-08 政府開発援助職員旅 費	650	0	130	130	520
95199-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	130	0	26	26	104

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2123-09 政府開発援助庁費	38,040	0	4,169	4,169	33,871
95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,428	0	352	352	2,076
95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料外2目	263,303	0	0	0	263,303
005 統 計 調 査 費	5,971,934	0	159,862	159,862	5,812,072
95016-2129-06 諸 謝 金	24,063	0	2,999	2,999	21,064
95016-2122-08 職 員 旅 費	38,911	0	7,783	7,783	31,128
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	30,451	0	6,090	6,090	24,361
95016-2123-09 統 計 調 査 費	1,852,151	0	78,692	78,692	1,773,459
95016-2123-09 産業連関表作成費	91,315	0	13,455	13,455	77,860
95016-2123-09 電子計算機等借料	652,143	0	0	0	652,143
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	3,178,948	0	35,018	35,018	3,143,930
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	103,952	0	15,825	15,825	88,127
006 国 勢 調 査 費	69,365,041	0	580,472	580,472	68,784,569
95016-2959-07 報 償 費	480	0	72	72	408
95016-2122-08 国 勢 調 査 旅 費	30,586	0	6,117	6,117	24,469
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	347	0	69	69	278
95016-2123-09 国 勢 調 査 費	3,818,213	0	232,011	232,011	3,586,202
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	65,018,453	0	342,203	342,203	64,676,250
95016-2123-09 電子計算機等借料外1目	496,962	0	0	0	496,962
011 青 少 年 対 策 本 部	2,608,689	61,042	143,297	82,255	2,526,434

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	137,554	0	1,261	1,261	136,293
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	92,205	0	4,730	4,730	87,475
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,194	0	65	65	15,129
95072-2129-06 諸 謝 金	161,921	0	21,208	21,208	140,713
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	99,114	0	14,867	14,867	84,247
95072-2122-08 職 員 旅 費	6,277	0	1,255	1,255	5,022
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	3,236	0	648	648	2,588
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	14,750	0	2,950	2,950	11,800
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	8,963	0	1,792	1,792	7,171
95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	306,023	0	196	196	305,827
95072-2123-09 庁 費	75,082	0	10,995	10,995	64,087
95072-2123-09 政府開発援助庁費	23,993	0	3,599	3,599	20,394
95072-2123-09 情報処理業務庁費	22,081	61,042	141	60,901	82,982
95072-2123-09 青年の船運航費	394,606	0	4,493	4,493	390,113
95072-2123-09 政府開発援助青年の船運航費	537,785	0	5,187	5,187	532,598
95072-2125-14 政府開発援助青少年国際交流事業委託費	64,459	0	9,157	9,157	55,302
95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	32,990	0	5,311	5,311	27,679
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	138,779	0	12,846	12,846	125,933
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費交付金	246,200	0	42,596	42,596	203,604
95072-2111-05 委員手当外5目	227,477	0	0	0	227,477

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
014 青少年非行防止調査研究費	7,937	0	1,152	1,152	6,785
95072-2129-06 諸 謝 金	1,404	0	211	211	1,193
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,768	0	354	354	1,414
95072-2123-09 庁 費	4,765	0	587	587	4,178
015 国民健康体力増強等対策費	228,726	0	30,904	30,904	197,822
95072-2129-06 諸 謝 金	7,025	0	1,054	1,054	5,971
95072-2122-08 職 員 旅 費	1,739	0	347	347	1,392
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	18,082	0	3,616	3,616	14,466
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,648	0	730	730	2,918
95072-2122-08 参 考 人 等 旅 費	128	0	0	0	128
95072-2123-09 庁 費	30,857	0	4,629	4,629	26,228
95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	167,247	0	20,528	20,528	146,719
016 北 方 对 策 本 部	1,093,334	0	85,061	85,061	1,008,273
95016-2111-02 職 員 基 本 給	48,911	0	2,208	2,208	46,703
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	30,316	0	2,698	2,698	27,618
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,013	0	22	22	4,991
95016-2129-06 諸 謝 金	11,306	0	801	801	10,505
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,903	0	1,181	1,181	4,722
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,716	0	1,543	1,543	6,173
95016-2123-09 庁 費	18,940	0	2,757	2,757	16,183

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,008	0	2,401	2,401	13,607
95016-2715-16 北方領土問題対策協 会補助金	949,221	0	71,450	71,450	877,771
計	1,456,989,452	115,042	2,364,631	2,249,589	1,454,739,863



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道開発庁	111 北海道開発庁	95 不用等による既定経費の減少	0	51,846	51,846	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	147 北海道開発局	13 節約による開発土木研究所に必要な既定経費の減少	0	20,621	20,621	開発土木研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	174,079	174,079	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	146 北海道開発庁施設費	95 北海道開発庁施設整備に必要な経費	657,750	0	657,750	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため施行する北海道開発局施設の整備 2 防災特別対策の推進を図るため施行する北海道開発局施設の整備
	112 北海道開発計画費	95 北海道開発計画調査に必要な経費	534	0	534	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための北海道開発計画の調査の実施 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るための北海道開発計画の調査の実施
		95 節約による既定経費の減少	0	39,797	39,797	既定予算の節約額の修正減少
	113 北海道開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	61,833	61,833	既定予算の節約額の修正減少
	114 北海道治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	30,568,029	0	30,568,029	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	186,000	0	186,000	1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助
	116 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,171,417	0	6,171,417	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 3 防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	10,828	10,828	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
117	北海道海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,944,930	0	1,944,930	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため国が施行する養浜工事等 2 環境特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する養浜工事等 ( 2 ) 地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設工事の事業費の一部補助 4 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 5 防災特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する護岸等の新設工事 ( 2 ) 地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助
115	北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	760	0	760	北海道開発局が施工する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	105,952	105,952	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
119	北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	67,834,226	0	67,834,226	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業の事務費に必要な経費	2,194	0	2,194	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		42 不用等による北海道道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	593,820	593,820	北海道道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	121 北海道港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,295,938	0	7,295,938	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	4,333,716	0	4,333,716	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	123 北海道空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	292,961	0	292,961	1 環境特別対策の推進を図るため国が施行する漁港修築事業 2 高齢化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,434	3,434	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業の事務費に必要な経費	347	0	347	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
		43 不用等による北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	173,821	173,821	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	125 北海道住宅建設等事業費	44 公営住宅建設事業に必要な経費	4,440,000	0	4,440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助 2 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	135,000	0	135,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備事業の事業費の一部補助
	127 北海道都市計画事業費	45 都市計画事業に必要な経費	5,109,896	0	5,109,896	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 ( 2 ) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	143 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業の事務費に必要な経費	27	0	27	6 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助 北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	2,846	2,846	北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	140 北海道環境衛生施設整備費	45 環境衛生施設整備に必要な経費	1,389,000	0	1,389,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,272,000	0	10,272,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため北海道が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため北海道が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助
	128 北海道農業生産基盤整備事業費	46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	11,320,109	0	11,320,109	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	130 北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	5,540,000	0	5,540,000	<p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する畑地帯総合土地改良パイロット事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 高齢化特別対策の推進を図るため北海道が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため北海道が施行する農村振興田園空間整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>5 防災特別対策の推進を図るため北海道が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助</p>
	142 北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	957,986	0	957,986	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため</p> <p>1 国が施行する地すべり対策事業</p> <p>2 北海道が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p>
			46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	599,889	0	599,889



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	504	0	504	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定経費の減少	0	230,278	230,278	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	132 北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	900,000	0	900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業の事業費の一部補助
	134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	626,000	0	626,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	137 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	22,325	0	22,325	北海道開発局が施行する河川、道路等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
49 不用による北海道災害復旧事業工事諸費に必要な既定経費の減少		0	7,586	7,586	北海道災害復旧事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少	
		北海道開発庁計	160,601,538	1,476,741	159,124,797	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 北海道開発庁	4,963,627	0	51,846	51,846	4,911,781

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職員基本給	387,546	0	1,395	1,395	386,151
95016-2111-03 職員諸手当	270,350	0	14,158	14,158	256,192
95016-2111-04 超過勤務手当	49,030	0	146	146	48,884
95016-2111-05 休職者給与	6,356	0	1,779	1,779	4,577
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	4,987	0	77	77	4,910
95016-2111-05 退職手当	1,839,137	0	13,445	13,445	1,825,692
95016-2129-06 諸謝金	549	0	82	82	467
95016-2122-08 職員旅費	3,814	0	763	763	3,051
95016-2122-08 委員等旅費	3,572	0	715	715	2,857
95016-2123-09 庁費	49,918	0	2,207	2,207	47,711
95016-2123-09 情報処理業務庁費	183,180	0	8,778	8,778	174,402
95016-2123-09 各所修繕	2,021	0	126	126	1,895
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,687,625	0	7,877	7,877	1,679,748
95016-2129-17 交際費	1,987	0	298	298	1,689
95016-2111-05 委員手当外13目	473,555	0	0	0	473,555
147 北海道開発局	9,841,850	0	194,700	194,700	9,647,150
95059-2111-02 職員基本給	5,024,047	0	16,355	16,355	5,007,692
95059-2111-03 職員諸手当	3,419,307	0	135,039	135,039	3,284,268
95059-2111-04 超過勤務手当	394,496	0	1,963	1,963	392,533
95059-2111-05 常勤職員給与	14,654	0	6,267	6,267	8,387

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	6,880	0	2,505	2,505	4,375
95059-2129-06 諸 謝 金	6,480	0	876	876	5,604
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	10,082	0	756	756	9,326
95059-2122-08 研 修 旅 費	22,855	0	4,571	4,571	18,284
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	2,212	0	443	443	1,769
95059-2123-09 庁 費	342,929	0	4,040	4,040	338,889
95059-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	65,305	0	1,673	1,673	63,632
13054-2123-09 試 験 研 究 費	264,867	0	19,865	19,865	245,002
95059-2123-09 各 所 修 繕	31,271	0	337	337	30,934
95059-2129-17 交 際 費	67	0	10	10	57
95059-2111-05 非常勤職員手当外10 目	236,398	0	0	0	236,398
146 北海道開発庁施設費	80,289	657,750	0	657,750	738,039
95059-1203-09 施設施工庁費	0	40,000	0	40,000	40,000
95059-1204-15 施設整備費	80,289	617,750	0	617,750	698,039
112 北海道開発計画費	263,479	534	39,797	39,263	224,216
95059-2129-06 諸 謝 金	3,068	0	460	460	2,608
95059-2122-08 職 員 旅 費	25,753	515	4,935	4,420	21,333
95059-2122-08 外 国 旅 費	3,459	0	0	0	3,459
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	3,771	0	723	723	3,048
95059-2123-09 庁 費	19,812	0	2,972	2,972	16,840

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2123-09 情報処理業務庁費	68,444	0	10,197	10,197	58,247
95059-2123-09 開発計画調査費	124,135	19	18,254	18,235	105,900
95059-2125-14 開発計画調査委託費	15,037	0	2,256	2,256	12,781
113 北海道開発事業指導監督費	348,707	0	61,833	61,833	286,874
95059-2129-06 諸 謝 金	321	0	48	48	273
95059-2122-08 職 員 旅 費	149,972	0	29,624	29,624	120,348
95059-2122-08 日 額 旅 費	90,932	0	18,186	18,186	72,746
95059-2123-09 庁 費	107,482	0	13,975	13,975	93,507
114 北海道治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	134,371,000	30,568,029	0	30,568,029	164,939,029
144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費					
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,609,000	186,000	0	186,000	1,795,000
116 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	17,286,998	6,171,417	10,828	6,160,589	23,447,587
117 北海道海岸事業費	6,819,000	1,944,930	0	1,944,930	8,763,930
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	660,100	697,930	0	697,930	1,358,030
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,847,600	1,117,000	0	1,117,000	5,964,600
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,241,000	130,000	0	130,000	1,371,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	70,300	0	0	0	70,300
115 北海道治水海岸事業工事諸費	7,547,000	760	105,952	105,192	7,441,808

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,891,019	0	10,613	10,613	2,880,406
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,851,330	0	73,188	73,188	1,778,142
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	395,477	0	1,967	1,967	393,510
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	28,521	0	554	554	27,967
41051-1201-05 休 職 者 給 与	5,109	0	74	74	5,035
41051-1201-05 退 職 手 当	389,521	0	1,938	1,938	387,583
41051-1209-06 諸 謝 金	2,658	0	117	117	2,541
41051-1202-08 職 員 旅 費	13,102	0	2,620	2,620	10,482
41051-1202-08 日 額 旅 費	116,131	436	0	436	116,567
41051-1203-09 庁 費	8,498	0	314	314	8,184
41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,027	0	154	154	873
41051-1203-09 工 事 雑 費	434,567	324	11,790	11,466	423,101
41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負担金	1,208,725	0	2,623	2,623	1,206,102
41089-1151-05 児 童 手 当 外 6 目	201,315	0	0	0	201,315
118 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	232,300,000	0	0	0	232,300,000
119 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費					
42052-1306-00 道 路 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	70,424,000	67,834,226	0	67,834,226	138,258,226
120 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費	20,005,000	2,194	593,820	591,626	19,413,374
42052-1201-02 職 員 基 本 給	7,501,311	0	160,915	160,915	7,340,396
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,675,701	0	263,897	263,897	4,411,804

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1201-04 超過勤務手当	1,340,573	0	6,671	6,671	1,333,902
42052-1201-05 常勤職員給与	93,133	0	17,437	17,437	75,696
42052-1201-05 退職者給与	9,926	0	3,593	3,593	6,333
42052-1201-05 退職手当	952,332	0	68,101	68,101	884,231
42089-1151-05 児童手当	14,025	0	4,060	4,060	9,965
42052-1209-06 諸謝金	4,780	0	384	384	4,396
42052-1202-08 職員旅費	23,071	0	4,614	4,614	18,457
42052-1202-08 日額旅費	483,392	1,120	0	1,120	484,512
42052-1203-09 庁費	22,800	0	546	546	22,254
42052-1203-09 用地処理事務費	2,014	0	302	302	1,712
42052-1203-09 工事雑費	1,261,653	1,074	41,668	40,594	1,221,059
42052-1205-14 用地事務委託費	18,900	0	720	720	18,180
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,264,259	0	20,912	20,912	3,243,347
42052-1202-08 赴任旅費外4目	337,130	0	0	0	337,130
121 北海道港湾事業費					
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	47,805,000	7,295,938	0	7,295,938	55,100,938
122 北海道漁港漁村整備費	41,031,000	4,333,716	0	4,333,716	45,364,716
43052-1204-00 直轄漁港修築費	16,847,000	2,329,716	0	2,329,716	19,176,716
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	24,149,000	2,004,000	0	2,004,000	26,153,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外1目	35,000	0	0	0	35,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123 北海道空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	6,933,375	292,961	3,434	289,527	7,222,902
139 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	7,782,000	0	0	0	7,782,000
124 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	5,458,000	347	173,821	173,474	5,284,526
43052-1201-02 職 員 基 本 給	2,087,074	0	49,660	49,660	2,037,414
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,307,982	0	80,229	80,229	1,227,753
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	371,325	0	1,847	1,847	369,478
43052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	18,495	0	5,652	5,652	12,843
43052-1201-05 休 職 者 給 与	6,253	0	3,694	3,694	2,559
43052-1201-05 退 職 手 当	211,481	0	1,053	1,053	210,428
43089-1151-05 児 童 手 当	4,345	0	1,515	1,515	2,830
43052-1209-06 諸 謝 金	469	0	38	38	431
43052-1202-08 職 員 旅 費	6,818	0	1,364	1,364	5,454
43052-1202-08 日 額 旅 費	78,235	143	0	143	78,378
43052-1203-09 庁 費	5,883	0	231	231	5,652
43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	133	0	20	20	113
43052-1203-09 工 事 雑 費	332,084	204	12,481	12,277	319,807
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	933,614	0	16,037	16,037	917,577
43052-1202-08 航海日当食卓料外5 目	93,809	0	0	0	93,809
125 北海道住宅建設等事業費	32,413,000	4,575,000	0	4,575,000	36,988,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	28,898,000	4,440,000	0	4,440,000	33,338,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,515,000	135,000	0	135,000	3,650,000
126 北海道住宅対策諸費	5,469,000	0	0	0	5,469,000
127 北海道都市計画事業費	72,772,000	5,109,896	0	5,109,896	77,881,896
45052-1204-00 国営公園整備費	1,181,000	939,896	0	939,896	2,120,896
45052-1825-00 都市公園事業費補助	9,298,000	350,000	0	350,000	9,648,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	61,605,000	3,820,000	0	3,820,000	65,425,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費外1目	688,000	0	0	0	688,000
143 北海道都市公園事業工事諸費	100,000	27	2,846	2,819	97,181
45052-1201-02 職員基本給	44,769	0	510	510	44,259
45052-1201-03 職員諸手当	29,457	0	1,727	1,727	27,730
45052-1201-04 超過勤務手当	4,091	0	20	20	4,071
45089-1151-05 児童手当	130	0	130	130	0
45052-1202-08 職員旅費	377	0	75	75	302
45052-1202-08 日額旅費	322	3	0	3	325
45052-1203-09 庁費	158	0	14	14	144
45052-1203-09 工事雑費	3,168	24	143	119	3,049
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	16,784	0	227	227	16,557
45052-1202-08 赴任旅費外2目	744	0	0	0	744
140 北海道環境衛生施設整備費	14,553,000	1,389,000	0	1,389,000	15,942,000



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45086-1925-00 水道施設整備費補助	6,545,000	10,000	0	10,000	6,555,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	8,008,000	1,379,000	0	1,379,000	9,387,000
128 北海道農業生産基盤整備事業費	119,025,086	21,592,109	0	21,592,109	140,617,195
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	2,871,360	340,000	0	340,000	3,211,360
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	3,849,000	2,000,000	0	2,000,000	5,849,000
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	8,492,157	1,800,000	0	1,800,000	10,292,157
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	25,288,000	6,132,000	0	6,132,000	31,420,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	74,342,427	11,320,109	0	11,320,109	85,662,536
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外1目	4,182,142	0	0	0	4,182,142
145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	2,950,000	0	0	0	2,950,000
130 北海道農村整備事業費	23,161,000	5,540,000	0	5,540,000	28,701,000
46052-1825-00 農道整備事業費補助	6,018,000	1,850,000	0	1,850,000	7,868,000
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	3,080,000	80,000	0	80,000	3,160,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	3,338,000	1,410,000	0	1,410,000	4,748,000
46052-1825-00 農村振興田園空間整備事業費補助	1,740,000	90,000	0	90,000	1,830,000
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	8,985,000	2,110,000	0	2,110,000	11,095,000
142 北海道農地等保管理事業費	7,921,985	1,557,875	0	1,557,875	9,479,860
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	938,000	99,986	0	99,986	1,037,986
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,427,000	748,000	0	748,000	3,175,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,199,000	110,000	0	110,000	1,309,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,593,604	599,889	0	599,889	2,193,493
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助外1目	1,764,381	0	0	0	1,764,381
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	8,236,845	504	230,278	229,774	8,007,071
46052-1201-02 職員基本給	3,203,307	0	63,054	63,054	3,140,253
46052-1201-03 職員諸手当	1,984,123	0	82,207	82,207	1,901,916
46052-1201-04 超過勤務手当	431,282	0	2,116	2,116	429,166
46052-1201-05 常勤職員給与	24,608	0	8,295	8,295	16,313
46052-1201-05 休職者給与	7,453	0	5,807	5,807	1,646
46052-1201-05 退職手当	542,711	0	41,619	41,619	501,092
46089-1151-05 児童手当	7,970	0	2,500	2,500	5,470
46052-1209-06 諸謝金	1,314	0	111	111	1,203
46052-1202-08 職員旅費	80,577	0	2,611	2,611	77,966
46052-1202-08 日額旅費	179,736	376	0	376	180,112
46052-1203-09 庁費	9,891	0	301	301	9,590
46052-1203-09 用地処理事務費	2,523	0	378	378	2,145
46052-1203-09 工事雑費	411,991	128	11,506	11,378	400,613
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,264,650	0	9,773	9,773	1,254,877
46052-1202-08 赴任旅費外4目	84,709	0	0	0	84,709
132 北海道森林保全整備事業費					
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	12,658,000	900,000	0	900,000	13,558,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
133 北海道森林環境整備事業費	1,477,000	0	0	0	1,477,000
134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,333,000	626,000	0	626,000	8,959,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	8,000	0	0	0	8,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	8,325,000	626,000	0	626,000	8,951,000
137 北海道災害復旧事業等工事諸費	529,697	22,325	7,586	14,739	544,436
49053-1201-02 職員基本給	244,376	0	1,216	1,216	243,160
49053-1201-03 職員諸手当	118,861	0	5,916	5,916	112,945
49053-1201-04 超過勤務手当	52,192	7,534	218	7,316	59,508
49053-1202-08 職員旅費	1,910	0	0	0	1,910
49053-1202-08 日額旅費	17,271	2,978	0	2,978	20,249
49053-1203-09 工事雑費	44,668	11,813	0	11,813	56,481
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	50,419	0	236	236	50,183
138 農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事業費	6,047,000	0	0	0	6,047,000
141 北海道特定開発事業推進費	1,680,000	0	0	0	1,680,000
計	932,195,938	160,601,538	1,476,741	159,124,797	1,091,320,735

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 陸上自衛隊等の運営に必要な経費	1,292,422	0	1,292,422	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う医療器材の整備等 2 環境特別対策の推進を図るため行う細断処理機の購入等 3 防災特別対策の推進を図るため行う災害派遣被服の購入等
		35 不用等による防衛本庁に必要な既定経費の減少	0	15,307,730	15,307,730	防衛本庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	152 武器車両等購入費	35 通信機器等の購入に必要な経費	5,219,444	0	5,219,444	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う通信機器その他器材の購入 2 環境特別対策の推進を図るため行う細断処理機の購入等 3 防災特別対策の推進を図るため行う通信機器、車両その他器材の購入
		35 節約等による武器車両等の購入に必要な既定経費の減少	0	1,217,420	1,217,420	武器車両等の購入に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	168 施設整備費	35 施設整備に必要な経費	1,483,203	0	1,483,203	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する公務員宿舎の環境整備
169 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	1,009,051	0	1,009,051	最近の経済情報等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う通信機器の整備維持	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		35 節約による装備品等の整備維持に必要な既定経費の減少	0	1,639,260	1,639,260	2 環境特別対策の推進を図るため行う艦船、武器、通信機器、車両その他器材の整備維持 3 防災特別対策の推進を図るため行う航空機、通信機器、車両その他器材の整備維持 装備品等の整備維持に必要な既定予算の節約額の修正減少
	170 施設整備等 附帯事務費	35 施設整備の附帯事務に必要な経費	3,540	0	3,540	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する公務員宿舍の環境整備に必要な事務費
		35 節約による施設整備等の附帯事務に必要な既定経費の減少	0	660,548	660,548	施設整備等の附帯事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	171 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	51,685	0	51,685	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う試験研究器材の整備
		35 節約による研究開発に必要な既定経費の減少	0	1,518,159	1,518,159	研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防 衛 本 庁 計	9,059,345	20,343,117	11,283,772	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151 防 衛 本 庁	1,942,902,218	1,292,422	15,307,730	14,015,308	1,928,886,910

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	810,478,614	0	1,927,156	1,927,156	808,551,458
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	485,073,809	0	11,176,457	11,176,457	473,897,352
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,942,230	0	18,868	18,868	3,923,362
35030-2129-06 諸 謝 金	238,218	0	13,681	13,681	224,537
35030-2959-07 褒 賞 品 費	27,181	0	4,077	4,077	23,104
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,247,299	0	80,620	80,620	1,166,679
35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	1,661,732	320	39,933	39,613	1,622,119
35030-2122-08 募 集 等 旅 費	339,651	0	2,848	2,848	336,803
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	326	0	65	65	261
35030-2122-08 講 師 旅 費	13,364	0	520	520	12,844
35030-2122-08 帰 住 招 集 等 旅 費	471,749	0	28,838	28,838	442,911
35030-2123-09 庁 費	9,695,163	18	349,202	349,184	9,345,979
35030-2123-09 調 達 等 業 務 機 械 化 庁 費	301,269	0	43,701	43,701	257,568
35030-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	407,251	69,731	25,094	44,637	451,888
35030-2123-09 装 備 品 等 契 約 企 業 調 査 費	299,978	0	12,840	12,840	287,138
35030-2123-09 営 舎 費	46,586,369	330,999	0	330,999	46,917,368
35030-2113-09 被 服 費	11,746,949	100,350	292,363	192,013	11,554,936
35030-2123-09 医 療 費	10,894,747	654,199	0	654,199	11,548,946
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	51,884,023	118,797	589,923	471,126	51,412,897
35030-2123-09 運 搬 費	9,543,456	12,434	698,871	686,437	8,857,019

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2123-09 各 所 修 繕	6,605,486	5,542	0	5,542	6,611,028
35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	63,938	32	0	32	63,970
35030-2125-14 調 査 委 託 費	13,311	0	1,997	1,997	11,314
35030-2129-17 交 際 費	4,508	0	676	676	3,832
35030-2111-05 委員手当外33目	491,361,597	0	0	0	491,361,597
152 武器車両等購入費	297,804,381	5,219,444	1,217,420	4,002,024	301,806,405
35030-2123-09 武器購入費	98,034,173	0	33,175	33,175	98,000,998
35030-2123-09 通信機器購入費	56,295,244	2,581,298	191,938	2,389,360	58,684,604
35030-2123-09 車両購入費	14,084,439	417,046	102,821	314,225	14,398,664
35030-2123-09 弾薬購入費	77,376,024	0	94,912	94,912	77,281,112
35030-2123-09 諸器材購入費	52,014,501	2,221,100	794,574	1,426,526	53,441,027
153 航空機購入費	272,653,304	0	0	0	272,653,304
154 艦船建造費	37,399,026	0	0	0	37,399,026
160 平成8年度甲型警備艦建造費	21,746,666	0	0	0	21,746,666
165 平成8年度潜水艦建造費	20,024,323	0	0	0	20,024,323
162 平成9年度甲型警備艦建造費	64,379,654	0	0	0	64,379,654
164 平成9年度潜水艦建造費	7,584,054	0	0	0	7,584,054
157 平成10年度甲型警備艦建造費	18,316,616	0	0	0	18,316,616
158 平成10年度潜水艦建造費	19,961,903	0	0	0	19,961,903
161 平成11年度甲型警備艦建造費	1,372,149	0	0	0	1,372,149

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
166 平成11年度潜水艦建造費	417,633	0	0	0	417,633
155 平成12年度甲型警備艦建造費	98,508	0	0	0	98,508
156 平成12年度潜水艦建造費	67,081	0	0	0	67,081
168 施設整備費	150,415,442	1,483,203	0	1,483,203	151,898,645
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	20,685,930	1,483,203	0	1,483,203	22,169,133
35030-2124-15 施設整備費外2目	129,729,512	0	0	0	129,729,512
169 装備品等整備諸費	581,433,470	1,009,051	1,639,260	630,209	580,803,261
35030-2123-09 武器修理費	73,900,599	22,154	602,648	580,494	73,320,105
35030-2123-09 通信維持費	175,825,482	215,249	466,835	251,586	175,573,896
35030-2123-09 車両修理費	4,021,805	166,963	116,853	50,110	4,071,915
35030-2123-09 諸器材等維持費	40,862,665	129,923	330,401	200,478	40,662,187
35030-2123-09 航空機修理費	225,012,344	351,150	0	351,150	225,363,494
35030-2123-09 艦船修理費	61,810,575	123,612	122,523	1,089	61,811,664
170 施設整備等附帯事務費	4,144,814	3,540	660,548	657,008	3,487,806
35030-2122-08 施設施工旅費	755,483	2,131	151,095	148,964	606,519
35030-2122-08 艦船建造旅費	328,884	0	50,386	50,386	278,498
35030-2123-09 施設施工庁費	2,506,147	1,409	375,922	374,513	2,131,634
35030-2123-09 艦船建造庁費	554,300	0	83,145	83,145	471,155
171 研究開発費	79,893,847	51,685	1,518,159	1,466,474	78,427,373
35030-2122-08 試験研究旅費	135,650	0	10,162	10,162	125,488



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2123-09 試 験 研 究 費	22,286,956	51,685	1,453,486	1,401,801	20,885,155
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,342,549	0	50,360	50,360	1,292,189
35030-2125-14 技術調査研究委託費	55,344	0	4,151	4,151	51,193
35030-2123-09 電子計算機等借料外 1 目	56,073,348	0	0	0	56,073,348
計	3,520,615,089	9,059,345	20,343,117	11,283,772	3,509,331,317

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 不用等による防衛施設庁に必要な既定経費の減少	0	487,767	487,767	防衛施設庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	182 調達労務管理費	35 不用等による駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定経費の減少	0	1,676,596	1,676,596	駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	183 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	1,026,564	0	1,026,564	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るための騒音防止工事の助成、障害防止工事の助成及び民生安定施設の助成等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要な経費	11,705,600	0	11,705,600	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策
		35 節約による防衛施設の運営等に必要な既定経費の減少	0	248,547	248,547	防衛施設の運営等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	185 提供施設移設整備費	35 節約による提供施設の移設に必要な既定経費の減少	0	10,520	10,520	提供施設の移設に必要な既定予算の節約額の修正減少
	防衛施設庁計	12,732,164	2,423,430	10,308,734		

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
181 防 衛 施 設 庁	29,772,698	0	487,767	487,767	29,284,931
35030-2111-02 職 員 基 本 給	11,247,807	0	57,620	57,620	11,190,187

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	6,999,925	0	296,122	296,122	6,703,803
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	804,643	0	3,809	3,809	800,834
35030-2111-05 常 勤 職 員 給 与	23,101	0	421	421	22,680
35030-2129-06 諸 謝 金	3,747	0	443	443	3,304
35030-2122-08 職 員 旅 費	36,578	0	7,259	7,259	29,319
35030-2122-08 労務管理業務旅費	14,465	0	2,893	2,893	11,572
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	746	0	149	149	597
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,071	0	214	214	857
35030-2123-09 庁 費	1,677,000	0	80,124	80,124	1,596,876
35030-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	139,652	0	20,948	20,948	118,704
35030-2123-09 労務管理業務庁費	48,722	0	7,308	7,308	41,414
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	488	0	73	73	415
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,394,529	0	10,162	10,162	3,384,367
35030-2129-17 交 際 費	1,482	0	222	222	1,260
35030-2111-05 委 員 手 当 外 19 目	5,378,742	0	0	0	5,378,742
182 調 達 労 務 管 理 費	126,859,730	0	1,676,596	1,676,596	125,183,134
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差 給等給与	7,641,501	0	34,293	34,293	7,607,208
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別 協定給与	102,989,254	0	1,591,165	1,591,165	101,398,089
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	55	0	11	11	44
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	36	0	5	5	31

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2125-14 調達労務管理事務地方公共団体委託費	3,088,363	0	51,122	51,122	3,037,241
35030-2609-06 特別給付金外4目	13,140,521	0	0	0	13,140,521
183 施設運営等関連諸費	386,338,145	12,732,164	248,547	12,483,617	398,821,762
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	484,476	2,040	67,461	65,421	419,055
35030-2122-08 特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	131,937	27,262	0	27,262	159,199
35030-2122-08 施設施工旅費	209,098	166	39,569	39,403	169,695
35030-2122-08 特別行動委員会関係施設施工旅費	5,215	5,020	0	5,020	10,235
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,108,125	178,375	108,788	69,587	1,177,712
35030-2123-09 特別行動委員会関係施設運営等業務庁費	221,785	44,543	0	44,543	266,328
35030-2123-09 施設施工庁費	140,626	109	20,027	19,918	120,708
35030-2123-09 特別行動委員会関係施設施工庁費	3,469	4,306	0	4,306	7,775
35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,683	0	12,702	12,702	71,981
35030-2124-15 提供施設等整備費	96,831,054	99,511	0	99,511	96,930,565
35030-2124-15 特別行動委員会関係提供施設等整備費	2,322,077	43,488	0	43,488	2,365,565
35030-2944-15 特別行動委員会関係不動産購入費	84,887	1,256,635	0	1,256,635	1,341,522
35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	14,198,307	70,000	0	70,000	14,268,307
35030-2825-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	73,294,744	232,500	0	232,500	73,527,244
35030-2825-16 特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	2,640,000	7,895,100	0	7,895,100	10,535,100
35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	19,352,304	443,863	0	443,863	19,796,167

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2825-16 特別行動委員会関係 施設周辺整備助成補 助金	1,094,596	254,079	0	254,079	1,348,675
35030-2825-16 特別行動委員会関係 道路改修等事業費補 助金	332,013	291,014	0	291,014	623,027
35030-2959-20 特別行動委員会関係 施設運営関連補償費	151,593	1,884,153	0	1,884,153	2,035,746
35030-2913-09 提供施設等借料外10 目	173,647,156	0	0	0	173,647,156
185 提供施設移設整備費	5,532,153	0	10,520	10,520	5,521,633
35030-2122-08 提供施設移設調査旅 費	6,384	0	1,277	1,277	5,107
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	4,560	0	912	912	3,648
35030-2123-09 提供施設移設調査費	51,557	0	7,734	7,734	43,823
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	3,979	0	597	597	3,382
35030-2124-15 提供施設移設整備費 外5目	5,465,673	0	0	0	5,465,673
184 相互防衛援助協定交付金	127,210	0	0	0	127,210
計	548,629,936	12,732,164	2,423,430	10,308,734	558,938,670

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済企画庁	191 経済企画庁	95 消費者保護政策推進に必要な経費	1,103,801	0	1,103,801	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため 1 地方公共団体が行う消費者への情報提供の高度化推進に要する経費の交付 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	89,712	0	89,712	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行うインターネットの実態に関する調査等
		95 節約等による既定経費の減少	0	536,452	536,452	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	208 国民生活安定対策等生活政策推進費	95 節約による既定経費の減少	0	120,000	120,000	既定予算の節約額の修正減少
	210 民間資金活用等経済政策推進費	95 節約による既定経費の減少	0	105,000	105,000	既定予算の節約額の修正減少
	201 経済研究所	13 節約等による経済研究所に必要な既定経費の減少	0	22,141	22,141	経済研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		経済企画庁計	1,193,513	783,593	409,920	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
191 経 済 企 画 庁	10,418,221	1,193,513	536,452	657,061	11,075,282
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,567,093	0	17,202	17,202	1,549,891
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,048,827	0	61,479	61,479	987,348
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	176,766	0	717	717	176,049
95016-2111-05 委 員 手 当	28,413	0	18,920	18,920	9,493
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	4,456	0	128	128	4,328
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	87,377	0	1,844	1,844	85,533
95016-2111-05 休 職 者 給 与	23,413	0	8,652	8,652	14,761
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	55,602	0	21,719	21,719	33,883
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	2,528	0	689	689	1,839
95016-2111-05 退 職 手 当	482,993	0	2,404	2,404	480,589
95089-2151-05 児 童 手 当	1,280	0	1,020	1,020	260
95016-2129-06 諸 謝 金	58,833	844	3,296	2,452	56,381
95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	9,542	0	690	690	8,852
95016-2122-08 職 員 旅 費	32,498	555	6,409	5,854	26,644
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 職 員 旅 費	739	0	148	148	591
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	38,938	858	7,748	6,890	32,048
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 委 員 等 旅 費	1,096	0	219	219	877
95016-2123-09 庁 費	795,664	402	90,984	90,582	705,082

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 政府開発援助庁費	25,938	0	3,891	3,891	22,047
95016-2123-09 消費者被害防止・救済業務庁費	52,637	0	7,897	7,897	44,740
95016-2123-09 情報処理業務庁費	440,778	0	49,277	49,277	391,501
95016-2123-09 民間資金等活用事業推進業務庁費	6,524	0	979	979	5,545
95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	46,670	0	7,001	7,001	39,669
95016-2123-09 景気動向調査費	368,542	0	55,282	55,282	313,260
95016-2123-09 国民生活充実対策調査費	88,327	0	13,249	13,249	75,078
95016-2123-09 経済新生政策調査費	28,483	0	4,272	4,272	24,211
95016-2123-09 各 所 修 繕	20,633	0	824	824	19,809
95016-2125-14 政府開発援助経済調査等委託費	70,884	0	2,974	2,974	67,910
95016-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	201,742	0	9,595	9,595	192,147
95016-2125-14 経済調査等委託費	188,042	87,053	15,317	71,736	259,778
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	544,268	0	1,664	1,664	542,604
95016-2815-16 生活情報体制整備等交付金	450,449	803,907	45,977	757,930	1,208,379
95016-2715-16 国民生活センター交付金	2,038,533	299,894	69,187	230,707	2,269,240
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95016-1959-24 国民生活センター出資金	100,000	0	4,500	4,500	95,500
95016-2122-08 赴任旅費外16目	1,327,725	0	0	0	1,327,725
208 国民生活安定対策等生活政策推進費 (95065-2959・・・)	800,000	0	120,000	120,000	680,000



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
210 民間資金活用等経済政策 推進費 (95199-2129-...)	700,000	0	105,000	105,000	595,000
201 経 済 研 究 所	1,903,667	0	22,141	22,141	1,881,526
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	189,859	0	277	277	189,582
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,659	0	78	78	15,581
13073-2129-06 諸 謝 金	25,074	0	466	466	24,608
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	288	0	43	43	245
13073-2122-08 職 員 旅 費	4,060	0	520	520	3,540
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	3,060	0	466	466	2,594
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	26,943	0	1,155	1,155	25,788
13073-2123-09 庁 費	5,417	0	432	432	4,985
13073-2123-09 試 験 研 究 費	488,058	0	15,947	15,947	472,111
13073-2123-09 政府開発援助試験研 究費	3,438	0	258	258	3,180
13073-2125-14 経済調査等地方公共 団体委託費	24,522	0	2,499	2,499	22,023
13073-2111-05 非常勤職員手当外7 目	1,117,289	0	0	0	1,117,289
計	13,821,888	1,193,513	783,593	409,920	14,231,808

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
科学技術庁	211 科学技術庁	95 地震調査研究推進に必要な経費	439,009	0	439,009	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う地震観測データ処理装置の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	500,828	500,828	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	227 科学技術政策推進費	95 節約等による既定経費の減少	0	41,906	41,906	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		228 原子力利用対策費	95 節約等による既定経費の減少	0	15,099	15,099
	223 科学技術庁施設費	95 科学技術庁施設整備に必要な経費	999,698	0	999,698	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する保障措置施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	3,449	3,449	既定予算の節約額の修正減少
	212 科学技術振興費	13 生活・地域科学技術研究施設整備に必要な経費	1,300,000	0	1,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する生活・地域科学技術研究施設の整備費の一部補助
		13 理化学研究所出資等に必要な経費	59,551,000	0	59,551,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
	225	科学技術振興調整費		13,604,244	13,604,244	科学技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費		2,265,000	2,265,000	科学技術振興調整に必要な既定予算の節約額の修正減少
	214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	23,802,000	0	23,802,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
				1,276,937	1,276,937	海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	215	原子力平和利用研究促進費	17,499,000	0	17,499,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
	229 原子力安全対策費	63 節約等による原子力平和利用の研究促進に必要な既定経費の減少	0	5,604,895	5,604,895	原子力平和利用の研究促進に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	216 国立機関原子力試験研究費	63 節約による原子力の安全対策に必要な既定経費の減少	0	15,172	15,172	原子力の安全対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	217 放射能調査研究費	13 節約による試験研究機関等の試験研究に必要な既定経費の減少	0	174,282	174,282	試験研究機関等の試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	218 科学技術庁試験研究所	13 節約による放射能調査研究に必要な既定経費の減少	0	78,597	78,597	放射能調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
		13 科学技術庁試験研究所設備整備に必要な経費	1,711,378	0	1,711,378	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による科学技術庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	2,086,749	2,086,749	科学技術庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	220 科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研 究所施設整備に必 要な経費	1,482,328	0	1,482,328	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少 年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する科学技術 庁試験研究所施設の整備
		13 節約による科学技 術庁試験研究所施 設整備に必要な既 定経費の減少	0	14,562	14,562	科学技術庁試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節 約額の修正減少
		科学技術庁計	106,784,413	25,681,720	81,102,693	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
211 科 学 技 術 庁	16,494,759	439,009	500,828	61,819	16,432,940
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,783,296	0	6,868	6,868	1,776,428
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,177,002	0	48,839	48,839	1,128,163
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	179,622	0	769	769	178,853
95016-2111-05 休 職 者 給 与	20,739	0	310	310	20,429
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	69,514	0	1,068	1,068	68,446
95016-2129-06 諸 謝 金	57,325	0	8,272	8,272	49,053
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	270	0	40	40	230
95016-2959-07 褒 賞 品 費	8,435	0	1,265	1,265	7,170
95016-2122-08 職 員 旅 費	49,527	0	9,641	9,641	39,886

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	126	0	26	26	100
95016-2122-08 検 査 旅 費	7,702	0	578	578	7,124
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	15,453	0	3,091	3,091	12,362
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	6,243	0	1,249	1,249	4,994
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	88,550	0	16,956	16,956	71,594
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	356	0	71	71	285
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,449	0	290	290	1,159
95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,799	0	960	960	3,839
95016-2123-09 庁 費	752,044	0	82,154	82,154	669,890
95016-2123-09 政府開発援助庁費	10,549	0	1,582	1,582	8,967
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	92,492	0	12,975	12,975	79,517
95016-2123-09 情報処理業務庁費	483,180	0	27,988	27,988	455,192
95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	854,077	439,009	123,167	315,842	1,169,919
95016-2123-09 科学技術広報費	23,703	0	3,555	3,555	20,148
95016-2123-09 各 所 修 繕	186,662	0	3,104	3,104	183,558
95016-2203-09 設 備 整 備 費	15,450	0	2,318	2,318	13,132
95016-2125-14 政府開発援助科学技術調査資料作成委託費	12,021	0	648	648	11,373
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	502,110	0	15,636	15,636	486,474
95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	53,904	0	4,206	4,206	49,698

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,457,511	0	7,462	7,462	2,450,049
95016-2815-16 地震関係基礎調査交付金	1,450,000	0	108,750	108,750	1,341,250
95016-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	81,550	0	3,672	3,672	77,878
95016-2735-16 経済協力開発機構拠出金	34,000	0	3,000	3,000	31,000
95016-2129-17 交 際 費	2,121	0	318	318	1,803
95016-2111-05 委員手当外22目	6,012,977	0	0	0	6,012,977
227 科学技術政策推進費	793,603	0	41,906	41,906	751,697
95016-2111-02 職員基本給	190,346	0	7,130	7,130	183,216
95016-2111-03 職員諸手当	114,788	0	6,452	6,452	108,336
95016-2111-04 超過勤務手当	10,015	0	46	46	9,969
95016-2129-06 諸 謝 金	8,881	0	1,332	1,332	7,549
95016-2122-08 職員旅費	973	0	194	194	779
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	2,193	0	438	438	1,755
95016-2122-08 委員等旅費	13,574	0	2,716	2,716	10,858
95016-2123-09 庁 費	38,882	0	5,472	5,472	33,410
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	53,526	0	8,030	8,030	45,496
95016-2123-09 情報処理業務庁費	47,253	0	3,398	3,398	43,855
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	70,386	0	6,618	6,618	63,768
95016-2129-17 交 際 費	530	0	80	80	450
95016-2111-05 委員手当外8目	242,256	0	0	0	242,256

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
228 原子力利用対策費	588,665	0	15,099	15,099	573,566
95016-2111-03 職員諸手当	191,035	0	6,322	6,322	184,713
95016-2111-04 超過勤務手当	31,116	0	114	114	31,002
95016-2129-06 諸謝金	4,303	0	587	587	3,716
95016-2122-08 職員旅費	3,448	0	690	690	2,758
95016-2122-08 委員等旅費	12,157	0	2,151	2,151	10,006
95016-2123-09 庁費	30,058	0	3,896	3,896	26,162
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	8,926	0	1,339	1,339	7,587
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務 旅費外4目	307,622	0	0	0	307,622
223 科学技術庁施設費	2,660,735	999,698	3,449	996,249	3,656,984
95016-1202-08 施設施工旅費	6,260	818	1,252	434	5,826
95016-1203-09 施設施工庁費	14,647	49,356	2,197	47,159	61,806
95016-1204-15 施設整備費	2,639,828	949,524	0	949,524	3,589,352
212 科学技術振興費	326,389,312	60,851,000	13,604,244	47,246,756	373,636,068
13073-2129-06 諸謝金	14,612	0	578	578	14,034
13073-2122-08 職員旅費	3,379	0	107	107	3,272
13073-2122-08 委員等旅費	6,435	0	271	271	6,164
13073-2122-08 外来研究員等旅費	656	0	131	131	525
13073-2123-09 庁費	36,410	0	1,352	1,352	35,058
13073-2123-09 試験研究費	1,295,631	0	97,172	97,172	1,198,459



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1825-16 生活・地域科学技術 研究施設整備費補助 金	2,478,000	1,300,000	0	1,300,000	3,778,000
13073-2405-16 理化学研究所補助金	10,528,000	0	219,568	219,568	10,308,432
13073-2305-16 科学技術振興事業団 補助金	5,853,000	0	108,621	108,621	5,744,379
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助 金	15,466,000	0	851,925	851,925	14,614,075
13073-2305-16 科学技術振興事業団 交付金	9,287,072	0	325,135	325,135	8,961,937
13073-2405-16 特定放射光施設利用 研究支援等交付金	585,475	0	37,384	37,384	548,091
13073-1959-24 理化学研究所出資金	54,956,892	19,783,000	1,723,000	18,060,000	73,016,892
13073-1309-24 科学技術振興事業団 出資金	66,800,000	17,404,000	3,380,000	14,024,000	80,824,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資 金	152,397,176	22,364,000	6,856,244	15,507,756	167,904,932
13073-1309-24 政府開発援助宇宙開 発事業団出資金	38,824	0	2,756	2,756	36,068
13073-2111-05 委員手当外12目	6,641,750	0	0	0	6,641,750
225 科学技術振興調整費 (13073-2129-…)	32,400,000	0	2,265,000	2,265,000	30,135,000
214 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	34,460,002	23,802,000	1,276,937	22,525,063	56,985,065
13073-2129-06 諸 謝 金	495	0	37	37	458
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,832	0	137	137	1,695
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	2,388	0	179	179	2,209
13073-2123-09 庁 費	2,193	0	165	165	2,028
13073-2123-09 試 験 研 究 費	113,094	0	8,482	8,482	104,612
13073-2405-16 海洋科学技術セン ター補助金	2,936,000	0	92,937	92,937	2,843,063
13073-1959-24 海洋科学技術セン ター出資金	31,404,000	23,802,000	1,175,000	22,627,000	54,031,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
215 原子力平和利用研究促進費	150,536,205	17,499,000	5,604,895	11,894,105	162,430,310
63073-2129-06 諸 謝 金	4,134	0	620	620	3,514
63073-2122-08 検 査 旅 費	28,618	0	2,146	2,146	26,472
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	13,404	0	2,681	2,681	10,723
63073-2122-08 委 員 等 旅 費	14,291	0	2,859	2,859	11,432
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	133,913	0	18,667	18,667	115,246
63073-2123-09 情報処理業務庁費	61,002	0	5,673	5,673	55,329
63073-2203-09 設 備 整 備 費	464,930	0	57,815	57,815	407,115
63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	333,768	0	15,302	15,302	318,466
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	35,585,000	0	632,769	632,769	34,952,231
63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構補助金	13,309,000	0	225,782	225,782	13,083,218
63073-2405-16 保 障 措 置 交 付 金	658,558	0	18,581	18,581	639,977
63073-1959-24 理化学研究所出資金	5,906,000	4,110,000	157,000	3,953,000	9,859,000
63073-1959-24 日本原子力研究所出資金	72,409,167	10,180,000	3,270,340	6,909,660	79,318,827
63073-1959-24 政府開発援助日本原子力研究所出資金	227,833	0	4,660	4,660	223,173
63073-1309-24 核燃料サイクル開発機構出資金	21,305,318	3,209,000	1,189,321	2,019,679	23,324,997
63073-1309-24 政府開発援助核燃料サイクル開発機構出資金	48,682	0	679	679	48,003
63073-2111-05 非常勤職員手当外2目	32,587	0	0	0	32,587
229 原子力安全対策費	168,243	0	15,172	15,172	153,071
63073-2129-06 諸 謝 金	4,197	0	630	630	3,567

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-2122-08 検 査 旅 費	27,946	0	2,096	2,096	25,850
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	6,274	0	1,255	1,255	5,019
63073-2122-08 委 員 等 旅 費	7,897	0	1,579	1,579	6,318
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	31,748	0	4,104	4,104	27,644
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処 分対策調査研究委託 費	35,561	0	1,010	1,010	34,551
63073-2125-14 原子力利用安全対策 等委託費	37,678	0	4,498	4,498	33,180
63073-2111-05 非常勤職員手当外2 目	16,942	0	0	0	16,942
216 国立機関原子力試験研究 費	2,410,195	0	174,282	174,282	2,235,913
13073-2129-06 諸 謝 金	550	0	41	41	509
13073-2122-08 職 員 旅 費	12,718	0	953	953	11,765
13073-2202-08 施 設 施 工 旅 費	90	0	18	18	72
13073-2122-08 外来研究員等旅費	2,963	0	221	221	2,742
13073-2123-09 試 験 研 究 費	2,313,949	0	173,029	173,029	2,140,920
13073-2203-09 施 設 施 工 庁 費	135	0	20	20	115
13073-2111-05 非常勤職員手当外3 目	79,790	0	0	0	79,790
217 放射能調査研究費	1,227,028	0	78,597	78,597	1,148,431
13073-2111-05 非常勤職員手当	4,964	0	0	0	4,964
13073-2129-06 諸 謝 金	1,717	0	258	258	1,459
13073-2122-08 職 員 旅 費	24,361	0	1,828	1,828	22,533
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	5,977	0	1,195	1,195	4,782

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2123-09 放射能測定費	830,394	0	62,278	62,278	768,116
13073-2123-09 放射能調査対策研究費	19,129	0	1,435	1,435	17,694
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	334,588	0	11,321	11,321	323,267
13073-2125-14 放射能調査対策研究委託費	5,898	0	282	282	5,616
218 科学技術庁試験研究所	46,486,549	1,711,378	2,086,749	375,371	46,111,178
13073-2111-02 職員基本給	6,127,380	0	41,501	41,501	6,085,879
13073-2111-03 職員諸手当	4,647,286	0	225,624	225,624	4,421,662
13073-2111-04 超過勤務手当	204,435	0	1,014	1,014	203,421
13073-2111-05 常勤職員給与	5,129	0	95	95	5,034
13089-2151-05 児童手当	5,035	0	2,310	2,310	2,725
13073-2129-06 諸謝金	29,244	0	4,218	4,218	25,026
13073-2122-08 職員旅費	7,931	0	1,178	1,178	6,753
13073-2122-08 試験研究旅費	94,145	0	7,065	7,065	87,080
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	70,760	0	5,084	5,084	65,676
13073-2122-08 委員等旅費	45,673	0	8,608	8,608	37,065
13073-2122-08 外来研究員等旅費	23,697	0	1,624	1,624	22,073
13073-2123-09 庁費	841,872	0	80,263	80,263	761,609
13073-2123-09 情報処理業務庁費	27,403	0	3,766	3,766	23,637
13073-2123-09 試験研究費	31,117,760	1,711,378	1,679,304	32,074	31,149,834
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	334,592	0	25,095	25,095	309,497

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2111-05 非常勤職員手当外14 目	2,904,207	0	0	0	2,904,207
220 科学技術庁試験研究所施 設費	4,815,011	1,482,328	14,562	1,467,766	6,282,777
13073-1202-08 施設施工旅費	13,806	1,326	2,761	1,435	12,371
13073-1203-09 施設施工庁費	78,668	19,802	11,801	8,001	86,669
13073-1204-15 施設整備費	4,190,025	1,461,200	0	1,461,200	5,651,225
13073-1944-15 不動産購入費	532,512	0	0	0	532,512
計	619,430,307	106,784,413	25,681,720	81,102,693	700,533,000

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 庁	251 環 境 庁	95 地球環境研究活動に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため財団法人地球環境戦略研究機関の行う地球環境共同研究システムの開発等に要する資金に充てるための同機関に対する拠出
		95 環境保全企画調整に必要な経費	394,998	0	394,998	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う環境の保全に関する基本的な政策の推進
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	706,000	0	706,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う大気環境情報管理システムの整備等 2 環境特別対策の推進を図るため行う大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策に必要な経費	450,000	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う水質汚濁防止対策のための技術開発 2 環境特別対策の推進を図るため行う水質汚濁防止対策のための調査
		95 廃棄物対策に必要な経費	280,000	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため行う不法投棄等衛星監視システム開発調査等

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 土壌汚染対策等に 必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため財団法人日本環境協会が行う土壌汚染等対策事業に要する経費の補助
		95 環境事業団出資及び 助成に必要な経費	11,449,018	0	11,449,018	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する補助 2 環境特別対策の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助 3 中小企業等金融対策の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する交付金の交付
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	416,929	0	416,929	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行うインターネットを活用した環境学習の推進等 2 環境特別対策の推進を図るため行う ( 1 ) 日中トキ保護協力緊急支援事業 ( 2 ) 自然体験型環境学習活動基盤整備事業
		95 節約等による既定 経費の減少	0	1,261,927	1,261,927	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	265 環境庁施設 費	95 環境庁施設整備に 必要な経費	136,089	0	136,089	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する自然保護官事務所等の施設整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	64	64	既定予算の節約額の修正減少
253	国立機関公害防止等試験研究費	13 節約による国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定経費の減少	0	145,661	145,661	国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
260	環境研究総合推進費	13 節約による環境研究総合推進に必要な既定経費の減少	0	213,750	213,750	環境研究総合推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
255	公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	1,275,000	0	1,275,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う地球環境保全に関する調査研究 2 環境特別対策の推進を図るため行う公害防止等に関する調査研究
		13 節約による公害防止等調査研究に必要な既定経費の減少	0	206,500	206,500	公害防止等調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
256	自然公園等管理費	95 国立公園の維持管理等に必要な経費	50,000	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う国立公園の事務処理等の電子化に関する調査
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	178,002	0	178,002	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う野生生物監視システムの整備等



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 環境特別対策の推進を図るため行う都市における野生鳥獣被害の防止対策推進モデル事業の実施
		95 節約による既定経費の減少	0	83,631	83,631	既定予算の節約額の修正減少
261	環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,134,988	0	1,134,988	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する野生生物保護管理施設の整備 2 環境特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 ( 2 ) 地方公共団体等が施行する環境保全施設の整備費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	264	264	既定予算の節約額の修正減少
262	自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	2,455,509	0	2,455,509	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため 1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備 2 地方公共団体が施行する自然公園等の整備事業の事業費の一部補助
263	自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業の事務費に必要な経費	373	0	373	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な事務費
		45 節約等による自然公園等事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	11,501	11,501	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
258 環境庁研究所	13 環境庁研究所設備整備等に必要経費		251,000	0	251,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う研修設備の整備 2 環境特別対策の推進を図るため行う研修等の設備の整備等
			0	285,186	285,186	
	259 環境庁研究所施設費	13 環境庁研究所施設整備に必要経費	1,576,000	0	1,576,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する環境庁研究所施設の整備
		13 節約による環境庁研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	703	703	環境庁研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
環 境 庁 計		23,253,906	2,209,187	21,044,719		

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
251 環 境 庁	54,939,003	16,196,945	1,261,927	14,935,018	69,874,021
95016-2111-02 職員基本給	2,588,388	0	22,787	22,787	2,565,601
95016-2111-03 職員諸手当	1,711,405	0	95,614	95,614	1,615,791
95016-2111-04 超過勤務手当	273,465	0	1,196	1,196	272,269
95016-2111-05 休職者給与	19,050	0	306	306	18,744

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	140,654	0	3,765	3,765	136,889
95016-2111-05 退 職 手 当	386,778	0	19,207	19,207	367,571
95016-2129-06 諸 謝 金	44,726	98	3,329	3,231	41,495
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,414	0	106	106	1,308
95016-2122-08 職 員 旅 費	101,046	3,261	9,676	6,415	94,631
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	895	0	67	67	828
95016-2122-08 外 国 旅 費	115,276	2,058	0	2,058	117,334
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	94,537	628	7,670	7,042	87,495
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	3,595	0	268	268	3,327
95016-2123-09 庁 費	589,306	0	44,041	44,041	545,265
95016-2123-09 情報処理業務庁費	244,372	110,000	8,768	101,232	345,604
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	6,677,120	1,097,453	332,936	764,517	7,441,637
95016-2123-09 政府開発援助環境保 全調査費	204,059	0	11,241	11,241	192,818
95051-2123-09 自然環境保全調査費	969,056	414,297	48,840	365,457	1,334,513
95016-2123-09 各 所 修 繕	13,238	0	857	857	12,381
95016-2125-14 政府開発援助環境保 全調査等委託費	372,429	0	20,412	20,412	352,017
95016-2125-14 環境保全調査等地方 公共団体委託費	851,998	37,190	62,165	24,975	827,023
95016-2125-14 環境保全調査等委託 費	954,264	582,942	58,385	524,557	1,478,821
95051-2125-14 政府開発援助自然環 境保全調査等委託費	22,751	0	1,253	1,253	21,498
95051-2125-14 自然環境保全調査等 地方公共団体委託費	152,713	0	11,453	11,453	141,260

項	目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95051-2125-14	自然環境保全調査等 委託費	154,556	0	6,383	6,383	148,173
95051-2815-16	環境監視調査等補助 金	4,115,891	0	302,387	302,387	3,813,504
95051-2815-16	環境保全調査等補助 金	1,275,000	500,000	95,625	404,375	1,679,375
95016-2715-16	公害健康被害補償予 防協会補助金	686,412	0	8,326	8,326	678,086
95016-2815-16	水俣病総合対策費補 助金	1,696,535	0	8,273	8,273	1,688,262
95016-2305-16	環境事業団補助金	813,727	125,000	7,763	117,237	930,964
95016-2115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,028,493	0	31,475	31,475	997,018
95051-2305-16	政府開発援助環境事 業団交付金	7,984	0	424	424	7,560
95051-2305-16	環境事業団交付金	5,568,474	6,324,018	27,267	6,296,751	11,865,225
95016-2815-16	公害健康被害補償給 付支給事務費交付金	1,313,606	0	9,363	9,363	1,304,243
95016-2735-16	経済協力開発機構等 拠出金	719,903	2,000,000	0	2,000,000	2,719,903
95016-2129-17	交 際 費	1,988	0	299	299	1,689
95016-1309-24	環境事業団出資金	500,000	5,000,000	0	5,000,000	5,500,000
95016-2111-05	委員手当外20目	20,523,899	0	0	0	20,523,899
265	環 境 庁 施 設 費	26,242	136,089	64	136,025	162,267
95016-1202-08	施設施工旅費	172	225	34	191	363
95016-1203-09	施設施工庁費	197	1,078	30	1,048	1,245
95016-1204-15	施設整備費	25,873	134,786	0	134,786	160,659
264	環境基本計画推進調査費	185,000	0	0	0	185,000
253	国立機関公害防止等試験 研究費	1,952,907	0	145,661	145,661	1,807,246

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2129-06 諸 謝 金	5,488	0	412	412	5,076
13054-2122-08 職 員 旅 費	4,839	0	363	363	4,476
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	53,834	0	4,038	4,038	49,796
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	13,863	0	1,040	1,040	12,823
13054-2123-09 庁 費	9,582	0	719	719	8,863
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,805,046	0	135,378	135,378	1,669,668
13054-2125-14 試験研究調査地方公 共団体委託費	5,769	0	433	433	5,336
13054-2125-14 試験研究調査委託費	54,486	0	3,278	3,278	51,208
260 環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	2,850,000	0	213,750	213,750	2,636,250
255 公害防止等調査研究費	5,303,681	1,275,000	206,500	1,068,500	6,372,181
13054-2129-06 諸 謝 金	7,391	0	532	532	6,859
13054-2122-08 職 員 旅 費	8,242	0	586	586	7,656
13054-2122-08 外 国 旅 費	604	0	0	0	604
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	17,765	0	1,252	1,252	16,513
13054-2123-09 公 害 調 査 費	4,060,895	1,275,000	163,630	1,111,370	5,172,265
13054-2123-09 試 験 研 究 費	795,770	0	12,248	12,248	783,522
13054-2125-14 公害調査等地方公共 団体委託費	182,800	0	13,711	13,711	169,089
13054-2125-14 公害調査等委託費	222,167	0	14,021	14,021	208,146
13054-2815-16 公害医療研究費補助 金	8,047	0	520	520	7,527
256 自然公園等管理費	1,513,230	228,002	83,631	144,371	1,657,601

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95052-2129-06 諸 謝 金	9,395	210	704	494	8,901
95052-2122-08 職 員 旅 費	47,460	455	4,351	3,896	43,564
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	27,497	1,346	2,061	715	26,782
95052-2123-09 庁 費	160,721	887	12,014	11,127	149,594
95052-2123-09 鳥 獸 等 保 護 費	642,679	224,442	40,569	183,873	826,552
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,682	662	0	662	2,344
95052-2125-14 国立公園等調査管理 委託費	42,257	0	2,716	2,716	39,541
95052-2125-14 鳥獸等保護事業地方 公共団体委託費	116,214	0	6,601	6,601	109,613
95052-2125-14 鳥獸等保護事業委託 費	94,667	0	4,827	4,827	89,840
95052-2815-16 鳥獸等保護事業費補 助金	130,509	0	9,788	9,788	120,721
95052-2123-09 土地建物借料外4目	240,149	0	0	0	240,149
261 環境保全施設整備費	751,223	1,134,988	264	1,134,724	1,885,947
95051-1202-08 施設施工旅費	697	773	139	634	1,331
95051-1203-09 施設施工庁費	836	3,708	125	3,583	4,419
95051-1204-15 施設整備費	139,310	830,507	0	830,507	969,817
95051-1825-16 環境保全施設整備費 補助金	610,380	300,000	0	300,000	910,380
262 自然公園等事業費	16,857,339	2,455,509	0	2,455,509	19,312,848
45052-1204-00 国立公園等整備費	9,532,059	1,977,009	0	1,977,009	11,509,068
45052-1825-00 自然公園等整備費補 助	6,200,000	478,500	0	478,500	6,678,500
45052-1204-00 国立公園等維持管理 費外1目	1,125,280	0	0	0	1,125,280

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
263 自然公園等事業工事諸費	506,215	373	11,501	11,128	495,087
45052-1201-03 職員諸手当	115,495	0	2,107	2,107	113,388
45052-1201-04 超過勤務手当	20,469	0	102	102	20,367
45052-1201-05 退職手当	39,822	0	1,985	1,985	37,837
45052-1202-08 職員旅費	1,211	0	242	242	969
45052-1202-08 工事施行旅費	4,471	11	894	883	3,588
45052-1203-09 工事雑費	69,600	362	5,986	5,624	63,976
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	63,518	0	185	185	63,333
45089-1151-05 児童手当外5目	191,629	0	0	0	191,629
258 環境庁研究所	8,089,603	251,000	285,186	34,186	8,055,417
13054-2111-03 職員諸手当	897,909	0	17,993	17,993	879,916
13054-2111-04 超過勤務手当	26,428	0	132	132	26,296
13054-2129-06 諸謝金	31,890	0	3,106	3,106	28,784
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	387	0	58	58	329
13054-2122-08 職員旅費	8,380	0	1,367	1,367	7,013
13054-2122-08 試験研究旅費	32,314	180	2,136	1,956	30,358
13054-2122-08 研修旅費	8,824	0	1,478	1,478	7,346
13054-2122-08 委員等旅費	47,920	0	4,471	4,471	43,449
13054-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	176	0	35	35	141
13054-2123-09 庁費	456,139	0	32,383	32,383	423,756

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2123-09 研 修 所 庁 費	197,190	221,000	24,588	196,412	393,602
13054-2123-09 政府開発援助研修所 庁費	1,023	0	153	153	870
13054-2123-09 試 験 研 究 費	4,832,028	29,820	195,595	165,775	4,666,253
13054-2125-14 試験研究調査地方公 共団体委託費	6,558	0	492	492	6,066
13054-2125-14 試験研究調査委託費	17,369	0	1,199	1,199	16,170
13054-2111-05 非常勤職員手当外13 目	1,525,068	0	0	0	1,525,068
259 環境庁研究所施設費	310,443	1,576,000	703	1,575,297	1,885,740
13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,279	0	455	455	1,824
13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,655	79,315	248	79,067	80,722
13054-1204-15 施 設 整 備 費	306,509	1,496,685	0	1,496,685	1,803,194
計	93,284,886	23,253,906	2,209,187	21,044,719	114,329,605



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	250,281	0	250,281	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う返還基地の跡地利用対策に関するシステム開発の民間団体への委託等
		95 沖縄産業振興施設等整備に必要な経費	772,985	0	772,985	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施工する沖縄産業振興施設等の整備費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	887,000	0	887,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	86,568	86,568	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	297 沖縄総合事務局	95 不用等による既定経費の減少	0	190,197	190,197	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	291 沖縄振興開発総合調査費	95 節約による既定経費の減少	0	30,000	30,000	既定予算の節約額の修正減少
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立学校施設整備に必要な経費	993,940	0	993,940	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため県が施行する公立学校施設の整備費の一部補助等
	295 沖縄文化施設整備費	95 節約による既定経費の減少	0	7,940	7,940	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	275 沖縄保健衛生諸費	05 節約による無医地区医師派遣に必要な既定経費の減少	0	469	469	無医地区医師派遣に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	3,907	3,907	既定予算の節約額の修正減少
	276 沖縄農業振興費	95 節約による既定経費の減少	0	239	239	既定予算の節約額の修正減少
	279 沖縄開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	5,393	5,393	既定予算の節約額の修正減少
	281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	587,000	0	587,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	119,993	0	119,993	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	9	9	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		41 海岸事業に必要な経費	263,000	0	263,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,994,938	0	7,994,938	<p>1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する突堤の新設工事の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する突堤等の新設工事の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の改良工事の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>6 防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p>
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,283,979	0	1,283,979	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 高齢化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 漁港漁村整備に必要な経費	726,000	0	726,000	<p>3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助</p> <p>2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の改修事業及び漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業の事業費の一部補助</p>
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	199,950	0	199,950	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ</p>
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	5,046	5,046	<p>空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少</p>
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	639,000	0	639,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため県が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	260,000	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	2,600,000	0	2,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため県が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	1,385,994	0	1,385,994	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 4 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	176,000	0	176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する圃場整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	151,982	0	151,982	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	147,000	0	147,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
285	沖縄治水事業工事諸費	41 不用等による沖縄治水事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	32,117	32,117	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
286	沖縄道路事業工事諸費	42 道路事業の事務費に必要な経費	14	0	14	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		42 不用等による沖縄道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	36,943	36,943	沖縄道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業の事務費に必要な経費	16	0	16	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
		43 不用等による沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	19,578	19,578	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	290 沖縄都市公園事業工事諸費	45 不用等による沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	3,558	3,558	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	5	0	5	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	41,753	41,753	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		沖縄開発庁計	19,439,077	463,717	18,975,360	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
271 沖縄開発庁	12,963,328	1,910,266	86,568	1,823,698	14,787,026
95016-2111-02 職員基本給	359,187	0	5,098	5,098	354,089
95016-2111-03 職員諸手当	240,257	0	11,662	11,662	228,595
95016-2111-04 超過勤務手当	49,127	0	155	155	48,972
95016-2111-05 退職手当	618,450	0	9,684	9,684	608,766
95016-2129-06 諸謝金	42,804	0	1,374	1,374	41,430
95016-2122-08 職員旅費	21,303	886	3,647	2,761	18,542
95016-2122-08 委員等旅費	16,426	0	1,299	1,299	15,127

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 庁 費	118,620	0	14,035	14,035	104,585
95016-2123-09 情報処理業務庁費	166,504	238	17,877	17,639	148,865
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族 特別支出金支給事務 委託費	809	0	115	115	694
95059-2125-14 位置境界明確化調査 等委託費	9,286	0	259	259	9,027
95016-2125-14 沖繩振興開発調査委 託費	413,896	249,157	19,255	229,902	643,798
95059-2825-16 沖繩振興特別事業設 備整備費補助金	0	72,585	0	72,585	72,585
95059-1825-16 沖繩振興特別事業費 補助金	264,000	700,400	0	700,400	964,400
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	876,976	0	1,810	1,810	875,166
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95199-1959-24 沖繩振興開発金融公 庫出資金	3,500,000	887,000	0	887,000	4,387,000
95016-2111-05 委員手当外14目	6,263,695	0	0	0	6,263,695
297 沖 繩 総 合 事 務 局	4,899,483	0	190,197	190,197	4,709,286
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,072,022	0	42,750	42,750	2,029,272
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,261,654	0	50,659	50,659	1,210,995
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	116,449	0	579	579	115,870
95089-2151-05 児 童 手 当	9,065	0	5,425	5,425	3,640
95016-2129-06 諸 謝 金	19,775	0	1,844	1,844	17,931
95016-2122-08 職 員 旅 費	116,319	0	21,805	21,805	94,514
95016-2122-08 検 査 旅 費	9,404	0	726	726	8,678
95061-2122-08 漁 船 認 定 旅 費	53	0	6	6	47



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 研 修 旅 費	5,229	0	1,045	1,045	4,184
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,199	0	1,715	1,715	7,484
95016-2123-09 庁 費	384,977	0	36,427	36,427	348,550
95016-2123-09 情報処理業務庁費	289,115	0	21,460	21,460	267,655
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	43,702	0	4,548	4,548	39,154
95061-2123-09 漁船依頼検査費	23	0	4	4	19
95016-2953-09 合同宿舍管理費	14,519	0	1,194	1,194	13,325
95016-2129-17 交 際 費	67	0	10	10	57
95016-2111-05 委員手当外14目	547,911	0	0	0	547,911
291 沖縄振興開発総合調査費 (95059-2129-...)	200,000	0	30,000	30,000	170,000
298 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
274 沖縄教育振興事業費	11,806,090	993,940	0	993,940	12,800,030
14071-1825-16 公立学校施設整備費 補助金	4,449,917	747,945	0	747,945	5,197,862
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金	7,356,173	245,995	0	245,995	7,602,168
295 沖縄文化施設整備費	2,451,922	0	7,940	7,940	2,443,982
95072-1202-08 施設施工旅費	3,046	0	609	609	2,437
95072-1203-09 施設施工庁費	48,876	0	7,331	7,331	41,545
95072-1204-15 施設整備費	2,400,000	0	0	0	2,400,000
275 沖縄保健衛生諸費	331,111	0	4,376	4,376	326,735
95086-2122-08 職 員 旅 費	176	0	35	35	141

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95086-2123-09 庁 費	212	0	32	32	180
95086-2815-16 ハブ対策費補助金	51,197	0	3,840	3,840	47,357
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	105,438	0	469	469	104,969
95086-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	174,088	0	0	0	174,088
294 沖縄保健衛生施設整備費	1,201,677	0	0	0	1,201,677
276 沖縄農業振興費	2,887,448	0	239	239	2,887,209
95061-2122-08 職 員 旅 費	261	0	52	52	209
95061-2123-09 庁 費	38	0	6	6	32
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	749,515	0	181	181	749,334
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金外1目	2,137,634	0	0	0	2,137,634
299 沖縄特別振興対策事業費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
279 沖縄開発事業指導監督費	40,448	0	5,393	5,393	35,055
95059-2129-06 諸 謝 金	88	0	13	13	75
95059-2122-08 職 員 旅 費	18,827	0	3,765	3,765	15,062
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	290	0	22	22	268
95059-2123-09 庁 費	21,243	0	1,593	1,593	19,650
280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	85,624,000	0	0	0	85,624,000
281 沖縄開発事業費	190,580,998	16,534,836	5,055	16,529,781	207,110,779
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,283,700	263,000	0	263,000	3,546,700
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	8,971,000	726,000	0	726,000	9,697,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	6,991,000	639,000	0	639,000	7,630,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	801,000	260,000	0	260,000	1,061,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	27,449,000	585,000	0	585,000	28,034,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,374,000	2,015,000	0	2,015,000	3,389,000
45052-1204-00 国営公園整備費	3,638,000	455,994	0	455,994	4,093,994
45052-1825-00 都市公園事業費補助	8,709,000	70,000	0	70,000	8,779,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	14,697,000	860,000	0	860,000	15,557,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	10,839,672	147,000	0	147,000	10,986,672
46052-1825-00 農村整備事業費補助	7,551,572	29,000	0	29,000	7,580,572
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	1,132,200	147,000	0	147,000	1,279,200
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	13,625,605	587,000	0	587,000	14,212,605
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	955,962	119,993	9	119,984	1,075,946
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	27,150,000	7,994,938	0	7,994,938	35,144,938
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	32,255,931	1,283,979	0	1,283,979	33,539,910
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,780,952	199,950	5,046	194,904	1,975,856
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,741,657	151,982	0	151,982	8,893,639
41051-1204-00 海岸事業調査費外9目	10,633,747	0	0	0	10,633,747
282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,988,000	0	0	0	1,988,000
292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	835,000	0	0	0	835,000

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
283 農林漁業用揮発油税財源 身替沖繩農道等整備事業 費	796,000	0	0	0	796,000
284 沖繩住宅対策諸費	2,257,000	0	0	0	2,257,000
285 沖繩治水事業工事諸費	1,367,795	0	32,117	32,117	1,335,678
41051-1201-02 職員基本給	317,715	0	12,929	12,929	304,786
41051-1201-03 職員諸手当	194,803	0	7,321	7,321	187,482
41051-1201-04 超過勤務手当	45,283	0	224	224	45,059
41051-1201-05 退職手当	63,896	0	8,956	8,956	54,940
41089-1151-05 児童手当	1,795	0	610	610	1,185
41051-1209-06 諸謝金	652	0	98	98	554
41051-1202-08 職員旅費	1,802	0	360	360	1,442
41051-1203-09 庁費	1,614	0	104	104	1,510
41051-1203-09 用地処理事務費	681	0	102	102	579
41051-1203-09 工事雑費	26,443	0	1,122	1,122	25,321
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	51,483	0	291	291	51,192
41051-1201-05 非常勤職員手当外 6 目	661,628	0	0	0	661,628
286 沖繩道路事業工事諸費	939,000	14	36,943	36,929	902,071
42052-1201-02 職員基本給	416,306	0	18,733	18,733	397,573
42052-1201-03 職員諸手当	251,982	0	14,581	14,581	237,401
42052-1201-04 超過勤務手当	68,146	0	339	339	67,807
42052-1201-05 退職手当	28,212	0	350	350	27,862

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1209-06 諸 謝 金	1,658	0	122	122	1,536
42052-1202-08 職 員 旅 費	2,381	0	476	476	1,905
42052-1203-09 庁 費	1,916	0	78	78	1,838
42052-1203-09 用地処理事務費	1,495	0	224	224	1,271
42052-1203-09 工 事 雑 費	75,701	14	1,663	1,649	74,052
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	66,844	0	377	377	66,467
42052-1201-05 非常勤職員手当外6 目	24,359	0	0	0	24,359
287 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	621,717	16	19,578	19,562	602,155
43052-1201-02 職 員 基 本 給	281,953	0	3,653	3,653	278,300
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	185,209	0	11,297	11,297	173,912
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	26,778	0	133	133	26,645
43052-1201-05 退 職 手 当	31,050	0	1,260	1,260	29,790
43089-1151-05 児 童 手 当	1,530	0	405	405	1,125
43052-1209-06 諸 謝 金	233	0	35	35	198
43052-1202-08 職 員 旅 費	1,634	0	327	327	1,307
43052-1203-09 庁 費	1,310	0	26	26	1,284
43052-1203-09 用地処理事務費	768	0	115	115	653
43052-1203-09 工 事 雑 費	33,007	16	2,076	2,060	30,947
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	44,313	0	251	251	44,062
43052-1201-05 非常勤職員手当外5 目	13,932	0	0	0	13,932

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
290 沖縄都市公園事業工事諸費	112,981	0	3,558	3,558	109,423
45052-1201-02 職員基本給	53,665	0	1,044	1,044	52,621
45052-1201-03 職員諸手当	34,566	0	1,883	1,883	32,683
45052-1201-04 超過勤務手当	3,961	0	20	20	3,941
45089-1151-05 児童手当	320	0	85	85	235
45052-1202-08 職員旅費	1,299	0	260	260	1,039
45052-1203-09 庁費	643	0	83	83	560
45052-1203-09 工事雑費	6,778	0	183	183	6,595
45052-1202-08 赴任旅費外6目	11,749	0	0	0	11,749
288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	682,128	5	41,753	41,748	640,380
46052-1201-02 職員基本給	319,294	0	17,671	17,671	301,623
46052-1201-03 職員諸手当	218,451	0	17,956	17,956	200,495
46052-1201-04 超過勤務手当	22,539	0	113	113	22,426
46089-1151-05 児童手当	960	0	45	45	915
46052-1209-06 諸謝金	1,489	0	223	223	1,266
46052-1202-08 職員旅費	20,449	0	4,090	4,090	16,359
46052-1203-09 庁費	815	0	20	20	795
46052-1203-09 用地処理事務費	804	0	121	121	683
46052-1203-09 工事雑費	29,000	5	1,260	1,255	27,745
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	48,835	0	254	254	48,581

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1202-08 赴任旅費外4目	19,492	0	0	0	19,492
289 沖縄特定開発事業推進費	522,000	0	0	0	522,000
272 沖縄北部特別振興対策特 定開発事業推進費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
計	337,108,126	19,439,077	463,717	18,975,360	356,083,486

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 庁	301 国 土 庁	95 地理情報システムの整備に必要な経費	457,635	0	457,635	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う地理情報システムの整備
		95 土地利用規制等に必要な経費	290,035	0	290,035	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う土地利用調整システムの開発 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う低・未利用地有効活用総合推進事業の実施
		95 地価公示等に必要な経費	26,179	0	26,179	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う地価公示の標準地設定区域調査の実施
		95 水資源対策に必要な経費	31,548	0	31,548	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う水問題ネットワークシステムの整備
		95 大都市圏の整備の推進に必要な経費	189,370	0	189,370	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う情報通信基盤整備のための調査等の実施 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う大深度地下の公共的使用の推進のための調査の実施
		95 節約等による既定経費の減少	0	868,017	868,017	既定予算の節約額及び不用額の修正減少



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	330 中央防災会議等諸費	95 中央防災無線網の整備に必要な経費	71,820	0	71,820	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う中央防災無線網の整備
		95 防災情報システムの整備に必要な経費	2,989,962	0	2,989,962	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う防災情報システムの整備
		95 被災者生活再建支援に必要な経費	549,733	0	549,733	「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	115,374	115,374	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	331 過疎地域振興対策費	95 過疎地域振興対策に必要な経費	56,000	0	56,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため市町村が施行する過疎地域交流施設整備事業の事業費の一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	20,323	20,323	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	332 山村振興等対策費	95 節約等による既定経費の減少	0	26,868	26,868	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	322 地域活性化施策推進費	95 節約による既定経費の減少	0	150,000	150,000	既定予算の節約額の修正減少
	316 災害対策総合推進調整費	95 節約による既定経費の減少	0	45,810	45,810	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	324 国土庁防災施設整備費	95 国土庁防災施設整備に必要な経費	275,392	0	275,392	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する国土庁防災施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	433	433	既定予算の節約額の修正減少
	325 新全国総合開発計画推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	37,500	37,500	既定予算の節約額の修正減少
		333 地域戦略プラン調整費	95 節約による既定経費の減少	0	75,000	75,000
	304 国土調査費	95 節約による既定経費の減少	0	602,661	602,661	既定予算の節約額の修正減少
	305 豪雪地帯対策特別事業費	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	18,233	0	18,233	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する個性と活力に満ちた雪国創造事業の事業費の一部補助
	307 小笠原諸島振興開発事業費	95 節約による既定経費の減少	0	3,602	3,602	既定予算の節約額の修正減少
	310 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	176,000	0	176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費		501,930	0	501,930	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	140	140	1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 3 防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		41 海岸事業に必要な経費	640,500	0	640,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤の新設工事の事業費の一部補助 2 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	34,000	0	34,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設工事の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する突堤の新設工事の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の新設工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,000	0	1,491,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,511,928	0	2,511,928	1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 高齢化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	6,319	6,319	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		43 漁港漁村整備に必要な経費	5,546,000	0	5,546,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業の事業費の一部補助 4 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	151,000	0	151,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	256,000	0	256,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	673	673	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		45 都市計画事業に必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	1,195,000	0	1,195,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生施設整備に必要な経費	13,000	0	13,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	616,000	0	616,000	<p>2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農地保全事業等の事業費の一部補助</p>
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	1,223,000	0	1,223,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	132,979	0	132,979	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	10,296	10,296	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		47 森林保全整備事業に必要な経費	132,000	0	132,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林保全整備事業に必要な経費	78,000	0	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助
	314 水資源開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	467,000	0	467,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	560,000	0	560,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,109,000	0	1,109,000	1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	63,000	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		国 土 庁 計	21,953,244	1,963,016	19,990,228	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
301 国 土 庁	19,440,326	994,767	868,017	126,750	19,567,076
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,571,374	0	38,035	38,035	1,533,339



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,070,005	0	86,240	86,240	983,765
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	157,667	0	654	654	157,013
95016-2111-05 委 員 手 当	31,348	0	6,966	6,966	24,382
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	18,268	0	2,412	2,412	15,856
95016-2111-05 退 職 手 当	270,098	0	5,720	5,720	264,378
95089-2151-05 児 童 手 当	1,420	0	650	650	770
95016-2129-06 諸 謝 金	62,696	0	14,041	14,041	48,655
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	816	0	122	122	694
95016-2122-08 職 員 旅 費	102,476	0	19,188	19,188	83,288
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	238	0	48	48	190
95016-2122-08 国土情報整備調査旅 費	3,171	0	634	634	2,537
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	76,347	0	24,380	24,380	51,967
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	8,645	0	1,729	1,729	6,916
95016-2123-09 庁 費	688,425	0	56,845	56,845	631,580
95016-2123-09 政府開発援助庁費	5,419	0	813	813	4,606
95059-2123-09 大都市圏整備計画調 査費	951,977	189,370	99,865	89,505	1,041,482
95016-2123-09 地 価 調 査 費	6,326,743	316,214	172,706	143,508	6,470,251
95016-2123-09 地方振興対策調査費	704,089	0	78,740	78,740	625,349
95016-2123-09 国土情報整備調査費	1,443,648	457,635	158,232	299,403	1,743,051
95016-2123-09 水資源対策調査費	80,931	31,548	5,146	26,402	107,333

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 資格検定国家試験費	5,972	0	448	448	5,524
95016-2123-09 各 所 修 繕	25,924	0	2,561	2,561	23,363
95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	149,191	0	12,873	12,873	136,318
95016-2125-14 農住組合制度推進委託費	2,805	0	421	421	2,384
95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	53,603	0	5,923	5,923	47,680
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	32,510	0	2,167	2,167	30,343
95016-2125-14 政府開発援助国土政策支援調査委託費	9,345	0	1,058	1,058	8,287
95016-2125-14 地域開発計画交流委託費	2,202	0	302	302	1,900
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	12,092	0	1,102	1,102	10,990
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	2,911	0	437	437	2,474
95059-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	73,856	0	7,202	7,202	66,654
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	20,331	0	2,178	2,178	18,153
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	67,226	0	7,553	7,553	59,673
95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	320,832	0	48,125	48,125	272,707
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	510,476	0	2,203	2,203	508,273
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95016-2111-05 非常勤職員手当外21目	4,573,261	0	0	0	4,573,261
330 中央防災会議等諸費	4,365,220	3,611,515	115,374	3,496,141	7,861,361
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	147,867	0	7,490	7,490	140,377
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	20,690	0	86	86	20,604

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	1,749	0	1,007	1,007	742
95089-2151-05 児 童 手 当	190	0	70	70	120
95016-2129-06 諸 謝 金	9,087	0	1,361	1,361	7,726
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,247	0	4,509	4,509	6,738
95016-2123-09 政府開発援助庁費	23,450	0	2,339	2,339	21,111
95016-2123-09 災害関係調査費	785,160	2,989,962	85,245	2,904,717	3,689,877
95016-2123-09 中央防災通信維持費	819,917	0	11,497	11,497	808,420
95016-2123-09 各 所 修 繕	53,770	0	154	154	53,616
95016-2125-14 災害関係調査委託費	17,143	0	1,616	1,616	15,527
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	1,025,353	71,820	0	71,820	1,097,173
95053-2405-16 被災者生活再建支援金補助金	100,000	549,733	0	549,733	649,733
95016-2122-08 外国旅費外4目	1,349,597	0	0	0	1,349,597
331 過疎地域振興対策費	1,270,761	56,000	20,323	35,677	1,306,438
95016-2111-02 職 員 基 本 給	30,169	0	800	800	29,369
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	20,558	0	2,117	2,117	18,441
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,451	0	14	14	3,437
95016-2129-06 諸 謝 金	855	0	128	128	727
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,204	0	841	841	3,363
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,784	0	357	357	1,427
95016-2123-09 庁 費	18,197	0	2,512	2,512	15,685

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 地方振興対策調査費	117,073	0	12,840	12,840	104,233
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	5,982	0	714	714	5,268
95016-1825-16 過疎地域交流施設整備事業費補助金	560,486	56,000	0	56,000	616,486
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金外1目	508,002	0	0	0	508,002
332 山村振興等対策費	277,693	0	26,868	26,868	250,825
95016-2111-02 職員基本給	58,490	0	1,784	1,784	56,706
95016-2111-03 職員諸手当	37,438	0	2,931	2,931	34,507
95016-2111-04 超過勤務手当	6,404	0	27	27	6,377
95016-2129-06 諸謝金	1,500	0	224	224	1,276
95016-2122-08 職員旅費	4,887	0	972	972	3,915
95016-2122-08 委員等旅費	3,304	0	660	660	2,644
95016-2123-09 庁費	22,968	0	3,268	3,268	19,700
95016-2123-09 地方振興対策調査費	80,871	0	8,773	8,773	72,098
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	32,106	0	3,770	3,770	28,336
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	29,725	0	4,459	4,459	25,266
322 地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	0	150,000	150,000	850,000
316 災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	305,400	0	45,810	45,810	259,590
324 国土庁防災施設整備費	46,203	275,392	433	274,959	321,162
95053-1202-08 施設施工旅費	175	262	35	227	402
95053-1203-09 施設施工庁費	2,652	14,872	398	14,474	17,126

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95053-1204-15 施設整備費	43,376	260,258	0	260,258	303,634
325 新全国総合開発計画推進 調査費 (95059-2129-...)	250,000	0	37,500	37,500	212,500
333 地域戦略プラン調整費 (95059-2869-...)	500,000	0	75,000	75,000	425,000
304 国土調査費	14,552,347	0	602,661	602,661	13,949,686
95059-2129-06 諸 謝 金	1,905	0	287	287	1,618
95059-2122-08 職 員 旅 費	6,195	0	1,240	1,240	4,955
95059-2122-08 測 量 旅 費	85,940	0	17,188	17,188	68,752
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	723	0	145	145	578
95059-2123-09 庁 費	55,867	0	5,961	5,961	49,906
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,350,650	0	87,522	87,522	1,263,128
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	52,935	0	1,719	1,719	51,216
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	186	0	0	0	186
95059-2125-14 土地分類調査委託費	11,073	0	1,129	1,129	9,944
95059-2125-14 地籍調査等委託費	9,951	0	835	835	9,116
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	307,366	0	11,527	11,527	295,839
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,669,556	0	475,108	475,108	12,194,448
305 豪雪地帯対策特別事業費					
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	178,116	18,233	0	18,233	196,349
306 振興山村開発総合特別事業費	440,890	0	0	0	440,890
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,503,253	0	3,602	3,602	2,499,651

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	954	0	191	191	763
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	12,822	0	1,490	1,490	11,332
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発 費補助金	104,310	0	1,921	1,921	102,389
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発 事業費補助	2,385,167	0	0	0	2,385,167
308 離島振興特別事業費	735,204	0	0	0	735,204
321 奄美群島園芸振興費	86,571	0	0	0	86,571
327 物流効率化特別対策事業 費	102,105,000	0	0	0	102,105,000
309 揮発油税等財源離島道路 整備事業費	34,674,000	0	0	0	34,674,000
310 離島振興事業費	172,568,995	14,798,337	17,428	14,780,909	187,349,904
41051-1825-00 海岸事業費補助	9,716,000	674,500	0	674,500	10,390,500
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	49,296,000	5,697,000	0	5,697,000	54,993,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,452,000	100,000	0	100,000	1,552,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	3,018,000	20,000	0	20,000	3,038,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	5,674,000	1,188,000	0	1,188,000	6,862,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	9,478,675	1,172,000	0	1,172,000	10,650,675
46052-1825-00 農村整備事業費補助	9,281,353	554,000	0	554,000	9,835,353
46052-1825-00 農地等保全管理事業 費補助	1,916,735	113,000	0	113,000	2,029,735
47052-1825-00 森林保全整備事業費 補助	3,263,000	210,000	0	210,000	3,473,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	10,108,000	176,000	0	176,000	10,284,000
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	2,578,263	501,930	140	501,790	3,080,053

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	10,815,000	1,491,000	0	1,491,000	12,306,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	40,376,561	2,511,928	6,319	2,505,609	42,882,170
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	2,226,879	256,000	673	255,327	2,482,206
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	6,963,529	132,979	10,296	122,683	7,086,212
45052-1825-00 下水道事業費補助外 1目	6,405,000	0	0	0	6,405,000
311 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	2,731,000	0	0	0	2,731,000
312 農村総合整備計画調査費	254,000	0	0	0	254,000
317 牛肉等関税財源離島農業 生産基盤整備事業費	467,000	0	0	0	467,000
313 農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	2,961,000	0	0	0	2,961,000
314 水資源開発事業費	68,396,000	2,199,000	0	2,199,000	70,595,000
45086-1925-00 水道水源開発施設整 備費補助	14,968,000	560,000	0	560,000	15,528,000
46052-1925-00 農業生産基盤整備事 業費補助	15,515,000	1,109,000	0	1,109,000	16,624,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補 助	1,354,000	63,000	0	63,000	1,417,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	36,363,000	467,000	0	467,000	36,830,000
41051-1204-00 水資源開発基本計画 調査費外1目	196,000	0	0	0	196,000
302 国土総合開発事業調整費	30,499,000	0	0	0	30,499,000
326 離島特定振興事業推進費	300,000	0	0	0	300,000
計	460,907,979	21,953,244	1,963,016	19,990,228	480,898,207

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	(項) 警 察 庁のうち  警察通信機器整備費(画像情報中継用通信機器整備経費、基幹通信網整備経費、電磁的記録解析用通信機器整備経費及び広域犯罪対策通信機器整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
金 融 庁	船 舶 建 造 費  (項) 金 融 庁のうち  情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム整備推進庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖 縄 開 発 庁	(項) 沖 縄 開 発 庁のうち  沖縄振興開発調査委託費(駐留軍跡地利用支援システム開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち  沖縄振興特別事業費補助金(沖縄産業振興施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	事 由
	<p>地価調査費(土地利用調整システム開発経費及び低・未利用地情報システム構築経費に限る。)</p> <p>国土情報整備調査費(位置参照情報整備調査費及び国土数値情報利用・管理システム開発調査費に限る。)</p> <p>中央防災会議等諸費のうち</p> <p>災害関係調査費(防災情報システム整備経費に限る。)</p> <p>無線通信機器等整備費(衛星地球局整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	163,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道急傾斜地 崩壊対策事業費  (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	0	163,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 急傾斜地崩壊対策事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	直轄海岸保全施 設整備事業	170,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道海岸事業 費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	0	170,000	
	海岸保全施設整 備事業費補助  既 定	165,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道海岸事業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	99,000	66,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	558,048 723,048	平成12年度 -	平成13年度 -		0 99,000	558,048 624,048	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	184,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	184,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄漁港修築事業	2,684,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	(項) 北海道漁港漁村整備費 (目) 直轄漁港修築費	430,000	2,254,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策及び防災特別対策の推進等を図るため施行する追直漁港ほか8漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	漁港漁村整備費 補助	1,279,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費  (目) 漁港漁村整備費 補助	63,000	1,216,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに高 齢化特別対策の推進等を図るため施行 する漁港漁村整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等 事業費補助							
	既 定	24,364,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	6,750,000	17,614,000	
	追 加	803,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		380,000	423,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る公営住宅建設等事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	改 定	25,167,000	-	-		7,130,000	18,037,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	102,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	0	102,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決走を行うことを要するものが あるため
		国 営 公 園 整 備	251,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 国営公園整備費	0	251,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 滝野すずらん丘陵公園の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
		都市公園事業費 補助	1,420,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 都市公園事業費 補助	0	1,420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 都市公園事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助							
	既 定	710,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補助	354,000	356,000	
	追 加	7,417,000	平成12年度	平成13年度		0	7,417,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 下水道事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
	改 定	8,127,000	-	-		354,000	7,773,000	
	廃棄物処理施設 整備費補助	1,220,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費  (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	0	1,220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 廃棄物処理施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業費補助	269,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) かんがい排水事 業費補助	31,000	238,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行するかんがい排水事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		圃場整備事業費 補助	922,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 圃場整備事業費 補助	159,000	763,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する圃場整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	諸土地改良事業 費補助	1,001,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 諸土地改良事業 費補助	144,000	857,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する諸土地改良事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	畑地帯総合農地 整備事業費補助	2,301,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	261,000	2,040,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する畑地帯総合農地整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		緑資源公団事業 費補助	65,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 緑資源公団事業 費補助	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 緑資源公団事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		農道整備事業費 補助	305,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農道整備事業費 補助	0	305,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農道整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		農業集落排水事 業費補助	250,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農業集落排水事 業費補助	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農業集落排水事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	農村総合整備事業費補助	328,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農村総合整備事 業費補助	8,000	320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する農村総合整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	農村振興田園空間整備事業費補助	113,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農村振興田園空 間整備事業費補 助	0	113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農村振興田園空間整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		中山間総合整備 事業費補助	579,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 中山間総合整備 事業費補助	67,000	512,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策の推進等を図るため施行す る中山間総合整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対 策事業	340,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	0	340,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する ピラシケ地区の地すべり対策工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
		農地防災事業費 補助	327,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 農地防災事業費 補助	0	327,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農地防災事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		農地保全事業費 補助	215,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 農地保全事業費 補助	0	215,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農地保全事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		森林保全整備事 業費補助	550,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道森林保全 整備事業費  (目) 森林保全整備事 業費補助	0	550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 森林保全整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		沿岸漁場整備開 発事業費補助	300,000	平成12年度	平成13年度	(項) 北海道沿岸漁場 整備開発事業費  (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 沿岸漁場整備開発事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	936,000	平成12年度	平成13年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費  (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	936,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄開発庁		海岸事業費補助	36,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 海岸事業費補助	0	36,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村整備費 補助	169,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 漁港漁村整備費 補助	67,000	102,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進を図るため施行する 漁港漁村整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		農業生産基盤整 備事業費補助	488,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 農業生産基盤整 備事業費補助	0	488,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農業生産基盤整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		農村整備事業費 補助	248,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 農村整備事業費 補助	0	248,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農村整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
国 土 庁	農地等保全管理 事業費補助	93,000	平成12年度	平成13年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 農地等保全管理 事業費補助	0	93,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 農地等保全管理事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	海岸事業費補助	275,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島振興事業費  (目) 海岸事業費補助	0	275,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 海岸事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
	漁港漁村整備費 補助	3,555,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 漁港漁村整備費 補助	397,000	3,158,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策、高齢化特別対策及び防災 特別対策の推進等を図るため施行する 漁港漁村整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	農業生産基盤整備事業費補助	95,000	平成12年度	平成13年度	(項) 離島振興事業費  (目) 農業生産基盤整備事業費補助	0	95,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	23,000	平成12年度	平成13年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費  (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	23,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため



## 平成 12 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 法 務 省 所 管 合 計	602,750,149	19,206,498	10,216,107	8,990,391	611,740,540	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,067,669	0	77,610	77,610	1,990,059	
95 その他の事項経費	600,682,480	19,206,498	10,138,497	9,068,001	609,750,481	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務行政情報化推進に必要な経費	387,886	0	387,886	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う情報通信設備の整備
		95 更生保護施設整備に必要な経費	228,660	0	228,660	

法  
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 出入国管理及び難民認定等に必要経費	9,256	0	9,256	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う入国管理情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,525,911	1,525,911	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	94,815	0	94,815	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う表示登記実地調査用機器の整備費の財源の登記特別会計への繰入れ
		95 不用等による登記特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,260,634	1,260,634	登記特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	117,223	0	117,223	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う訟務情報システムの設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	69,141	69,141	既定予算の節約額の修正減少
	003 外国人登録事務費	95 節約等による既定経費の減少	0	121,413	121,413	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	11,798,580	0	11,798,580	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する法務省施設の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する法務省施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	41,118	41,118	既定予算の節約額の修正減少
		法 務 本 省 計	12,636,420	3,018,217	9,618,203	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法 務 本 省	107,747,730	625,802	1,525,911	900,109	106,847,621
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,626,699	0	16,208	16,208	4,610,491
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,454,576	0	97,259	97,259	2,357,317
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	495,122	0	2,071	2,071	493,051
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	5,678	0	135	135	5,543
95014-2111-05 休 職 者 給 与	215,693	0	6,630	6,630	209,063
95014-2111-05 退 職 手 当	27,186,974	0	12,448	12,448	27,174,526
95089-2151-05 児 童 手 当	7,435	0	3,730	3,730	3,705
95014-2129-06 諸 謝 金	110,387	0	11,901	11,901	98,486
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,062	0	159	159	903
95014-2959-07 報 償 費	948	0	142	142	806
95014-2122-08 職 員 旅 費	95,395	0	15,563	15,563	79,832
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	5,664	0	1,133	1,133	4,531
95014-2122-08 研 修 旅 費	40	0	8	8	32

法  
務

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 委員等旅費	29,896	0	3,894	3,894	26,002
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	1,876	0	375	375	1,501
95014-2123-09 庁 費	1,686,108	0	146,991	146,991	1,539,117
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,217,196	397,142	117,659	279,483	2,496,679
95014-2123-09 出入国審査費	26,198	0	3,521	3,521	22,677
95014-2123-09 政府開発援助出入国審査費	10,381	0	1,557	1,557	8,824
95014-2123-09 図書購入費	25,418	0	3,813	3,813	21,605
95014-2123-09 調査活動費	11,199	0	840	840	10,359
95014-2125-14 政府開発援助出入国管理調査等委託費	88,133	0	1,604	1,604	86,529
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	2,816,927	0	205,823	205,823	2,611,104
95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	140,000	228,660	0	228,660	368,660
95014-2715-16 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	60,297	0	1,080	1,080	59,217
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	55,668,774	0	870,969	870,969	54,797,805
95014-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95014-2111-05 委員手当外26目	9,757,004	0	0	0	9,757,004
005 登 記 事 務 費					
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	76,285,269	94,815	1,260,634	1,165,819	75,119,450
002 訟 務 費	1,708,782	117,223	69,141	48,082	1,756,864
95191-2122-08 訟 務 旅 費	426,887	0	32,017	32,017	394,870
95191-2122-08 委員等旅費	5,394	0	405	405	4,989

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95191-2123-09 訟 務 庁 費	709,570	117,223	36,323	80,900	790,470
95191-2123-09 調 査 活 動 費	5,276	0	396	396	4,880
95191-2122-08 訟務外国旅費外4目	561,655	0	0	0	561,655
003 外国人登録事務費	5,060,672	0	121,413	121,413	4,939,259
95014-2122-08 登録業務旅費	5,537	0	1,107	1,107	4,430
95014-2123-09 登録業務庁費	366,191	0	37,635	37,635	328,556
95014-2123-09 電子計算機等借料	27,684	0	0	0	27,684
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,661,260	0	82,671	82,671	4,578,589
004 法務省施設費	20,686,581	11,798,580	41,118	11,757,462	32,444,043
95014-1202-08 施設施工旅費	142,171	75,239	28,434	46,805	188,976
95014-1203-09 施設施工庁費	84,563	44,753	12,684	32,069	116,632
95014-1204-15 施設整備費	20,359,847	11,678,588	0	11,678,588	32,038,435
95014-1944-15 不動産購入費	100,000	0	0	0	100,000
計	211,489,034	12,636,420	3,018,217	9,618,203	221,107,237

法  
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法務総合研究所	011 法務総合研究所	13 節約等による法務総合研究所に必要な既定経費の減少	0	77,610	77,610	法務総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 国連犯罪防止アジア地域研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	16,908	16,908	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		法務総合研究所計	0	94,518	94,518	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 法務総合研究所	2,067,669	0	77,610	77,610	1,990,059
13014-2111-03 職員諸手当	238,102	0	5,555	5,555	232,547
13014-2111-04 超過勤務手当	11,354	0	56	56	11,298
13089-2151-05 児童手当	1,155	0	1,065	1,065	90
13014-2129-06 諸謝金	34,749	0	1,340	1,340	33,409
13014-2122-08 職員旅費	8,254	0	598	598	7,656
13014-2122-08 試験研究旅費	5,246	0	296	296	4,950
13014-2122-08 研修旅費	312,727	0	3,598	3,598	309,129
13014-2122-08 委員等旅費	177	0	13	13	164
13014-2123-09 庁費	895,905	0	62,142	62,142	833,763
13014-2123-09 情報処理業務庁費	32,344	0	41	41	32,303

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13014-2123-09 試 験 研 究 費	42,690	0	2,906	2,906	39,784
13014-2111-05 非常勤職員手当外7 目	484,966	0	0	0	484,966
012 国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	336,508	0	16,908	16,908	319,600
95014-2111-02 政府開発援助職員基 本給	96,377	0	1,392	1,392	94,985
95014-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	53,583	0	3,668	3,668	49,915
95014-2111-04 政府開発援助超過勤 務手当	3,734	0	18	18	3,716
95089-2151-05 政府開発援助児童手 当	720	0	640	640	80
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	19,498	0	1,095	1,095	18,403
95014-2122-08 政府開発援助職員旅 費	1,093	0	140	140	953
95014-2122-08 政府開発援助研修生 旅費	11,399	0	506	506	10,893
95014-2123-09 政府開発援助庁費	119,438	0	9,441	9,441	109,997
95014-2123-09 政府開発援助情報処 理業務庁費	2,276	0	8	8	2,268
95014-2122-08 政府開発援助外国旅 費外3目	28,390	0	0	0	28,390
計	2,404,177	0	94,518	94,518	2,309,659

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局設備整備に必要な経費	183,382	0	183,382	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う法務局情報通信システムの設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	466,683	466,683	
		法 務 局 計	183,382	466,683	283,301	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 法 務 局	17,935,673	183,382	466,683	283,301	17,652,372
95014-2111-02 職 員 基 本 給	8,215,732	0	67,821	67,821	8,147,911
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	4,695,044	0	209,981	209,981	4,485,063
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	429,040	0	1,603	1,603	427,437
95089-2151-05 児 童 手 当	13,690	0	3,835	3,835	9,855
95014-2129-06 諸 謝 金	39,695	0	5,954	5,954	33,741
95014-2959-07 報 償 費	49	0	7	7	42
95014-2122-08 職 員 旅 費	111,270	0	15,834	15,834	95,436
95014-2122-08 研 修 旅 費	13,129	0	2,626	2,626	10,503
95014-2123-09 庁 費	924,705	0	40,052	40,052	884,653
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	162,385	35,533	3,728	31,805	194,190



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 民事業務庁費	661,336	98,242	26,851	71,391	732,727
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	723,313	49,607	85,271	35,664	687,649
95014-2123-09 移 転 費	18,854	0	2,828	2,828	16,026
95014-2129-17 交 際 費	1,945	0	292	292	1,653
95014-2122-08 赴任旅費外7目	1,925,486	0	0	0	1,925,486

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察運営に必要な経費	1,276,545	0	1,276,545	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う検察情報システムの設備の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う捜査事務処理用機器等の整備	
		95 不用等による既定経費の減少	0	2,158,584	2,158,584		既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	032 検 察 費	95 節約による既定経費の減少	0	295,699	295,699		既定予算の節約額の修正減少
		検 察 庁 計	1,276,545	2,454,283	1,177,738		

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 検 察 官 署	99,848,986	1,276,545	2,158,584	882,039	98,966,947
95014-2111-02 職 員 基 本 給	57,575,320	0	438,069	438,069	57,137,251
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	30,979,343	0	1,221,633	1,221,633	29,757,710
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,980,056	0	9,107	9,107	1,970,949
95089-2151-05 児 童 手 当	114,310	0	31,115	31,115	83,195
95014-2129-06 諸 謝 金	8,707	0	474	474	8,233
95014-2959-07 報 償 費	21,435	0	3,215	3,215	18,220
95014-2122-08 職 員 旅 費	125,067	0	20,924	20,924	104,143

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 研 修 旅 費	123,446	0	5,586	5,586	117,860
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,190	0	638	638	2,552
95014-2122-08 司法警察職員修習旅 費	10,851	0	2,170	2,170	8,681
95014-2123-09 庁 費	4,418,574	0	194,251	194,251	4,224,323
95014-2123-09 情報処理業務庁費	934,633	648,874	38,168	610,706	1,545,339
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,151,991	627,671	173,649	454,022	2,606,013
95014-2123-09 移 転 費	3,505	0	526	526	2,979
95014-2123-09 調 査 活 動 費	244,164	0	18,312	18,312	225,852
95014-2129-17 交 際 費	4,978	0	747	747	4,231
95014-2122-08 赴任旅費外6目	1,149,416	0	0	0	1,149,416
032 検 察 費	5,710,520	0	295,699	295,699	5,414,821
95014-2129-06 諸 謝 金	713,053	0	23,629	23,629	689,424
95014-2122-08 検 察 旅 費	1,575,037	0	115,007	115,007	1,460,030
95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費	37,401	0	2,805	2,805	34,596
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	3,008,420	0	152,646	152,646	2,855,774
95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費	21,495	0	1,612	1,612	19,883
95014-2122-08 参考人等旅費外3目	355,114	0	0	0	355,114
計	105,559,506	1,276,545	2,454,283	1,177,738	104,381,768

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
矯 正 官 署	041 矯正官署	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	1,490,407	0	1,490,407	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う矯正情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	2,524,081	2,524,081	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 矯正収容費	95 矯正施設の設備整備に必要な経費	1,504,881	0	1,504,881	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため行う廃棄物処理設備の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う教育設備の整備
		95 都道府県警察実費弁償に必要な経費	507,461	0	507,461	「警察署内ノ留置場二拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」に基づく都道府県警察実費弁償金の刑事被告人等の増加により生ずる予算の不足見込額
		95 節約による既定経費の減少	0	71,313	71,313	既定予算の節約額の修正減少
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	511,685	0	511,685	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う刑務所作業設備の整備 2 環境特別対策の推進を図るため行う廃棄物処理設備等の整備 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う教育設備の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	044 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	320,829	0	320,829	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う職業訓練用船舶の建造
		矯正官署計	4,335,263	2,595,394	1,739,869	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 矯正官署	165,006,577	1,490,407	2,524,081	1,033,674	163,972,903	
95014-2111-02 職員基本給	93,799,271	0	164,232	164,232	93,635,039	
95014-2111-03 職員諸手当	47,415,101	0	1,694,311	1,694,311	45,720,790	
95014-2111-04 超過勤務手当	16,445,455	0	81,529	81,529	16,363,926	
95089-2151-05 児童手当	301,540	0	92,545	92,545	208,995	
95014-2129-06 諸謝金	24,786	0	927	927	23,859	
95014-2959-07 報償費	816	0	122	122	694	
95014-2122-08 職員旅費	86,828	0	17,366	17,366	69,462	
95014-2122-08 研修旅費	301,064	0	16,264	16,264	284,800	
95014-2122-08 委員等旅費	23,063	0	4,613	4,613	18,450	
95014-2123-09 庁費	1,579,478	0	108,927	108,927	1,470,551	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	60,441	0	9,066	9,066	51,375	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,084,708	1,490,407	259,026	1,231,381	4,316,089	

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 看守等被服費	494,796	0	74,219	74,219	420,577
95014-2123-09 調査活動費	11,980	0	899	899	11,081
95014-2129-17 交 際 費	236	0	35	35	201
95014-2111-05 非常勤職員手当外6 目	1,377,014	0	0	0	1,377,014
042 矯 正 収 容 費	33,086,867	2,012,342	71,313	1,941,029	35,027,896
95014-2129-06 諸 謝 金	274,355	0	23,084	23,084	251,271
95014-2122-08 収容業務旅費	460,287	0	48,229	48,229	412,058
95014-2123-09 収容諸費	12,717,500	1,504,881	0	1,504,881	14,222,381
95014-2129-18 都道府県警察実費弁 償金	4,068,042	507,461	0	507,461	4,575,503
95014-2129-06 被収容者作業賞与金 外9目	15,566,683	0	0	0	15,566,683
043 刑 務 所 作 業 費	3,856,829	511,685	0	511,685	4,368,514
95014-2123-09 作 業 諸 費	3,503,023	511,685	0	511,685	4,014,708
95014-2123-09 作業場等借料外4目	353,806	0	0	0	353,806
044 船 舶 建 造 費					
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	0	320,829	0	320,829	320,829
計	201,950,273	4,335,263	2,595,394	1,739,869	203,690,142

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
更生保護官署	061 更生保護官署	95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	54,498	0	54,498	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う更生保護情報システムの設備の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う通信機器の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	250,107	250,107	
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	318,043	0	318,043	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う更生保護情報システムの設備の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う教育機器等の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	102,264	102,264	
	更生保護官署計		372,541	352,371	20,170	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 更生保護官署	11,513,438	54,498	250,107	195,609	11,317,829
95014-2111-02 職員基本給	6,476,088	0	39,362	39,362	6,436,726
95014-2111-03 職員諸手当	3,622,359	0	140,373	140,373	3,481,986
95014-2111-04 超過勤務手当	216,828	0	1,079	1,079	215,749

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	12,000	0	5,695	5,695	6,305
95014-2129-06 諸 謝 金	1,380	0	23	23	1,357
95014-2959-07 報 償 費	108	0	16	16	92
95014-2122-08 職 員 旅 費	16,140	0	2,761	2,761	13,379
95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	76,056	0	6,686	6,686	69,370
95014-2122-08 委 員 旅 費	419	0	84	84	335
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	33,245	0	6,649	6,649	26,596
95014-2123-09 庁 費	637,976	0	32,086	32,086	605,890
95014-2123-09 情報処理業務庁費	15,337	0	2,301	2,301	13,036
95014-2123-09 仮釈放等審査費	126,280	54,498	10,511	43,987	170,267
95014-2123-09 移 転 費	14,817	0	2,223	2,223	12,594
95014-2129-17 交 際 費	1,723	0	258	258	1,465
95014-2111-05 委員手当外5目	262,682	0	0	0	262,682
062 補 導 援 護 費	7,136,888	318,043	102,264	215,779	7,352,667
95014-2129-06 諸 謝 金	22,059	0	2,736	2,736	19,323
95014-2122-08 補 導 援 護 旅 費	192,659	0	21,429	21,429	171,230
95014-2123-09 補 導 援 護 庁 費	499,976	318,043	60,052	257,991	757,967
95014-2125-14 更生保護委託費	2,842,705	0	18,047	18,047	2,824,658
95014-2609-06 食事費給与金外4目	3,579,489	0	0	0	3,579,489
計	18,650,326	372,541	352,371	20,170	18,670,496



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 出入国管理及び難民認定等に必要経費	402,347	0	402,347	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う入国管理情報システムの設備の整備  既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	701,704	701,704	
		地方入国管理官署計	402,347	701,704	299,357	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
071 地方入国管理官署	25,628,022	402,347	701,704	299,357	25,328,665
95014-2111-02 職員基本給	9,538,421	0	27,022	27,022	9,511,399
95014-2111-03 職員諸手当	5,054,636	0	166,884	166,884	4,887,752
95014-2111-04 超過勤務手当	1,039,568	0	5,130	5,130	1,034,438
95089-2151-05 児童手当	20,090	0	4,475	4,475	15,615
95014-2129-06 諸謝金	66,774	0	10,016	10,016	56,758
95014-2959-07 報償費	209	0	31	31	178
95014-2122-08 職員旅費	10,411	0	1,488	1,488	8,923
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	234,491	0	17,862	17,862	216,629
95014-2122-08 登録業務旅費	1,214	0	243	243	971
95014-2122-08 研修旅費	23,557	0	1,351	1,351	22,206

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 庁 費	1,473,305	0	70,446	70,446	1,402,859
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,341,246	402,347	74,488	327,859	1,669,105
95014-2123-09 登録業務庁費	632,700	0	20,317	20,317	612,383
95014-2123-09 出入国審査費	1,293,881	0	140,050	140,050	1,153,831
95014-2123-09 審査官等被服費	75,974	0	11,396	11,396	64,578
95014-2123-09 移 転 費	8,135	0	1,220	1,220	6,915
95014-2123-09 電子計算機等借料	4,148,423	0	144,056	144,056	4,004,367
95014-2123-09 船舶運航費	23,402	0	3,248	3,248	20,154
95014-2123-09 調査活動費	25,588	0	1,919	1,919	23,669
95014-2129-17 交 際 費	412	0	62	62	350
95014-2122-08 赴任旅費外6目	615,585	0	0	0	615,585
072 護送収容費	1,502,969	0	0	0	1,502,969
計	27,130,991	402,347	701,704	299,357	26,831,634

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	3,343	3,343	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 公安審査委員会	74,896	0	3,343	3,343	71,553
95014-2111-02 職員基本給	25,960	0	1,555	1,555	24,405
95014-2111-03 職員諸手当	16,008	0	915	915	15,093
95014-2111-04 超過勤務手当	776	0	4	4	772
95089-2151-05 児童手当	145	0	135	135	10
95014-2129-06 諸謝金	444	0	67	67	377
95014-2122-08 職員旅費	396	0	79	79	317
95014-2122-08 委員旅費	174	0	35	35	139
95014-2123-09 庁費	11,643	0	536	536	11,107
95014-2129-17 交際費	116	0	17	17	99
95014-2111-05 委員手当外1目	19,234	0	0	0	19,234

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安調査庁	091 公安調査庁	95 不用等による既定経費の減少	0	529,594	529,594	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 公安調査庁	17,555,273	0	529,594	529,594	17,025,679
95014-2111-02 職員基本給	8,662,106	0	77,207	77,207	8,584,899
95014-2111-03 職員諸手当	4,706,040	0	192,820	192,820	4,513,220
95014-2111-04 超過勤務手当	351,030	0	1,636	1,636	349,394
95089-2151-05 児童手当	10,935	0	3,675	3,675	7,260
95014-2129-06 諸謝金	6,363	0	938	938	5,425
95014-2122-08 職員旅費	4,040	0	808	808	3,232
95014-2122-08 団体等調査旅費	175,922	0	5,356	5,356	170,566
95014-2122-08 研修旅費	27,515	0	1,577	1,577	25,938
95014-2123-09 庁費	684,568	0	31,092	31,092	653,476
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,546	0	382	382	2,164
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	769,368	0	59,382	59,382	709,986
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	2,058,287	0	154,372	154,372	1,903,915
95014-2129-17 交際費	2,328	0	349	349	1,979
95014-2122-08 赴任旅費外5目	94,225	0	0	0	94,225

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
矯 正 官 署	(項) 船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

平成 12 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 外務省所管合計	773,716,360	58,245,440	12,025,681	46,219,759	819,936,119	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	533,425,073	13,261,537	3,992,356	9,269,181	542,694,254	
63 エネルギー対策費	6,015,565	0	0	0	6,015,565	
95 その他の事項経費	234,275,722	44,983,903	8,033,325	36,950,578	271,226,300	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外務本省	001 外務本省	95 節約等による既定経費の減少	0	4,698,983	4,698,983	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	006 外務本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	9,686	9,686	既定予算の節約額の修正減少
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	28,382	0	28,382	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う政府開発援助情報ネットワークの整備
		50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	625,357	625,357	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少

外務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際 拠出金の支払に 必要な経費	12,533,409	0	12,533,409	経済協力の推進を図るため 1 東チモール等における人道的救援活動等を支援するための 人間の安全保障基金に対する拠出 2 緊急食糧支援活動を行う世界食糧計画に対する拠出
		50 不用による経済協 力に係る国際分 担金の支払に必要な 既定経費の減少	0	306,101	306,101	経済協力に係る国際分担金の支払に必要な既定予算の不用額 の修正減少
		95 国際分担金の支払 に必要な経費	43,797,379	0	43,797,379	国際連合東チモール暫定行政機構等に係る分担金
	005 国際協力事 業団事業費	50 国際協力事業団交 付金に必要な経費	699,746	0	699,746	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技 術( I T )特別対策の推進を図るため国際協力事業団が行う遠 隔研修事業に要する経費の同事業団に対する交付
		50 節約による国際協 力事業団事業に必 要な既定経費の減 少	0	3,060,898	3,060,898	国際協力事業団事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
		外 務 本 省 計	57,058,916	8,701,025	48,357,891	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 外 務 本 省	101,289,800	0	4,698,983	4,698,983	96,590,817
95015-2111-02 職 員 基 本 給	10,311,726	0	69,229	69,229	10,242,497
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	5,750,248	0	279,504	279,504	5,470,744
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,187,447	0	4,811	4,811	1,182,636

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2111-05 委 員 手 当	1,931	0	23	23	1,908
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	252,161	0	5,981	5,981	246,180
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	66,717	0	2,379	2,379	64,338
95015-2111-05 休 職 者 給 与	70,146	0	4,268	4,268	65,878
95015-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	313,578	0	68,208	68,208	245,370
95015-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	185,302	0	21,766	21,766	163,536
95015-2111-05 退 職 手 当	3,959,044	0	82,624	82,624	3,876,420
95089-2151-05 児 童 手 当	15,445	0	3,770	3,770	11,675
95015-2129-06 諸 謝 金	2,719,364	0	263,660	263,660	2,455,704
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	545,072	0	58,394	58,394	486,678
95015-2129-06 国際連合諸機関調査 謝金	3,620	0	543	543	3,077
95015-2129-06 政府開発援助国際連 合諸機関調査謝金	21,486	0	3,223	3,223	18,263
95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	0	79,516	79,516	1,836,522
95015-2122-08 職 員 旅 費	61,441	0	11,495	11,495	49,946
95015-2122-08 政府開発援助職員旅 費	8,664	0	1,733	1,733	6,931
95015-2122-08 主要国首脳会議開催 職員旅費	456,247	0	248,230	248,230	208,017
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	4,853	0	971	971	3,882
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅 費	628,133	0	86,955	86,955	541,178
95015-2122-08 政府開発援助文化人 等派遣外国旅費	112,856	0	21,535	21,535	91,321
95015-2123-09 庁 費	3,581,311	0	412,803	412,803	3,168,508



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-09 政府開発援助庁費	208,799	0	31,320	31,320	177,479
95015-2123-09 研 修 所 庁 費	193,547	0	26,341	26,341	167,206
95015-2123-09 情報処理業務庁費	2,169,880	0	218,404	218,404	1,951,476
95015-2123-09 主要国首脳会議開催 庁費	7,612,714	0	679,264	679,264	6,933,450
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	8,069,325	0	527,002	527,002	7,542,323
95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	11,844,781	0	163,634	163,634	11,681,147
95015-2123-09 国際裁判事務庁費	49,409	0	7,411	7,411	41,998
95015-2123-09 国際連合諸機関調査 費	967	0	145	145	822
95015-2123-09 政府開発援助国際連 合諸機関調査費	4,832	0	725	725	4,107
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,618,764	0	180,859	180,859	1,437,905
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣 伝費	635,116	0	95,267	95,267	539,849
95015-2203-09 通 信 機 器 整 備 費	138,681	0	20,802	20,802	117,879
95015-2123-09 各 所 修 繕	221,360	0	19,019	19,019	202,341
95015-2125-14 政府開発援助啓発宣 伝事業等委託費	327,480	0	27,068	27,068	300,412
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託 費	276,063	0	7,212	7,212	268,851
95015-2715-16 女性アジア平和友好 活動事業費等補助金	57,467	0	6,073	6,073	51,394
95015-2715-16 政府開発援助国際文 化団体補助金	11,122,803	0	505,692	505,692	10,617,111
95015-2715-16 政府開発援助国際文 化民間団体補助金	89,921	0	2,157	2,157	87,764
95015-2715-16 国際文化団体補助金	5,481,105	0	260,355	260,355	5,220,750
95015-2715-16 国際文化民間団体補 助金	17,580	0	2,410	2,410	15,170

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2405-16 政府開発援助国際友好団体補助金	48,991	0	920	920	48,071
95015-2405-16 政府開発援助国際友好民間団体補助金	609,076	0	56,757	56,757	552,319
95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,705,778	0	87,590	87,590	1,618,188
95015-2405-16 国際友好民間団体補助金	223,885	0	9,037	9,037	214,848
95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	51,901	0	7,785	7,785	44,116
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,032,926	0	20,710	20,710	6,012,216
95015-2129-17 交 際 費	22,689	0	3,403	3,403	19,286
95015-2123-09 電子計算機等借料外27目	10,281,130	0	0	0	10,281,130
006 外務本省施設費	1,581,717	0	9,686	9,686	1,572,031
95015-1202-08 施設施工旅費	9,660	0	1,932	1,932	7,728
95015-1203-09 施設施工庁費	51,691	0	7,754	7,754	43,937
95015-1204-15 施設整備費	1,520,366	0	0	0	1,520,366
002 経済協力費	246,985,244	28,382	625,357	596,975	246,388,269
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	459,671	0	53,782	53,782	405,889
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	288,039	0	43,206	43,206	244,833
50015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	586	0	88	88	498
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,364	0	1,873	1,873	7,491
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,848	0	770	770	3,078
50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	135,750	0	27,150	27,150	108,600
50015-2123-09 政府開発援助庁費	89,584	0	13,438	13,438	76,146

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	125,149	28,382	18,239	10,143	135,292
50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	105,043	0	15,659	15,659	89,384
50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	1,246,516	0	171,212	171,212	1,075,304
50015-2125-14 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	970,337	0	80,254	80,254	890,083
50015-2815-16 政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	946,116	0	14,788	14,788	931,328
50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	1,543,317	0	184,898	184,898	1,358,419
50015-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料外5目	241,061,924	0	0	0	241,061,924
003 国際分担金其他諸費	123,581,488	56,330,788	306,101	56,024,687	179,606,175
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,532,088	0	117,222	117,222	11,414,866
50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	37,797,130	0	188,879	188,879	37,608,251
95015-2735-16 国際機関分担金	5,219,826	43,797,379	0	43,797,379	49,017,205
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	55,332,463	1,519,956	0	1,519,956	56,852,419
50015-2735-16 経済協力国際機関等拠出金	2,577,367	11,013,453	0	11,013,453	13,590,820
63015-2735-16 国際原子力機関分担金外4目	11,122,614	0	0	0	11,122,614
005 国際協力事業団事業費	179,200,781	699,746	3,060,898	2,361,152	176,839,629
50015-2305-16 政府開発援助国際協力事業団交付金	176,622,781	699,746	3,059,429	2,359,683	174,263,098
50015-1309-24 政府開発援助国際協力事業団出資金	2,578,000	0	1,469	1,469	2,576,531
計	652,639,030	57,058,916	8,701,025	48,357,891	700,996,921

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 節約等による既定経費の減少	0	3,250,581	3,250,581	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 在 外 公 館 施 設 費	95 在 外 公 館 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	1,186,524	0	1,186,524	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する在外公館の施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	74,075	74,075	既定予算の節約額の修正減少
		在 外 公 館 計	1,186,524	3,324,656	2,138,132	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 在 外 公 館	111,421,470	0	3,250,581	3,250,581	108,170,889
95015-2111-02 職 員 基 本 給	8,748,089	0	187,091	187,091	8,560,998
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	5,840,769	0	124,918	124,918	5,715,851
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	20,575,263	0	207,666	207,666	20,367,597
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	13,737,311	0	138,656	138,656	13,598,655
95015-2129-06 諸 謝 金	6,208,998	0	424,788	424,788	5,784,210
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,200,794	0	157,835	157,835	3,042,959
95015-2959-07 報 償 費	2,188,543	0	78,787	78,787	2,109,756
95015-2959-07 政府開発援助報償費	1,461,206	0	52,604	52,604	1,408,602
95015-2959-07 褒 賞 品 費	3,307	0	496	496	2,811
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,468	0	220	220	1,248

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-09 庁 費	675,889	0	90,606	90,606	585,283
95015-2123-09 政府開発援助庁費	480,105	0	71,040	71,040	409,065
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,049,713	0	483,644	483,644	2,566,069
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,707,622	0	242,766	242,766	1,464,856
95015-2123-09 在外公館交流諸費	91,171	0	13,676	13,676	77,495
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	60,871	0	9,131	9,131	51,740
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,791,629	0	258,958	258,958	1,532,671
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,175,812	0	172,897	172,897	1,002,915
95015-2123-09 各 所 修 繕	261,952	0	24,458	24,458	237,494
95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	174,894	0	16,330	16,330	158,564
95015-2123-13 渡 切 費	4,772,961	0	347,283	347,283	4,425,678
95015-2123-13 政府開発援助渡切費	2,846,140	0	132,511	132,511	2,713,629
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	127,629	0	5,720	5,720	121,909
95015-2129-17 交 際 費	254,838	0	5,097	5,097	249,741
95015-2129-17 政府開発援助交際費	170,145	0	3,403	3,403	166,742
95015-2111-05 現地補助員給与外11目	31,814,351	0	0	0	31,814,351
012 在 外 公 館 施 設 費	9,655,860	1,186,524	74,075	1,112,449	10,768,309
95015-1203-09 施設施工庁費	455,530	0	34,165	34,165	421,365
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	304,142	0	22,810	22,810	281,332
95015-1203-13 渡 切 費	68,358	0	10,254	10,254	58,104

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-1203-13 政府開発援助渡切費	45,640	0	6,846	6,846	38,794
95015-1204-15 施 設 整 備 費	4,554,634	711,489	0	711,489	5,266,123
95015-1204-15 政府開発援助施設整 備費	3,040,956	475,035	0	475,035	3,515,991
95015-1944-15 不動産購入費外1目	1,186,600	0	0	0	1,186,600
計	121,077,330	1,186,524	3,324,656	2,138,132	118,939,198

## 平成 12 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 大 蔵 省 所 管 合 計	20,051,959,510	638,065,985	564,107,509	73,958,476	20,125,917,986
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	164,671	0	5,897	5,897	158,774
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	715,968	0	34,742	34,742	681,226
20 国 債 費	17,956,110,400	87,319	389,782,138	389,694,819	17,566,415,581
50 経 済 協 力 費	228,659,283	0	172,462	172,462	228,486,821
60 中 小 企 業 対 策 費	56,622,000	621,581,000	0	621,581,000	678,203,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	143,258,000	0	0	0	143,258,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	816,429,188	16,397,666	24,112,270	7,714,604	808,714,584
97 公 共 事 業 等 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
98 予 備 費	350,000,000	0	150,000,000	150,000,000	200,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、中央省庁等改革のため組替え掲記したので、第147回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 法人企業統計調査等に必要な経費	337,735	0	337,735	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う法人企業統計調査等ネットワークシステムの整備等
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,126,898	1,126,898	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	020 大蔵本省施設費	95 大蔵本省施設整備に必要な経費	76,880	0	76,880	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する大蔵本省施設の整備
		60 国民生活金融公庫に対する補給金に必要な経費	9,839,000	0	9,839,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため国民生活金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 不用等による既定経費の減少	0	404,019	404,019	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 日本鉄道共済組合等助成費	04 節約による日本鉄道共済組合補助に必要な既定経費の減少	0	5,897	5,897	日本鉄道共済組合補助に必要な既定予算の節約額の修正減少
	005 国 債 費	20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	87,319	0	87,319	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加等に伴う事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		20 不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	389,782,138	389,782,138	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
006	公務員宿舍施設費	95 合同宿舍環境整備等に必要な経費	935,656	0	935,656	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する合同宿舍の環境整備等
		95 節約による既定経費の減少	0	8,339	8,339	既定予算の節約額の修正減少
008	政府出資	60 国民生活金融公庫出資に必要な経費	31,100,000	0	31,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため国民生活金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費	580,642,000	0	580,642,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に係る準備基金に充てるための同事業団信用保険部門に対する出資
011	経済協力費	50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	172,462	172,462	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少
029	予備費	98 予備費の減少	0	150,000,000	150,000,000	既定の予備費の修正減少
		大 蔵 本 省 計	623,018,590	541,499,753	81,518,837	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 大 蔵 本 省	59,555,586	337,735	1,126,898	789,163	58,766,423
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,685,661	0	109,127	109,127	3,576,534
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,639,101	0	7,103	7,103	1,631,998
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	157,379	0	17,127	17,127	140,252
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	55,224	0	7,307	7,307	47,917
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	418,849	0	54,052	54,052	364,797
95016-2129-06 諸 謝 金	423,582	0	45,765	45,765	377,817
95016-2122-08 職 員 旅 費	116,512	0	20,185	20,185	96,327
95016-2122-08 外 国 為 替 検 査 旅 費	542	0	41	41	501
95016-2122-08 研 修 旅 費	289,857	0	26,004	26,004	263,853
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	28,431	0	5,229	5,229	23,202
95016-2123-09 庁 費	2,338,740	0	277,823	277,823	2,060,917
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	400,528	36,482	42,870	6,388	394,140
95016-2123-09 予 算 編 成 事 務 機 械 化 庁 費	1,382,913	0	5,120	5,120	1,377,793
95016-2123-09 歳 入 歳 出 関 係 事 務 機 械 化 庁 費	349,235	0	25,468	25,468	323,767
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	738,683	301,253	2,636	298,617	1,037,300
95016-2123-09 輸 入 貨 物 分 析 機 器 整 備 費	74,166	0	134	134	74,032
95016-2123-09 予 算 決 算 関 係 印 刷 費	72,026	0	7,120	7,120	64,906
95016-2123-09 貿 易 調 査 統 計 費	236,899	0	15,555	15,555	221,344

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 各 所 修 繕	202,238	0	12,379	12,379	189,859
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	14,770,288	0	445,555	445,555	14,324,733
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95016-2111-05 委員手当外25目	32,172,744	0	0	0	32,172,744
020 大蔵本省施設費					
95016-1204-15 施設整備費	96,409	76,880	0	76,880	173,289
014 国民生活金融公庫補給金					
60062-2405-16 国民生活金融公庫補 給金	38,502,000	9,839,000	0	9,839,000	48,341,000
003 国家公務員共済組合連合 会等助成費	20,878,879	0	404,019	404,019	20,474,860
95081-2925-16 国家公務員共済組合 連合会医療施設費等 補助金	10,228,438	0	243,895	243,895	9,984,543
95081-2605-16 旧令共済組合年金等 交付金	9,028,624	0	160,124	160,124	8,868,500
95081-2305-16 国家公務員共済組合 連合会職員共済組合 負担金外2目	1,621,817	0	0	0	1,621,817
009 日本鉄道共済組合等助成 費	164,671	0	5,897	5,897	158,774
04081-2715-16 日本鉄道共済組合補 助金	44,674	0	5,897	5,897	38,777
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等 負担金	119,997	0	0	0	119,997
012 産業投資特別会計へ繰入	143,258,000	0	0	0	143,258,000
005 国 債 費	17,956,110,400	87,319	389,782,138	389,694,819	17,566,415,581
20100-1306-22 出資国債償還財源国 債整理基金特別会計 へ繰入	171,265,232	0	0	0	171,265,232

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	17,784,845,168	87,319	389,782,138	389,694,819	17,395,150,349
006 公務員 宿 舎 施 設 費	17,310,154	935,656	8,339	927,317	18,237,471
95016-1932-08 施 設 施 工 旅 費	30,741	595	6,148	5,553	25,188
95016-1933-09 施 設 施 工 庁 費	381,158	14,097	2,191	11,906	393,064
95016-1934-15 合同 宿 舎 環 境 整 備 費	1,526,856	157,098	0	157,098	1,683,954
95016-1934-15 合同 宿 舎 施 設 改 修 費	5,389,945	763,866	0	763,866	6,153,811
95016-1934-15 施 設 整 備 費 外 1 目	9,981,454	0	0	0	9,981,454
008 政 府 出 資	200,820,000	611,742,000	0	611,742,000	812,562,000
60062-1959-24 国民生活金融公庫出 資金	0	31,100,000	0	31,100,000	31,100,000
60062-1959-24 中小企業総合事業団 信用保険部門出資金	18,120,000	580,642,000	0	580,642,000	598,762,000
50062-1959-24 政府開発援助国際協 力銀行出資金	182,700,000	0	0	0	182,700,000
011 経 済 協 力 費	45,010,295	0	172,462	172,462	44,837,833
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	715,791	0	107,369	107,369	608,422
50015-2122-08 政府開発援助職員旅 費	1,113	0	223	223	890
50015-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	58,155	0	11,631	11,631	46,524
50015-2123-09 政府開発援助庁費	116,753	0	17,435	17,435	99,318
50015-2125-14 政府開発援助経済協 力調査等委託費	238,696	0	35,804	35,804	202,892
50015-2122-08 政府開発援助経済協 力調査等外国旅費外 5 目	43,879,787	0	0	0	43,879,787
013 アジア 開 発 銀 行 出 資	559,574	0	0	0	559,574

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
007 多数国間投資保証機関出資	389,414	0	0	0	389,414
027 公共事業等予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
029 予 備 費 (98110-2959-…)	350,000,000	0	150,000,000	150,000,000	200,000,000
計	19,332,655,382	623,018,590	541,499,753	81,518,837	19,414,174,219

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 局	031 財 務 局	95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	150,144	0	150,144	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う国有財産総合情報システムの整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	671,882	671,882	
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	103,943	0	103,943	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する財務局施設の整備
		財 務 局 計	254,087	671,882	417,795	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 財 務 局	59,707,338	150,144	671,882	521,738	59,185,600
95016-2111-02 職員基本給	15,512,984	0	112,001	112,001	15,400,983
95016-2111-03 職員諸手当	9,527,935	0	317,332	317,332	9,210,603
95016-2111-04 超過勤務手当	852,948	0	4,101	4,101	848,847
95016-2111-05 常勤職員給与	48,197	0	12,965	12,965	35,232
95016-2111-05 休職者給与	12,150	0	6,399	6,399	5,751
95089-2151-05 児童手当	29,520	0	11,525	11,525	17,995
95016-2129-06 諸謝金	58,913	0	2,185	2,185	56,728
95016-2122-08 職員旅費	381,269	0	70,274	70,274	310,995

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 立会検査旅費	98,293	0	7,372	7,372	90,921
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	419,764	0	31,482	31,482	388,282
95016-2122-08 外国為替検査旅費	1,181	0	89	89	1,092
95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	278,070	0	20,075	20,075	257,995
95016-2122-08 研 修 旅 費	456	0	91	91	365
95016-2122-08 委員等旅費	9,070	0	1,814	1,814	7,256
95016-2123-09 庁 費	3,603,601	0	22,787	22,787	3,580,814
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	7,487,193	150,144	0	150,144	7,637,337
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,637,807	0	26,382	26,382	1,611,425
95016-2123-09 移 転 費	17,719	0	2,658	2,658	15,061
95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,310,992	0	19,171	19,171	1,291,821
95016-2123-09 各 所 修 繕	2,007,111	0	2,940	2,940	2,004,171
95016-2129-17 交 際 費	1,591	0	239	239	1,352
95016-2111-05 委員手当外13目	16,410,574	0	0	0	16,410,574
032 財務局施設費					
95016-1204-15 施設整備費	122,385	103,943	0	103,943	226,328
計	59,829,723	254,087	671,882	417,795	59,411,928

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	041 税 関	95 税関手続の電子化 推進に必要な経費	980,049	0	980,049	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う税関手続情報通信システムの開発	
		95 税関設備整備に必要 な経費	654,605	0	654,605		最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う監視取締用設備の整備
		95 不用等による既定 経費の減少	0	1,352,862	1,352,862		既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要 な経費	2,085,930	0	2,085,930	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する税関施設の整備	
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な 経費	183,750	0	183,750	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため行う税関監視艇の建造	
	税 関 計		3,904,334	1,352,862	2,551,472		

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
041 税 関	76,576,331	1,634,654	1,352,862	281,792	76,858,123
95017-2111-02 職 員 基 本 給	26,462,837	0	112,323	112,323	26,350,514
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	16,364,284	0	667,521	667,521	15,696,763
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,749,348	0	23,213	23,213	4,726,135



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2111-05 常勤職員給与	21,221	0	984	984	20,237
95017-2111-05 非常勤職員手当	155,163	0	4,029	4,029	151,134
95017-2111-05 休職者給与	23,131	0	14,302	14,302	8,829
95089-2151-05 児童手当	51,310	0	20,280	20,280	31,030
95017-2129-06 諸謝金	38,965	0	625	625	38,340
95017-2959-07 褒賞品費	2,903	0	435	435	2,468
95017-2122-08 職員旅費	89,891	0	17,978	17,978	71,913
95017-2122-08 輸出入調査旅費	350,478	0	26,286	26,286	324,192
95017-2122-08 監視取締旅費	216,894	0	8,133	8,133	208,761
95017-2122-08 委員等旅費	2,079	0	416	416	1,663
95017-2123-09 庁費	2,253,189	0	115,959	115,959	2,137,230
95017-2123-09 税関業務特別庁費	15,167,038	1,634,654	282,207	1,352,447	16,519,485
95017-2123-09 被服費	153,855	0	23,078	23,078	130,777
95017-2123-09 船舶運航費	511,971	0	29,811	29,811	482,160
95017-2123-09 各所修繕	179,244	0	5,169	5,169	174,075
95017-2129-17 交際費	756	0	113	113	643
95017-2111-05 委員手当外14目	9,781,774	0	0	0	9,781,774
042 税関施設費					
95017-1204-15 施設整備費	234,638	2,085,930	0	2,085,930	2,320,568
043 船舶建造費					

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-1204-15 船 舶 建 造 費	493,758	183,750	0	183,750	677,508
計	77,304,727	3,904,334	1,352,862	2,551,472	79,856,199

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 税務官署設備整備に必要な経費	7,808,532	0	7,808,532	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う税務官署情報通信システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	20,421,949	20,421,949	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	053 国税不服審判所	95 不用等による既定経費の減少	0	126,321	126,321	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	054 醸造研究所	13 節約等による醸造研究所に必要な既定経費の減少	0	34,742	34,742	醸造研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	056 税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	3,080,442	0	3,080,442	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する税務官署施設の整備
		国 税 庁 計	10,888,974	20,583,012	9,694,038	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 税 務 官 署	573,186,742	7,808,532	20,421,949	12,613,417	560,573,325
95017-2111-02 職員基本給	211,943,060	0	2,236,279	2,236,279	209,706,781
95017-2111-03 職員諸手当	129,830,822	0	6,359,085	6,359,085	123,471,737
95017-2111-04 超過勤務手当	14,199,418	0	67,727	67,727	14,131,691
95017-2111-05 常勤職員給与	78,394	0	1,430	1,430	76,964

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2111-05 休職者給与	69,073	0	11,798	11,798	57,275
95017-2141-05 公務災害補償費	233,526	0	43,811	43,811	189,715
95017-2111-05 退職手当	28,150,636	0	7,619,379	7,619,379	20,531,257
95089-2151-05 児童手当	294,120	0	70,930	70,930	223,190
95017-2129-06 諸謝金	2,004,983	0	30,702	30,702	1,974,281
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,129	0	469	469	2,660
95017-2959-07 褒賞品費	52,721	0	7,908	7,908	44,813
95017-2122-08 職員旅費	527,897	0	61,031	61,031	466,866
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	873	0	150	150	723
95017-2122-08 税務調査旅費	12,047,064	0	903,530	903,530	11,143,534
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,023,287	0	76,747	76,747	946,540
95017-2122-08 研修旅費	768,932	0	21,095	21,095	747,837
95017-2122-08 委員等旅費	45,267	0	8,234	8,234	37,033
95017-2123-09 庁費	5,862,896	0	344,575	344,575	5,518,321
95017-2123-09 政府開発援助庁費	12,428	0	1,864	1,864	10,564
95017-2123-09 校費	1,270,234	0	92,027	92,027	1,178,207
95017-2123-09 税務特別庁費	55,294,383	7,808,532	1,232,064	6,576,468	61,870,851
95017-2123-09 移転費	312,471	0	3,311	3,311	309,160
95017-2125-14 税務委託費	1,665,971	0	2,995	2,995	1,662,976
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	59,008,560	0	1,222,957	1,222,957	57,785,603

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2129-17 交 際 費	12,342	0	1,851	1,851	10,491
95017-2111-05 委員手当外18目	48,474,255	0	0	0	48,474,255
053 国 税 不 服 審 判 所	4,314,240	0	126,321	126,321	4,187,919
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,268,686	0	33,290	33,290	2,235,396
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,524,127	0	71,884	71,884	1,452,243
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	106,923	0	526	526	106,397
95089-2151-05 児 童 手 当	1,520	0	875	875	645
95017-2122-08 職 員 旅 費	3,069	0	614	614	2,455
95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	105,637	0	7,923	7,923	97,714
95017-2123-09 庁 費	249,591	0	11,152	11,152	238,439
95017-2129-17 交 際 費	379	0	57	57	322
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 外 4 目	54,308	0	0	0	54,308
054 釀 造 研 究 所	735,378	0	34,742	34,742	700,636
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	109,185	0	5,346	5,346	103,839
13062-2129-06 諸 謝 金	340	0	51	51	289
13062-2122-08 職 員 旅 費	5,639	0	431	431	5,208
13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,431	0	482	482	5,949
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	471	0	94	94	377
13062-2123-09 庁 費	192,522	0	14,565	14,565	177,957
13062-2123-09 試 験 研 究 費	239,800	0	13,773	13,773	226,027

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児童手当外5目	180,990	0	0	0	180,990
056 税務官署施設費	3,690,604	3,080,442	0	3,080,442	6,771,046
95017-1204-15 施設整備費	3,590,604	3,080,442	0	3,080,442	6,671,046
95017-1944-15 不動産購入費	100,000	0	0	0	100,000
057 しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	242,714	0	0	0	242,714
計	582,169,678	10,888,974	20,583,012	9,694,038	572,475,640

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 大 蔵 本 省のうち 情報処理業務庁費(法人企業統計調査等ネットワークシステム整備推進庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財 務 局	(項) 財 務 局のうち 国有財産管理処分庁費(国有財産総合情報システム整備推進庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税 関	(項) 税 関のうち 税関業務特別庁費(税関手続情報通信システム整備推進庁費及び監視取締支援情報通信システム設備整備推進庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 税 庁	(項) 税 務 官 署のうち 税関施設費 税務特別庁費(税務官署情報通信システム設備整備推進庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 12 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 文 部 省 所 管 合 計	5,178,464,352	298,120,590	89,463,638	208,656,952	5,387,121,304	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	2,739,506,801	0	30,135,282	30,135,282	2,709,371,519	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,150,980,860	198,106,121	31,955,569	166,150,552	1,317,131,412	
13 科学技術振興費	204,930,991	11,434,774	11,331,684	103,090	205,034,081	
14 文教施設費	161,496,800	21,366,203	0	21,366,203	182,863,003	
15 教育振興助成費	632,613,061	26,337,470	8,783,491	17,553,979	650,167,040	
16 育英事業費	121,366,735	6,810,598	1,699,542	5,111,056	126,477,791	
計	5,010,895,248	264,055,166	83,905,568	180,149,598	5,191,044,846	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	637,000	0	3,500	3,500	633,500	
50 経済協力費	35,066,201	60,000	235,878	175,878	34,890,323	
95 その他の事項経費	131,865,903	34,005,424	5,318,692	28,686,732	160,552,635	



〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 教育内容の刷新改善に必要な経費	20,183,550	0	20,183,550	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための高速通信網を活用した教育研究開発事業の実施
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	60,000	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため財団法人日本国際教育協会が行う専門技術者研修留学プログラム開発に要する経費の補助
		50 節約等による外国人留学生等に必要な既定経費の減少	0	235,878	235,878	外国人留学生等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	2,079,555	2,079,555	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		022 文部本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	12,211	12,211
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	280,972	0	280,972	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための統計調査等情報通信システムの開発
		95 節約による既定経費の減少	0	74,707	74,707	既定予算の節約額の修正減少
	003 文化功労者年金	26 不用による文化功労者年金支給に必要な既定経費の減少	0	3,500	3,500	文化功労者年金の支給に必要な既定予算の不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	18,948,436	0	18,948,436	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )関連特別対策の推進を図るため地方公共団体が行う情報通信設備の整備費の補助
		15 節約による生涯学習振興に必要な既定経費の減少	0	1,099,826	1,099,826	生涯学習振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	006 義務教育教科書費	15 不用等による義務教育教科書に必要な既定経費の減少	0	241,791	241,791	義務教育教科書に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 義務教育費国庫負担金	11 不用による義務教育費国庫負担金等に必要な既定経費の減少	0	30,135,282	30,135,282	義務教育費国庫負担金等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	007 学校教育振興費	15 理科教育の振興に必要な経費	836,175	0	836,175	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備の整備費の一部補助
15 産業教育振興に必要な経費		400,354	0	400,354	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の設備の整備費の一部負担等	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		15 特殊教育の振興に必要な経費	63,938	0	63,938	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備の整備費の一部補助
		15 教職員の研修に必要な経費	12,567	0	12,567	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が行う情報通信設備を活用した教員研修事業の実施に要する経費の一部補助
		15 節約等による学校教育振興に必要な既定経費の減少	0	1,848,349	1,848,349	学校教育振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校施設整備に必要な経費	20,000,000	0	20,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	1,366,203	0	1,366,203	平成 12 年に発生した豪雨等により災害を受けた公立学校施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	6,810,598	0	6,810,598	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための奨学資金の原資の日本育英会に対する貸付等
		16 不用等による育英事業に必要な既定経費の減少	0	1,699,542	1,699,542	育英事業に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	016 私立学校助成費	15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	4,976,000	0	4,976,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため学校法人等が行う私立の大学、高等専門学校、中等教育学校、高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び専修学校の情報処理関係設備の整備費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため学校法人が行う私立大学の研究設備の整備費の一部補助
		15 私立学校施設整備に必要な経費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため学校法人が施行する私立の大学及び高等専門学校のマルチメディア装置等施設の整備費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため学校法人が施行する私立大学の研究施設の整備費の一部補助
		15 節約による私立学校助成に必要な既定経費の減少	0	4,755,738	4,755,738	私立学校助成に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	2,400,000	0	2,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための科学研究費の研究者に対する補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	1,118,526	0	1,118,526	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため日本学術振興会が行う情報基盤整備事業に要する経費の補助 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため日本学術振興会が行う共同研究推進事業に要する経費の補助
		13 節約等による科学振興に必要な既定経費の減少	0	10,955,174	10,955,174	科学振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	011 南極地域観測事業費	13 節約による南極地域観測事業に必要な既定経費の減少	0	9,001	9,001	南極地域観測事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
	013 体育振興費	15 社会体育施設整備に必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため日本体育・学校健康センターが施行する社会体育施設の整備費の補助
		15 節約による体育振興に必要な既定経費の減少	0	837,787	837,787	体育振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
019 国立学校運営費	12 国立学校設備整備費等の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	6,401,730	0	6,401,730	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う国立学校設備の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
020 国立学校施設費	12	国立学校設備災害復旧費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	25,913	0	25,913	2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う国立学校等設備の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 平成 12 年に発生した豪雨により被害を受けた国立学校等設備の復旧費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		不用等による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	31,808,953	31,808,953	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		国立学校施設費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	191,651,735	0	191,651,735	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		国立学校施設災害復旧費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	26,743	0	26,743	平成 12 年に発生した豪雨等により被害を受けた国立学校等施設の復旧費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		節約による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	145,211	145,211	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	024 国立学校船舶建造費	12 節約による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,405	1,405	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		文 部 本 省 計	276,663,440	85,943,910	190,719,530	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 文 部 本 省	72,630,211	20,243,550	2,315,433	17,928,117	90,558,328	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,795,569	0	18,558	18,558	4,777,011	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,065,524	0	120,260	120,260	2,945,264	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	617,712	0	2,589	2,589	615,123	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	6,249	0	97	97	6,152	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	61,573	0	944	944	60,629	
95016-2129-06 諸 謝 金	4,013,022	0	286,857	286,857	3,726,165	
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	20,661	0	1,689	1,689	18,972	
50016-2129-06 政府開発援助留学生 受入調査謝金	1,003	0	150	150	853	
95016-2122-08 職 員 旅 費	117,129	0	20,943	20,943	96,186	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	445	0	89	89	356	
50016-2122-08 政府開発援助留学生 受入調査旅費	8,845	0	1,769	1,769	7,076	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	651,168	0	119,596	119,596	531,572	

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,334	0	1,023	1,023	4,311
50016-2122-08 留学生指導教員等旅費	268	0	54	54	214
50016-2122-08 政府開発援助留学生指導教員等旅費	5,223	0	770	770	4,453
50016-2122-08 政府開発援助留学生研究旅費	229,525	0	17,214	17,214	212,311
95072-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,503	0	112	112	1,391
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	29,420	0	5,884	5,884	23,536
95072-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	49,393	0	9,879	9,879	39,514
95016-2123-09 庁 費	1,435,970	0	169,205	169,205	1,266,765
95016-2123-09 政府開発援助庁費	18,377	0	2,635	2,635	15,742
50016-2123-09 政府開発援助留学生受入調査費	59,435	0	8,915	8,915	50,520
95016-2123-09 教 職 員 研 修 費	1,613,346	0	214,371	214,371	1,398,975
95016-2123-09 家庭教育手帳等作成費	402,260	0	60,339	60,339	341,921
50016-2123-09 政府開発援助留学生受入選考事務費	5,940	0	816	816	5,124
50016-2123-09 留学生派遣選考事務費	922	0	138	138	784
95016-2123-09 情報処理業務庁費	418,704	0	19,851	19,851	398,853
95016-2123-09 大学入学資格検定業務庁費	59,003	0	2,112	2,112	56,891
95016-2125-14 教育改革推進委託費	29,229	0	4,384	4,384	24,845
95016-2125-14 国立南蔵王青少年野営場業務委託費	56,981	0	3,391	3,391	53,590
95016-2125-14 教育相談等研究委託費	8,780,858	0	816,096	816,096	7,964,762
95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	84,740	0	12,711	12,711	72,029



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 教育方法等改善研究 委託費	311,156	20,183,550	46,673	20,136,877	20,448,033
95072-2715-16 国際文化交流促進費 補助金	567,738	0	49,729	49,729	518,009
50072-2715-16 政府開発援助文化交 流団体補助金	808,303	0	19,435	19,435	788,868
50072-2715-16 文化交流団体補助金	4,066	0	610	610	3,456
50072-2715-16 政府開発援助外国人 留学生修学援助費補 助金	4,056,245	0	6,347	6,347	4,049,898
50072-2715-16 政府開発援助留学生 関係団体補助金	3,484,709	60,000	79,578	19,578	3,465,131
50072-2715-16 留学生関係団体補助 金	1,422,222	0	57,954	57,954	1,364,268
95016-2715-16 国立教育会館補助金	1,899,926	0	42,576	42,576	1,857,350
50016-2715-16 政府開発援助内外学 生センター補助金	619,977	0	16,343	16,343	603,634
50016-2715-16 内外学生センター補 助金	906,872	0	25,785	25,785	881,087
95072-2715-16 政府開発援助ユネス コ活動費補助金	311,828	0	16,806	16,806	295,022
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助 金	6,582	0	987	987	5,595
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,390,759	0	10,221	10,221	3,380,538
95071-2815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	248,407	0	18,630	18,630	229,777
95016-2129-17 交 際 費	2,121	0	318	318	1,803
95016-2111-05 委員手当外43目	27,943,969	0	0	0	27,943,969
022 文 部 本 省 施 設 費	5,325,550	0	12,211	12,211	5,313,339
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	15,910	0	3,147	3,147	12,763
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	60,507	0	9,064	9,064	51,443

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1204-15 施設整備費	5,249,133	0	0	0	5,249,133
002 教育統計調査費	1,238,803	280,972	74,707	206,265	1,445,068
95071-2129-06 諸 謝 金	23,906	0	1,794	1,794	22,112
95071-2122-08 職 員 旅 費	1,894	0	321	321	1,573
95071-2122-08 委員等旅費	11,637	0	2,251	2,251	9,386
95071-2123-09 庁 費	39,816	0	4,318	4,318	35,498
95071-2123-09 情報処理業務庁費	440,151	280,972	66,023	214,949	655,100
95071-2123-09 通信専用料外2目	721,399	0	0	0	721,399
003 文化功労者年金					
26072-2729-21 文化功労者年金	637,000	0	3,500	3,500	633,500
012 生涯学習振興費	10,736,222	18,948,436	1,099,826	17,848,610	28,584,832
15072-2129-06 諸 謝 金	4,624,272	0	442,491	442,491	4,181,781
15072-2122-08 職 員 旅 費	13,481	0	1,952	1,952	11,529
15072-2122-08 委員等旅費	101,914	0	13,030	13,030	88,884
15072-2123-09 庁 費	332,839	0	32,971	32,971	299,868
15072-2123-09 生涯学習フェスティ バル運営費	125,254	0	18,788	18,788	106,466
15072-2125-14 教育放送調査及実施 委託費	311,490	0	46,724	46,724	264,766
15072-2125-14 教育相談等研究委託 費	410,406	0	16,444	16,444	393,962
15072-2715-16 民間社会教育活動振 興費補助金	404,270	0	60,641	60,641	343,629
15072-2815-16 社会参加促進費補助 金	4,396,511	18,948,436	466,785	18,481,651	22,878,162

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-2122-08 外国旅費外1目	15,785	0	0	0	15,785
006 義務教育教科書費	42,649,779	0	241,791	241,791	42,407,988
15071-2122-08 職員旅費	2,575	0	515	515	2,060
15071-2122-08 委員等旅費	1,512	0	302	302	1,210
15071-2123-09 庁 費	18,692	0	1,573	1,573	17,119
15071-2723-09 教科書購入費	42,627,000	0	239,401	239,401	42,387,599
004 義務教育費国庫負担金	2,739,506,801	0	30,135,282	30,135,282	2,709,371,519
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,609,838,000	0	29,363,471	29,363,471	2,580,474,529
11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	129,668,801	0	771,811	771,811	128,896,990
007 学校教育振興費	106,374,489	1,313,034	1,848,349	535,315	105,839,174
15071-2129-06 諸 謝 金	1,252,541	0	173,909	173,909	1,078,632
15071-2122-08 職員旅費	38,838	0	7,765	7,765	31,073
15071-2122-08 委員等旅費	469,264	0	86,330	86,330	382,934
15071-2123-09 庁 費	59,157	0	8,394	8,394	50,763
15071-2123-09 教職員研修費	1,699,491	0	249,214	249,214	1,450,277
15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,218,412	0	12,155	12,155	1,206,257
15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	2,754,303	991,206	206,574	784,632	3,538,935
15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金	585,760	0	43,932	43,932	541,828
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,201,728	0	2,302	2,302	1,199,426
15071-2305-16 放送大学学園補助金	11,192,148	0	369,854	369,854	10,822,294

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2815-16 公立大学等設備整備費等補助金	1,018,268	0	76,370	76,370	941,898
15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金	7,129,601	0	153,612	153,612	6,975,989
15071-2725-16 教員研修事業費等補助金	6,449,947	12,567	226,389	213,822	6,236,125
15071-2865-16 教育研修活動費補助金	1,069,702	0	149,457	149,457	920,245
15071-2825-16 高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,094,560	309,261	82,092	227,169	1,321,729
15071-2111-05 非常勤職員手当外13目	69,140,769	0	0	0	69,140,769
017 公立文教施設整備費	161,023,000	20,000,000	0	20,000,000	181,023,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	76,421,000	9,545,000	0	9,545,000	85,966,000
14071-1825-16 新産業都市等事業補助率差額	2,171,000	0	0	0	2,171,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	82,431,000	10,455,000	0	10,455,000	92,886,000
018 公立文教施設災害復旧費	473,800	1,366,203	0	1,366,203	1,840,003
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	33,300	0	0	0	33,300
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	440,500	1,366,203	0	1,366,203	1,806,703
010 育 英 事 業 費	121,366,735	6,810,598	1,699,542	5,111,056	126,477,791
16071-2715-16 日本育英会補助金	7,872,244	502,948	173,355	329,593	8,201,837
16071-2715-16 育英資金利子補給金	11,473,354	0	1,526,187	1,526,187	9,947,167
16071-1959-23 育英資金貸付金	102,021,137	6,307,650	0	6,307,650	108,328,787
016 私立学校助成費	463,933,123	5,576,000	4,755,738	820,262	464,753,385
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	4,734,990	4,976,000	351,749	4,624,251	9,359,241
15071-2715-16 政府開発援助私立大学等経常費補助金	5,830,000	0	218,625	218,625	5,611,375

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2715-16 私立大学等經常費補助金	301,220,000	0	4,180,012	4,180,012	297,039,988
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	24,078,483	600,000	0	600,000	24,678,483
15081-2305-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	4,107,846	0	5,352	5,352	4,102,494
15071-2715-16 私立高等学校等經常費助成費補助金外3目	123,961,804	0	0	0	123,961,804
009 科 学 振 興 費	193,526,330	3,518,526	10,955,174	7,436,648	186,089,682
13073-2129-06 諸 謝 金	37,710	0	5,657	5,657	32,053
13073-2122-08 職 員 旅 費	3,370	0	674	674	2,696
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	11,855	0	2,371	2,371	9,484
13073-2123-09 庁 費	53,729	0	8,059	8,059	45,670
13073-2725-16 科学研究費補助金	141,900,000	2,400,000	9,675,000	7,275,000	134,625,000
13073-2715-16 政府開発援助民間学術研究振興費補助金	12,590	0	944	944	11,646
13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	76,991	0	1,697	1,697	75,294
13073-2715-16 政府開発援助日本学術振興会補助金	1,273,528	0	15,736	15,736	1,257,792
13073-2715-16 日本学術振興会補助金	21,514,288	1,118,526	142,536	975,990	22,490,278
13073-1959-24 日本学術振興会出資金	28,252,000	0	1,102,500	1,102,500	27,149,500
13073-2122-08 在外研究員旅費外3目	390,269	0	0	0	390,269
011 南極地域観測事業費(13073-2129-…)	2,940,094	0	9,001	9,001	2,931,093
013 体 育 振 興 費	8,919,448	500,000	837,787	337,787	8,581,661
15072-2129-06 諸 謝 金	734,123	0	110,120	110,120	624,003
15072-2122-08 職 員 旅 費	9,051	0	1,810	1,810	7,241

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-2122-08 委員等旅費	64,794	0	12,959	12,959	51,835
15072-2123-09 庁 費	118,989	0	17,850	17,850	101,139
15072-2123-09 スポーツ・レクリ エーション祭運営費	208,318	0	31,248	31,248	177,070
15072-2815-16 地方スポーツ振興費 補助金	1,605,230	0	231,630	231,630	1,373,600
15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	0	68,536	68,536	388,372
15072-2715-16 政府開発援助民間ス ポーツ振興費等補助 金	30,000	0	4,500	4,500	25,500
15072-2715-16 民間スポーツ振興費 等補助金	2,394,231	0	359,134	359,134	2,035,097
15072-1825-16 社会体育施設整備費 補助金	2,369,554	0	0	0	2,369,554
15072-1715-16 日本体育・学校健康 センター施設整備費 補助金	928,250	500,000	0	500,000	1,428,250
019 国立学校運営費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,085,260,468	6,427,643	31,808,953	25,381,310	1,059,879,158
020 国立学校施設費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	64,942,197	191,678,478	145,211	191,533,267	256,475,464
024 国立学校船舶建造費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	778,195	0	1,405	1,405	776,790
計	5,082,262,245	276,663,440	85,943,910	190,719,530	5,272,981,775

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 節約等による文部 本省所轄研究所運 営等に必要な既定 経費の減少	0	168,003	168,003	文部本省所轄研究所運営等に必要な既定予算の節約額及び不 用額の修正減少
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要 な経費	4,873,108	0	4,873,108	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整 備特別対策の推進を図るため施行する文部本省所轄研究所施 設の整備
		13 節約による文部本 省所轄研究所施設 整備に必要な既定 経費の減少	0	2,396	2,396	文部本省所轄研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約 額の修正減少
	034 日本学士院	95 不用等による既定 経費の減少	0	52,281	52,281	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	035 国立社会教育施設運営 費	95 節約等による既定 経費の減少	0	374,699	374,699	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	036 国立社会教育施設整備 費	95 国立社会教育施設 整備に必要な経費	453,615	0	453,615	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少 年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する国立社会 教育施設の整備
		95 節約による既定経 費の減少	0	25,545	25,545	既定予算の節約額の修正減少
		文部本省所轄機 関計	5,326,723	622,924	4,703,799	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 文部本省所轄研究所	4,087,415	0	168,003	168,003	3,919,412
13073-2111-02 職員基本給	1,336,568	0	32,473	32,473	1,304,095
13073-2111-03 職員諸手当	895,860	0	35,620	35,620	860,240
13073-2111-04 超過勤務手当	49,841	0	248	248	49,593
13073-2129-06 諸 謝 金	41,763	0	2,911	2,911	38,852
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,660	0	699	699	3,961
13073-2122-08 職 員 旅 費	3,601	0	617	617	2,984
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	499	0	40	40	459
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	21,317	0	1,599	1,599	19,718
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	35,728	0	3,037	3,037	32,691
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	283	0	55	55	228
13073-2122-08 政府開発援助外国人 研修生研究旅費	1,944	0	389	389	1,555
13073-2123-09 庁 費	331,994	0	20,743	20,743	311,251
13073-2123-09 政府開発援助庁費	6,990	0	657	657	6,333
13073-2123-09 国立博物館業務庁費	297,875	0	9,956	9,956	287,919
13073-2123-09 情報処理業務庁費	21,564	0	3,235	3,235	18,329
13073-2123-09 試 験 研 究 費	929,744	0	55,714	55,714	874,030
13073-2129-17 交 際 費	67	0	10	10	57
13073-2111-05 委員手当外15目	107,117	0	0	0	107,117



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
037 文部本省所轄研究所施設費	581,678	4,873,108	2,396	4,870,712	5,452,390
13073-1202-08 施設施工旅費	2,556	632	511	121	2,677
13073-1203-09 施設施工庁費	12,563	61,950	1,885	60,065	72,628
13073-1204-15 施設整備費	566,559	4,810,526	0	4,810,526	5,377,085
034 日本学士院	442,245	0	52,281	52,281	389,964
95072-2111-02 職員基本給	35,942	0	324	324	35,618
95072-2111-03 職員諸手当	21,418	0	656	656	20,762
95072-2111-04 超過勤務手当	2,032	0	10	10	2,022
95072-2721-05 日本学士院会員年金	281,775	0	42,137	42,137	239,638
95072-2129-06 諸 謝 金	209	0	31	31	178
95072-2122-08 職員旅費	898	0	180	180	718
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	16,121	0	1,208	1,208	14,913
95072-2123-09 庁 費	44,621	0	5,737	5,737	38,884
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	13,292	0	1,994	1,994	11,298
95072-2129-17 交 際 費	23	0	4	4	19
95089-2151-05 児童手当外8目	25,914	0	0	0	25,914
035 国立社会教育施設運営費	10,003,083	0	374,699	374,699	9,628,384
95072-2111-02 職員基本給	2,206,809	0	47,072	47,072	2,159,737
95072-2111-03 職員諸手当	1,561,927	0	102,798	102,798	1,459,129
95072-2111-04 超過勤務手当	219,951	0	1,093	1,093	218,858

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2129-06 諸 謝 金	152,927	0	13,464	13,464	139,463
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	7,545	0	1,132	1,132	6,413
95072-2122-08 職 員 旅 費	30,380	0	4,921	4,921	25,459
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	187	0	37	37	150
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	183,669	0	23,095	23,095	160,574
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	694	0	139	139	555
95072-2123-09 庁 費	305,842	0	26,192	26,192	279,650
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	3,697,330	0	85,774	85,774	3,611,556
95072-2123-09 政府開発援助社会教育施設研修庁費	1,645	0	123	123	1,522
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	918,114	0	68,859	68,859	849,255
95072-2111-05 非常勤職員手当外11目	716,063	0	0	0	716,063
036 国立社会教育施設整備費	3,174,440	453,615	25,545	428,070	3,602,510
95072-1202-08 施設施工旅費	19,313	503	3,201	2,698	16,615
95072-1203-09 施設施工庁費	187,058	26,201	22,344	3,857	190,915
95072-1204-15 施設整備費	2,968,069	426,911	0	426,911	3,394,980
計	18,288,861	5,326,723	622,924	4,703,799	22,992,660

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	041 文 化 庁	95 日本芸術文化振興会出資及び補助に必要な経費	2,385,706	0	2,385,706	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため日本芸術文化振興会の行う国立劇場施設の整備に要する資金に充てるための同振興会に対する出資 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため日本芸術文化振興会の行う国立劇場施設の整備に要する資金に充てるための同振興会に対する出資 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため日本芸術文化振興会が行う活動基盤整備事業に要する経費の補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	651,368	651,368	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	051 文化庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	106,561	106,561	既定予算の節約額の修正減少
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	4,387,410	0	4,387,410	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため民間団体等が行う地域文化活動事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	1,159,815	1,159,815	既定予算の節約額の修正減少
	043 文化財保存事業費	95 重要文化財の買上げに必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るための重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 有形文化財の保存修理等に必要経費	941,000	0	941,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う国宝、重要文化財建造物の「文化財保護法」に基づく保存修理等のための所有者又は地方公共団体に対する一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	269,427	269,427	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	049 文化財保存施設整備費	95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する歴史民俗資料館等の整備費の一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館設備整備に必要な経費	507,000	0	507,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う情報システムの整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	160,585	160,585	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	1,233,215	0	1,233,215	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する京都国立博物館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	551	551	既定予算の節約額の修正減少
	046 国立美術館	95 国立近代美術館設備整備に必要な経費	100,950	0	100,950	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う東京国立近代美術館設備の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約等による既定経費の減少	0	327,371	327,371	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	1,732,006	0	1,732,006	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する東京国立近代美術館施設の整備 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する国立国際美術館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	13,421	13,421	既定予算の節約額の修正減少
	047 文化庁研究所	13 国語に関する調査研究等に必要な経費	20,460	0	20,460	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う日本語教育に関するデジタル情報化調査研究等
		13 節約等による文化庁研究所運営等に必要な既定経費の減少	0	157,690	157,690	文化庁研究所運営等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	3,022,680	0	3,022,680	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する文化庁研究所施設の整備
		13 節約による文化庁研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	39,420	39,420	文化庁研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	048 日本芸術院	95 不用等による既定経費の減少	0	10,595	10,595	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		文 化 庁 計	16,130,427	2,896,804	13,233,623	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 文 化 庁	15,721,772	2,385,706	651,368	1,734,338	17,456,110
95072-2111-02 職員基本給	839,665	0	16,628	16,628	823,037
95072-2111-03 職員諸手当	551,324	0	31,992	31,992	519,332
95072-2111-04 超過勤務手当	92,228	0	372	372	91,856
95072-2129-06 諸 謝 金	199,344	0	29,893	29,893	169,451
95072-2122-08 職 員 旅 費	38,905	0	7,737	7,737	31,168
95072-2122-08 委員等旅費	71,323	0	14,215	14,215	57,108
95072-2123-09 庁 費	335,063	0	46,747	46,747	288,316
95072-2123-09 政府開発援助庁費	64,917	0	9,738	9,738	55,179
95072-2123-09 文化広報放送費	75,474	0	11,321	11,321	64,153
95072-2913-09 土 地 借 料	15,325	0	8,059	8,059	7,266
95072-2715-16 日本芸術文化振興会 補助金	12,774,659	1,433,520	474,600	958,920	13,733,579
95072-2129-17 交 際 費	442	0	66	66	376
95072-1959-24 日本芸術文化振興会 出資金	371,088	952,186	0	952,186	1,323,274
95072-2111-05 委員手当外19目	292,015	0	0	0	292,015
051 文化庁施設費	724,030	0	106,561	106,561	617,469
95072-1202-08 施設施工旅費	74	0	15	15	59
95072-1203-09 施設施工庁費	710,306	0	106,546	106,546	603,760
95072-1204-15 施設整備費	13,650	0	0	0	13,650

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
042 文化 振 興 費	8,741,102	4,387,410	1,159,815	3,227,595	11,968,697
95072-2129-06 諸 謝 金	948,192	0	142,219	142,219	805,973
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	9,347	0	1,402	1,402	7,945
95072-2122-08 職 員 旅 費	10,563	0	2,083	2,083	8,480
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	317	0	63	63	254
95072-2122-08 文化財等公開業務旅費	10,013	0	2,003	2,003	8,010
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	71,867	0	14,302	14,302	57,565
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,030	0	206	206	824
95072-2123-09 庁 費	68,318	0	7,686	7,686	60,632
95072-2123-09 政府開発援助庁費	6,033	0	905	905	5,128
95072-2123-09 情報処理業務庁費	712,327	0	83,749	83,749	628,578
95072-2123-09 芸術祭等運営費	5,990,697	0	892,209	892,209	5,098,488
95072-2123-09 政府開発援助芸術祭等運営費	86,588	0	12,988	12,988	73,600
95072-2715-16 地域文化活動促進費補助金	0	4,387,410	0	4,387,410	4,387,410
95072-2122-08 外国旅費外8目	825,810	0	0	0	825,810
043 文化財保存事業費	20,252,824	2,441,000	269,427	2,171,573	22,424,397
95072-2129-06 諸 謝 金	11,444	0	1,716	1,716	9,728
95072-2122-08 職 員 旅 費	6,960	0	1,392	1,392	5,568
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	11,134	0	2,227	2,227	8,907
95072-2123-09 庁 費	128,872	0	18,328	18,328	110,544

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	97,153	0	14,573	14,573	82,580
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	3,559,641	1,500,000	0	1,500,000	5,059,641
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	348,161	0	0	0	348,161
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	15,873,459	941,000	230,191	710,809	16,584,268
95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	216,000	0	1,000	1,000	215,000
049 文化財保存施設整備費	17,652,086	300,000	0	300,000	17,952,086
95072-1825-16 国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	2,095,422	300,000	0	300,000	2,395,422
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費外2目	15,556,664	0	0	0	15,556,664
044 国 立 博 物 館	3,244,010	507,000	160,585	346,415	3,590,425
95072-2111-02 職 員 基 本 給	827,848	0	14,131	14,131	813,717
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	522,329	0	22,121	22,121	500,208
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	63,274	0	314	314	62,960
95072-2129-06 諸 謝 金	20,686	0	2,229	2,229	18,457
95072-2122-08 職 員 旅 費	6,642	0	1,329	1,329	5,313
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	10,143	0	1,712	1,712	8,431
95072-2123-09 庁 費	186,620	0	18,378	18,378	168,242
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	1,170,174	0	80,964	80,964	1,089,210
95072-2203-09 国立博物館設備整備費	70,347	507,000	10,552	496,448	566,795
95072-2123-09 移 転 費	58,810	0	8,822	8,822	49,988
95072-2129-17 交 際 費	222	0	33	33	189



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2111-05 非常勤職員手当外12 目	306,915	0	0	0	306,915
045 国立博物館施設費	42,605	1,233,215	551	1,232,664	1,275,269
95072-1202-08 施設施工旅費	180	1,477	36	1,441	1,621
95072-1203-09 施設施工庁費	3,435	59,021	515	58,506	61,941
95072-1204-15 施設整備費	38,990	1,172,717	0	1,172,717	1,211,707
046 国立美術館	4,188,740	100,950	327,371	226,421	3,962,319
95072-2111-02 職員基本給	450,432	0	9,280	9,280	441,152
95072-2111-03 職員諸手当	287,485	0	18,615	18,615	268,870
95072-2111-04 超過勤務手当	30,530	0	152	152	30,378
95072-2129-06 諸謝金	32,482	0	3,993	3,993	28,489
95072-2122-08 職員旅費	7,429	0	1,487	1,487	5,942
95072-2122-08 委員等旅費	6,743	0	994	994	5,749
95072-2123-09 庁費	237,022	0	10,560	10,560	226,462
95072-2123-09 国立美術館業務庁費	1,371,276	0	89,113	89,113	1,282,163
95072-2123-09 美術作品購入費	1,285,750	0	169,331	169,331	1,116,419
95072-2203-09 国立美術館設備整備 費	158,606	100,950	23,792	77,158	235,764
95072-2129-17 交際費	366	0	54	54	312
95072-2111-05 非常勤職員手当外12 目	320,619	0	0	0	320,619
052 国立美術館施設費	3,097,742	1,732,006	13,421	1,718,585	4,816,327
95072-1202-08 施設施工旅費	15,378	2,119	3,076	957	14,421

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-1203-09 施設施工庁費	68,965	73,991	10,345	63,646	132,611
95072-1204-15 施設整備費	3,013,399	1,655,896	0	1,655,896	4,669,295
047 文化庁研究所	3,288,768	20,460	157,690	137,230	3,151,538
13073-2111-02 職員基本給	816,058	0	23,136	23,136	792,922
13073-2111-03 職員諸手当	549,985	0	24,501	24,501	525,484
13073-2111-04 超過勤務手当	21,248	0	107	107	21,141
13073-2129-06 諸 謝 金	51,879	0	6,477	6,477	45,402
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	7,705	0	1,157	1,157	6,548
13073-2122-08 職員旅費	5,793	0	1,159	1,159	4,634
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,087	0	106	106	981
13073-2122-08 試験研究旅費	11,571	0	868	868	10,703
13073-2122-08 委員等旅費	31,695	0	3,103	3,103	28,592
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,791	0	331	331	2,460
13073-2123-09 庁 費	371,573	0	37,817	37,817	333,756
13073-2123-09 試験研究費	1,140,451	20,460	50,528	30,068	1,110,383
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	109,851	0	8,239	8,239	101,612
13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	0	161	161	915
13073-2111-05 非常勤職員手当外18目	166,005	0	0	0	166,005
050 文化庁研究所施設費	609,433	3,022,680	39,420	2,983,260	3,592,693
13073-1202-08 施設施工旅費	934	2,271	187	2,084	3,018

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1203-09 施設施工庁費	261,554	241,944	39,233	202,711	464,265
13073-1204-15 施設整備費	0	108,414	0	108,414	108,414
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	346,945	2,670,051	0	2,670,051	3,016,996
048 日本芸術院	350,134	0	10,595	10,595	339,539
95072-2111-02 職員基本給	22,461	0	579	579	21,882
95072-2111-03 職員諸手当	13,588	0	566	566	13,022
95072-2111-04 超過勤務手当	1,020	0	5	5	1,015
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	227,250	0	4,415	4,415	222,835
95072-2129-06 諸謝金	1,231	0	184	184	1,047
95072-2122-08 職員旅費	728	0	146	146	582
95072-2122-08 委員等旅費	1,796	0	359	359	1,437
95072-2123-09 庁費	37,812	0	4,337	4,337	33,475
95072-2129-17 交際費	23	0	4	4	19
95089-2151-05 児童手当外3目	44,225	0	0	0	44,225
計	77,913,246	16,130,427	2,896,804	13,233,623	91,146,869

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち  教育方法等改善研究委託費(高速通信網活用教育研究開発事業費に限る。)  生涯学習振興費のうち  社会参加促進費補助金(学習活動支援設備整備事業費のうち情報通信技術関連特別対策情報通信設備整備費に限る。)  科 学 振 興 費のうち  科学研究費補助金(ゲノム・脳特定領域研究費のうち疾患遺伝子解明研究費に限る。)  日本学術振興会補助金(共同研究推進事業費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
文 化 庁	(項) 文 化 庁のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>日本芸術文化振興会補助金(芸術団体等活動基盤整備事業費に限る。)</p> <p>文 化 振 興 費のうち 地 域 文 化 活 動 促 進 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	国立科学博物館 施設整備	959,655	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 文部本省所轄研 究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	575,793	383,862	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに都 市基盤整備特別対策の推進を図るため 施行する国立科学博物館の施設の整備 には、多くの日数を要するものがある ため

## 平成 12 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 厚生省所管合計	15,505,443,593	1,084,054,724	42,538,486	1,041,516,238	16,546,959,831	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 生活保護費	1,230,557,537	253,472,427	373,676	253,098,751	1,483,656,288	
03 社会福祉費	3,655,899,443	392,449,287	14,241,700	378,207,587	4,034,107,030	
04 社会保険費	9,564,507,572	303,354,707	11,344,964	292,009,743	9,856,517,315	
05 保健衛生対策費	493,974,081	56,035,144	11,053,795	44,981,349	538,955,430	
計	14,944,938,633	1,005,311,565	37,014,135	968,297,430	15,913,236,063	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	81,898,478	1,176,189	2,692,017	1,515,828	80,382,650	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	83,272,136	0	121,042	121,042	83,151,094	
40 (公共事業関係費)						
45 下水道環境衛生等施設整備費	296,659,000	69,643,000	0	69,643,000	366,302,000	
50 経済協力費	11,277,076	0	0	0	11,277,076	
95 その他の事項経費	87,398,270	7,923,970	2,711,292	5,212,678	92,610,948	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第147回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省	001 厚生本省	95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	238,041	0	238,041	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための児童虐待防止対策事業の財団法人母子衛生研究会への委託 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るための (1) 環境衛生関係営業の振興方策の調査検討 (2) 環境衛生関係営業活性化のための普及事業に要する経費の財団法人全国環境衛生営業指導センターに対する補助
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	664,455	0	664,455	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための (1) 医師等国家試験問題検索・編集システムの開発等 (2) 児童文化財検索システム開発事業の財団法人日本児童福祉協会への委託 (3) 中央ナースセンターの情報システム開発に要する経費の社団法人日本看護協会に対する補助 2 高齢化特別対策の推進を図るための医療安全対策に係る情報の普及啓発
		95 化学災害対策研修事業の実施に必要な経費	23,156	0	23,156	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るための化学災害対策研修事業の財団法人日本中毒情報センターへの委託



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
002 廃棄物処理等推進費	95	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資及び助成に必要な経費	1,877,120	0	1,877,120	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため 1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品の開発助成事業に要する経費の一部補助
	95	麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	576,588	0	576,588	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための青少年薬物乱用防止啓発事業の財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターへの委託
	95	節約等による既定経費の減少	0	2,484,595	2,484,595	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	95	廃棄物処理対策に必要な経費	263,000	0	263,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための電子マニフェスト制度システム改善事業の民間団体への委託 2 環境特別対策の推進を図るための ( 1 ) 生活排水処理基本計画適正化促進事業の実施 ( 2 ) ポリ塩化ビフェニール廃棄物不明・紛失等状況調査等の民間団体への委託
	95	節約等による既定経費の減少	0	34,115	34,115	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
034	厚生本省施設費	95 厚生本省施設整備に必要な経費	697,180	0	697,180	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	447	447	既定予算の節約額の修正減少
004	厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	15,916	0	15,916	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う人口動態統計調査オンライン報告システムの開発
		95 節約等による既定経費の減少	0	140,488	140,488	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
005	科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	72,000	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の補助
		13 節約等による科学技術の試験研究に必要な既定経費の減少	0	1,695,224	1,695,224	科学技術の試験研究に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
036	廃棄物処理等科学研究費	13 節約による科学技術の試験研究に必要な既定経費の減少	0	64,500	64,500	科学技術の試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
006	保健衛生諸費	05 医療施設等設備整備に必要な経費	13,290,249	0	13,290,249	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う医療施設等設備の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 保健衛生施設等設備整備に必要な経費	10,000	0	10,000	2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う医療施設等設備の整備費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う医療施設設備の整備費の一部補助  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う保健衛生施設等設備の整備費の一部補助
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	589,286	0	589,286	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための ( 1 ) エイズ予防対策事業の財団法人エイズ予防財団への委託 ( 2 ) 地域職域健康情報システム整備事業等を行う財団法人健康・体力づくり事業財団等に対する補助 2 高齢化特別対策の推進を図るための地域健康づくり推進事業を行う財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るための希少感染症治療基盤整備事業等を行う医療機関等に対する補助
		05 ハンセン病対策に必要な経費	790,201	0	790,201	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るためのハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会への委託

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 環境衛生金融対策に必要な経費	355,000	0	355,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため国民生活金融公庫の行う環境衛生資金融資の円滑化に資するための補給金
		05 血液対策推進に必要な経費	117,180	0	117,180	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため日本赤十字社が行う献血推進基盤整備事業に要する経費の一部補助
		05 保健事業費負担金の精算不足額補てんに必要な経費	4,261,575	0	4,261,575	「老人保健法」に基づく保健事業費負担金の平成 11 年度精算による不足額
		05 節約等による保健衛生諸費に必要な既定経費の減少	0	2,225,898	2,225,898	保健衛生諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	038 廃棄物処理等環境衛生諸費	05 廃棄物適正処理の推進に必要な経費	2,460,000	0	2,460,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため 1 地方公共団体が行う不法投棄監視体制の支援事業に要する経費の一部補助 2 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 13 条の 12 の規定により指定された産業廃棄物適正処理推進センターが行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助
		05 節約による廃棄物再生利用等の推進に必要な既定経費の減少	0	75,383	75,383	廃棄物再生利用等の推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	007 保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	4,863,523	0	4,863,523	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	5,866,000	0	5,866,000	<p>1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する医療施設の整備費の一部補助</p> <p>2 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する医療施設の整備費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の一部補助</p>
009	原爆障害対策費	05 不用等による原爆障害対策に必要な既定経費の減少	0	1,504,446	1,504,446	原爆障害対策に必要な原爆被爆者医療費等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
039	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 節約による原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	9,665	9,665	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
008	結核医療費	05 結核医療費負担金等の精算不足額補てんに必要な経費	1,092,904	0	1,092,904	「結核予防法」に基づく結核医療費負担金等の平成 11 年度精算による不足額
010	精神保健費	05 精神保健事業に必要な経費	433,385	0	433,385	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための障害者情報バリアフリー設備整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るための障害者グループホーム環境改善事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
011 国立病院及療養所経営費	05	精神保健対策費補助金等の精算不足額補てんに必要な経費	1,671,262	0	1,671,262	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神障害者通院医療費補助金等の平成 11 年度精算による不足額	
		節約等による精神保健事業に必要な既定経費の減少	0	326,906	326,906	精神保健事業に必要な事務費補助金の既定予算の節約額及び不用額の修正減少	
		国立病院及療養所設備整備費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	6,722,202	0	6,722,202	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ	
	012 国立病院及療養所施設費	05	不用等による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	6,068,322	6,068,322	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
			国立病院及療養所施設費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	13,168,302	0	13,168,302	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国立病院施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
		05	節約による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	141,663	141,663	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
017 社会福祉諸費	03	在宅福祉事業等に必要な経費	1,031,988	0	1,031,988	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	4,320,000	0	4,320,000	<p>1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための</p> <p>( 1 ) 障害者デジタル録音図書普及推進事業等の財団法人日本障害者リハビリテーション協会等への委託</p> <p>( 2 ) 福祉・保健情報提供システムの充実等に要する経費の社会福祉・医療事業団等に対する補助</p> <p>2 高齢化特別対策の推進を図るための訪問介護サービス責任者研修検討事業に要する経費の財団法人長寿社会開発センターに対する補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う社会福祉施設等設備の整備費の一部補助等</p> <p>2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う社会福祉施設等設備の整備費の一部補助等</p> <p>3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う社会福祉施設等設備の整備費の一部補助等</p> <p>4 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う社会福祉施設等設備の整備費の一部補助</p>
		03 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	2,083,776	0	2,083,776	社会福祉施設職員等の退職者の増加等に伴う退職手当共済事業に要する経費の不足見込額の一部補助
		03 節約等による社会福祉諸費に必要な既定経費の減少	0	1,359,330	1,359,330	社会福祉諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
018 社会福祉施設整備費	03	地方改善施設施設整備に必要な経費	7,500,000	0	7,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する地方改善施設の整備費の一部補助
		社会福祉施設等施設整備に必要な経費	81,149,604	0	81,149,604	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する心身障害者福祉協会等の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等 4 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等
		節約による国連・障害者の十年記念施設整備に必要な既定経費の減少	0	11,746	11,746	国連・障害者の十年記念施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
013 生活保護費	02	生活保護費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	253,472,427	0	253,472,427	「生活保護法」に基づく生活保護費負担金の 1 平成 11 年度精算による不足額 2 生活扶助費等の増加により生ずる予算の不足見込額
		不用等による生活保護に必要な既定経費の減少	0	373,676	373,676	生活保護に必要な生活保護費負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	016 婦人保護費	03 不用による婦人保護に必要な既定経費の減少	0	13,674	13,674	婦人保護に必要な婦人保護施設運営費補助金等の既定予算の不用額の修正減少
	019 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	3,568,514	0	3,568,514	平成 12 年に発生した有珠山噴火等による災害について 1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	1,373,912	0	1,373,912	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための障害者情報バリアフリー設備整備事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 不用等による身体障害者保護更生に必要な既定経費の減少	0	1,822,744	1,822,744	身体障害者保護更生に必要な身体障害者保護費負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	029 遺族及留守家族等援護費	29 節約による遺族及び留守家族等援護に必要な既定経費の減少	0	121,042	121,042	遺族及び留守家族等援護に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	015 老人福祉費	03 特別養護老人ホーム保護費負担金の精算不足額補てんに必要な経費	11,568,564	0	11,568,564	「老人福祉法」に基づく特別養護老人ホーム保護費負担金の平成 11 年度精算による不足額
		03 老人医療給付費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	219,769,516	0	219,769,516	「老人保健法」に基づく老人医療給付費負担金の 1 平成 11 年度精算による不足額

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		03 老人医療受給対象者に対する臨時老人薬剤費特別給付金支給に必要な経費	34,720,116	0	34,720,116	2 「健康保険法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行期日が当初予算における予定より遅れること等に伴う予算の不足見込額
		03 社会保険診療報酬支払基金の老人保健関係業務に必要な経費	1,612,858	0	1,612,858	高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額を共済組合等に対し助成する社会保険診療報酬支払基金に対する補助等
		03 不用等による老人福祉に必要な既定経費の減少	0	644,181	644,181	老人福祉に必要な養護老人ホーム等保護費負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	101 介護保険助成費	04 介護保険助成に必要な経費	13,897,003	0	13,897,003	1 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに (1) 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための介護給付費実態動向分析システム等の開発等審査支払システム強化改善事業等に要する経費の社団法人国民健康保険中央会等に対する一部補助 (2) 高齢化特別対策の推進を図るための介護保険法の着実な実施に必要な広報 2 「介護保険法」に基づく財政安定化基金負担金の財政安定化基金拠出金の増加により生ずる予算の不足見込額
		04 節約による介護保険助成に必要な既定経費の減少	0	131,913	131,913	介護保険助成に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額の修正減少
	020 児童保護費	03 児童福祉事業に必要な経費	4,966,147	0	4,966,147	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		03 児童保護費等負担金の精算不足額補てん等に必要経費	18,259,272	0	18,259,272	1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための児童健全育成活動情報化緊急推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るための障害者グループホーム環境改善事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 不用等による児童保護等に必要経費の減少	0	10,203,584	10,203,584	児童保護等に必要児童保護費等負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	1,275,750	0	1,275,750	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための児童扶養手当事務処理体制整備事業に要する経費の地方公共団体に対する補助
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	937,722	0	937,722	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく特別児童扶養手当の支給対象児童数の増加により生ずる予算の不足見込額
		03 不用等による特別児童扶養手当支給に必要な経費の減少	0	8,061	8,061	特別児童扶養手当の支給に必要な事務取扱交付金の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	032 児童手当国庫負担金	04 不用等による厚生保険特別会計へ繰入れに必要な経費の減少	0	36,148	36,148	厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	4,921,290	0	4,921,290	高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額の健康保険組合に対する補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,254,751	0	3,254,751	高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額の国民健康保険保険者に対する補助
		04 療養給付費等負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	275,414,957	0	275,414,957	「国民健康保険法」に基づく療養給付費等負担金等の 1 平成 11 年度精算による不足額 2 「健康保険法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行期日が当初予算における予定より遅れること等に伴う予算の不足見込額
		04 不用による国民健康保険助成に必要な既定経費の減少	0	4,357,111	4,357,111	国民健康保険助成に必要な老人保健医療費拠出金補助金等の既定予算の不用額の修正減少
	031 農業者年金実施費	04 節約等による農業者年金の実施に必要な既定経費の減少	0	36,942	36,942	農業者年金の実施に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 節約による厚生年金基金連合会等助成に必要な既定経費の減少	0	67,979	67,979	厚生年金基金連合会等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	037 国民年金基金等助成費	04 節約による国民年金基金等助成に必要な既定経費の減少	0	59,778	59,778	国民年金基金等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	5,866,706	0	5,866,706	1 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額の厚生保険特別会計等への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		04 不用等による厚生 保険特別会計等へ 繰入れに必要な既定 経費の減少	0	4,581,589	4,581,589	2 「健康保険法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行期日 が当初予算における予定より遅れることに伴い必要な社会 保険国庫負担金の厚生保険特別会計への繰入れ 厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び 節約額の修正減少
	028 国民年金国 庫負担金	04 不用等による国民 年金特別会計へ繰 入れに必要な既定 経費の減少	0	2,073,504	2,073,504	国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節 約額の修正減少
	102 水道施設整 備費	45 水道施設整備に必 要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整 備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施 設整備事業の事業費の一部補助
	103 廃棄物処理 施設整備費	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	66,643,000	0	66,643,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対 策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設 整備事業の事業費の一部補助
		厚生本省計	1,080,726,398	40,674,654	1,040,051,744	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生本省	87,084,511	3,379,360	2,484,595	894,765	87,979,276
95016-2111-02 職員基本給	8,364,159	0	272,755	272,755	8,091,404
95016-2111-03 職員諸手当	5,463,026	0	349,969	349,969	5,113,057

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,096,847	0	4,598	4,598	1,092,249
95016-2111-05 常勤職員給与	14,617	0	269	269	14,348
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	135,710	0	9,891	9,891	125,819
95016-2111-05 退職手当	4,407,963	0	123,886	123,886	4,284,077
95016-2129-06 諸謝金	318,061	0	37,061	37,061	281,000
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,945	0	292	292	1,653
95016-2959-07 報償費	8,697	0	1,304	1,304	7,393
95016-2959-07 褒賞品費	56,157	0	8,424	8,424	47,733
95016-2122-08 職員旅費	195,947	0	34,999	34,999	160,948
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	541	0	108	108	433
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,125	0	84	84	1,041
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	51,589	0	9,422	9,422	42,167
95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	10,013	0	246	246	9,767
95016-2122-08 老人保健事業適正化 業務旅費	5,660	0	1,054	1,054	4,606
95016-2122-08 監査旅費	81,434	0	8,132	8,132	73,302
95016-2122-08 研修旅費	1,297	0	259	259	1,038
95016-2122-08 委員等旅費	364,265	0	64,820	64,820	299,445
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	3,694	0	739	739	2,955
95016-2122-08 医薬品等安全性調査 委員等外国旅費	3,451	0	690	690	2,761
95016-2123-09 庁費	2,901,431	0	301,267	301,267	2,600,164

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 政府開発援助庁費	13,306	0	1,996	1,996	11,310
95016-2123-09 医師等国家試験費	256,414	181,161	2,615	178,546	434,960
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	834,468	361,601	117,227	244,374	1,078,842
95016-2123-09 薬事等訴訟業務庁費	11,264	0	305	305	10,959
95083-2123-09 高齢者介護対策業務 庁費	17,432	0	2,615	2,615	14,817
95016-2123-09 医療給付適正化業務 庁費	233,633	0	30,116	30,116	203,517
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	1,369,667	0	82,645	82,645	1,287,022
95016-2123-09 感染症流行予測調査 費	42,465	0	6,370	6,370	36,095
95016-2123-09 環境保全調査費	7,736	0	721	721	7,015
95016-2123-09 食品等試験検査費	590,339	0	69,975	69,975	520,364
95016-2123-09 家庭用品等試験検査 費	137,591	0	10,320	10,320	127,271
95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣 伝費	20,062	0	3,009	3,009	17,053
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	221,113	0	31,921	31,921	189,192
95016-2123-09 厚生広報放送費	20,948	0	3,142	3,142	17,806
95016-2123-09 各 所 修 繕	88,425	0	5,266	5,266	83,159
95016-2125-14 保健福祉調査地方公 共団体委託費	241,903	0	26,007	26,007	215,896
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	273,935	804,702	24,499	780,203	1,054,138
95016-2125-14 特定疾患調査委託費	989,702	0	22,714	22,714	966,988
95016-2125-14 生活習慣病調査委託 費	42,738	0	6,816	6,816	35,922
95016-2125-14 医薬品等調査事務等 委託費	72,541	0	8,904	8,904	63,637

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 食品試験調査委託費	42,092	0	6,314	6,314	35,778
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	565,832	0	43,585	43,585	522,247
95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	44,568	0	168	168	44,400
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	17,291	0	193	193	17,098
95016-2125-14 薬事経済調査等集計分析事業委託費	11,508	0	466	466	11,042
95016-2125-14 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	320,317	0	24,282	24,282	296,035
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	205,718	23,156	5,589	17,567	223,285
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	225,220	0	21,355	21,355	203,865
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	190,820	0	34,478	34,478	156,342
95016-2125-14 血液製剤使用適正化普及委託費	35,574	0	5,474	5,474	30,100
95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	105,489	0	738	738	104,751
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	618,945	0	19,539	19,539	599,406
95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	369,136	0	681	681	368,455
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	75,226	0	10,773	10,773	64,453
95016-2125-14 遺骨収集等委託費	65,204	0	899	899	64,305
95016-2715-16 衛生組織振興強化費補助金	65,377	0	9,808	9,808	55,569
95016-2815-16 環境衛生指導助成費補助金	148,436	43,000	13,550	29,450	177,886
95016-2815-16 臨床研修費等補助金	5,232,921	0	30,351	30,351	5,202,570
95016-2815-16 医療関係者養成確保対策費等補助金	11,877,331	0	240,907	240,907	11,636,424
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	465,497	88,620	41,703	46,917	512,414



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2715-16 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	967,473	340,036	10,402	329,634	1,297,107
95016-2715-16 医薬品等健康被害対策事業費補助金	62,081	0	5,465	5,465	56,616
95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	156,450	0	14,258	14,258	142,192
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,517,437	0	105,937	105,937	8,411,500
95086-2815-16 麻薬取締員費等交付金	485,842	0	6,253	6,253	479,589
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95086-1959-24 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	9,256,000	1,537,084	143,677	1,393,407	10,649,407
95016-2111-05 委員手当外32目	17,981,427	0	0	0	17,981,427
002 廃棄物処理等推進費	668,220	263,000	34,115	228,885	897,105
95016-2111-02 職 員 基 本 給	153,278	0	5,228	5,228	148,050
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	16,479	0	74	74	16,405
95016-2129-06 諸 謝 金	15,860	126	1,063	937	14,923
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,775	1,975	1,045	930	11,705
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	18,454	539	1,566	1,027	17,427
95016-2123-09 庁 費	14,626	31,294	1,397	29,897	44,523
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	320,568	49,737	20,937	28,800	349,368
95016-2123-09 資格検定国家試験費	1,449	0	109	109	1,340
95016-2125-14 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	15,383	0	2,696	2,696	12,687
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	0	179,329	0	179,329	179,329

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外4目	101,348	0	0	0	101,348
034 厚生本省施設費	332,867	697,180	447	696,733	1,029,600
95016-1203-09 施設施工庁費	2,980	940	447	493	3,473
95016-1204-15 施設整備費	329,887	696,240	0	696,240	1,026,127
004 厚生統計調査費	5,937,924	15,916	140,488	124,572	5,813,352
95089-2129-06 諸 謝 金	2,151	0	271	271	1,880
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,801	0	1,363	1,363	5,438
95089-2122-08 委員等旅費	767	0	153	153	614
95089-2123-09 庁 費	58,781	0	7,565	7,565	51,216
95089-2123-09 厚生統計調査費	500,527	15,916	50,059	34,143	466,384
95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,156,965	0	19,113	19,113	1,137,852
95089-2125-14 国民生活基礎調査等 委託費	2,148,083	0	46,284	46,284	2,101,799
95089-2125-14 厚生統計調査委託費	187,831	0	15,527	15,527	172,304
95089-2125-14 老人医療診療行為別 調査委託費	9,399	0	153	153	9,246
95089-2123-09 通信専用料外2目	1,866,619	0	0	0	1,866,619
005 科 学 研 究 費	64,021,342	72,000	1,695,224	1,623,224	62,398,118
13087-2125-14 日米医学協力研究事 業委託費	162,059	0	12,154	12,154	149,905
13087-2715-16 厚生科学研究費補助 金	27,659,764	0	1,355,410	1,355,410	26,304,354
13087-2815-16 科学試験研究費補助 金	32,982,574	0	289,696	289,696	32,692,878
13087-2715-16 政府開発援助結核研 究所補助金	29,251	0	1,658	1,658	27,593

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2715-16 結核研究所補助金	675,365	0	7,284	7,284	668,081
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	2,512,329	72,000	29,022	42,978	2,555,307
036 廃棄物処理等科学研究費					
13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	860,000	0	64,500	64,500	795,500
006 保 健 衛 生 諸 費	79,602,853	19,413,491	2,225,898	17,187,593	96,790,446
05086-2129-06 諸 謝 金	715	0	107	107	608
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,256	0	251	251	1,005
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	4,272	0	854	854	3,418
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,008	0	202	202	806
05086-2123-09 庁 費	7,272	0	858	858	6,414
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	69,494	0	5,832	5,832	63,662
05086-2125-14 栄 養 調 査 委 託 費	80,200	0	8,140	8,140	72,060
05086-2605-14 ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費	165,360	0	795	795	164,565
05086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	200,894	790,201	17,127	773,074	973,968
05086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	397,395	70,035	0	70,035	467,430
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	3,820,153	10,000	573,023	563,023	3,257,130
05086-2715-16 ハンセン病療養所費補助金	283,053	0	3,939	3,939	279,114
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	10,160,797	0	1,179,744	1,179,744	8,981,053
05086-2715-16 予防接種対策費等補助金	286,932	348,448	33,068	315,380	602,312
05086-2715-16 臓器移植対策事業費等補助金	787,248	90,398	72,655	17,743	804,991

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2715-16 水道水源水質情報化 推進費補助金	67,727	30,458	5,080	25,378	93,105
05086-2825-16 医療施設等設備整備 費補助金	4,597,726	13,290,249	0	13,290,249	17,887,975
05086-2815-16 医療施設運営費等補 助金	17,376,043	49,947	44,343	5,604	17,381,647
05086-2815-16 地域医療対策費等補 助金	1,705,791	0	11,494	11,494	1,694,297
05086-2815-16 歯科保健医療事業費 補助金	759,566	0	114,582	114,582	644,984
05086-2715-16 血液確保事業等補助 金	1,407,886	117,180	92,045	25,135	1,433,021
05086-2825-16 保健衛生施設等設備 整備費負担金	411,727	0	61,759	61,759	349,968
05086-2845-16 保健事業費等負担金	32,923,211	4,261,575	0	4,261,575	37,184,786
05086-2405-16 環境衛生資金融資補 給金	1,190,104	355,000	0	355,000	1,545,104
05086-2123-09 医薬品買上費外7目	2,897,023	0	0	0	2,897,023
038 廃棄物処理等環境衛生諸 費	1,805,108	2,460,000	75,383	2,384,617	4,189,725
05086-2815-16 廃棄物再生利用等推 進費補助金	392,286	60,000	29,421	30,579	422,865
05086-2715-16 産業廃棄物適正処理 推進費補助金	200,000	2,400,000	0	2,400,000	2,600,000
05086-2955-16 廃棄物処理技術開発 推進費補助金	1,212,822	0	45,962	45,962	1,166,860
007 保健衛生施設整備費	46,372,320	10,729,523	0	10,729,523	57,101,843
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費補助金	16,675,217	5,866,000	0	5,866,000	22,541,217
05086-1825-16 医療施設等施設整備 費補助金	27,907,115	4,863,523	0	4,863,523	32,770,638
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費負担金	1,789,988	0	0	0	1,789,988
009 原爆障害対策費	145,610,950	0	1,504,446	1,504,446	144,106,504
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	28,382,191	0	1,449,088	1,449,088	26,933,103

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2125-14 原爆症調査研究等委託費	370,214	0	23,327	23,327	346,887
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	3,251,772	0	22,655	22,655	3,229,117
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	3,244,280	0	9,376	9,376	3,234,904
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当等負担金外2目	110,362,493	0	0	0	110,362,493
039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	1,977,437	0	9,665	9,665	1,967,772
05086-1202-08 施設施工旅費	4,692	0	938	938	3,754
05086-1203-09 施設施工庁費	72,745	0	8,727	8,727	64,018
05086-1204-15 施設整備費	1,900,000	0	0	0	1,900,000
008 結核医療費	8,411,015	1,092,904	0	1,092,904	9,503,919
05086-2845-16 結核医療費補助金	453,116	144,040	0	144,040	597,156
05086-2845-16 結核医療費負担金	7,957,899	948,864	0	948,864	8,906,763
010 精神保健費	57,658,705	2,104,647	326,906	1,777,741	59,436,446
05086-2845-16 精神保健対策費補助金	51,803,322	2,031,305	278,210	1,753,095	53,556,417
05086-2815-16 精神医療適正化対策費等補助金	323,235	73,342	48,696	24,646	347,881
05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	5,532,148	0	0	0	5,532,148
011 国立病院及療養所経営費					
05086-2306-22 国立病院特別会計へ繰入	101,755,799	6,722,202	6,068,322	653,880	102,409,679
012 国立病院及療養所施設費					
05086-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	9,264,507	13,168,302	141,663	13,026,639	22,291,146
035 廃棄物処理事業災害対策費	90,000	0	0	0	90,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
017 社会福祉諸費	209,718,938	7,435,764	1,359,330	6,076,434	215,795,372
03083-2959-07 褒 賞 品 費	10,016	0	1,502	1,502	8,514
03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	4,124	0	619	619	3,505
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	678,183	242,610	38,236	204,374	882,557
03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	169,723	0	627	627	169,096
03083-2125-14 心身障害児総合医療療育センター運営委託費	111,020	0	14,052	14,052	96,968
03083-2865-16 生活福祉資金貸付等補助金	4,040,158	0	3,945	3,945	4,036,213
03083-2815-16 地方改善事業費補助金	7,242,454	0	261,293	261,293	6,981,161
03083-2405-16 社会福祉・医療事業団事務費補助金	14,498,958	599,378	218,911	380,467	14,879,425
03083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	17,803,692	2,083,776	0	2,083,776	19,887,468
03083-2815-16 社会福祉事業助成費補助金	3,737,111	0	325,763	325,763	3,411,348
03083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	683,223	90,000	29,307	60,693	743,916
03083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	103,065,999	0	238,383	238,383	102,827,616
03083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	1,832,447	0	145,763	145,763	1,686,684
03083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	229,485	100,000	16,371	83,629	313,114
03083-2715-16 心身障害者福祉協会運営費補助金	3,104,765	0	64,558	64,558	3,040,207
03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費補助金	10,633,000	4,206,000	0	4,206,000	14,839,000
03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費負担金	1,481,000	114,000	0	114,000	1,595,000
03083-2203-09 医療機器等整備費外4目	40,393,580	0	0	0	40,393,580

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
018 社会福祉施設整備費	155,663,449	88,649,604	11,746	88,637,858	244,301,307
03083-1202-08 施設施工旅費	16,733	496	3,347	2,851	13,882
03083-1203-09 施設施工庁費	55,993	29,142	8,399	20,743	76,736
03083-1204-15 国連・障害者の十年 記念施設整備費	3,348,723	0	0	0	3,348,723
03083-1204-15 全国身体障害者総合 福祉センター施設整 備費	0	81,482	0	81,482	81,482
03083-1204-15 心身障害児総合医療 療育センター施設整 備費	0	105,326	0	105,326	105,326
03083-1204-15 心身障害者福祉協会 施設整備費	0	739,158	0	739,158	739,158
03083-1825-16 地方改善施設整備費 補助金	8,686,000	7,500,000	0	7,500,000	16,186,000
03083-1825-16 社会福祉施設等施設 整備費補助金	122,519,000	77,225,000	0	77,225,000	199,744,000
03083-1825-16 社会福祉施設等施設 整備費負担金	21,037,000	2,969,000	0	2,969,000	24,006,000
013 生活保護費	1,230,557,537	253,472,427	373,676	253,098,751	1,483,656,288
02082-2125-14 生活保護指導監査委 託費	2,458,856	0	30,964	30,964	2,427,892
02082-2845-16 生活保護費補助金	6,546,927	0	20,120	20,120	6,526,807
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,221,551,754	253,472,427	322,592	253,149,835	1,474,701,589
016 婦人保護費	1,616,935	0	13,674	13,674	1,603,261
03083-2845-16 婦人保護施設運営費 補助金	1,247,070	0	10,302	10,302	1,236,768
03083-2845-16 一時保護所保護費負 担金	369,865	0	3,372	3,372	366,493
019 災害救助等諸費	1,340,000	3,568,514	0	3,568,514	4,908,514
95088-2865-16 災害救助費負担金	700,000	2,391,209	0	2,391,209	3,091,209

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	0	0	0	140,000
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	1,177,305	0	1,177,305	1,677,305
014 身体障害者保護費	108,359,728	1,373,912	1,822,744	448,832	107,910,896
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	16,006,320	1,330,760	659,097	671,663	16,677,983
03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金	1,478,928	0	213,589	213,589	1,265,339
03083-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金	92,450	43,152	2,140	41,012	133,462
03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	90,782,030	0	947,918	947,918	89,834,112
029 遺族及留守家族等援護費	83,272,136	0	121,042	121,042	83,151,094
29099-2129-06 諸 謝 金	7,304	0	792	792	6,512
29099-2122-08 職 員 旅 費	5,543	0	1,058	1,058	4,485
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	11,913	0	2,383	2,383	9,530
29099-2123-09 庁 費	43,163	0	6,475	6,475	36,688
29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	298,354	0	6,690	6,690	291,664
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	3,107,905	0	103,644	103,644	3,004,261
29099-2111-05 委員手当外11目	79,797,954	0	0	0	79,797,954
015 老 人 福 祉 費	2,028,695,901	267,671,054	644,181	267,026,873	2,295,722,774
03083-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金	69,636,064	33,629,476	0	33,629,476	103,265,540
03083-2125-14 臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	2,566,515	1,090,640	0	1,090,640	3,657,155
03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	9,338,500	0	24,300	24,300	9,314,200
03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	13,284,508	0	132,535	132,535	13,151,973



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2715-16 社会保険診療報酬支 払基金老人保健関係 業務費補助金	0	1,612,858	0	1,612,858	1,612,858
03083-2305-16 老人医療給付費負担 金	1,876,768,509	219,769,516	0	219,769,516	2,096,538,025
03083-2845-16 養護老人ホーム等保 護費負担金	57,101,805	0	487,346	487,346	56,614,459
03083-2845-16 特別養護老人ホーム 保護費負担金	0	11,568,564	0	11,568,564	11,568,564
101 介 護 保 険 助 成 費	1,010,425,661	13,897,003	131,913	13,765,090	1,024,190,751
04081-2122-08 職 員 旅 費	3,768	0	754	754	3,014
04081-2122-08 監 査 旅 費	21,317	0	1,599	1,599	19,718
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	7,308	0	1,462	1,462	5,846
04081-2123-09 高齢者介護対策業務 庁費	109,524	542,496	16,258	526,238	635,762
04081-2125-14 要介護認定調査委託 費	238,856	0	418	418	238,438
04081-2815-16 介護保険事業費補助 金	14,109,918	13,228,758	93,195	13,135,563	27,245,481
04081-2715-16 介護保険関係業務費 等補助金	574,767	40,000	18,227	21,773	596,540
04081-2305-16 財政安定化基金負担 金	22,056,242	85,749	0	85,749	22,141,991
04081-2305-16 介護給付費負担金外 3目	973,303,961	0	0	0	973,303,961
020 児 童 保 護 費	763,606,219	23,225,419	10,203,584	13,021,835	776,628,054
03083-2845-16 児童保護費等補助金	49,002,198	2,095,135	308,531	1,786,604	50,788,802
03083-2815-16 児童福祉事業対策費 等補助金	1,062,109	2,871,012	95,532	2,775,480	3,837,589
03083-2715-16 保育所保育士研修等 事業費補助金	63,293	0	0	0	63,293
03083-2845-16 母子保健衛生費補助 金	2,161,626	0	57,794	57,794	2,103,832
03083-2845-16 児童保護費等負担金	708,030,883	18,259,272	9,681,727	8,577,545	716,608,428

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	3,286,110	0	60,000	60,000	3,226,110
023 児童扶養手当給付諸費	262,888,615	1,275,750	0	1,275,750	264,164,365
03083-2815-16 児童扶養手当事務処理体制整備事業費補助金	0	1,275,750	0	1,275,750	1,275,750
03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金外3目	262,888,615	0	0	0	262,888,615
021 特別児童扶養手当等給付諸費	110,948,624	937,722	8,061	929,661	111,878,285
03083-2815-16 事務取扱交付金	812,045	0	8,061	8,061	803,984
03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	74,238,408	937,722	0	937,722	75,176,130
03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金外1目	35,898,171	0	0	0	35,898,171
032 児童手当国庫負担金					
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	71,878,237	0	36,148	36,148	71,842,089
022 母子福祉費	5,490,000	0	0	0	5,490,000
025 健康保険組合助成費	26,784,554	4,921,290	0	4,921,290	31,705,844
04081-2305-16 給付費等臨時補助金	21,700,000	4,921,290	0	4,921,290	26,621,290
04081-2715-16 事務費負担金	5,084,554	0	0	0	5,084,554
027 国民健康保険助成費	3,354,675,171	278,669,708	4,357,111	274,312,597	3,628,987,768
04081-2305-16 療養給付費等補助金	178,825,308	9,506,807	0	9,506,807	188,332,115
04081-2305-16 老人保健医療費拠出金補助金	106,790,870	0	2,391,845	2,391,845	104,399,025
04081-2305-16 介護納付金補助金	22,625,913	0	1,667,401	1,667,401	20,958,512
04081-2305-16 国民健康保険特別対策費補助金	8,300,000	3,254,751	0	3,254,751	11,554,751
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	8,552,239	0	0	0	8,552,239

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-2305-16 療養給付費等負担金	1,515,337,027	70,669,999	36,401	70,633,598	1,585,970,625
04081-2305-16 老人保健医療費拠出 金負担金	721,806,697	143,588,977	0	143,588,977	865,395,674
04081-2305-16 介護納付金負担金	156,169,870	0	209,172	209,172	155,960,698
04081-2305-16 財政調整交付金	416,773,106	15,751,930	0	15,751,930	432,525,036
04081-2305-16 老人保健医療費拠出 金財政調整交付金	180,451,674	35,897,244	0	35,897,244	216,348,918
04081-2305-16 介護納付金財政調整 交付金	39,042,467	0	52,292	52,292	38,990,175
031 農業者年金実施費	1,172,583	0	36,942	36,942	1,135,641
04081-2122-08 職 員 旅 費	5,446	0	1,089	1,089	4,357
04081-2123-09 庁 費	4,002	0	600	600	3,402
04081-2715-16 農業者年金基金事務 費補助金	1,163,135	0	35,253	35,253	1,127,882
026 厚生年金基金連合会等助 成費					
04081-2715-16 厚生年金基金連合会 等事務費補助金	679,371	0	67,979	67,979	611,392
037 国民年金基金等助成費	3,318,801	0	59,778	59,778	3,259,023
04081-2715-16 国民年金基金連合会 事務費補助金	3,267,709	0	59,778	59,778	3,207,931
04081-2305-16 国民年金基金等給付 費負担金	51,092	0	0	0	51,092
024 社会保険国庫負担金	728,175,783	5,866,706	4,581,589	1,285,117	729,460,900
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	442,038,954	5,823,148	4,489,425	1,333,723	443,372,677
04081-2306-22 船員保険特別会計へ 繰入	4,709,693	43,558	92,164	48,606	4,661,087
04081-2306-22 老人保健医療費拠出 金厚生保険特別会計 へ繰入外1目	281,427,136	0	0	0	281,427,136
033 厚生年金保険国庫負担金	3,086,332,815	0	0	0	3,086,332,815

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
028 国民年金国庫負担金	1,281,064,596	0	2,073,504	2,073,504	1,278,991,092
04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	167,537,814	0	2,073,504	2,073,504	165,464,310
04081-2306-22 基礎年金国民年金特別会計へ繰入	1,113,526,782	0	0	0	1,113,526,782
102 水道施設整備費	139,315,000	3,000,000	0	3,000,000	142,315,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	139,175,000	3,000,000	0	3,000,000	142,175,000
45086-1204-00 水道施設整備事業調査費外1目	140,000	0	0	0	140,000
103 廃棄物処理施設整備費	157,344,000	66,643,000	0	66,643,000	223,987,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	156,486,000	66,643,000	0	66,643,000	223,129,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費外1目	858,000	0	0	0	858,000
計	15,434,778,212	1,080,726,398	40,674,654	1,040,051,744	16,474,829,956

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 不用等による厚生本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	880,044	880,044	厚生本省試験研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 血清等製造及検定費	13 節約による血清その他の製造及び検定等に必要な既定経費の減少	0	39,628	39,628	血清その他の製造及び検定等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,104,189	0	1,104,189	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため施行する厚生本省試験研究所施設の整備
		13 節約による厚生本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	12,621	12,621	厚生本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		厚生本省試験研究機関計	1,104,189	932,293	171,896	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
041 厚生本省試験研究所	11,944,455	0	880,044	880,044	11,064,411
13087-2111-02 職員基本給	4,224,843	0	258,119	258,119	3,966,724
13087-2111-03 職員諸手当	2,912,168	0	315,002	315,002	2,597,166
13087-2111-04 超過勤務手当	123,637	0	612	612	123,025
13089-2151-05 児童手当	1,735	0	1,015	1,015	720

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2129-06 諸 謝 金	75,570	0	6,938	6,938	68,632
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,928	0	67	67	2,861
13087-2122-08 職 員 旅 費	2,071	0	415	415	1,656
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	474	0	95	95	379
13087-2122-08 試 験 研 究 旅 費	18,753	0	3,750	3,750	15,003
13087-2122-08 委 員 等 旅 費	12,006	0	2,360	2,360	9,646
13087-2122-08 外來研究員等旅費	3,900	0	780	780	3,120
13087-2123-09 庁 費	843,244	0	94,877	94,877	748,367
13087-2123-09 政府開発援助庁費	18,856	0	1,815	1,815	17,041
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	24,188	0	1,815	1,815	22,373
13087-2123-09 試 験 研 究 費	2,328,537	0	138,589	138,589	2,189,948
13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	102,562	0	5,341	5,341	97,221
13087-2123-09 試 験 製 造 費	32,805	0	2,460	2,460	30,345
13087-2123-09 各 所 修 繕	48,776	0	1,241	1,241	47,535
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	515,374	0	44,753	44,753	470,621
13087-2111-05 非常勤職員手当外15目	652,028	0	0	0	652,028
042 血清等製造及検定費	1,109,455	0	39,628	39,628	1,069,827
13086-2129-06 諸 謝 金	5,586	0	838	838	4,748
13086-2122-08 職 員 旅 費	6,147	0	1,229	1,229	4,918
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	1,696	0	339	339	1,357

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13086-2122-08 試験研究旅費	121	0	24	24	97
13086-2122-08 委員等旅費	9,484	0	1,897	1,897	7,587
13086-2122-08 医薬品等安全性調査 委員等外国旅費	4,163	0	833	833	3,330
13086-2123-09 庁 費	38,752	0	3,437	3,437	35,315
13086-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	496,327	0	29,721	29,721	466,606
13086-2123-09 検定検査材料費	505,495	0	1,130	1,130	504,365
13086-2123-09 試験製造費	1,649	0	124	124	1,525
13086-2123-09 菌株維持費	743	0	56	56	687
13086-2123-09 電子計算機等借料外 1目	39,292	0	0	0	39,292
043 厚生本省試験研究所施設 費	3,979,683	1,104,189	12,621	1,091,568	5,071,251
13087-1202-08 施設施工旅費	13,371	944	2,674	1,730	11,641
13087-1203-09 施設施工庁費	66,312	3,245	9,947	6,702	59,610
13087-1204-15 施設整備費	3,900,000	1,100,000	0	1,100,000	5,000,000
計	17,033,593	1,104,189	932,293	171,896	17,205,489

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所設備整備等に 必要な経費	216,143	0	216,143	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う輸入食品監視支援システムの設備の整備 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う検査設備の整備等
		05 不用等による検疫所に 必要な既定経費の減少	0	276,833	276,833	
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に 必要な経費	48,009	0	48,009	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する検疫所施設の整備
		05 節約による検疫所施設整備に 必要な既定経費の減少	0	122	122	
	検 疫 所 計		264,152	276,955	12,803	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 検 疫 所	6,799,569	216,143	276,833	60,690	6,738,879
05086-2111-02 職 員 基 本 給	2,651,315	0	50,571	50,571	2,600,744
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,732,490	0	86,222	86,222	1,646,268
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	182,131	0	915	915	181,216
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,315	0	5,889	5,889	3,426



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05089-2151-05 児 童 手 当	5,120	0	1,680	1,680	3,440
05086-2129-06 諸 謝 金	7,537	0	306	306	7,231
05086-2122-08 職 員 旅 費	5,162	0	1,032	1,032	4,130
05086-2122-08 検 疫 旅 費	44,039	0	4,549	4,549	39,490
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,143	0	229	229	914
05086-2123-09 庁 費	439,275	0	18,676	18,676	420,599
05086-2123-09 検 疫 庁 費	574,138	215,663	61,342	154,321	728,459
05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	506,408	480	38,040	37,560	468,848
05086-2123-09 船 舶 運 航 費	43,057	0	6,160	6,160	36,897
05086-2123-09 被 服 費	8,136	0	1,222	1,222	6,914
05086-2122-08 航海日当食卓料外8 目	590,303	0	0	0	590,303
052 検 疫 所 施 設 費	64,191	48,009	122	47,887	112,078
05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	218	163	45	118	336
05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	501	375	77	298	799
05086-1204-15 施 設 整 備 費	63,472	47,471	0	47,471	110,943
計	6,863,760	264,152	276,955	12,803	6,850,957

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 不用等による国立ハンセン病療養所の運営等に必要な既定経費の減少	0	418,304	418,304	国立ハンセン病療養所の運営等に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	79,923	0	79,923	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する国立ハンセン病療養所施設の整備
		05 節約による国立ハンセン病療養所施設整備に必要な既定経費の減少	0	6,253	6,253	国立ハンセン病療養所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		国立ハンセン病療養所計	79,923	424,557	344,634	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 国立ハンセン病療養所運営費	30,225,247	0	418,304	418,304	29,806,943
05086-2111-02 職員基本給	10,372,483	0	78,351	78,351	10,294,132
05086-2111-03 職員諸手当	6,335,932	0	311,031	311,031	6,024,901
05086-2111-04 超過勤務手当	1,757,737	0	8,727	8,727	1,749,010
05086-2129-06 諸謝金	44,910	0	301	301	44,609
05086-2122-08 職員旅費	10,679	0	1,761	1,761	8,918
05086-2122-08 委員等旅費	6,706	0	36	36	6,670
05086-2123-09 庁費	324,427	0	16,402	16,402	308,025

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2123-09 船舶運航費	11,364	0	1,695	1,695	9,669
05086-2111-05 非常勤職員手当外16 目	11,361,009	0	0	0	11,361,009
062 国立ハンセン病療養所施 設費	4,426,380	79,923	6,253	73,670	4,500,050
05086-1202-08 施設施工旅費	7,956	39	1,591	1,552	6,404
05086-1203-09 施設施工庁費	50,565	1,006	4,662	3,656	46,909
05086-1204-15 施設整備費	4,367,859	78,878	0	78,878	4,446,737
計	34,651,627	79,923	424,557	344,634	34,306,993

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	071 国立更生援護所運営費	03 国立更生援護所設備整備に必要な経費	414,964	0	414,964	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う医療機器等の整備
		03 不用等による国立更生援護所の運営に必要な既定経費の減少	0	175,428	175,428	国立更生援護所の運営に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	1,465,098	0	1,465,098	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国立更生援護所施設の整備
		03 節約による国立更生援護所施設整備に必要な既定経費の減少	0	2,952	2,952	国立更正援護所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
国立更生援護機関計			1,880,062	178,380	1,701,682	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
071 国立更生援護所運営費	8,196,514	414,964	175,428	239,536	8,436,050
03083-2111-02 職員基本給	2,720,826	0	18,669	18,669	2,702,157
03083-2111-03 職員諸手当	1,654,080	0	85,286	85,286	1,568,794
03083-2111-04 超過勤務手当	231,694	0	1,160	1,160	230,534
03089-2151-05 児童手当	2,945	0	965	965	1,980

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2129-06 諸 謝 金	139,288	0	4,345	4,345	134,943
03083-2122-08 職 員 旅 費	25,971	0	4,335	4,335	21,636
03083-2122-08 保護指導等旅費	6,191	0	254	254	5,937
03083-2122-08 委員等旅費	9,917	0	697	697	9,220
03083-2122-08 入所者見学等旅費	4,855	0	513	513	4,342
03083-2123-09 庁 費	821,437	0	28,000	28,000	793,437
03083-2123-09 政府開発援助庁費	19,507	0	2,926	2,926	16,581
03083-2123-09 更生援護庁費	1,494,948	414,964	27,260	387,704	1,882,652
03083-2123-09 各 所 修 繕	55,784	0	1,018	1,018	54,766
03083-2111-05 非常勤職員手当外11 目	1,009,071	0	0	0	1,009,071
072 国立更生援護所施設費	714,520	1,465,098	2,952	1,462,146	2,176,666
03083-1202-08 施設施工旅費	3,312	2,137	662	1,475	4,787
03083-1203-09 施設施工庁費	15,264	115,984	2,290	113,694	128,958
03083-1204-15 施設整備費	695,944	1,346,977	0	1,346,977	2,042,921
計	8,911,034	1,880,062	178,380	1,701,682	10,612,716

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方医務局	081 地方医務局	95 節約等による既定経費の減少	0	18,943	18,943	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 地 方 医 務 局	1,536,970	0	18,943	18,943	1,518,027
95086-2111-03 職 員 諸 手 当	402,982	0	7,000	7,000	395,982
95086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	18,554	0	91	91	18,463
95086-2122-08 職 員 旅 費	2,682	0	536	536	2,146
95086-2123-09 庁 費	114,277	0	11,290	11,290	102,987
95086-2129-17 交 際 費	174	0	26	26	148
95089-2151-05 児 童 手 当 外 7 目	998,301	0	0	0	998,301

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 節約等による既定経費の減少	0	32,704	32,704	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 麻薬取締官事務所	1,668,397	0	32,704	32,704	1,635,693
95086-2111-03 職員諸手当	411,539	0	6,639	6,639	404,900
95086-2111-04 超過勤務手当	28,736	0	144	144	28,592
95086-2129-06 諸謝金	2,207	0	331	331	1,876
95086-2122-08 職員旅費	648	0	130	130	518
95086-2122-08 麻薬取締旅費	48,408	0	1,816	1,816	46,592
95086-2123-09 庁費	68,061	0	4,658	4,658	63,403
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	367,071	0	14,801	14,801	352,270
95086-2123-09 麻薬取締活動費	65,664	0	2,463	2,463	63,201
95086-2123-09 各所修繕	12,399	0	1,695	1,695	10,704
95086-2129-17 交際費	177	0	27	27	150
95089-2151-05 児童手当外4目	663,487	0	0	0	663,487

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 厚 生 本 省のうち</p> <p>医師等国家試験費(医師等国家試験問題検索・編集システム開発事業費に限る。)</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(特定疾患調査解析システム開発事業費及び介護福祉士養成施設等事業報告システム開発事業費に限る。)</p> <p>厚 生 本 省 施 設 費のうち</p> <p>施設施工庁費(日本社会事業大学施設整備費附帯庁費に限る。)</p> <p>施設整備費(日本社会事業大学施設整備費に限る。)</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(地域医療情報化推進事業費、医用画像等高速医療情報ネットワーク推進事業費、医療材料物流システム設備整備事業費、病院内情報システム整備促進事業費、訪問歯科診療推進設備整備事業費、災害対策特別設備整備事業費及び化学災害対策設備整備事業費に限る。)</p> <p>精 神 保 健 費のうち</p> <p>精神保健対策費補助金(障害者情報バリアフリー設備整備事業費及び障害者グループホーム環境改善事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>社 会 福 祉 諸 費のうち</p> <p>社会福祉施設等設備整備費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備整備費負担金</p> <p>身 体 障 害 者 保 護 費のうち</p> <p>身体障害者福祉費補助金(障害者情報バリアフリー設備整備事業費に限る。)</p> <p>介 護 保 険 助 成 費のうち</p> <p>高齢者介護対策業務庁費(介護給付費実態動向分析システム開発事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(支給限度額一本化システム開発事業費、情報通信等連携システム構築事業費及び痴呆介護情報ネットワーク構築事業費に限る。)</p> <p>児 童 保 護 費のうち</p> <p>児童保護費等補助金(障害者情報バリアフリー設備整備事業費及び障害者グループホーム環境改善事業費に限る。)</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費のうち</p> <p>児童扶養手当事務処理体制整備事業費補助金</p>	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	廃棄物処理施設 整備費補助	2,366,313	平成12年度	平成13年度	(項) 廃棄物処理施設 整備費  (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	0	2,366,313	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 廃棄物処理施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

## 平成 12 年度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 農 林 水 産 省 所 管 合 計	3,000,979,094	442,637,435	26,029,314	416,608,121	3,417,587,215
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	91,615,193	0	4,446,871	4,446,871	87,168,322
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	100,333,534	5,501,747	3,135,685	2,366,062	102,699,596
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	187,751,000	37,889,000	79,207	37,809,793	225,560,793
43 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	99,170,000	7,558,000	0	7,558,000	106,728,000
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	840,770,000	144,222,857	300,836	143,922,021	984,692,021
47 森 林 保 全 都 市 幹 線 鉄 道 等 整 備 事 業 費	204,863,000	23,288,000	0	23,288,000	228,151,000
小 計	1,332,554,000	212,957,857	380,043	212,577,814	1,545,131,814
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,218,143	89,209,000	0	89,209,000	108,427,143
計	1,351,772,143	302,166,857	380,043	301,786,814	1,653,558,957
50 経 済 協 力 費	2,394,361	3,320,000	297,995	3,022,005	5,416,366
65 主 要 食 糧 関 係 費	223,879,136	22,858,393	0	22,858,393	246,737,529
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,230,984,727	108,790,438	17,768,720	91,021,718	1,322,006,445

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省設備整備に必要な経費	44,734	0	44,734	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う電子図書館化基盤設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	3,373,354	3,373,354	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	033 農林水産本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	9,508	9,508	既定予算の節約額の修正減少
	005 農林漁業統計情報費	95 節約等による既定経費の減少	0	1,084,774	1,084,774	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	007 総合食料対策費	95 食料流通等対策に必要な経費	3,315,680	0	3,315,680	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため財団法人食品流通構造改善促進機構等が行う総合食料対策事業の事業費の補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する総合食料対策事業の事業費の補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため財団法人食品産業センターが行う総合食料対策事業の事業費の補助
		95 食料消費対策に必要な経費	72,509	0	72,509	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため財団法人食品産業センター等が行う総合食料対策事業の事業費の補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 緊急食糧支援に必要な経費	7,966,318	0	7,966,318	世界食糧計画の緊急食糧支援活動を支援するための事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助
		95 特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	1,579,190	0	1,579,190	甘しょでん粉製造業者が平成12年産特定原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるため同製造業者に精算交付する特別集荷奨励金
		95 節約による既定経費の減少	0	527,434	527,434	既定予算の節約額の修正減少
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する中央卸売市場及び公設地方卸売市場施設の整備費の一部補助
	010 農業生産振興費	95 農業生産総合対策に必要な経費	22,000,000	0	22,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産総合対策事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産総合対策事業の事業費の一部補助 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産総合対策事業の事業費の一部補助
		95 農業生産資材総合対策に必要な経費	276,778	0	276,778	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため生物系特定産業技術研究推進機構が行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
037	水田農業経営確立対策費	95 農畜産物需給等対策に必要な経費	24,022	0	24,022	2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産資材費低減対策事業の事業費の補助 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため社団法人全国野菜需給調整機構が行う野菜需給均衡総合推進対策事業の事業費の補助
		95 畜産振興総合対策に必要な経費	5,924,466	0	5,924,466	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産振興総合対策事業の事業費の一部補助 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産振興総合対策事業の事業費の一部補助
		95 農畜産業振興事業団交付金に必要な経費	1,050,700	0	1,050,700	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため「農畜産業振興事業団法」第 37 条第 1 項の規定により同事業団に交付する乳業再編整備等対策事業交付金
		95 節約等による既定経費の減少	0	2,027,958	2,027,958	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 水田農業経営確立対策に必要な経費	7,539,474	0	7,539,474	水田における麦・大豆等の作付けにおいて一定規模以上での取組面積が当初見込みを上回ったこと等による水田農業経営確立助成等補助金
		95 節約による既定経費の減少	0	6,878	6,878	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 国産大豆等 生産安定対 策費	95 国産大豆等の生産 安定対策に必要な 経費	77,457	0	77,457	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための大豆入札システム開発事業に要する経費の財団法人日本特産農産物協会に対する補助
		95 節約による既定経 費の減少	0	18,942	18,942	既定予算の節約額の修正減少
	018 糖価安定対 策費	95 不用等による既定 経費の減少	0	896,793	896,793	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	031 牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 節約による既定経 費の減少	0	784,692	784,692	既定予算の節約額の修正減少
	029 農業経営対 策費	95 農業経営支援対策 に必要な経費	6,770,000	0	6,770,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する経営構造対策事業等の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する経営構造対策事業の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する経営構造対策事業の事業費の一部補助 4 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する経営構造対策事業等の事業費の補助
		95 節約等による既定 経費の減少	0	1,056,391	1,056,391	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
030 農業者年金 等実施費	04 不用等による農業 者年金等の実施に 必要な既定経費の 減少	0	4,446,871	4,446,871	農業者年金等の実施に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
009 農業改良普及対策費	95 農業改良普及事業に必要な経費		350,000	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため社団法人全国農業改良普及協会が行う普及情報システム緊急強化事業等の事業費の補助 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため社団法人全国農村青少年教育振興会が行う中高年齢者就農促進緊急対策事業の事業費の補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	680,055	680,055	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
003 農林漁業金融費	95 農林漁業信用基金出資に必要な経費		7,254,000	0	7,254,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業信用基金の行う保険及び融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫出資に必要な経費	3,400,000	0	3,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	851,629	851,629	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
004 農業保険費	95 節約等による既定経費の減少		0	184,986	184,986	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
032 農村振興費	95 農村振興対策に必要な経費		2,080,000	0	2,080,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村振興地域情報基盤整備事業の事業費の一部補助



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 中山間地域等振興 対策に必要な経費	200,000	0	200,000	2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体等 が施行するやすらぎの交流空間整備事業等の事業費の一部 補助 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等 が施行する基盤整備促進事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別 対策の推進を図るため地方公共団体が施行する棚田地域等保 全整備事業の事業費の一部補助
		95 山村振興等対策に 必要な経費	450,000	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別 対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する新山村振興 等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経 費の減少	0	465,261	465,261	既定予算の節約額の修正減少
020	風水害等対 策費	95 農林水産業共同利 用施設災害復旧に 必要な経費	66,513	0	66,513	平成 11 年 9 月 13 日から同月 25 日までの間の豪雨及び暴風 雨により被害を受けた農林水産業共同利用施設について、農 事組合法人が施行する復旧に要する費用の岐阜県に対する一 部補助
021	農業生産基 盤整備事業 等指導監督 費	95 節約による既定経 費の減少	0	40,067	40,067	既定予算の節約額の修正減少
022	海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,887,944	0	1,887,944	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策 の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する 海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	27,700,000	0	27,700,000	<p>2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する海岸堤防の改良工事</p> <p>4 防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する海岸堤防の改良工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 環境特別対策の推進を図るため都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緑資源公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	26,652,857	0	26,652,857	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>(1) 環境特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>(2) 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	252,548	252,548	(3) 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ (4) 防災特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 直轄干拓事業に係る借入金の償還に要する経費に充てるための財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
025	農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	62,116,000	0	62,116,000	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 6 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
024 農地等保全 管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費		25,401,700	0	25,401,700	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため都府県が施行する農村環境保全対策事業の事業費の一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する地すべり対策事業 (2) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,352,000	0	2,352,000		最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	21,187	21,187		国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	42,866,000	0	42,866,000	平成 11 年以前及び平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助	
028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	653,000	0	653,000	地方公共団体が施行する災害関連緊急地すべり対策事業の事業費の一部補助		
		農林水産本省計	261,071,342	16,729,328	244,342,014		

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 農 林 水 産 本 省	90,633,998	44,734	3,373,354	3,328,620	87,305,378
95016-2111-02 職 員 基 本 給	14,398,365	0	30,165	30,165	14,368,200
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,027,965	0	251,308	251,308	7,776,657
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,886,732	0	7,882	7,882	1,878,850
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	55,725	0	16	16	55,709
95016-2111-05 休 職 者 給 与	36,038	0	841	841	35,197
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	1,318,732	0	131,405	131,405	1,187,327
95016-2111-05 退 職 手 当	23,943,750	0	2,522,191	2,522,191	21,421,559
95089-2151-05 児 童 手 当	16,635	0	850	850	15,785
95016-2129-06 諸 謝 金	96,763	0	6,535	6,535	90,228
95016-2122-08 職 員 旅 費	194,069	0	28,501	28,501	165,568
95061-2122-08 農 業 協 同 組 合 等 検 査 旅 費	117,271	0	8,433	8,433	108,838
95016-2122-08 研 修 旅 費	112,513	0	16,127	16,127	96,386
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	67,419	0	10,801	10,801	56,618
95016-2123-09 庁 費	2,882,149	0	188,894	188,894	2,693,255
95016-2123-09 校 費	173,615	0	10,254	10,254	163,361
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	466,455	44,734	24,321	20,413	486,868
95016-2123-09 農 林 水 産 広 報 放 送 費	68,788	0	5,159	5,159	63,629
95016-2123-09 各 所 修 繕	128,828	0	1,257	1,257	127,571

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 農業問題調査等委託費	147,178	0	8,623	8,623	138,555
95016-2125-14 農業問題調査等民間 団体委託費	350,577	0	30,590	30,590	319,987
95016-2125-14 食料品等流通対策調 査委託費	1,333	0	100	100	1,233
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	30,690,283	0	88,703	88,703	30,601,580
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外20目	5,450,165	0	0	0	5,450,165
033 農林水産本省施設費	1,562,407	0	9,508	9,508	1,552,899
95016-1202-08 施設施工旅費	9,097	0	1,820	1,820	7,277
95016-1203-09 施設施工庁費	51,249	0	7,688	7,688	43,561
95016-1204-15 施設整備費	1,502,061	0	0	0	1,502,061
005 農林漁業統計情報費	12,273,541	0	1,084,774	1,084,774	11,188,767
95061-2129-06 諸 謝 金	447,943	0	13,457	13,457	434,486
95061-2122-08 職 員 旅 費	265,069	0	51,650	51,650	213,419
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	724,658	0	70,491	70,491	654,167
95061-2122-08 農林漁業センサス実 施旅費	248,545	0	24,854	24,854	223,691
95061-2122-08 研 修 旅 費	20,162	0	4,032	4,032	16,130
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	42,929	0	8,531	8,531	34,398
95061-2123-09 庁 費	2,771,605	0	180,201	180,201	2,591,404
95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,178,659	0	128,053	128,053	1,050,606
95061-2123-09 農林漁業センサス実 施庁費	1,518,669	0	68,634	68,634	1,450,035

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	40,143	0	3,192	3,192	36,951
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	2,874,817	0	531,679	531,679	2,343,138
95061-2111-05 統計調査員手当外4目	2,140,342	0	0	0	2,140,342
007 総合食料対策費	17,560,509	12,933,697	527,434	12,406,263	29,966,772
95061-2129-06 諸 謝 金	19,767	0	1,690	1,690	18,077
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	618	0	69	69	549
95061-2122-08 職 員 旅 費	107,788	0	15,916	15,916	91,872
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	877	0	176	176	701
95061-2122-08 委員等旅費	8,136	0	1,584	1,584	6,552
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	518	0	77	77	441
95061-2123-09 庁 費	172,867	0	20,594	20,594	152,273
95061-2123-09 政府開発援助庁費	38,473	0	5,666	5,666	32,807
95061-2123-09 容器包装再商品化業務庁費	57,269	0	3,645	3,645	53,624
95061-2125-14 総合食料対策調査等委託費	78,013	0	4,795	4,795	73,218
95061-2125-14 総合食料対策調査等民間団体委託費	201,632	0	18,495	18,495	183,137
95061-2125-14 政府開発援助総合食料対策調査等委託費	26,972	0	2,887	2,887	24,085
95061-2125-14 政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	609,613	0	45,860	45,860	563,753
95061-1825-16 総合食料対策事業費補助金	536,319	820,000	0	820,000	1,356,319
95061-2815-16 総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金	1,196,318	0	118,040	118,040	1,078,278

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 総合食料対策民間団体事業推進費補助金	4,598,629	2,568,189	214,236	2,353,953	6,952,582
95061-2405-16 政府開発援助国際協力事業費補助金	831,183	0	42,047	42,047	789,136
95061-2405-16 政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	646,886	0	31,657	31,657	615,229
95061-2405-16 緊急食糧支援事業費補助金	4,812,333	7,966,318	0	7,966,318	12,778,651
95061-2855-16 特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	1,579,190	0	1,579,190	1,579,190
95061-2122-08 外国旅費外7目	3,616,298	0	0	0	3,616,298
002 卸売市場施設整備費					
95061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	8,362,116	1,000,000	0	1,000,000	9,362,116
010 農業生産振興費	84,993,290	29,275,966	2,027,958	27,248,008	112,241,298
95061-2129-06 諸 謝 金	17,219	0	1,558	1,558	15,661
95061-2122-08 職 員 旅 費	175,539	0	30,445	30,445	145,094
95061-2122-08 種 畜 検 査 旅 費	6,773	0	508	508	6,265
95061-2122-08 研 修 旅 費	12,546	0	75	75	12,471
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	25,933	0	3,495	3,495	22,438
95061-2123-09 庁 費	421,679	0	50,789	50,789	370,890
95061-2123-09 情報処理業務庁費	8,946	0	1,342	1,342	7,604
95061-2125-14 農業生産振興調査等地方公共団体委託費	22,334	0	1,489	1,489	20,845
95061-2125-14 農業生産振興調査等民間団体委託費	211,900	0	29,126	29,126	182,774
95061-1825-16 農業生産総合対策事業費補助金	21,968,945	22,000,000	0	22,000,000	43,968,945
95061-2815-16 農業生産振興事業推進費補助金	4,395,788	0	413,771	413,771	3,982,017



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2815-16 農業生産振興地方公 共団体事業推進費補 助金	3,660,658	18,677	497,069	478,392	3,182,266
95061-2405-16 農業生産振興民間団 体事業推進費補助金	684,296	38,180	56,254	18,074	666,222
95061-2405-16 野菜価格安定対策費 補助金	5,069,842	0	8,551	8,551	5,061,291
95061-2405-16 野菜需給均衡総合推 進費補助金	224,993	24,022	26,940	2,918	222,075
95061-2405-16 生物系特定産業技術 研究推進機構運営費 補助金	2,411,679	69,921	22,132	47,789	2,459,468
95061-1825-16 畜産振興総合対策事 業費補助金	2,759,319	5,921,503	0	5,921,503	8,680,822
95061-2825-16 畜産振興総合対策地 方公共団体事業推進 費補助金	1,915,790	2,963	314,248	311,285	1,604,505
95061-2405-16 畜産振興総合対策事 業推進費補助金	326,427	0	7,985	7,985	318,442
95061-2405-16 畜産振興総合対策民 間団体事業推進費補 助金	237,981	0	37,713	37,713	200,268
95065-2405-16 農畜産業振興事業団 交付金	34,742,197	1,050,700	524,468	526,232	35,268,429
95061-1959-24 生物系特定産業技術 研究推進機構出資金	181,000	150,000	0	150,000	331,000
95061-2111-05 非常勤職員手当外7 目	5,511,506	0	0	0	5,511,506
037 水田農業経営確立対策費	65,409,248	7,539,474	6,878	7,532,596	72,941,844
95061-2129-06 諸 謝 金	327	0	49	49	278
95061-2122-08 職 員 旅 費	12,237	0	2,447	2,447	9,790
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,168	0	234	234	934
95061-2123-09 庁 費	27,655	0	4,148	4,148	23,507
95061-2405-16 水田農業経営確立助 成等補助金	57,767,861	7,539,474	0	7,539,474	65,307,335

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2815-16 水田農業経営確立対策推進交付金	7,600,000	0	0	0	7,600,000
011 国産大豆等生産安定対策費	15,704,461	77,457	18,942	58,515	15,762,976
95065-2122-08 職員旅費	5,330	0	1,063	1,063	4,267
95065-2123-09 庁 費	5,291	0	794	794	4,497
95065-2405-16 大豆作経営安定資金等補助金	264,540	77,457	17,085	60,372	324,912
95065-2405-16 大豆生産者団体等交付金	15,429,300	0	0	0	15,429,300
018 糖 価 安 定 対 策 費	15,351,519	0	896,793	896,793	14,454,726
95065-2122-08 職員旅費	1,126	0	225	225	901
95065-2123-09 庁 費	182	0	27	27	155
95065-2405-16 農畜産業振興事業団運営費補助金	1,573,211	0	31,541	31,541	1,541,670
95065-2405-16 農畜産業振興事業団交付金	13,777,000	0	865,000	865,000	12,912,000
031 牛肉等関税財源畜産振興費	110,640,395	0	784,692	784,692	109,855,703
95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産振興総合対策費補助金	9,988,447	0	784,692	784,692	9,203,755
95061-2405-16 牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金外1目	100,651,948	0	0	0	100,651,948
015 飼料需給安定費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
014 家畜伝染病予防費	996,350	0	0	0	996,350
029 農業経営対策費	120,925,781	6,770,000	1,056,391	5,713,609	126,639,390
95061-2129-06 諸 謝 金	1,886	0	283	283	1,603
95061-2122-08 職員旅費	62,815	0	12,562	12,562	50,253

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 委員等旅費	3,906	0	780	780	3,126
95061-2123-09 庁 費	107,619	0	16,142	16,142	91,477
95061-2125-14 農業経営対策調査等 地方公共団体委託費	53,436	0	5,126	5,126	48,310
95061-2125-14 農業経営対策調査等 民間団体委託費	30,143	0	3,625	3,625	26,518
95061-1825-16 農業経営対策事業費 補助金	33,827,539	5,700,000	0	5,700,000	39,527,539
95061-2405-16 農業経営対策事業推 進費補助金	1,198,888	60,000	146,665	86,665	1,112,223
95061-2815-16 農業経営対策地方公 共団体事業推進費補 助金	3,488,737	1,000,000	482,115	517,885	4,006,622
95061-2405-16 農業経営対策民間団 体事業推進費補助金	1,206,657	10,000	92,715	82,715	1,123,942
95061-2815-16 農業委員会費補助金	2,068,616	0	238,905	238,905	1,829,711
95081-2305-16 農林漁業団体職員共 済組合費補助金	15,810,021	0	13,077	13,077	15,796,944
95061-2815-16 都道府県農業会議会 議員手当等負担金	685,632	0	7,631	7,631	678,001
95061-2815-16 農地調整費交付金	249,863	0	36,765	36,765	213,098
95061-2122-08 外国旅費外3目	62,130,023	0	0	0	62,130,023
030 農業者年金等実施費	91,615,193	0	4,446,871	4,446,871	87,168,322
04061-2129-06 諸 謝 金	374	0	56	56	318
04061-2122-08 職 員 旅 費	3,717	0	742	742	2,975
04061-2123-09 庁 費	8,825	0	1,325	1,325	7,500
04061-2125-14 農業者年金監査等委 託員	18,129	0	3,199	3,199	14,930
04061-2715-16 農業者年金等業務費 補助費	3,396,344	0	67,374	67,374	3,328,970
04061-2305-16 経営移讓年金給付費 補助金	57,229,304	0	2,684,274	2,684,274	54,545,030

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04061-2305-16 経営移讓年金給付費 負担金	30,112,804	0	1,689,759	1,689,759	28,423,045
04061-2305-16 農業者離農給付費交 付金	352,724	0	0	0	352,724
04061-2715-16 農業者年金基金補給 金	492,972	0	142	142	492,830
009 農業改良普及対策費	32,370,952	350,000	680,055	330,055	32,040,897
95061-2129-06 諸 謝 金	10,485	0	1,178	1,178	9,307
95061-2122-08 職 員 旅 費	13,074	0	2,395	2,395	10,679
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,607	0	835	835	3,772
95061-2123-09 庁 費	29,308	0	4,358	4,358	24,950
95061-2125-14 農業改良普及事業委 託費	12,451	0	2,119	2,119	10,332
95061-2815-16 農業改良普及対策費 補助金	2,487,323	0	617,496	617,496	1,869,827
95061-2405-16 農業改良普及対策費 民間団体補助金	857,881	350,000	51,674	298,326	1,156,207
95061-2815-16 協同農業普及事業交 付金外1目	28,955,823	0	0	0	28,955,823
039 農業改良資金助成費	10,000	0	0	0	10,000
003 農 林 漁 業 金 融 費	100,673,331	10,654,000	851,629	9,802,371	110,475,702
95061-2129-06 諸 謝 金	149	0	22	22	127
95061-2122-08 職 員 旅 費	7,388	0	1,478	1,478	5,910
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	14	0	3	3	11
95061-2123-09 庁 費	13,528	0	1,967	1,967	11,561
95061-2855-16 被害農家営農資金利 子補給等補助金	194,567	0	91,303	91,303	103,264
95061-2865-16 農業信用基金協会出 資補助金	674,194	0	27,009	27,009	647,185

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	8,332,974	0	716,793	716,793	7,616,181
95061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	74,517	0	13,054	13,054	61,463
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	590,000	7,254,000	0	7,254,000	7,844,000
95061-1959-24 農林漁業金融公庫出資金	500,000	3,400,000	0	3,400,000	3,900,000
95061-2955-16 農山漁村振興緊急対策費補助金外1目	90,286,000	0	0	0	90,286,000
004 農 業 保 險 費	133,593,301	0	184,986	184,986	133,408,315
95061-2855-16 農業共済事業特別事務費補助金	680,897	0	103,740	103,740	577,157
95061-2855-16 農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	300,061	0	8,077	8,077	291,984
95061-2406-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	78,619,602	0	73,169	73,169	78,546,433
95061-2855-16 農業共済事業事務費負担金外1目	53,992,741	0	0	0	53,992,741
032 農 村 振 興 費	135,935,777	2,730,000	465,261	2,264,739	138,200,516
95061-2129-06 諸 謝 金	1,283	0	194	194	1,089
95061-2122-08 職 員 旅 費	36,802	0	7,360	7,360	29,442
95061-2122-08 研 修 旅 費	1,109	0	222	222	887
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,345	0	469	469	1,876
95061-2123-09 庁 費	55,323	0	8,299	8,299	47,024
95061-2125-14 農村振興対策調査等民間団体委託費	89,475	0	5,461	5,461	84,014
95061-1825-16 農村振興対策事業費補助金	42,294,717	2,280,000	0	2,280,000	44,574,717
95061-2815-16 農村振興対策事業推進費補助金	4,900,556	0	15,738	15,738	4,884,818
95061-2815-16 農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	8,781,118	0	194,706	194,706	8,586,412

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 農村振興対策民間団体事業推進費補助金	5,140,428	0	29,719	29,719	5,110,709
95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金	122,445	0	6,099	6,099	116,346
95061-2815-16 中山間地域等直接支払推進費補助金	1,500,029	0	196,994	196,994	1,303,035
95061-1825-16 山村振興等対策事業費補助金	20,081,963	450,000	0	450,000	20,531,963
95061-2122-08 外国旅費外3目	52,928,184	0	0	0	52,928,184
020 風水害等対策費					
95061-2825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	0	66,513	0	66,513	66,513
021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,063	0	40,067	40,067	230,996
95059-2129-06 諸 謝 金	358	0	54	54	304
95059-2122-08 職 員 旅 費	109,940	0	21,988	21,988	87,952
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	74,691	0	5,602	5,602	69,089
95059-2122-08 鉦 害 検 査 旅 費	6,507	0	488	488	6,019
95059-2123-09 庁 費	79,567	0	11,935	11,935	67,632
022 海 岸 事 業 費	9,593,366	1,887,944	0	1,887,944	11,481,310
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,773,366	111,944	0	111,944	3,885,310
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,351,600	1,524,000	0	1,524,000	5,875,600
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	613,000	252,000	0	252,000	865,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外2目	855,400	0	0	0	855,400
023 農業生産基盤整備事業費	382,592,692	54,352,857	252,548	54,100,309	436,693,001
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	39,960,774	5,329,000	0	5,329,000	45,289,774

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	96,208,242	14,820,000	0	14,820,000	111,028,242
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	29,114,993	1,200,000	0	1,200,000	30,314,993
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	22,377,954	4,851,000	0	4,851,000	27,228,954
46052-1925-00 緑資源公団事業費補助	16,563,890	1,500,000	0	1,500,000	18,063,890
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	161,235,939	26,652,857	252,548	26,400,309	187,636,248
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外1目	17,130,900	0	0	0	17,130,900
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	5,201,000	0	0	0	5,201,000
025 農 村 整 備 事 業 費	311,943,589	62,116,000	0	62,116,000	374,059,589
46052-1825-00 農道整備事業費補助	62,277,207	25,343,000	0	25,343,000	87,620,207
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	124,073,381	21,779,000	0	21,779,000	145,852,381
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	40,098,397	3,318,000	0	3,318,000	43,416,397
46052-1825-00 農村振興田園空間整備事業費補助	18,337,428	1,662,000	0	1,662,000	19,999,428
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	54,874,176	10,014,000	0	10,014,000	64,888,176
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	12,283,000	0	0	0	12,283,000
024 農地等保全管理事業費	108,358,075	27,753,700	21,187	27,732,513	136,090,588
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	4,213,835	399,700	0	399,700	4,613,535
46052-1825-00 農地防災事業費補助	38,063,880	16,618,000	0	16,618,000	54,681,880
46052-1825-00 農地保全事業費補助	11,056,692	4,420,000	0	4,420,000	15,476,692
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	10,788,451	3,964,000	0	3,964,000	14,752,451
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	22,809,208	2,352,000	21,187	2,330,813	25,140,021

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 土地改良施設管理費 補助外1目	21,426,009	0	0	0	21,426,009
026 農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	32,029,479	0	0	0	32,029,479
027 農業施設災害復旧事業費	8,952,143	42,866,000	0	42,866,000	51,818,143
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	6,919,000	30,146,000	0	30,146,000	37,065,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	1,675,000	11,809,000	0	11,809,000	13,484,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	92,000	911,000	0	911,000	1,003,000
49053-1204-00 直轄地すべり防止施 設災害復旧費外1目	266,143	0	0	0	266,143
028 農業施設災害関連事業費	970,125	653,000	0	653,000	1,623,125
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	385,000	653,000	0	653,000	1,038,000
49053-1204-00 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費外 2目	585,125	0	0	0	585,125
計	1,902,523,701	261,071,342	16,729,328	244,342,014	2,146,865,715



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 不用等による農林水産技術会議に必要な既定経費の減少	0	62,975	62,975	農林水産技術会議に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		13 農林水産業技術研究のための設備整備等に必要な経費	3,113,365	0	3,113,365	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため行う研究開発設備の整備 2 高齢化特別対策の推進を図るため行う研究開発設備の整備等
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	249,977	0	249,977	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う農林水産業に関する試験研究の道県への委託
		13 節約による農林水産業技術研究の強化等に必要な既定経費の減少	0	1,649,723	1,649,723	農林水産業技術研究の強化等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	2,138,405	0	2,138,405	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する農林水産試験研究機関施設の整備
		13 節約による農林水産試験研究機関施設整備に必要な既定経費の減少	0	10,754	10,754	農林水産試験研究機関施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		農林水産技術会議計	5,501,747	1,723,452	3,778,295	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 農林水産技術会議	2,332,806	0	62,975	62,975	2,269,831
13061-2111-02 職員基本給	1,316,262	0	9,483	9,483	1,306,779
13061-2111-03 職員諸手当	740,581	0	42,359	42,359	698,222
13061-2111-04 超過勤務手当	160,864	0	703	703	160,161
13089-2151-05 児童手当	2,485	0	465	465	2,020
13061-2129-06 諸謝金	1,185	0	151	151	1,034
13061-2122-08 職員旅費	9,280	0	1,856	1,856	7,424
13061-2122-08 研修旅費	3,527	0	345	345	3,182
13061-2122-08 委員等旅費	2,032	0	406	406	1,626
13061-2123-09 庁費	73,752	0	7,119	7,119	66,633
13061-2129-17 交際費	589	0	88	88	501
13061-2111-05 委員手当外6目	22,249	0	0	0	22,249
042 農林水産業技術振興費	38,361,616	3,363,342	1,649,723	1,713,619	40,075,235
13061-2129-06 諸謝金	84,171	0	3,856	3,856	80,315
13061-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,839	0	139	139	3,700
13061-2122-08 職員旅費	104,687	0	9,201	9,201	95,486
13061-2122-08 政府開発援助職員旅費	12,685	0	879	879	11,806
13061-2122-08 試験研究所特別研究旅費	385,263	0	24,863	24,863	360,400
13061-2122-08 研修旅費	13,726	0	1,224	1,224	12,502

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2122-08 委員等旅費	58,068	0	4,418	4,418	53,650
13061-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	2,630	0	197	197	2,433
13061-2123-09 庁 費	458,306	0	20,975	20,975	437,331
13061-2123-09 試 験 研 究 費	7,965,287	1,385,777	343,337	1,042,440	9,007,727
13061-2123-09 政府開発援助試験研 究費	568,819	0	41,373	41,373	527,446
13061-2123-09 試験研究所特別研究 費	9,483,936	0	553,397	553,397	8,930,539
13061-2123-09 筑波研究施設等設備 整備費	653,103	0	97,965	97,965	555,138
13061-2125-14 政府開発援助試験研 究調査委託費	6,482	0	486	486	5,996
13061-2125-14 試験研究調査委託費	5,831,863	1,977,565	159,042	1,818,523	7,650,386
13061-2125-14 試験研究調査民間団 体委託費	43,371	0	5,145	5,145	38,226
13061-2815-16 農林水産試験研究費 補助金	3,866,565	0	126,760	126,760	3,739,805
13061-2825-16 農林水産試験研究費 地方公共団体補助金	111,397	0	1,946	1,946	109,451
13061-2405-16 農林水産試験研究費 民間団体補助金	75,996	0	2,066	2,066	73,930
13061-1959-24 生物系特定産業技術 研究推進機構出資金	6,558,000	0	252,454	252,454	6,305,546
13061-2111-05 非常勤職員手当外14 目	2,073,422	0	0	0	2,073,422
043 農林水産業技術振興施設 費	2,459,194	2,138,405	10,754	2,127,651	4,586,845
13061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	16,511	13,912	3,302	10,610	27,121
13061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	49,678	108,142	7,452	100,690	150,368
13061-1204-15 施 設 整 備 費	2,393,005	2,016,351	0	2,016,351	4,409,356
計	43,153,616	5,501,747	1,723,452	3,778,295	46,931,911

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 不用等による農林水産本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	911,059	911,059	農林水産本省試験研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 農林水産本省試験研究所	42,409,813	0	911,059	911,059	41,498,754
13061-2111-02 職 員 基 本 給	18,641,148	0	29,819	29,819	18,611,329
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	11,599,665	0	442,632	442,632	11,157,033
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	764,821	0	3,712	3,712	761,109
13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,178	0	12	12	18,166
13089-2151-05 児 童 手 当	40,860	0	4,770	4,770	36,090
13061-2129-06 諸 謝 金	16,070	0	469	469	15,601
13061-2122-08 職 員 旅 費	40,512	0	8,102	8,102	32,410
13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	300,679	0	20,025	20,025	280,654
13061-2122-08 研 修 旅 費	35,148	0	1,061	1,061	34,087
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	8,323	0	1,153	1,153	7,170
13061-2123-09 庁 費	658,374	0	34,369	34,369	624,005
13061-2123-09 試 験 研 究 費	8,024,951	0	360,704	360,704	7,664,247
13061-2123-09 各 所 修 繕	309,422	0	4,231	4,231	305,191
13061-2111-05 委 員 手 当 外 9 目	1,951,662	0	0	0	1,951,662

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 農林水産本省検査指導所設備整備等に必要経費	1,862,894	0	1,862,894	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う検疫設備の整備 2 環境特別対策の推進を図るため行う検査設備の整備等 3 高齢化特別対策の推進を図るため行う実験設備の整備等  既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する農林水産本省検査指導所施設の整備  既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	498,138	498,138	
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要経費	1,298,545	0	1,298,545	
		95 節約による既定経費の減少	0	8,195	8,195	
	農林水産本省検査指導機関計			3,161,439	506,333	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 農林水産本省検査指導所	30,367,101	1,862,894	498,138	1,364,756	31,731,857
95061-2111-03 職員諸手当	7,402,581	0	209,576	209,576	7,193,005
95061-2111-04 超過勤務手当	794,814	0	3,953	3,953	790,861
95061-2129-06 諸謝金	21,369	0	2,406	2,406	18,963
95061-2122-08 職員旅費	69,317	6,372	8,924	2,552	66,765

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 検査検疫旅費	284,373	0	11,897	11,897	272,476
95061-2122-08 研修旅費	5,249	0	955	955	4,294
95061-2122-08 委員等旅費	13,580	0	2,382	2,382	11,198
95061-2123-09 庁 費	3,852,198	439,182	137,613	301,569	4,153,767
95061-2123-09 情報処理業務庁費	108,267	0	8,120	8,120	100,147
95061-2123-09 検査検疫庁費	2,158,414	1,417,340	93,396	1,323,944	3,482,358
95061-2123-09 検査指導等業務庁費	66,191	0	7,817	7,817	58,374
95061-2203-09 種畜購入費	103,765	0	7,782	7,782	95,983
95061-2123-09 各所修繕	209,026	0	3,317	3,317	205,709
95061-2111-05 非常勤職員手当外11 目	15,277,957	0	0	0	15,277,957
063 農林水産本省検査指導所 施設費	1,432,669	1,298,545	8,195	1,290,350	2,723,019
95061-1202-08 施設施工旅費	9,037	7,847	1,807	6,040	15,077
95061-1203-09 施設施工庁費	42,586	91,700	6,388	85,312	127,898
95061-1204-15 施設整備費	1,381,046	1,198,998	0	1,198,998	2,580,044
計	31,799,770	3,161,439	506,333	2,655,106	34,454,876

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方農政局	071 地方農政局	95 不用等による既定経費の減少	0	1,042,698	1,042,698	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	075 地方農政局施設費	95 節約による既定経費の減少	0	1,890	1,890	既定予算の節約額の修正減少
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	56	0	56	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	3,624	3,624	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業の事務費に必要な経費	300	0	300	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による地すべり対策事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	27,101	27,101	地すべり対策事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
地方農政局計			356	1,075,313	1,074,957	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方農政局	56,358,847	0	1,042,698	1,042,698	55,316,149
95061-2111-02 職員基本給	33,382,934	0	155,127	155,127	33,227,807
95061-2111-03 職員諸手当	17,532,761	0	676,255	676,255	16,856,506
95061-2111-04 超過勤務手当	1,904,963	0	9,302	9,302	1,895,661
95061-2129-06 諸謝金	39,849	0	3,662	3,662	36,187

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 職 員 旅 費	139,197	0	26,359	26,359	112,838
95061-2122-08 農業協同組合等検査 旅費	20,273	0	1,520	1,520	18,753
95061-2122-08 研 修 旅 費	3,094	0	619	619	2,475
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	35,038	0	7,008	7,008	28,030
95061-2123-09 庁 費	2,407,088	0	103,949	103,949	2,303,139
95061-2123-09 情報処理業務庁費	294,029	0	23,989	23,989	270,040
95061-2123-09 移 転 費	222,056	0	33,308	33,308	188,748
95061-2123-09 各 所 修 繕	98,046	0	1,339	1,339	96,707
95061-2129-17 交 際 費	1,738	0	261	261	1,477
95061-2111-05 非常勤職員手当外7 目	277,781	0	0	0	277,781
075 地方農政局施設費	457,434	0	1,890	1,890	455,544
95061-1202-08 施設施工旅費	3,046	0	609	609	2,437
95061-1203-09 施設施工庁費	8,539	0	1,281	1,281	7,258
95061-1204-15 施設整備費	445,849	0	0	0	445,849
072 海岸事業工事諸費	366,634	56	3,624	3,568	363,066
41051-1201-03 職員諸手当	91,292	0	1,888	1,888	89,404
41051-1201-04 超過勤務手当	14,797	0	73	73	14,724
41051-1209-06 諸 謝 金	136	0	20	20	116
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,707	0	341	341	1,366
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,582	6	0	6	4,588



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1203-09 庁 費	471	0	27	27	444
41051-1203-09 用地処理事務費	49	0	7	7	42
41051-1203-09 工事雑費	17,514	50	1,157	1,107	16,407
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	61,125	0	111	111	61,014
41089-1151-05 児童手当外4目	174,961	0	0	0	174,961
073 地すべり対策事業工事諸 費	645,165	300	27,101	26,801	618,364
46052-1201-02 職員基本給	316,833	0	15,627	15,627	301,206
46052-1201-03 職員諸手当	169,310	0	4,844	4,844	164,466
46052-1201-04 超過勤務手当	23,564	0	117	117	23,447
46052-1209-06 諸謝金	539	0	81	81	458
46052-1202-08 職員旅費	19,013	0	3,803	3,803	15,210
46052-1202-08 日額旅費	6,765	26	0	26	6,791
46052-1203-09 庁 費	1,128	0	83	83	1,045
46052-1203-09 用地処理事務費	250	0	38	38	212
46052-1203-09 工事雑費	31,970	274	2,200	1,926	30,044
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	67,685	0	308	308	67,377
46089-1151-05 児童手当外3目	8,108	0	0	0	8,108
074 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	3,377	0	0	0	3,377
計	57,831,457	356	1,075,313	1,074,957	56,756,500

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 不用等による既定 経費の減少	0	46,176	46,176	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 北海道統計情報事務所	2,889,202	0	46,176	46,176	2,843,026	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,726,955	0	9,303	9,303	1,717,652	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	928,781	0	30,473	30,473	898,308	
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	79,873	0	398	398	79,475	
95089-2151-05 児 童 手 当	8,640	0	890	890	7,750	
95061-2122-08 職 員 旅 費	2,277	0	447	447	1,830	
95061-2202-08 施 設 施 工 旅 費	62	0	12	12	50	
95061-2123-09 庁 費	116,591	0	3,569	3,569	113,022	
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,879	0	432	432	2,447	
95061-2203-09 施 設 施 工 庁 費	40	0	6	6	34	
95061-2123-09 移 転 費	4,196	0	629	629	3,567	
95061-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99	
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料 外 4 目	18,792	0	0	0	18,792	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 農産物検査民営化移行整備事業に必要な経費	207,365	0	207,365	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため財団法人全国食糧検査協会が行う農産物検査民営化移行整備事業の事業費の補助
		95 不用等による既定経費の減少	0	131,299	131,299	
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	22,858,393	0	22,858,393	1 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する政府倉庫施設の整備等に伴う「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ 2 国内米の売払収入の減少等による損失の増加を補てんするための「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	23,065,758	131,299	22,934,459	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 食 糧 庁	6,180,023	207,365	131,299	76,066	6,256,089
95061-2111-02 職員基本給	3,856,501	0	41,274	41,274	3,815,227
95061-2111-03 職員諸手当	1,958,880	0	74,346	74,346	1,884,534
95061-2111-04 超過勤務手当	205,728	0	1,005	1,005	204,723
95061-2111-05 委員手当	6,316	0	1,479	1,479	4,837

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2129-06 諸 謝 金	6,003	0	900	900	5,103
95061-2122-08 職 員 旅 費	18,768	0	3,754	3,754	15,014
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	5,259	0	1,052	1,052	4,207
95061-2123-09 庁 費	82,419	0	5,422	5,422	76,997
95061-2123-09 各 所 修 繕	5,483	0	528	528	4,955
95061-2125-14 米穀流通改善指針策 定等委託費	12,276	0	1,451	1,451	10,825
95061-2405-16 農産物検査民営化移 行整備事業費補助金	0	207,365	0	207,365	207,365
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95089-2151-05 児童手当外1目	21,801	0	0	0	21,801
093 主要食糧需給安定費					
65065-2406-22 食糧管理特別会計へ 繰入	223,879,136	22,858,393	0	22,858,393	246,737,529
計	230,059,159	23,065,758	131,299	22,934,459	252,993,618

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
林 野 庁	101 林 野 庁	95 森林技術総合研修所設備整備に必要な経費	74,700	0	74,700	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う森林地理情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	565,856	565,856	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	215,400	0	215,400	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する林野庁施設の整備 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する林野庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	353	353	既定予算の節約額の修正減少
	102 林業振興費	95 森林計画に必要な経費	75,000	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための森林資源管理システム緊急整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 林業生産流通総合対策に必要な経費	13,618,600	0	13,618,600	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための林業研究グループデータベース整備緊急対策事業等に要する経費の社団法人全国林業改良普及協会等に対する補助 2 環境特別対策の推進を図るための ( 1 ) 革新的技術開発促進事業等に要する経費の財団法人日本住宅・木材技術センター等に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	5,500,000	0	5,500,000	(2) 地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事業費の一部補助 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための森と人づくり促進事業等に要する経費の全国森林組合連合会等に対する補助 4 生活基盤充実特別対策の推進を図るためのしいたけ生産産地振興緊急対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 節約による既定経費の減少	0	879,044	879,044	既定予算の節約額の修正減少
103	山林事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	6,273	6,273	既定予算の節約額の修正減少
104	治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	34,100,000	0	34,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	75,583	75,583	4 防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	7,957,000	0	7,957,000	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助 2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助 4 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助
	108 緑資源公団事業費	47 緑資源公団事業に必要な経費	4,267,000	0	4,267,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する林道事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する林道事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する林道事業の事業費の一部補助
	113 緑資源公団事業助成費	47 緑資源公団出資に必要な経費	8,669,000	0	8,669,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	121,000	0	121,000	<p>1 環境特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p> <p>2 防災特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに</p> <p>1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基礎充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助</p>
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	25,518,000	0	25,518,000	<p>1 平成 11 年及び平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため</p> <p>( 1 ) 国が施行する災害復旧事業</p> <p>( 2 ) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p> <p>2 「国有林野事業特別会計法」第 8 条の 2 の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	16,526,000	0	16,526,000	1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	111 森林総合研究所	13 節約等による森林総合研究所に必要な既定経費の減少	0	192,654	192,654	森林総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		林 野 庁 計	116,641,700	1,719,763	114,921,937	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 林 野 庁	54,096,620	74,700	565,856	491,156	53,605,464
95061-2111-02 職員基本給	3,085,736	0	8,642	8,642	3,077,094
95061-2111-03 職員諸手当	1,713,403	0	66,331	66,331	1,647,072
95061-2111-04 超過勤務手当	345,440	0	1,534	1,534	343,906
95061-2129-06 諸 謝 金	14,413	0	2,149	2,149	12,264
95061-2122-08 職 員 旅 費	76,750	0	15,184	15,184	61,566

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 委員等旅費	9,744	0	1,932	1,932	7,812
95061-2123-09 庁 費	285,133	0	33,341	33,341	251,792
95061-2123-09 林木育種業務庁費	348,354	0	23,316	23,316	325,038
95061-2123-09 情報処理業務庁費	16,636	74,700	1,096	73,604	90,240
95061-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,795,700	0	6,224	6,224	1,789,476
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2406-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	45,875,871	0	406,019	406,019	45,469,852
95061-2111-05 委員手当外14目	528,851	0	0	0	528,851
114 林 野 庁 施 設 費	182,551	215,400	353	215,047	397,598
95061-1202-08 施設施工旅費	1,181	902	236	666	1,847
95061-1203-09 施設施工庁費	779	16,037	117	15,920	16,699
95061-1204-15 施設整備費	180,591	198,461	0	198,461	379,052
102 林 業 振 興 費	41,642,665	19,193,600	879,044	18,314,556	59,957,221
95061-2129-06 諸 謝 金	10,838	0	1,625	1,625	9,213
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	8,486	0	636	636	7,850
95061-2122-08 職 員 旅 費	45,765	0	9,152	9,152	36,613
95061-2122-08 政府開発援助職員旅 費	5,101	0	383	383	4,718
95061-2122-08 委員等旅費	6,362	0	1,271	1,271	5,091
95061-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	373	0	28	28	345
95061-2123-09 庁 費	123,741	0	18,282	18,282	105,459

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 政府開発援助庁費	28,022	0	2,101	2,101	25,921
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	164,292	0	5,954	5,954	158,338
95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費	18,354	0	744	744	17,610
95061-2125-14 森林計画推進委託費	51,174	0	3,735	3,735	47,439
95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費	106,184	0	5,838	5,838	100,346
95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費	253,672	0	27,328	27,328	226,344
95061-2855-16 森林資源管理費補助金	2,686,131	0	10,434	10,434	2,675,697
95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	1,372,181	75,000	90,667	15,667	1,356,514
95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金	450,184	0	69,424	69,424	380,760
95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	3,116,957	695,000	388,416	306,584	3,423,541
95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,069,090	1,778,250	191,248	1,587,002	3,656,092
95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金	23,414,563	11,145,350	0	11,145,350	34,559,913
95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	599,887	0	44,991	44,991	554,896
95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	138,984	0	6,787	6,787	132,197
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	2,525,000	5,500,000	0	5,500,000	8,025,000
95061-2122-08 外国旅費外8目	4,447,324	0	0	0	4,447,324
103 山林事業指導監督費	47,005	0	6,273	6,273	40,732
95059-2129-06 諸 謝 金	338	0	51	51	287
95059-2122-08 職 員 旅 費	14,515	0	2,903	2,903	11,612
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	20,043	0	1,503	1,503	18,540

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2123-09 庁 費	12,109	0	1,816	1,816	10,293
104 治 山 事 業 費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	166,012,000	34,100,000	75,583	34,024,417	200,036,417
105 森 林 保 全 整 備 事 業 費	102,501,000	7,957,000	0	7,957,000	110,458,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費 補助	78,039,136	7,957,000	0	7,957,000	85,996,136
47052-1204-00 森林保全整備事業調 査費外2目	24,461,864	0	0	0	24,461,864
107 農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	3,492,000	0	0	0	3,492,000
108 緑 資 源 公 団 事 業 費					
47052-1925-00 大規模林業圏開発林 道事業費補助	16,212,000	4,267,000	0	4,267,000	20,479,000
113 緑 資 源 公 団 事 業 助 成 費	35,123,000	8,669,000	0	8,669,000	43,792,000
47051-2405-00 緑 資 源 公 団 補 給 金	1,008,000	0	0	0	1,008,000
47051-1959-00 緑 資 源 公 団 出 資 金	34,115,000	8,669,000	0	8,669,000	42,784,000
106 森 林 環 境 整 備 事 業 費	26,458,000	121,000	0	121,000	26,579,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費 補助	22,886,684	121,000	0	121,000	23,007,684
47052-1204-00 森林環境整備事業調 査費外2目	3,571,316	0	0	0	3,571,316
109 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	4,427,000	25,518,000	0	25,518,000	29,945,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復 旧費	1,107,070	1,472,815	0	1,472,815	2,579,885
49053-1825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	338,000	2,834,000	0	2,834,000	3,172,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	1,485,000	15,466,000	0	15,466,000	16,951,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	1,496,930	5,745,185	0	5,745,185	7,242,115

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
110 山林施設災害関連事業費	4,382,000	16,526,000	0	16,526,000	20,908,000
49053-1204-00 直轄治山等災害関連 緊急事業費	716,745	4,015,339	0	4,015,339	4,732,084
49053-1825-00 治山施設等災害関連 事業費補助	12,000	8,000	0	8,000	20,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等 事業費補助	1,996,000	11,707,000	0	11,707,000	13,703,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費 補助	133,000	214,000	0	214,000	347,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事 業費補助	383,000	513,000	0	513,000	896,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	13,322	68,661	0	68,661	81,983
49053-1204-00 国有林野内直轄治山 施設等災害関連事業 費外1目	1,127,933	0	0	0	1,127,933
111 森 林 総 合 研 究 所	7,715,757	0	192,654	192,654	7,523,103
13061-2111-02 職 員 基 本 給	3,253,330	0	16,890	16,890	3,236,440
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,108,176	0	65,791	65,791	2,042,385
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	127,685	0	635	635	127,050
13089-2151-05 児 童 手 当	5,400	0	1,150	1,150	4,250
13061-2129-06 諸 謝 金	229	0	34	34	195
13061-2122-08 職 員 旅 費	5,330	0	1,066	1,066	4,264
13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	72,034	0	5,403	5,403	66,631
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	182	0	36	36	146
13061-2123-09 庁 費	106,118	0	2,825	2,825	103,293
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,781,624	0	98,682	98,682	1,682,942
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託 費	1,898	0	142	142	1,756

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2111-05 非常勤職員手当外9 目	253,751	0	0	0	253,751
計	462,291,598	116,641,700	1,719,763	114,921,937	577,213,535

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
水 産 庁	121 水 産 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	193,295	193,295	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	204,236	0	204,236	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する栽培漁業センター施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	18,172	18,172	既定予算の節約額の修正減少
	139 船舶建造費	95 船舶改装に必要な経費	696,052	0	696,052	日本新生のための新発展政策の一環として「漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定」に基づく関係海域における取締体制の強化を図るため行う漁業取締船の改装
		95 節約による既定経費の減少	0	759	759	既定予算の節約額の修正減少
	122 漁業調査取締費	95 漁業調査取締指導等に必要な経費	84,633	0	84,633	日本新生のための新発展政策の一環として「漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定」に基づく関係海域における取締体制の強化を図るため行う漁業取締船搭載機器の整備等
		95 節約による既定経費の減少	0	961,707	961,707	既定予算の節約額の修正減少
	123 水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	9,000	0	9,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため水産加工残滓高度リサイクル推進事業の社団法人マリノフォーラム 21 への委託
95 水産業振興総合対策に必要な経費		879,645	0	879,645	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための ( 1 ) 漁業協同組合等特別対策事業等に要する経費の全国漁業協同組合連合会等に対する補助	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	3,320,000	0	3,320,000	(2) 地方公共団体が施行する漁港漁村活性化対策事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るための漁業新技術開発事業等に要する経費の社団法人マリノフォーラム 21 等に対する補助 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための漁業就業者確保総合対策事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るための国際漁業・資源管理協力事業に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	6,130,000	0	6,130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るための基幹漁業緊急再編推進事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 2 農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	272,266	0	272,266	北洋さけ・ます漁業の操業の確保と漁業協力を一体的に推進するためのさけ・ます漁業協力事業に要する経費の一部の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95 新日中漁業協定関連漁業振興対策に必要な経費	6,220,261	0	6,220,261	日本新生のための新発展政策の一環として「漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定」の実施に伴い、水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を図るため 1 地方公共団体が施行する栽培漁業振興施設整備事業の事業費の補助



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		50 節約による国際漁業振興協力事業に必要な既定経費の減少	0	297,995	297,995	2 日中漁業協定関連漁業構造再編対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助 国際漁業振興協力事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	1,231,032	1,231,032	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	124 漁港整備事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	2,721	2,721	既定予算の節約額の修正減少
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,901,000	0	1,901,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水門等の新設工事の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設工事の事業費の一部補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設工事の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 6 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	7,558,000	0	7,558,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						1 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助 2 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助 4 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業の事業費の一部補助 5 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	2,274,000	0	2,274,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	3,597,000	0	3,597,000	平成 11 年以前及び平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	49,000	0	49,000	地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 節約等による水産庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	308,520	308,520	水産庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	133 水産大学校	95 節約等による既定経費の減少	0	109,824	109,824	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	134 さけ・ます 資源管理セ ンター	95 節約等による既定 経費の減少	0	62,566	62,566	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		水 産 庁 計	33,195,093	3,186,591	30,008,502	

## 科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 水 産 庁	8,275,164	0	193,295	193,295	8,081,869
95061-2111-02 職 員 基 本 給	4,392,159	0	6,199	6,199	4,385,960
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,351,928	0	64,870	64,870	2,287,058
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	523,901	0	2,315	2,315	521,586
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	14,517	0	6,725	6,725	7,792
95089-2151-05 児 童 手 当	10,045	0	6,400	6,400	3,645
95061-2129-06 諸 謝 金	361,036	0	53,083	53,083	307,953
95061-2122-08 職 員 旅 費	44,443	0	8,592	8,592	35,851
95061-2122-08 漁 船 認 定 旅 費	5,018	0	376	376	4,642
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	39,396	0	7,859	7,859	31,537
95061-2123-09 庁 費	175,890	0	17,366	17,366	158,524
95061-2123-09 国 際 裁 判 事 務 庁 費	26,248	0	3,937	3,937	22,311
95061-2123-09 漁 船 依 頼 検 査 費	417	0	63	63	354
95061-2125-14 水産業基礎調査等委 託費	17,790	0	2,782	2,782	15,008

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 海外漁場操業対策費 補助金	151,692	0	12,640	12,640	139,052
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2111-05 委員手当外8目	160,095	0	0	0	160,095
135 水産庁施設費	1,950,980	204,236	18,172	186,064	2,137,044
95061-1202-08 施設施工旅費	11,475	1,262	2,294	1,032	10,443
95061-1203-09 施設施工庁費	105,851	19,740	15,878	3,862	109,713
95061-1204-15 施設整備費	1,833,654	183,234	0	183,234	2,016,888
139 船舶建造費	2,115,768	696,052	759	695,293	2,811,061
95061-1202-08 船舶建造旅費	3,646	4,883	729	4,154	7,800
95061-1203-09 船舶建造庁費	200	1,319	30	1,289	1,489
95061-1204-15 船舶建造費	2,111,922	689,850	0	689,850	2,801,772
122 漁業調査取締費	19,044,289	84,633	961,707	877,074	18,167,215
95061-2129-06 諸 謝 金	2,543	0	363	363	2,180
95061-2122-08 職 員 旅 費	94,085	106	17,334	17,228	76,857
95061-2122-08 研 修 旅 費	2,845	0	569	569	2,276
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,176	0	1,302	1,302	5,874
95061-2123-09 庁 費	602,884	0	77,142	77,142	525,742
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	3,305,608	72,327	489,840	417,513	2,888,095
95061-2123-09 航 空 機 借 料	357,096	12,200	0	12,200	369,296
95061-2125-14 漁業資源調査等委託 費	2,348,781	0	171,203	171,203	2,177,578

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	39,523	0	3,527	3,527	35,996
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	4,915,019	0	198,425	198,425	4,716,594
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	97,490	0	2,002	2,002	95,488
95061-2111-05 非常勤職員手当外8目	7,271,239	0	0	0	7,271,239
123 水産業振興費	50,743,269	16,831,172	1,529,027	15,302,145	66,045,414
95061-2129-06 諸 謝 金	3,505	0	467	467	3,038
95061-2122-08 職 員 旅 費	72,646	0	11,468	11,468	61,178
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	212	0	42	42	170
95061-2122-08 委員等旅費	11,110	0	1,806	1,806	9,304
95061-2123-09 庁 費	197,459	0	22,748	22,748	174,711
95061-2123-09 政府開発援助庁費	1,808	0	271	271	1,537
95061-2125-14 水産業振興事業地方公共団体委託費	213,672	0	13,295	13,295	200,377
95061-2125-14 水産業振興事業委託費	2,468,133	0	117,059	117,059	2,351,074
95061-2125-14 水産業振興事業民間団体委託費	1,401,555	9,000	88,309	79,309	1,322,246
50061-2125-14 政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	555,329	0	54,279	54,279	501,050
95061-2855-16 水産物流通対策事業費補助金	1,415,600	0	63,702	63,702	1,351,898
95061-2855-16 水産業振興事業費補助金	176,947	0	24,267	24,267	152,680
95061-2825-16 水産業振興地方公共団体事業費補助金	4,181,928	32,000	471,322	439,322	3,742,606
95061-2405-16 水産業振興民間団体事業費補助金	2,146,011	6,787,906	98,256	6,689,650	8,835,661
95061-1825-16 水産業振興総合対策施設整備費補助金	11,890,158	280,000	0	280,000	12,170,158

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 漁業共済事業業務費補助金	96,805	0	4,517	4,517	92,288
95061-2855-16 漁業近代化資金利子補給等補助金	2,503,670	0	285,647	285,647	2,218,023
95061-2405-16 基幹漁業総合再編推進等民間団体事業費補助金	2,050,540	2,530,000	0	2,530,000	4,580,540
50061-2405-16 政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	1,839,032	50,000	243,716	193,716	1,645,316
50061-2405-16 国際漁業振興協力事業費補助金	0	3,270,000	0	3,270,000	3,270,000
95061-2955-16 漁業信用基金協会出資補助金	163,170	0	7,343	7,343	155,827
95061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	0	272,266	0	272,266	272,266
95061-2405-16 漁業近代化資金利子補給金	5,798	0	51	51	5,747
95061-2406-22 漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	16,309,836	0	20,462	20,462	16,289,374
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	1,200,000	3,600,000	0	3,600,000	4,800,000
95061-2122-08 外国旅費外7目	1,838,345	0	0	0	1,838,345
124 漁港整備事業指導監督費	21,408	0	2,721	2,721	18,687
95059-2122-08 職員旅費	5,752	0	1,150	1,150	4,602
95059-2122-08 災害検査旅費	10,364	0	777	777	9,587
95059-2123-09 庁費	5,292	0	794	794	4,498
125 海岸事業費	11,779,000	1,901,000	0	1,901,000	13,680,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	7,388,400	1,118,000	0	1,118,000	8,506,400
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	3,236,000	783,000	0	783,000	4,019,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外2目	1,154,600	0	0	0	1,154,600

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
126 漁港漁村整備費	97,618,000	7,558,000	0	7,558,000	105,176,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	71,501,000	6,996,000	0	6,996,000	78,497,000
43052-1825-00 漁港漁村環境整備事業費補助	13,769,000	510,000	0	510,000	14,279,000
43052-1825-00 漁港漁村総合整備事業費補助	3,193,000	52,000	0	52,000	3,245,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外2目	9,155,000	0	0	0	9,155,000
127 農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	1,552,000	0	0	0	1,552,000
128 沿岸漁場整備開発事業費	21,077,000	2,274,000	0	2,274,000	23,351,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	20,459,800	2,274,000	0	2,274,000	22,733,800
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費外1目	617,200	0	0	0	617,200
129 漁港施設災害復旧事業費	481,498	3,597,000	0	3,597,000	4,078,498
49053-1204-00 直轄漁港災害復旧費	117,498	0	0	0	117,498
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	364,000	3,597,000	0	3,597,000	3,961,000
130 漁港施設災害関連事業費	2,000	49,000	0	49,000	51,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	1,000	49,000	0	49,000	50,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000
131 水産庁試験研究所	9,027,321	0	308,520	308,520	8,718,801
13061-2111-02 職員基本給	3,799,163	0	25,702	25,702	3,773,461
13061-2111-03 職員諸手当	2,226,478	0	99,082	99,082	2,127,396
13061-2111-04 超過勤務手当	161,430	0	803	803	160,627
13089-2151-05 児童手当	7,780	0	1,765	1,765	6,015

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2129-06 諸 謝 金	75	0	11	11	64
13061-2122-08 職 員 旅 費	6,732	0	1,347	1,347	5,385
13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	54,117	0	4,060	4,060	50,057
13061-2123-09 庁 費	289,967	0	33,889	33,889	256,078
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,676,005	0	110,083	110,083	1,565,922
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	411,704	0	30,879	30,879	380,825
13061-2125-14 水産資源調査委託費	11,986	0	899	899	11,087
13061-2111-05 非常勤職員手当外10 目	381,884	0	0	0	381,884
133 水 産 大 学 校	2,542,375	0	109,824	109,824	2,432,551
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,049,691	0	20,319	20,319	1,029,372
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	507,938	0	27,614	27,614	480,324
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	59,600	0	296	296	59,304
95089-2151-05 児 童 手 当	2,485	0	1,430	1,430	1,055
95061-2129-06 諸 謝 金	8,258	0	119	119	8,139
95061-2122-08 職 員 旅 費	10,425	0	947	947	9,478
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,077	0	76	76	1,001
95061-2123-09 校 費	436,280	0	34,742	34,742	401,538
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	323,533	0	24,262	24,262	299,271
95061-2123-09 各 所 修 繕	16,100	0	15	15	16,085
95061-2129-17 交 際 費	29	0	4	4	25



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-05 非常勤職員手当外9 目	126,959	0	0	0	126,959
134 さけ・ます資源管理セン ター	1,790,706	0	62,566	62,566	1,728,140
95061-2111-02 職 員 基 本 給	647,522	0	7,143	7,143	640,379
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	377,019	0	13,833	13,833	363,186
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	25,537	0	127	127	25,410
95061-2122-08 職 員 旅 費	21,741	0	1,695	1,695	20,046
95061-2123-09 庁 費	33,189	0	3,043	3,043	30,146
95061-2123-09 心化放流等業務庁費	556,633	0	36,725	36,725	519,908
95089-2151-05 児童手当外9目	129,065	0	0	0	129,065
計	228,020,778	33,195,093	3,186,591	30,008,502	258,029,280

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	海岸保全施設整 備事業費補助	111,000	平成12年度	平成13年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	0	111,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 海岸保全施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事 業費補助	32,000	平成12年度	平成13年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸環境整備事 業費補助	0	32,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 海岸環境整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		公有地造成護岸 等整備事業費補助	40,000	平成12年度	平成13年度	(項) 海岸事業費  (目) 公有地造成護岸 等整備事業費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 公有地造成護岸等整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事 業費補助	1,765,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) かんがい排水事 業費補助	278,000	1,487,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策の推進等を図るため施行す るかんがい排水事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		圃場整備事業費 補助	4,328,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 圃場整備事業費 補助	464,000	3,864,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する圃場整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業 費補助	535,000	平成12年度	平成13年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 諸土地改良事業 費補助	0	535,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 諸土地改良事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		畑地帯総合農地 整備事業費補助	1,251,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	206,000	1,045,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する畑地帯総合農地整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		緑資源公団事業 費補助	182,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 緑資源公団事業 費補助	73,000	109,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進を図るため 施行する緑資源公団事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		農道整備事業費 補助	2,540,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農道整備事業費 補助	907,000	1,633,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進を図るため 施行する農道整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		農業集落排水事 業費補助	5,619,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農業集落排水事 業費補助	557,000	5,062,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに生 活基盤充実特別対策の推進等を図るた め施行する農業集落排水事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		農村総合整備事業費補助	1,874,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農村総合整備事業費補助	126,000	1,748,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策及び生活基盤充実特別対策の推進等を図るため施行する農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村振興田園空間整備事業費補助	97,000	平成12年度	平成13年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農村振興田園空間整備事業費補助	0	97,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する農村振興田園空間整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		中山間総合整備 事業費補助	3,031,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 中山間総合整備 事業費補助	358,000	2,673,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策の推進等を図るため施行す る中山間総合整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
		農地防災事業費 補助	5,709,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農地防災事業費 補助	581,000	5,128,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る農地防災事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		農地保全事業費 補助	1,561,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農地保全事業費 補助	164,000	1,397,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る農地保全事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
		農村環境保全対 策事業費補助	1,299,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農村環境保全対 策事業費補助	132,000	1,167,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに防 災特別対策の推進等を図るため施行す る農村環境保全対策事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,994,000	平成12年度	平成13年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費  (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	3,994,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
林 野 庁		森林保全整備事業費補助	2,123,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	(項) 森林保全整備事業費  (目) 森林保全整備事業費補助	190,000	1,933,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進等を図るため施行する森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	大規模林業圏開 発林道事業費補 助	1,551,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 緑資源公団事業 費  (目) 大規模林業圏開 発林道事業費補 助	153,000	1,398,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策、生活基盤充実特別対策及 び防災特別対策の推進等を図るため施 行する大規模林業圏開発林道事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
水 産 庁	海岸保全施設整 備事業費補助	135,000	平成12年度	平成13年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	0	135,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 海岸保全施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		海岸環境整備事業費補助	185,000	平成12年度	平成13年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	185,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港修築費補助	5,675,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港修築費補助	458,000	5,217,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策、高齢化特別対策及び防災特別対策の推進等を図るため施行する漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村環境整備事業費補助	522,000	平成12年度	平成13年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港漁村環境整備事業費補助	0	522,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する漁港漁村環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	沿岸漁場整備開 発事業費補助	813,500	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 沿岸漁場整備開 発事業費  (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	42,900	770,600	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに環 境特別対策の推進等を図るため施行す る沿岸漁場整備開発事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

平成 12 年度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13 通商産業省所管合計	602,669,127	235,412,081	23,453,730	211,958,351	814,627,478
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	81,209,300	54,622,092	2,777,280	51,844,812	133,054,112
40 (公共事業関係費)					
47 森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	9,979,000	88,000	0	88,000	10,067,000
50 経済協力費	32,117,882	0	1,554,420	1,554,420	30,563,462
60 中小企業対策費	132,533,370	133,917,978	14,359,970	119,558,008	252,091,378
63 エネルギー対策費	196,870,611	0	120,802	120,802	196,749,809
95 その他の事項経費	149,958,964	46,784,011	4,641,258	42,142,753	192,101,717

通  
産

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業本省	001 通商産業本省	95 貿易の円滑化等に 必要な経費	100,048	0	100,048	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う貿易管理システムの開発
		95 新事業創出促進対策等に 必要な経費	1,444,723	0	1,444,723	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための産業技術知識基盤構築事業の民間団体への委託 2 高齢化特別対策の推進を図るため民間団体が行う高齢者関連市場環境整備事業の事業費の補助
		95 化学物質の安全性の 確保向上対策に 必要な経費	920,000	0	920,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための化学物質総合管理システム開発の民間団体への委託 2 環境特別対策の推進を図るための空調機器用冷媒回収機器の導入促進に要する経費の民間団体への一部補助等
		60 地域新産業創出に 必要な経費	800,000	0	800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域新事業創出基盤施設の整備費の一部補助
		95 地域振興整備公団 出資に必要な経費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地域振興整備公団の行う事業に要する資金に充てるための同公団に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 産業公害対策等に 必要な経費	2,972,996	0	2,972,996	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため民間企業が施行する環境調和型地域振興施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 高度技術集約型産 業等の研究開発に 必要な経費	8,791,000	0	8,791,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための技能等の情報技術化に要する経費の新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助等 2 環境特別対策の推進を図るための資源循環型建築物に関する技術開発の民間団体への委託
		95 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構出資に必要な経 費	1,095,000	0	1,095,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		60 節約による地域新 産業創出等に必要 な既定経費の減少	0	263,946	263,946	地域新産業創出等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその 他の既定経費の減 少	0	3,272,380	3,272,380	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	014 通商産業本 省施設費	95 節約による既定経 費の減少	0	3,401	3,401	既定予算の節約額の修正減少
	002 商工鉦業統 計調査費	95 節約による既定経 費の減少	0	40,548	40,548	既定予算の節約額の修正減少
	015 中小商工業 等統計調査 費	60 節約による中小商 工業等統計調査に 必要な既定経費の 減少	0	29,969	29,969	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の節約額の修正減少

通  
産



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	003 経済協力費	50 節約等による経済協力に必要な既定経費の減少	0	1,554,420	1,554,420	経済協力に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	007 中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	1,004,787	0	1,004,787	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する商業・サービス業集積関連施設の整備費の一部補助
		60 節約による中心市街地の商業等活性化に必要な既定経費の減少	0	551	551	中心市街地の商業等活性化に必要な既定予算の節約額の修正減少
	010 工業再配置促進対策費	95 節約による既定経費の減少	0	2,884	2,884	既定予算の節約額の修正減少
	012 鉱山等保安対策費	95 不用等による既定経費の減少	0	56,726	56,726	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	3,065,000	0	3,065,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため情報処理振興事業協会が行う情報技術・市場評価実証事業等の事業費の補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	23,310,814	0	23,310,814	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための 1 個人認証情報集積技術を活用した大規模実証研究事業等の民間団体等への委託 2 産業分野毎の情報化事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	241,205	241,205	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

通  
産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	013 航空機国際共同開発促進費	95 節約等による既定経費の減少	0	108,585	108,585	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	006 繊維産業構造改善対策費	60 節約による繊維産業の振興対策に必要な既定経費の減少	0	22,443	22,443	繊維産業の振興対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	2,978	2,978	既定予算の節約額の修正減少
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	88,000	0	88,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一部補助
		通商産業本省計	44,192,368	5,600,036	38,592,332	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 通 商 産 業 本 省	95,758,972	16,723,767	3,536,326	13,187,441	108,946,413
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	5,116,230	0	221,898	221,898	4,894,332
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,002,524	0	4,081	4,081	998,443
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	102,372	0	7,664	7,664	94,708
95016-2111-05 休 職 者 給 与	104,175	0	10,374	10,374	93,801
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	288,526	0	98,880	98,880	189,646
95016-2111-05 退 職 手 当	4,449,682	0	100,813	100,813	4,348,869

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	5,620	0	1,810	1,810	3,810
95016-2129-06 諸 謝 金	317,001	0	34,812	34,812	282,189
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	326	0	49	49	277
95016-2122-08 職 員 旅 費	169,887	0	28,501	28,501	141,386
95016-2122-08 研 修 旅 費	93,581	0	5,031	5,031	88,550
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	90,053	0	14,582	14,582	75,471
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	118	0	24	24	94
95016-2122-08 海外貿易会議委員等 外国旅費	72,909	0	13,895	13,895	59,014
95016-2123-09 庁 費	3,613,603	0	271,471	271,471	3,342,132
95016-2123-09 政府開発援助庁費	25,111	0	3,767	3,767	21,344
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	271,630	0	22,547	22,547	249,083
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,204,950	100,048	78,706	21,342	1,226,292
95016-2123-09 政策評価業務庁費	12,402	0	1,506	1,506	10,896
95016-2123-09 情報公開推進業務庁 費	17,080	0	2,562	2,562	14,518
95016-2123-09 通商経済地域協力推 進業務庁費	25,864	0	3,880	3,880	21,984
95016-2123-09 国際博覧会参加庁費	1,742	0	261	261	1,481
95016-2123-09 国際博覧会開催準備 庁費	55,168	0	1,688	1,688	53,480
95016-2123-09 余暇活用推進対策調 査費	11,381	0	1,707	1,707	9,674
95016-2123-09 内外価格動向等調査 費	96,081	0	14,412	14,412	81,669
95016-2123-09 工業用水調査費	55,669	0	4,685	4,685	50,984

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	194,887	0	14,616	14,616	180,271
95016-2123-09 化学物質安全確保対策等調査費	133,303	0	5,990	5,990	127,313
95016-2123-09 通商産業研究調査費	278,609	0	16,339	16,339	262,270
95016-2123-09 資格検定国家試験費	19,096	0	24	24	19,072
95016-2125-14 海外開発計画調査委託費	390,298	0	390,298	390,298	0
95016-2125-14 産業経済研究委託費	585,776	0	57,093	57,093	528,683
95016-2125-14 新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	27,111	0	2,266	2,266	24,845
95016-2125-14 工業立地適正化等調査事務委託費	36,049	0	2,704	2,704	33,345
95016-2125-14 工業立地適正化等調査委託費	252,254	0	23,721	23,721	228,533
95016-2125-14 流通合理化促進調査等委託費	447,139	0	50,526	50,526	396,613
95016-2125-14 国際博覧会国際企画検討委託費	28,203	0	1,045	1,045	27,158
95016-2125-14 日本国際博覧会出展事業委託費	125,211	0	6,484	6,484	118,727
95016-2125-14 政府開発援助地球環境問題調査等委託費	9,614	0	567	567	9,047
95016-2125-14 環境問題対策調査等委託費	862,325	222,996	36,615	186,381	1,048,706
95016-2125-14 政府開発援助海外産業事情等調査委託費	18,698	0	1,687	1,687	17,011
95016-2125-14 海外産業事情等調査委託費	86,626	0	6,759	6,759	79,867
95016-2125-14 技術基準等調査委託費	2,557,838	7,455,000	135,513	7,319,487	9,877,325
95016-2125-14 環境対応技術開発等委託費	1,518,040	0	3,355	3,355	1,514,685
95016-2125-14 化学物質等分析手法開発委託費	55,359	0	4,746	4,746	50,613
95016-2125-14 生活用品再利用促進対策調査等委託費	12,492	0	482	482	12,010

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 サービス産業構造改革推進調査委託費	64,555	0	7,102	7,102	57,453
95016-2125-14 通商産業調査研究委託費	730,537	0	52,989	52,989	677,548
95016-2125-14 産業技術知識基盤構築事業委託費	0	1,354,725	0	1,354,725	1,354,725
95016-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	5,669,303	0	231,480	231,480	5,437,823
95016-2405-16 日本貿易振興会事業費補助金	19,326,152	0	805,905	805,905	18,520,247
95016-2405-16 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	81,717	0	4,644	4,644	77,073
95016-2405-16 海外市場調査等事業費補助金	484,566	0	61,243	61,243	423,323
95016-2405-16 海外経済交流等事業費補助金	2,877	0	80	80	2,797
95016-2815-16 輸入関連事業者集積促進事業費補助金	420,319	0	42,225	42,225	378,094
95016-2405-16 新事業創出促進等情報提供等事業費補助金	90,189	0	12,280	12,280	77,909
95016-2405-16 大学等技術移転促進費補助金	420,000	0	63,000	63,000	357,000
95016-2405-16 産学連携人材育成支援事業費補助金	301,120	0	16,368	16,368	284,752
95016-2405-16 日本国際博覧会事業費補助金	858,017	0	35,800	35,800	822,217
95016-2405-16 特定博覧会推進事業費補助金	30,000	0	4,500	4,500	25,500
95016-2405-16 消費生活等合理化対策費補助金	334,271	0	23,282	23,282	310,989
95016-2815-16 地域産業集積活性化対策事業費補助金	630,000	0	59,529	59,529	570,471
60062-2815-16 地域新産業創出総合支援事業費補助金	1,900,426	0	254,205	254,205	1,646,221
95016-2405-16 産業復興支援事業費補助金	167,377	0	12,461	12,461	154,916
95016-2815-16 環境調和型地域振興事業費補助金	100,770	0	4,874	4,874	95,896

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1825-16 環境調和型地域振興 施設整備費補助金	1,433,000	2,750,000	0	2,750,000	4,183,000
95016-2405-16 化学物質安全対策費 補助金	174,774	0	3,265	3,265	171,509
95016-2405-16 次世代航空機開発調 査費補助金	159,819	0	3,425	3,425	156,394
60062-2405-16 ベトナム産業等救済対 策事業費補助金	240,741	0	9,741	9,741	231,000
60062-1825-16 地域新事業創出基盤 施設整備費補助金	0	800,000	0	800,000	800,000
95016-2405-16 新エネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	0	1,656,000	0	1,656,000	1,656,000
95016-2405-16 空調機器用冷媒回収 機器導入促進事業費 補助金	0	600,000	0	600,000	600,000
95016-2405-16 高齢者関連市場環境 整備事業費補助金	0	89,998	0	89,998	89,998
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	10,266,868	0	117,194	117,194	10,149,674
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95062-1959-24 地域振興整備公団出 資金	535,000	600,000	0	600,000	1,135,000
95062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	401,000	1,095,000	0	1,095,000	1,496,000
95016-2111-05 委員手当外33目	26,090,973	0	0	0	26,090,973
014 通商産業本省施設費	1,766,794	0	3,401	3,401	1,763,393
95016-1203-09 施設施工庁費	22,676	0	3,401	3,401	19,275
95016-1204-15 施設整備費	1,744,118	0	0	0	1,744,118
002 商工鉱業統計調査費	1,034,629	0	40,548	40,548	994,081
95062-2129-06 諸 謝 金	3,173	0	417	417	2,756
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅 費	10,531	0	2,105	2,105	8,426

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	462,034	0	27,593	27,593	434,441
95062-2125-14 商工業統計調査事務 地方公共団体委託費	558,891	0	10,433	10,433	548,458
015 中小商工業等統計調査費	2,279,285	0	29,969	29,969	2,249,316
60062-2129-06 諸 謝 金	373	0	34	34	339
60062-2122-08 中小商工業等統計調 査旅費	9,949	0	1,989	1,989	7,960
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	48	0	10	10	38
60062-2123-09 中小商工業等統計調 査費	206,181	0	11,177	11,177	195,004
60062-2125-14 中小商工業等統計調 査事務地方公共団体 委託費	2,062,734	0	16,759	16,759	2,045,975
003 経 済 協 力 費	32,117,882	0	1,554,420	1,554,420	30,563,462
50062-2129-06 諸 謝 金	611	0	92	92	519
50062-2122-08 職 員 旅 費	702	0	140	140	562
50062-2122-08 政府開発援助職員旅 費	5,595	0	1,035	1,035	4,560
50062-2123-09 庁 費	9,644	0	1,447	1,447	8,197
50062-2123-09 政府開発援助庁費	131,621	0	11,183	11,183	120,438
50062-2125-14 政府開発援助海外開 発計画調査委託費	10,103,265	0	509,910	509,910	9,593,355
50062-2125-14 政府開発援助総合開 発計画調査委託費	464,894	0	47,942	47,942	416,952
50062-2125-14 政府開発援助海外経 済協力事業委託費	408,916	0	25,156	25,156	383,760
50062-2125-14 政府開発援助国際機 関協力事業委託費	404,004	0	18,643	18,643	385,361
50062-2405-16 政府開発援助研究協 力事業費補助金	3,031,541	0	332,592	332,592	2,698,949
50062-2405-16 政府開発援助海外経 済協力費補助金	530,349	0	48,484	48,484	481,865

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50062-2405-16 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	9,950,586	0	296,197	296,197	9,654,389
50062-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	5,089,874	0	261,599	261,599	4,828,275
50062-2122-08 政府開発援助外国旅費外4目	1,986,280	0	0	0	1,986,280
007 中心市街地商業等活性化対策費	8,064,847	1,004,787	551	1,004,236	9,069,083
60062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	896	0	179	179	717
60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	2,482	0	372	372	2,110
60062-1825-16 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	2,411,489	1,004,787	0	1,004,787	3,416,276
60062-1825-16 地域新規産業創出基盤施設整備費補助金外1目	5,649,980	0	0	0	5,649,980
010 工業再配置促進対策費	1,649,561	0	2,884	2,884	1,646,677
95062-2129-06 諸 謝 金	86	0	13	13	73
95062-2122-08 職 員 旅 費	6,648	0	1,329	1,329	5,319
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	149	0	30	30	119
95062-2123-09 庁 費	10,083	0	1,512	1,512	8,571
95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金外2目	1,632,595	0	0	0	1,632,595
012 鉱山等保安対策費	5,120,551	0	56,726	56,726	5,063,825
95016-2111-02 職 員 基 本 給	165,901	0	9,922	9,922	155,979
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	112,891	0	13,277	13,277	99,614
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	21,620	0	88	88	21,532



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸 謝 金	2,444	0	345	345	2,099
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,806	0	1,942	1,942	13,864
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,223	0	633	633	2,590
95016-2123-09 庁 費	30,120	0	3,726	3,726	26,394
95016-2123-09 資格検定国家試験費	7,142	0	5	5	7,137
95016-2125-14 高圧ガス等保安対策 事業委託費	70,004	0	6,729	6,729	63,275
95016-2305-16 金属鉱業事業団運営 費補助金	1,112,656	0	20,059	20,059	1,092,597
95016-2111-05 委員手当外3目	3,578,744	0	0	0	3,578,744
009 情報処理振興対策費	12,193,911	26,375,814	241,205	26,134,609	38,328,520
95062-2129-06 諸 謝 金	4,618	11,924	657	11,267	15,885
95062-2122-08 職 員 旅 費	12,784	2,385	2,445	60	12,724
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,535	15,370	508	14,862	17,397
95062-2123-09 庁 費	53,503	321	7,700	7,379	46,124
95062-2125-14 電子計算機高度化技 術開発委託費	836,677	0	14,311	14,311	822,366
95062-2125-14 情報処理システム開 発等委託費	1,813,342	18,585,515	33,895	18,551,620	20,364,962
95062-2125-14 電子政府環境整備委 託費	1,884,338	699,598	0	699,598	2,583,936
95062-2125-14 情報関連人材育成事 業調査委託費	7,207	0	1,047	1,047	6,160
95062-2125-14 情報セキュリティ対 策等委託費	293,496	0	21,736	21,736	271,760
95062-2405-16 情報処理振興対策費 補助金	5,216,455	3,065,000	142,884	2,922,116	8,138,571
95062-2405-16 情報活用取引効率化 支援事業費補助金	69,613	0	967	967	68,646

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2405-16 新規産業創造情報技術開発費補助金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
95062-2405-16 情報処理技術普及等事業費補助金	52,579	2,170,000	1,362	2,168,638	2,221,217
95062-2815-16 先進の情報通信システム整備推進費補助金	240,000	45,000	54	44,946	284,946
95062-1825-16 先進の情報通信施設整備費補助金	560,000	105,000	0	105,000	665,000
95062-2405-16 情報セキュリティ対策推進事業費補助金	146,764	0	13,639	13,639	133,125
95062-2405-16 産業情報化支援事業費補助金	0	1,675,701	0	1,675,701	1,675,701
013 航空機国際共同開発促進費	2,608,180	0	108,585	108,585	2,499,595
95062-2122-08 職 員 旅 費	197	0	39	39	158
95062-2123-09 庁 費	4,383	0	657	657	3,726
95062-2405-16 航空機開発助成事業交付金	2,603,600	0	107,889	107,889	2,495,711
006 繊維産業構造改善対策費	292,185	0	25,421	25,421	266,764
95062-2129-06 諸 謝 金	564	0	84	84	480
95062-2122-08 職 員 旅 費	3,593	0	719	719	2,874
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	851	0	170	170	681
95062-2123-09 庁 費	13,368	0	2,005	2,005	11,363
60062-2125-14 繊維産業活性化対策調査委託費	63,089	0	5,119	5,119	57,970
60062-2305-16 中小企業総合事業団補助金	210,720	0	17,324	17,324	193,396
008 工業用水道事業費	9,979,000	88,000	0	88,000	10,067,000
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	77,000	0	0	0	77,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	9,902,000	88,000	0	88,000	9,990,000
計	172,865,797	44,192,368	5,600,036	38,592,332	211,458,129

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	1,010,000	0	1,010,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため行う検査設備の整備
		95 基準創成事業等に必要な経費	239,597	0	239,597	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るための空間内揮発性有機化合物測定・分析方法の標準化に要する試験装置の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための標準物質測定機器の整備
		95 生物遺伝情報整備等の推進に必要な経費	1,123,881	0	1,123,881	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための生物遺伝資源解析装置の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	69,940	69,940	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	2,110,952	0	2,110,952	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する製品評価技術センター施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	1,642	1,642	既定予算の節約額の修正減少
		製品評価技術センター計	4,484,430	71,582	4,412,848	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 製品評価技術センター	4,745,089	2,373,478	69,940	2,303,538	7,048,627
95062-2111-03 職員諸手当	952,436	0	19,283	19,283	933,153
95062-2111-04 超過勤務手当	97,647	0	485	485	97,162
95062-2129-06 諸謝金	1,592	0	193	193	1,399
95062-2122-08 職員旅費	3,439	0	688	688	2,751
95062-2122-08 製品検査旅費	38,580	0	6,006	6,006	32,574
95062-2122-08 委員等旅費	1,425	0	122	122	1,303
95062-2123-09 庁費	176,467	0	7,342	7,342	169,125
95062-2123-09 製品検査費	1,482,531	2,336,478	35,821	2,300,657	3,783,188
95062-2913-09 土地借料	8,000	37,000	0	37,000	45,000
95062-2111-05 非常勤職員手当外10 目	1,982,972	0	0	0	1,982,972
022 製品評価技術センター施設費	88,428	2,110,952	1,642	2,109,310	2,197,738
95062-1202-08 施設施工旅費	493	900	99	801	1,294
95062-1203-09 施設施工庁費	10,285	98,578	1,543	97,035	107,320
95062-1204-15 施設整備費	77,650	2,011,474	0	2,011,474	2,089,124
計	4,833,517	4,484,430	71,582	4,412,848	9,246,365

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
工業技術院	031 工業技術院	13 節約による工業技術院に必要な既定経費の減少	0	4,626	4,626	工業技術院に必要な既定予算の節約額の修正減少
	038 工業技術院施設費	13 工業技術院施設整備に必要な経費	348,083	0	348,083	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する国際産学官連携推進施設の整備
	039 試験研究所再編成等推進業務費	13 不用等による試験研究所の再編成等の推進に必要な既定経費の減少	0	159,879	159,879	試験研究所の再編成等の推進に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	032 鉦工業技術振興費	13 工業標準化法の施行等に必要な経費	1,132,000	0	1,132,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための工業標準策定に関するシステム開発の民間団体への委託
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	22,899,836	0	22,899,836	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助 2 環境特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助 3 高齢化特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						4 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業等に要する経費の補助
		13 節約等による鋳工業技術振興に必要な既定経費の減少	0	793,700	793,700	鋳工業技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
040	鋳工業技術研究開発費	13 試験研究所の特別研究に必要な経費	2,755,275	0	2,755,275	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための電子技術及び情報処理に関する試験研究 2 環境特別対策の推進を図るための化学物質管理関連技術に関する試験研究 3 高齢化特別対策の推進を図るためのバイオテクノロジー及び医療関連技術に関する試験研究
		13 工業標準基盤の整備に必要な経費	2,737,000	0	2,737,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための計量標準の知的基盤の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るための標準物質等の知的基盤の整備
		13 節約による鋳工業技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	692,678	692,678	鋳工業技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
041	中小企業新技術振興費	60 節約による中小企業新技術研究開発の推進に必要な既定経費の減少	0	57,770	57,770	中小企業新技術研究開発の推進に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	036 中小企業新技術研究開発費	60 節約による中小企業新技術研究開発に必要な既定経費の減少	0	92,034	92,034	中小企業新技術研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	033 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	305,000	0	305,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究
		13 節約による産業技術基盤の研究開発に必要な既定経費の減少	0	52,848	52,848	産業技術基盤の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	042 エネルギー技術振興費	63 節約によるエネルギー技術振興に必要な既定経費の減少	0	872	872	エネルギー技術振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	037 エネルギー技術研究開発費	63 節約によるエネルギー技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	17,722	17,722	エネルギー技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	034 工業技術院試験研究所	13 不用等による工業技術院試験研究所に必要な既定経費の減少	0	1,039,645	1,039,645	工業技術院試験研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所施設整備に必要な経費	24,444,898	0	24,444,898	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する工業技術院試験研究所施設の整備 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する工業技術院試験研究所施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		13 節約による工業技術院試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	33,904	33,904	工業技術院試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		工業技術院計	54,622,092	2,945,678	51,676,414	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 工業技術院	1,752,042	0	4,626	4,626	1,747,416	
13062-2129-06 諸 謝 金	39	0	6	6	33	
13062-2122-08 職 員 旅 費	4,685	0	937	937	3,748	
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	101	0	20	20	81	
13062-2123-09 庁 費	66,006	0	3,630	3,630	62,376	
13062-2129-17 交 際 費	221	0	33	33	188	
13062-2111-05 非常勤職員手当外7 目	1,680,990	0	0	0	1,680,990	
038 工業技術院施設費	0	348,083	0	348,083	348,083	
13062-1202-08 施設施工旅費	0	15	0	15	15	
13062-1203-09 施設施工庁費	0	23,442	0	23,442	23,442	
13062-1204-15 施設整備費	0	324,626	0	324,626	324,626	
039 試験研究所再編成等推進 業務費	2,226,597	0	159,879	159,879	2,066,718	
13062-2111-02 職 員 基 本 給	572,580	0	71,469	71,469	501,111	



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	373,971	0	84,722	84,722	289,249
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	71,946	0	306	306	71,640
13089-2151-05 児 童 手 当	1,220	0	865	865	355
13062-2129-06 諸 謝 金	185	0	28	28	157
13062-2122-08 職 員 旅 費	256	0	51	51	205
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	635	0	127	127	508
13062-2123-09 庁 費	45,232	0	2,311	2,311	42,921
13062-2123-09 通信専用料外4目	1,160,572	0	0	0	1,160,572
032 鉦工業技術振興費	27,813,274	24,031,836	793,700	23,238,136	51,051,410
13062-2129-06 諸 謝 金	8,879	0	1,332	1,332	7,547
13062-2122-08 職 員 旅 費	13,529	0	2,706	2,706	10,823
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	38,298	0	7,660	7,660	30,638
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	7,633	0	1,527	1,527	6,106
13062-2122-08 日本工業標準調査会 委員等外国旅費	40,376	0	8,075	8,075	32,301
13062-2123-09 庁 費	70,209	0	9,671	9,671	60,538
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	188,224	0	28,038	28,038	160,186
13062-2125-14 外国人研究員等招へ い事業委託費	360,405	0	10,475	10,475	349,930
13062-2125-14 技術評価調査委託費	350,474	0	10,981	10,981	339,493
13062-2125-14 工業標準化推進調査 等委託費	700,670	1,132,000	42,760	1,089,240	1,789,910
13062-2405-16 新規産業創造技術開 発費補助金	1,820,000	0	136,500	136,500	1,683,500

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2405-16 政府開発援助新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構補助金	68,031	0	1,805	1,805	66,226
13062-2405-16 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	4,099,528	7,624,992	214,305	7,410,687	11,510,215
13062-1309-24 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	18,269,434	15,274,844	317,865	14,956,979	33,226,413
13062-2111-05 委員手当外8目	1,777,584	0	0	0	1,777,584
040 鉦工業技術研究開発費	11,744,670	5,492,275	692,678	4,799,597	16,544,267
13062-2129-06 諸 謝 金	51,494	0	7,724	7,724	43,770
13062-2122-08 職 員 旅 費	21,417	0	1,814	1,814	19,603
13062-2122-08 試験研究所特別研究 旅費	107,007	0	7,732	7,732	99,275
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	10,177	0	2,035	2,035	8,142
13062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	17,910	0	825	825	17,085
13062-2123-09 庁 費	78,585	0	11,788	11,788	66,797
13062-2123-09 試験研究所特別研究 費	5,909,440	2,755,275	324,936	2,430,339	8,339,779
13062-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	111,058	2,557,000	8,329	2,548,671	2,659,729
13062-2123-09 研究情報処理業務庁 費	42,000	0	6,300	6,300	35,700
13062-2123-09 研究支援業務庁費	50,000	0	3,750	3,750	46,250
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	18,093	0	1,357	1,357	16,736
13062-2123-09 試 験 研 究 費	3,673,036	180,000	258,363	78,363	3,594,673
13062-2123-09 研 究 開 発 費	547,565	0	41,067	41,067	506,498
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	21,800	0	3,270	3,270	18,530

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2125-14 試験研究調査委託費	218,500	0	13,388	13,388	205,112
13062-2111-05 非常勤職員手当外11 目	866,588	0	0	0	866,588
041 中小企業新技術振興費	1,305,195	0	57,770	57,770	1,247,425
60062-2129-06 諸 謝 金	1,827	0	274	274	1,553
60062-2122-08 職 員 旅 費	677	0	51	51	626
60062-2122-08 外 国 旅 費	610	0	0	0	610
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	868	0	174	174	694
60062-2123-09 庁 費	482	0	72	72	410
60062-2123-09 中小企業知的基盤整 備実施庁費	165,961	0	10,085	10,085	155,876
60062-2125-14 中小企業産業技術調 査等委託費	195,000	0	9,188	9,188	185,812
60062-2405-16 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	300,000	0	13,618	13,618	286,382
60062-1309-24 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	639,770	0	24,308	24,308	615,462
036 中小企業新技術研究開発 費	1,054,000	0	92,034	92,034	961,966
60062-2122-08 職 員 旅 費	5,246	0	393	393	4,853
60062-2123-09 中小企業情報流通円 滑化実施庁費	236,207	0	35,431	35,431	200,776
60062-2123-09 中小企業産業技術研 究開発費	749,463	0	56,210	56,210	693,253
60062-2123-09 通信専用料外1目	63,084	0	0	0	63,084
033 産業技術基盤研究開発費	1,061,083	305,000	52,848	252,152	1,313,235
13062-2111-05 非常勤職員手当	2,607	0	0	0	2,607

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2129-06 諸 謝 金	756	0	113	113	643
13062-2122-08 職 員 旅 費	8,611	0	646	646	7,965
13062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	2,254	0	111	111	2,143
13062-2123-09 試 験 研 究 費	457	0	34	34	423
13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,046,398	305,000	51,944	253,056	1,299,454
042 エネルギー技術振興費	1,386,626	0	872	872	1,385,754
63062-2129-06 諸 謝 金	305	0	23	23	282
63062-2122-08 職 員 旅 費	1,477	0	111	111	1,366
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	676	0	51	51	625
63062-2123-09 庁 費	9,157	0	687	687	8,470
63062-2122-08 外 国 旅 費 外 2 目	1,375,011	0	0	0	1,375,011
037 エネルギー技術研究開発費	238,077	0	17,722	17,722	220,355
63062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,116	0	0	0	1,116
63062-2129-06 諸 謝 金	341	0	26	26	315
63062-2122-08 職 員 旅 費	5,426	0	407	407	5,019
63062-2122-08 流 動 研 究 員 旅 費	1,719	0	79	79	1,640
63062-2123-09 試 験 研 究 費	259	0	19	19	240
63062-2123-09 研 究 開 発 費	229,216	0	17,191	17,191	212,025
034 工業技術院試験研究所	34,377,563	0	1,039,645	1,039,645	33,337,918
13062-2111-02 職 員 基 本 給	12,425,267	0	82,979	82,979	12,342,288

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	9,878,361	0	445,344	445,344	9,433,017
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	250,131	0	1,240	1,240	248,891
13062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	60,393	0	5,036	5,036	55,357
13089-2151-05 児 童 手 当	8,180	0	4,330	4,330	3,850
13062-2122-08 職 員 旅 費	38,057	0	7,611	7,611	30,446
13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	143,753	0	10,781	10,781	132,972
13062-2122-08 地 質 調 査 旅 費	15,154	0	1,137	1,137	14,017
13062-2123-09 庁 費	351,326	0	12,897	12,897	338,429
13062-2123-09 試 験 研 究 費	3,773,398	0	253,362	253,362	3,520,036
13062-2123-09 計 量 器 検 定 庁 費	162,300	0	12,173	12,173	150,127
13062-2123-09 筑波研究施設等運営 庁費	5,975,138	0	179,954	179,954	5,795,184
13062-2123-09 移 転 費	107,963	0	16,194	16,194	91,769
13062-2123-09 研究施設等撤去費	44,047	0	6,607	6,607	37,440
13062-2123-09 通信専用料外4目	1,144,095	0	0	0	1,144,095
035 工業技術院試験研究所施 設費	3,306,718	24,444,898	33,904	24,410,994	27,717,712
13062-1202-08 施 設 施 工 旅 費	11,425	1,091	2,285	1,194	10,231
13062-1203-09 施 設 施 工 庁 費	210,795	877,289	31,619	845,670	1,056,465
13062-1204-15 施 設 整 備 費	3,084,498	23,566,518	0	23,566,518	26,651,016
計	86,265,845	54,622,092	2,945,678	51,676,414	137,942,259

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 節約による既定経費の減少	0	4,620	4,620	既定予算の節約額の修正減少
	086 原子力安全・保安費	95 不用等による既定経費の減少	0	18,455	18,455	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	083 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	35,416	35,416	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	087 原子力安全等対策費	63 節約による電気等の保安対策等に必要な既定経費の減少	0	40,219	40,219	電気等の保安対策等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	082 地下資源対策費	95 節約等による既定経費の減少	0	131,208	131,208	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		資源エネルギー庁計	0	229,918	229,918	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 資源エネルギー庁	1,695,969	0	4,620	4,620	1,691,349
95062-2129-06 諸 謝 金	253	0	38	38	215
95062-2122-08 職 員 旅 費	2,871	0	469	469	2,402
95062-2122-08 研 修 旅 費	722	0	144	144	578
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	666	0	133	133	533
95062-2123-09 庁 費	63,058	0	3,770	3,770	59,288
95062-2129-17 交 際 費	442	0	66	66	376

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2111-05 委員手当外6目	1,627,957	0	0	0	1,627,957
086 原子力安全・保安費	1,581,626	0	18,455	18,455	1,563,171
95062-2111-03 職員諸手当	572,294	0	17,187	17,187	555,107
95062-2111-04 超過勤務手当	118,335	0	499	499	117,836
95062-2122-08 職員旅費	654	0	131	131	523
95062-2123-09 庁 費	21,975	0	638	638	21,337
95089-2151-05 児童手当外3目	868,368	0	0	0	868,368
083 エネルギー対策費	666,990	0	35,416	35,416	631,574
63062-2129-06 諸 謝 金	7,312	0	1,069	1,069	6,243
63062-2122-08 職員旅費	19,687	0	2,707	2,707	16,980
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	656	0	49	49	607
63062-2122-08 委員等旅費	2,763	0	550	550	2,213
63062-2122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,046	0	209	209	837
63062-2123-09 庁 費	189,318	0	24,662	24,662	164,656
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	403	0	18	18	385
63062-2123-09 資格検定国家試験費	303	0	23	23	280
63062-2125-14 技術基準等調査委託 費	29,808	0	206	206	29,602
63062-2405-16 主要国首脳会議電力 対策費補助金	379,290	0	5,923	5,923	373,367
63062-2111-05 委員手当外2目	36,404	0	0	0	36,404
087 原子力安全等対策費	387,473	0	40,219	40,219	347,254

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2111-05 委 員 手 当	370	0	0	0	370
63062-2129-06 諸 謝 金	15,725	0	2,221	2,221	13,504
63062-2122-08 職 員 旅 費	8,709	0	1,455	1,455	7,254
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	47,579	0	3,568	3,568	44,011
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業 務旅費	3,485	0	261	261	3,224
63062-2122-08 研 修 旅 費	822	0	164	164	658
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	24,967	0	4,436	4,436	20,531
63062-2123-09 庁 費	152,413	0	16,259	16,259	136,154
63062-2123-09 資格検定国家試験費	6,062	0	455	455	5,607
63062-2125-14 技術基準等調査委託 費	127,341	0	11,400	11,400	115,941
084 石油税財源石油及工ネ ル千一需給構造高度化対策 費	193,926,000	0	0	0	193,926,000
082 地 下 資 源 対 策 費	5,771,867	0	131,208	131,208	5,640,659
95062-2129-06 諸 謝 金	1,595	0	240	240	1,355
95062-2122-08 職 員 旅 費	2,431	0	486	486	1,945
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,075	0	415	415	1,660
95062-2123-09 庁 費	17,146	0	2,572	2,572	14,574
95062-2123-09 岩石資源調査費	16,949	0	2,542	2,542	14,407
95062-2125-14 広域地質構造調査委 託費	428,071	0	0	0	428,071
95062-2125-14 鉱物資源探査技術開 発等調査委託費	935,654	0	14,080	14,080	921,574
95062-2305-16 政府開発援助地下資 源探鉱費等補助金	387,488	0	9,400	9,400	378,088



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	2,459,549	0	99,370	99,370	2,360,179
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	1,520,909	0	2,103	2,103	1,518,806
計	204,029,925	0	229,918	229,918	203,800,007

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	051 中小企業庁	95 不用等による既定経費の減少	0	105,365	105,365	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 中小企業対策費	60 中小企業の経営支援に必要な経費	13,703,071	0	13,703,071	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための 1 情報処理振興事業協会が行う中小企業信用情報データベース整備事業等に要する経費の補助 2 日本商工会議所等が行う情報通信技術活用研修事業に要する経費の一部補助 3 全国中小企業団体中央会が行う情報通信技術活用下請等取引システム開発事業等に要する経費の一部補助 4 財団法人伝統的工芸品産業振興協会が行う情報通信技術を活用した伝統的工芸品産業の活性化事業に要する経費の一部補助 5 民間団体が行う中小企業者の高度な情報化を促進するための情報機器等の整備に要する経費の補助等
		60 中小企業総合事業団の事業運営に必要な経費	4,123,120	0	4,123,120	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため中小企業総合事業団が行う中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上を推進する事業に要する経費の同事業団に対する補助
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	36,987,000	0	36,987,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	13,300,000	0	13,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るための信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 経営安定関連保証対策に必要な経費	12,700,000	0	12,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補助
		60 中小企業金融公庫等出資に必要な経費	51,300,000	0	51,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資
		60 節約等による中小企業対策に必要な既定経費の減少	0	13,893,257	13,893,257	中小企業対策に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		中小企業庁計	132,113,191	13,998,622	118,114,569	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 中 小 企 業 庁	1,459,312	0	105,365	105,365	1,353,947
95062-2111-02 職 員 基 本 給	784,308	0	51,343	51,343	732,965
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	516,419	0	48,431	48,431	467,988

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2111-04 超過勤務手当	98,662	0	390	390	98,272
95062-2111-05 非常勤職員手当	16,500	0	2,939	2,939	13,561
95089-2151-05 児童手当	1,280	0	1,015	1,015	265
95062-2122-08 職員旅費	1,391	0	278	278	1,113
95062-2123-09 庁 費	37,688	0	903	903	36,785
95062-2129-17 交 際 費	442	0	66	66	376
95062-2123-09 通信専用料外1目	2,622	0	0	0	2,622
052 中小企業対策費	117,056,538	132,113,191	13,893,257	118,219,934	235,276,472
60062-2129-06 諸 謝 金	40,186	0	5,819	5,819	34,367
60062-2122-08 職員旅費	115,519	0	22,720	22,720	92,799
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	32,688	0	6,538	6,538	26,150
60062-2122-08 委員等旅費	59,330	0	11,792	11,792	47,538
60062-2123-09 庁 費	653,122	0	96,313	96,313	556,809
60062-2123-09 情報処理業務庁費	8,438	0	567	567	7,871
60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	37,757	0	2,832	2,832	34,925
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	34,717	0	5,208	5,208	29,509
60062-2125-14 中小企業実態調査委託費	155,981	0	17,306	17,306	138,675
60062-2125-14 事業環境向上等委託費	941,630	0	106,659	106,659	834,971
60062-2125-14 地域中小企業対策調査等委託費	125,854	0	20,501	20,501	105,353
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	916,746	171,071	110,065	61,006	977,752

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2405-16 中小企業海外展開等 支援事業費補助金	3,386,169	3,234,875	292,508	2,942,367	6,328,536
60062-2855-16 中小企業活性化補助 金	12,605,387	0	1,894,285	1,894,285	10,711,102
60062-2855-16 中小企業経営資源強 化対策費補助金	6,388,557	0	1,888,094	1,888,094	4,500,463
60062-2405-16 中小企業経営支援対 策費補助金	1,405,414	8,392,420	102,210	8,290,210	9,695,624
60062-2405-16 小規模事業対策推進 事業費補助金	772,296	0	62,465	62,465	709,831
60062-2855-16 小規模事業経営支援 事業費補助金	19,074,042	0	4,850,767	4,850,767	14,223,275
60062-2405-16 中小企業連携組織対 策推進事業費補助金	4,883,160	1,904,705	500,018	1,404,687	6,287,847
60062-2855-16 中小企業連携組織対 策事業費補助金	1,693,337	0	569,270	569,270	1,124,067
60062-2405-16 全国下請企業振興協 会補助金	149,461	0	9,398	9,398	140,063
60062-2855-16 中心市街地等商店 街・商業集積活性化 事業費補助金	3,000,000	0	627,500	627,500	2,372,500
60062-2405-16 中小商業振興対策費 補助金	995,427	0	93,107	93,107	902,320
60062-1865-16 中心市街地等商店 街・商業集積活性化 施設整備費補助金	6,500,000	0	1,000,000	1,000,000	5,500,000
60062-2305-16 中小企業総合事業団 補助金	20,436,966	4,123,120	1,538,411	2,584,709	23,021,675
60062-2955-16 緊急金融環境変化対 応信用保証協会基金 補助金	4,000,000	13,300,000	0	13,300,000	17,300,000
60062-2955-16 経営安定関連保証対 策費補助金	0	12,700,000	0	12,700,000	12,700,000
60062-2405-16 中小企業金融公庫補 給金	23,500,000	36,987,000	0	36,987,000	60,487,000
60062-1959-23 小規模企業者等設備 導入資金貸付金	50,000	0	2,250	2,250	47,750
60062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	800,000	0	56,654	56,654	743,346

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-1959-24 中小企業金融公庫出 資金	0	35,200,000	0	35,200,000	35,200,000
60062-1959-24 商工組合中央金庫出 資金	0	16,100,000	0	16,100,000	16,100,000
60062-2111-05 委員手当外5目	4,294,354	0	0	0	4,294,354
計	118,515,850	132,113,191	13,998,622	118,114,569	236,630,419

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業局	061 通商産業局	95 不用等による既定経費の減少	0	521,558	521,558	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 商工鉱業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	12,982	12,982	既定予算の節約額の修正減少
	063 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	13,451	13,451	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	065 原子力安全等対策費	63 節約による電気等の保安対策等に必要な既定経費の減少	0	13,122	13,122	電気等の保安対策等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		通商産業局計	0	561,113	561,113	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 通 商 産 業 局	13,921,126	0	521,558	521,558	13,399,568
95062-2111-02 職 員 基 本 給	6,997,786	0	96,537	96,537	6,901,249
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	4,356,823	0	252,412	252,412	4,104,411
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	471,446	0	2,257	2,257	469,189
95089-2151-05 児 童 手 当	9,220	0	1,085	1,085	8,135
95062-2129-06 諸 謝 金	24,180	0	2,260	2,260	21,920
95062-2122-08 職 員 旅 費	258,652	0	44,487	44,487	214,165
95062-2122-08 地域産業活性化計画 調査旅費	20,846	0	4,169	4,169	16,677
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	29,951	0	5,573	5,573	24,378

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 庁 費	1,126,430	0	57,370	57,370	1,069,060
95062-2123-09 情報公開推進業務庁費	25,043	0	3,756	3,756	21,287
95062-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	1,344	0	101	101	1,243
95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	32,646	0	4,897	4,897	27,749
95062-2123-09 工業用水調査費	49,562	0	3,717	3,717	45,845
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	203,064	0	15,228	15,228	187,836
95062-2123-09 宿 舎 等 撤 去 費	37,258	0	5,588	5,588	31,670
95062-2125-14 地域活性化推進委託費	145,241	0	22,041	22,041	123,200
95062-2129-17 交 際 費	531	0	80	80	451
95062-2111-05 委員手当外6目	131,103	0	0	0	131,103
064 通商産業局施設費	132,132	0	0	0	132,132
062 商工鉱業統計調査費	342,650	0	12,982	12,982	329,668
95062-2111-05 統計調査員手当	182,752	0	0	0	182,752
95062-2129-06 諸 謝 金	1,991	0	298	298	1,693
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	18,277	0	3,655	3,655	14,622
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,636	0	527	527	2,109
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	136,994	0	8,502	8,502	128,492
063 エネルギー対策費	121,290	0	13,451	13,451	107,839
63062-2129-06 諸 謝 金	1,368	0	124	124	1,244
63062-2122-08 職 員 旅 費	28,638	0	4,431	4,431	24,207



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	17,279	0	1,296	1,296	15,983
63062-2122-08 委員等旅費	377	0	75	75	302
63062-2123-09 庁 費	46,939	0	6,511	6,511	40,428
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	21,570	0	1,014	1,014	20,556
63062-2111-05 非常勤職員手当外1目	5,119	0	0	0	5,119
065 原子力安全等対策費	144,155	0	13,122	13,122	131,033
63062-2129-06 諸 謝 金	2,255	0	338	338	1,917
63062-2122-08 職 員 旅 費	17,638	0	2,662	2,662	14,976
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	96,536	0	7,240	7,240	89,296
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	810	0	92	92	718
63062-2122-08 委員等旅費	400	0	80	80	320
63062-2123-09 庁 費	24,783	0	2,580	2,580	22,203
63062-2123-09 資格検定国家試験費	1,733	0	130	130	1,603
計	14,661,353	0	561,113	561,113	14,100,240

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 不用等による既定経費の減少	0	46,781	46,781	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 鉱山保安監督官署	1,496,840	0	46,781	46,781	1,450,059	
95062-2111-02 職員基本給	710,876	0	5,546	5,546	705,330	
95062-2111-03 職員諸手当	459,677	0	21,388	21,388	438,289	
95062-2111-04 超過勤務手当	42,249	0	210	210	42,039	
95089-2151-05 児童手当	1,920	0	820	820	1,100	
95062-2129-06 諸謝金	301	0	18	18	283	
95062-2122-08 職員旅費	1,115	0	194	194	921	
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	86,105	0	6,457	6,457	79,648	
95062-2122-08 委員等旅費	3,180	0	637	637	2,543	
95062-2123-09 庁費	153,057	0	9,040	9,040	144,017	
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	32,833	0	2,462	2,462	30,371	
95062-2129-17 交際費	45	0	9	9	36	
95062-2111-05 委員手当外 4 目	5,482	0	0	0	5,482	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>技術基準等調査委託費(化学物質総合管理システム開発委託費、資源循環型建築物技術開発委託費、先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進委託費及び先進的情報技術活用型福祉支援推進委託費に限る。)</p> <p>産業技術知識基盤構築事業委託費</p> <p>地域新事業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理システム開発等委託費(高齢者・障害者等用情報通信機器等開発委託費、情報通信機能都市研究委託費及び情報活用産業国際実証調査委託費に限る。)</p> <p>電子政府環境整備委託費(電子政府申請業務推進委託費に限る。)</p> <p>情報処理振興対策費補助金(情報技</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>工業技術院</p> <p>中小企業庁</p>	<p>術・市場評価実証事業費補助金、電子商取引国際認証基盤実証事業費補助金、企業活動情報処理振興事業費補助金及び情報家電相互接続安全技術等開発事業費補助金に限る。)</p> <p>情報処理技術普及等事業費補助金(交通情報基盤実証研究事業費補助金及び戦略的情報化投資プロジェクト発掘・育成推進事業費補助金に限る。)</p> <p>産業情報化支援事業費補助金</p> <p>(項) 工業技術院 施設費</p> <p> 鉦工業技術振興費のうち</p> <p> 工業標準化推進調査等委託費(工業標準策定プロセス電子化事業費に限る。)</p> <p> 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金(循環型社会構築促進技術実用化補助事業費、地球環境保全技術開発補助事業費、建築用断熱材フロン回収・処理技術調査事業費、次世代型産業技術研究開発マネジメントシステム推進事業費、即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業費、ベンチャー企業国際共同研究開発補助事業費及び即効型産業技術研究助成事業費に限る。)</p> <p>(項) 中小企業 対策費のうち</p> <p> 中小企業海外展開等支援事業費補助金(情報通信技術活用支援事業費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>中小企業連携組織対策推進事業費補助金(情報通信技術活用下請等取引システム開発事業費、中小商業情報通信技術活用経営革新ビジネスモデル策定事業費、中小企業連携組織情報通信技術導入支援拠点整備事業費及び情報通信技術活用型経営支援システム開発支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業総合事業団補助金(都道府県等中小企業支援体制整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 12 年 度 運 輸 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 運輸省所管合計	1,086,016,714	132,446,934	7,113,581	125,333,353	1,211,350,067
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 失業対策費	885,405	0	0	0	885,405
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	12,906,206	1,993,066	284,066	1,709,000	14,615,206
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	660,041	0	0	0	660,041
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	31,998,603	7,010,103	5,786	7,004,317	39,002,920
43 港湾漁港空港整備事業費	352,114,944	73,876,284	259,675	73,616,609	425,731,553
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	124,671,620	29,130,131	16,503	29,113,628	153,785,248
小 計	508,785,167	110,016,518	281,964	109,734,554	618,519,721
49 災害復旧等事業費	1,008,291	6,672,442	0	6,672,442	7,680,733
計	509,793,458	116,688,960	281,964	116,406,996	626,200,454
95 その他の事項経費	561,771,604	13,764,908	6,547,551	7,217,357	568,988,961

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
運輸本省	001 運輸本省	95 情報管理に必要な経費	314,983	0	314,983	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備等
		95 観光振興対策に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する観光基盤施設の整備費の一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	154,657	0	154,657	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う交通バリアフリ - 情報提供システムの整備
		95 再生資源利用促進対策に必要な経費	197,868	0	197,868	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う使用済み自動車の処理情報運用管理システムの開発等 2 環境特別対策の推進を図るため行う使用済み自動車の部品に含まれるフロン回収システムに関する調査研究等
		13 節約による運輸技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	16,099	16,099	運輸技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	852,805	852,805	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	003 運輸本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	2,977	2,977	規定予算の節約額の修正減少
	006 観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	84,000	0	84,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため国際観光振興会が行う海外宣伝事業に要する経費の一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	116,190	116,190	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 運輸施設整備事業団助成費	95 公共交通移動円滑化設備整備費補助に必要な経費	217,375	0	217,375	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため旅客自動車運送事業者が行う公共交通の移動円滑化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 交通施設バリアフリー化設備整備費補助に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため鉄道軌道事業者が行う交通施設のバリアフリー - 化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 鉄道の技術開発に必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため財団法人鉄道総合技術研究所が行う車輪乗り上がり現象に関する研究に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助

運  
輸



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	93,930	93,930	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 海運助成費	95 離島航路整備費補助に必要な経費	416,238	0	416,238	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震により欠損を生じた離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	018 造船業基盤整備対策費	95 節約による既定経費の減少	0	3,368	3,368	既定予算の節約額の修正減少
	007 港湾等事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	18,352	18,352	既定予算の節約額の修正減少
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,009,971	0	7,009,971	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水門等の改良工事の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する護岸等の改良工事 ( 2 ) 地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 4 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 5 防災特別対策の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	132	0	132	(1) 国が施行する海岸堤防の新設工事 (2) 地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助  海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		41 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	5,786	5,786	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	44,568,086	0	44,568,086	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	152,892	152,892	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

運  
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
012	空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	29,308,198	0	29,308,198	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	106,783	106,783	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	15,714,000	0	15,714,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため ( 1 ) 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道整備事業 ( 2 ) 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業等に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため日本鉄道建設公団が施行する地方開発線の整備事業に要する事業費に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
017	鉄道防災事業費	47 鉄道防災事業に必要な経費	1,253,000	0	1,253,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 新幹線鉄道整備事業費	47 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	9,000,000	0	9,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	6,000,590	0	6,000,590	平成 11 年及び平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業の事務費等に必要な経費	852	0	852	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	671,000	0	671,000	地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
		運 輸 本 省 計	115,910,950	1,369,182	114,541,768	

科目別内訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 運 輸 本 省	263,655,858	967,508	868,904	98,604	263,754,462
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,487,382	0	41,546	41,546	6,445,836
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,293,089	0	214,542	214,542	4,078,547
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	733,137	0	3,056	3,056	730,081

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	18,536	0	852	852	17,684
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	18,574	0	338	338	18,236
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,321	0	860	860	28,461
95016-2111-05 休 職 者 給 与	107,205	0	1,553	1,553	105,652
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	225,719	0	20,107	20,107	205,612
95016-2111-05 退 職 手 当	9,208,920	0	45,816	45,816	9,163,104
95089-2151-05 児 童 手 当	5,315	0	2,460	2,460	2,855
95016-2129-06 諸 謝 金	68,487	388	8,740	8,352	60,135
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	637	0	95	95	542
13063-2129-06 運輸技術研究開発謝 金	1,724	0	130	130	1,594
95016-2122-08 職 員 旅 費	132,663	310	20,982	20,672	111,991
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	1,523	0	304	304	1,219
95063-2122-08 特例業務等監理旅費	1,860	0	372	372	1,488
13063-2122-08 運輸技術研究開発調 査旅費	520	0	39	39	481
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅 費	5,824	0	437	437	5,387
95016-2122-08 研 修 旅 費	94,947	0	18,149	18,149	76,798
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	18,480	310	3,578	3,268	15,212
13063-2122-08 運輸技術研究開発委 員等旅費	1,599	0	119	119	1,480
95016-2123-09 庁 費	1,383,818	0	439	439	1,383,379
95016-2123-09 政府開発援助庁費	72,076	0	7,800	7,800	64,276

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	142,234	0	7,461	7,461	134,773
95063-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,885,121	511,843	27,184	484,659	2,369,780
95063-2123-09 特例業務等監理庁費	13,801	0	1,080	1,080	12,721
95063-2123-09 交通施設利用円滑化 対策庁費	490,305	154,657	33,813	120,844	611,149
95063-2123-09 大都市交通センサス 等実施庁費	203,072	0	9,402	9,402	193,670
95063-2123-09 国内観光振興対策庁 費	144,248	0	11,102	11,102	133,146
13063-2123-09 運輸技術研究開発調 査費	356,950	0	15,811	15,811	341,139
95063-2123-09 物流効率化推進調査 費	247,763	0	1,814	1,814	245,949
95063-2123-09 海難防止対策調査費	121,951	0	1,224	1,224	120,727
95016-2123-09 統 計 調 査 費	170,533	0	9,774	9,774	160,759
95016-2123-09 各 所 修 繕	82,813	0	1,363	1,363	81,450
95063-2125-14 港湾統計調査委託費	91,572	0	333	333	91,239
95016-2125-14 政府開発援助海外運 輸経済協力調査等委 託費	102,341	0	6,179	6,179	96,162
95016-2125-14 政府開発援助海外交 通施設整備等調査委 託費	182,476	0	7,576	7,576	174,900
95016-2125-14 海外交通施設整備等 調査委託費	10,991	0	2,025	2,025	8,966
95063-2405-16 政府開発援助海外技 術協力振興事業費等 補助金	164,569	0	13,872	13,872	150,697
95072-1825-16 観光基盤施設整備費 補助金	213,435	300,000	0	300,000	513,435
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	27,565,111	0	274,723	274,723	27,290,388
95016-2735-16 国際民間航空機構等 分担金	1,742,379	0	11,331	11,331	1,731,048

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	1,928	0	289	289	1,639
95016-2306-22 自動車検査登録特別 会計へ繰入	1,644,453	0	39,546	39,546	1,604,907
95063-1959-24 通信・放送機構出資 金	15,000	0	688	688	14,312
95016-2122-08 赴任旅費外24目	205,151,456	0	0	0	205,151,456
003 運輸本省施設費	1,486,476	0	2,977	2,977	1,483,499
95016-1202-08 施設施工旅費	9,970	0	1,994	1,994	7,976
95016-1203-09 施設施工庁費	6,555	0	983	983	5,572
95016-1204-15 施設整備費	1,469,951	0	0	0	1,469,951
006 観光事業費	2,976,038	84,000	116,190	32,190	2,943,848
95062-2405-16 国際観光事業費補助 金	2,668,038	84,000	108,090	24,090	2,643,948
95062-1959-24 国際観光振興会出資 金	308,000	0	8,100	8,100	299,900
004 運輸施設整備事業団助成 費	14,060,978	917,375	93,930	823,445	14,884,423
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助 金	1,683,621	100,000	61,088	38,912	1,722,533
95063-1925-16 整備新幹線建設推進 高度化等事業費補助 金	3,600,000	300,000	0	300,000	3,900,000
95063-2405-16 運輸施設整備事業団 事務費補助金	421,229	0	13,796	13,796	407,433
95063-2405-16 交通施設バリアフ リー化設備整備費補 助金	3,300,000	300,000	0	300,000	3,600,000
95063-2405-16 公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	670,000	217,375	0	217,375	887,375
95063-1959-24 運輸施設整備事業団 出資金	569,000	0	19,046	19,046	549,954
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補 助金外1目	3,817,128	0	0	0	3,817,128

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	0	0	0	65,000,000
002 海 運 助 成 費	113,700	416,238	0	416,238	529,938
95063-2405-16 離島航路補助金	0	416,238	0	416,238	416,238
95063-2405-16 離島航路船舶近代化 建造費補助金	113,700	0	0	0	113,700
018 造船業基盤整備対策費	1,766,545	0	3,368	3,368	1,763,177
95063-2129-06 諸 謝 金	2,240	0	336	336	1,904
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	1,206	0	241	241	965
95063-2123-09 次世代船舶事業化推 進調査費	286,597	0	2,512	2,512	284,085
95063-2125-14 造船協定対策調査等 委託費	6,502	0	279	279	6,223
95063-2405-16 高度船舶技術研究開 発費補助金	1,470,000	0	0	0	1,470,000
013 船員雇用促進対策事業費	885,405	0	0	0	885,405
007 港湾等事業指導監督費	121,987	0	18,352	18,352	103,635
95059-2129-06 諸 謝 金	216	0	32	32	184
95059-2122-08 職 員 旅 費	55,552	0	11,110	11,110	44,442
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	15,558	0	1,167	1,167	14,391
95059-2123-09 庁 費	50,661	0	6,043	6,043	44,618
008 海 岸 事 業 費	31,605,100	7,009,971	0	7,009,971	38,615,071
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	5,238,100	2,598,471	0	2,598,471	7,836,571
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	18,564,800	3,460,000	0	3,460,000	22,024,800
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	5,300,000	930,000	0	930,000	6,230,000



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	290,000	21,500	0	21,500	311,500
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	2,212,200	0	0	0	2,212,200
009 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	393,503	132	5,786	5,654	387,849
010 港湾事業費	216,742,631	44,568,086	152,892	44,415,194	261,157,825
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	361,000	0	0	0	361,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	216,381,631	44,568,086	152,892	44,415,194	260,796,825
012 空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	61,781,204	29,308,198	106,783	29,201,415	90,982,619
019 航空機燃料税財源空港整備事業費	73,591,109	0	0	0	73,591,109
005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	81,218,000	15,714,000	0	15,714,000	96,932,000
47052-1925-00 地下高速鉄道整備事業費補助	63,993,000	5,607,000	0	5,607,000	69,600,000
47052-1925-00 ニュータウン鉄道等整備事業費補助	1,944,000	864,000	0	864,000	2,808,000
47052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	1,674,000	1,223,000	0	1,223,000	2,897,000
47052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	1,607,000	120,000	0	120,000	1,727,000
47052-1925-00 地方鉄道新線整備事業費補助	12,000,000	7,900,000	0	7,900,000	19,900,000
017 鉄道防災事業費					
47051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,096,000	1,253,000	0	1,253,000	2,349,000
020 新幹線鉄道整備事業費					
47052-1925-00 新幹線鉄道整備事業費補助	35,186,000	9,000,000	0	9,000,000	44,186,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
014 港湾施設災害復旧事業費	923,821	6,000,590	0	6,000,590	6,924,411
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	242,821	159,590	0	159,590	402,411
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	681,000	5,841,000	0	5,841,000	6,522,000
015 港湾災害復旧事業工事諸費					
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	31,470	852	0	852	32,322
016 港湾施設災害関連事業費	53,000	671,000	0	671,000	724,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	25,000	671,000	0	671,000	696,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	28,000	0	0	0	28,000
計	852,688,825	115,910,950	1,369,182	114,541,768	967,230,593

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 節約等による運輸本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	139,426	139,426	運輸本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,993,066	0	1,993,066	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する運輸本省試験研究所施設の整備 2 環境特別対策の推進を図るため施行する運輸本省試験研究所施設の整備
		13 節約による運輸本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	1,313	1,313	運輸本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		運輸本省試験研究機関計	1,993,066	140,739	1,852,327	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 運輸本省試験研究所	5,159,248	0	139,426	139,426	5,019,822
13063-2111-03 職 員 諸 手 当	1,407,744	0	60,558	60,558	1,347,186
13063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	55,226	0	274	274	54,952
13063-2129-06 諸 謝 金	2,997	0	446	446	2,551
13063-2122-08 職 員 旅 費	3,465	0	690	690	2,775
13063-2122-08 試 験 研 究 旅 費	15,460	0	1,149	1,149	14,311

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2122-08 研 修 旅 費	83	0	16	16	67
13063-2122-08 委 員 等 旅 費	1,152	0	228	228	924
13063-2122-08 講 師 旅 費	167	0	32	32	135
13063-2123-09 庁 費	93,235	0	5,248	5,248	87,987
13063-2123-09 試 験 研 究 費	1,057,260	0	70,785	70,785	986,475
13063-2111-05 非常勤職員手当外15 目	2,522,459	0	0	0	2,522,459
022 運輸本省試験研究所施設 費	560,615	1,993,066	1,313	1,991,753	2,552,368
13063-1202-08 施 設 施 工 旅 費	4,358	3,912	871	3,041	7,399
13063-1203-09 施 設 施 工 庁 費	2,949	2,646	442	2,204	5,153
13063-1204-15 施 設 整 備 費	553,308	1,986,508	0	1,986,508	2,539,816
計	5,719,863	1,993,066	140,739	1,852,327	7,572,190

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 節約等による既定経費の減少	0	412,062	412,062	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 学校及訓練所	10,194,467	0	412,062	412,062	9,782,405	
95063-2111-02 職員基本給	3,247,079	0	18,923	18,923	3,228,156	
95063-2111-03 職員諸手当	2,064,213	0	86,025	86,025	1,978,188	
95063-2111-04 超過勤務手当	364,223	0	1,807	1,807	362,416	
95063-2111-05 常勤職員給与	5,679	0	110	110	5,569	
95063-2111-05 非常勤職員手当	64,025	0	1,250	1,250	62,775	
95089-2151-05 児童手当	6,730	0	5,800	5,800	930	
95063-2129-06 諸謝金	14,963	0	283	283	14,680	
95063-2122-08 職員旅費	37,885	0	3,314	3,314	34,571	
95063-2123-09 校 費	845,466	0	58,984	58,984	786,482	
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,353,495	0	235,557	235,557	2,117,938	
95063-2129-17 交 際 費	64	0	9	9	55	
95063-2122-08 外国旅費外14目	1,190,645	0	0	0	1,190,645	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方運輸局	045 地方運輸局	95 情報管理に必要な経費	808,954	0	808,954	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	612,622	612,622	
		地方運輸局計	808,954	612,622	196,332	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
045 地 方 運 輸 局	19,453,727	808,954	612,622	196,332	19,650,059
95063-2111-02 職 員 基 本 給	10,229,972	0	119,611	119,611	10,110,361
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	6,589,342	0	321,163	321,163	6,268,179
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	353,903	0	1,755	1,755	352,148
95063-2111-05 委 員 手 当	8,261	0	3,105	3,105	5,156
95063-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,063	0	16,268	16,268	12,795
95063-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	142,236	0	1,793	1,793	140,443
95089-2151-05 児 童 手 当	12,865	0	2,440	2,440	10,425
95063-2129-06 諸 謝 金	21,193	0	2,041	2,041	19,152
95063-2122-08 職 員 旅 費	211,575	0	27,734	27,734	183,841
95063-2122-08 特例業務等監理旅費	7,537	0	1,507	1,507	6,030

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2122-08 船舶検査旅費	108,903	0	8,162	8,162	100,741
95063-2122-08 委員等旅費	6,027	0	1,202	1,202	4,825
95063-2123-09 庁 費	1,144,886	0	78,379	78,379	1,066,507
95063-2123-09 情報処理業務庁費	95,919	808,954	7,127	801,827	897,746
95063-2123-09 特例業務等監理庁費	7,455	0	1,118	1,118	6,337
95063-2123-09 外国船舶監督業務庁費	35,340	0	2,501	2,501	32,839
95063-2123-09 統計調査費	48,015	0	3,599	3,599	44,416
95063-2123-09 船舶運航費	13,469	0	2,020	2,020	11,449
95063-2123-09 移 転 費	73,341	0	11,001	11,001	62,340
95063-2129-17 交 際 費	643	0	96	96	547
95063-2122-08 外国旅費外11目	313,782	0	0	0	313,782

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
港湾建設局	051 港湾建設局	95 不用等による既定経費の減少	0	73,005	73,005	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 港 湾 建 設 局	4,030,111	0	73,005	73,005	3,957,106
95059-2111-02 職 員 基 本 給	2,186,909	0	10,275	10,275	2,176,634
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	1,325,605	0	53,040	53,040	1,272,565
95059-2111-04 超 過 勤 務 手 当	169,224	0	843	843	168,381
95089-2151-05 児 童 手 当	4,035	0	1,145	1,145	2,890
95059-2129-06 諸 謝 金	1,663	0	249	249	1,414
95059-2122-08 職 員 旅 費	3,307	0	656	656	2,651
95059-2122-08 研 修 旅 費	2,911	0	582	582	2,329
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	286	0	57	57	229
95059-2123-09 庁 費	119,532	0	5,536	5,536	113,996
95059-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,714	0	574	574	4,140
95059-2129-17 交 際 費	321	0	48	48	273
95059-2123-09 通 信 専 用 料 外 8 目	211,604	0	0	0	211,604



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方航空局	071 地方航空局	95 不用等による既定経費の減少	0	43,627	43,627	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 地 方 航 空 局	1,433,312	0	43,627	43,627	1,389,685	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	751,932	0	7,484	7,484	744,448	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	514,507	0	29,291	29,291	485,216	
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	62,523	0	312	312	62,211	
95089-2151-05 児 童 手 当	900	0	255	255	645	
95063-2129-06 諸 謝 金	499	0	74	74	425	
95063-2122-08 職 員 旅 費	5,739	0	246	246	5,493	
95063-2122-08 航 空 機 検 査 旅 費	8,316	0	623	623	7,693	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	32	0	8	8	24	
95063-2123-09 庁 費	50,103	0	3,065	3,065	47,038	
95063-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	926	0	85	85	841	
95063-2123-09 移 転 費	14,436	0	2,165	2,165	12,271	
95063-2129-17 交 際 費	128	0	19	19	109	
95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料 外 2 目	23,271	0	0	0	23,271	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	16,770	16,770	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 船員労働委員会	619,382	0	16,770	16,770	602,612
95016-2111-02 職員基本給	236,488	0	2,544	2,544	233,944
95016-2111-03 職員諸手当	167,657	0	5,705	5,705	161,952
95016-2111-04 超過勤務手当	8,916	0	40	40	8,876
95016-2111-05 委員手当	153,411	0	2,963	2,963	150,448
95089-2151-05 児童手当	260	0	260	260	0
95016-2129-06 諸謝金	1,192	0	178	178	1,014
95016-2122-08 職員旅費	2,621	0	524	524	2,097
95016-2122-08 委員旅費	11,357	0	2,270	2,270	9,087
95016-2123-09 庁費	36,400	0	2,238	2,238	34,162
95016-2129-17 交際費	323	0	48	48	275
95016-2122-08 外国旅費外1目	757	0	0	0	757

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	091 海上保安官署	95 警備救難業務運営に必要な経費	2,383,669	0	2,383,669	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う警備用資機材の整備 2 環境特別対策の推進を図るため行う警備用資機材の整備 3 防災特別対策の推進を図るため行う防災用資機材の整備等
		95 水路業務運営に必要な経費	550,251	0	550,251	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う水路観測用機器の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	3,034,483	3,034,483	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,742,541	0	1,742,541	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備 2 防災特別対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	1,282	1,282	既定予算の節約額の修正減少
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,050,771	0	1,050,771	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う巡視艇の建造
		95 不用等による既定経費の減少	0	20,685	20,685	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	3,161,842	0	3,161,842	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため国が施行する航路標識の改良工事 2 防災特別対策の推進を図るため国が施行する航路標識の改良工事
	095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	1,289	0	1,289	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
		47 不用等による航路標識整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	16,503	16,503	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		海上保安庁計	8,890,363	3,072,953	5,817,410	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 海上保安官署	120,769,828	2,933,920	3,034,483	100,563	120,669,265
95014-2111-02 職員基本給	45,002,709	0	72,267	72,267	44,930,442
95014-2111-03 職員諸手当	27,370,256	0	987,374	987,374	26,382,882
95014-2111-04 超過勤務手当	6,281,153	0	30,685	30,685	6,250,468
95014-2111-05 常勤職員給与	19,190	0	350	350	18,840
95014-2111-05 休職者給与	51,605	0	2,009	2,009	49,596
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,283	0	4,454	4,454	35,829

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2141-05 公務災害補償費	298,186	0	12,579	12,579	285,607
95014-2129-06 諸 謝 金	24,331	0	638	638	23,693
95014-2959-07 報 償 費	24,179	0	3,627	3,627	20,552
95014-2122-08 職 員 旅 費	318,904	1,747	22,891	21,144	297,760
95014-2122-08 活 動 旅 費	191,315	0	7,042	7,042	184,273
95014-2122-08 研 修 旅 費	105,360	0	1,971	1,971	103,389
95014-2122-08 測 地 観 測 旅 費	20,557	0	82	82	20,475
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	175	0	35	35	140
95014-2123-09 庁 費	1,738,887	1,149	106,369	105,220	1,633,667
95014-2123-09 校 費	233,286	0	26,086	26,086	207,200
95014-2123-09 情報処理業務庁費	269,998	0	15,020	15,020	254,978
95014-2123-09 主要国首脳会議開催 庁費	61,973	0	9,296	9,296	52,677
95014-2123-09 通 信 業 務 庁 費	1,316,337	0	142,921	142,921	1,173,416
95014-2123-09 水 路 業 務 庁 費	1,974,890	150,255	161,864	11,609	1,963,281
95014-2123-09 航 路 標 識 庁 費	2,214,260	0	190,919	190,919	2,023,341
95014-2123-09 航空従事者研修費	144,535	0	980	980	143,555
95014-2123-09 装 備 費	1,035,696	476,694	66,954	409,740	1,445,436
95014-2123-09 弾 薬 費	90,207	0	7,088	7,088	83,119
95014-2123-09 被 服 費	121,706	0	18,256	18,256	103,450
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	23,151,156	666,962	1,097,934	430,972	22,720,184

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 移 転 費	80,243	0	12,036	12,036	68,207
95014-2123-09 航路標識修繕費	40,756	0	6,113	6,113	34,643
95014-2123-09 捜 査 費	144,189	0	5,407	5,407	138,782
95014-2204-15 通信設備整備費	180,798	1,029,595	0	1,029,595	1,210,393
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	27,405	207,522	0	207,522	234,927
95014-2204-15 航空機購入費	2,639,222	0	20,905	20,905	2,618,317
95014-2204-15 機 械 購 入 費	0	399,996	0	399,996	399,996
95014-2129-17 交 際 費	2,207	0	331	331	1,876
95014-2111-05 非常勤職員手当外17 目	5,553,874	0	0	0	5,553,874
094 海上保安官署施設費	754,456	1,742,541	1,282	1,741,259	2,495,715
95014-1202-08 施設施工旅費	4,293	2,497	859	1,638	5,931
95014-1203-09 施設施工庁費	2,822	1,642	423	1,219	4,041
95014-1204-15 施設整備費	747,341	1,738,402	0	1,738,402	2,485,743
092 船 舶 建 造 費	8,704,129	1,050,771	20,685	1,030,086	9,734,215
95014-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	23,591	714	4,718	4,004	19,587
95014-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	12,171	369	1,826	1,457	10,714
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	8,668,367	1,049,688	14,141	1,035,547	9,703,914
093 航路標識整備事業費	6,598,715	3,161,842	0	3,161,842	9,760,557
47014-1204-00 航路標識整備事業費	6,590,354	3,161,842	0	3,161,842	9,752,196
47014-1204-00 航路標識整備事業調 査費	8,361	0	0	0	8,361

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
095 航路標識整備事業工事諸費	572,905	1,289	16,503	15,214	557,691
47014-1201-02 職員基本給	212,999	0	3,937	3,937	209,062
47014-1201-03 職員諸手当	119,057	0	5,238	5,238	113,819
47014-1201-04 超過勤務手当	28,216	0	141	141	28,075
47089-1151-05 児童手当	1,795	0	955	955	840
47014-1202-08 職員旅費	5,595	0	1,119	1,119	4,476
47014-1202-08 工事施行旅費	56,633	391	0	391	57,024
47014-1203-09 工事雑費	62,158	898	3,950	3,052	59,106
47014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	78,474	0	1,163	1,163	77,311
47014-1202-08 赴任旅費外4目	7,978	0	0	0	7,978
計	137,400,033	8,890,363	3,072,953	5,817,410	143,217,443

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 不用等による既定経費の減少	0	54,145	54,145	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 海 難 審 判 庁	2,037,825	0	54,145	54,145	1,983,680	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,018,816	0	6,463	6,463	1,012,353	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	767,762	0	35,340	35,340	732,422	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	30,578	0	139	139	30,439	
95089-2151-05 児 童 手 当	515	0	15	15	500	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,237	0	121	121	1,116	
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,507	0	301	301	1,206	
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	26,013	0	1,950	1,950	24,063	
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	0	705	705	2,821	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	395	0	29	29	366	
95014-2123-09 庁 費	89,365	0	4,654	4,654	84,711	
95014-2123-09 審 判 庁 費	85,112	0	4,390	4,390	80,722	
95014-2129-17 交 際 費	257	0	38	38	219	
95014-2111-05 非常勤職員手当外5目	12,742	0	0	0	12,742	



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	111 気象官署	95 観測機器整備等に 必要な経費	2,036,457	0	2,036,457	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う観測機器の整備等 2 防災特別対策の推進を図るため行う観測機器の整備等
		95 節約等による既定 経費の減少	0	1,189,466	1,189,466	
	114 静止気象衛星 業務費	13 節約による静止気 象衛星業務に必要な 既定経費の減少	0	49,478	49,478	静止気象衛星業務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	113 気象官署施 設費	95 気象官署施設整備 に必要な経費	2,807,144	0	2,807,144	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する 気象官署施設の整備 2 防災特別対策の推進を図るため施行する気象官署施設の 整備
		95 節約による既定経 費の減少	0	918	918	
	116 船舶建造費	95 節約による既定経 費の減少	0	864	864	既定予算の節約額の修正減少
	112 気象研究所	13 不用等による気象 研究所に必要な既定 経費の減少	0	77,750	77,750	気象研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		気 象 庁 計	4,843,601	1,318,476	3,525,125	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 気 象 官 署	43,174,432	2,036,457	1,189,466	846,991	44,021,423
95191-2111-02 職 員 基 本 給	17,103,539	0	55,721	55,721	17,047,818
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	10,702,645	0	456,055	456,055	10,246,590
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,554,671	0	12,155	12,155	2,542,516
95191-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,467	0	5,368	5,368	24,099
95191-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	33,924	0	7,685	7,685	26,239
95089-2151-05 児 童 手 当	29,315	0	6,470	6,470	22,845
95191-2122-08 職 員 旅 費	215,003	431	0	431	215,434
95191-2122-08 気 候 変 動 業 務 旅 費	25,703	0	420	420	25,283
95191-2122-08 研 修 旅 費	48,573	0	1,211	1,211	47,362
95191-2123-09 庁 費	1,098,328	0	75,111	75,111	1,023,217
95191-2123-09 校 費	77,998	0	9,775	9,775	68,223
95191-2123-09 通 信 業 務 庁 費	1,510,569	179,928	83,561	96,367	1,606,936
95191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	6,104,583	1,856,098	448,954	1,407,144	7,511,727
95191-2123-09 船 舶 運 航 費	326,605	0	26,426	26,426	300,179
95191-2123-09 移 転 費	3,220	0	483	483	2,737
95191-2129-17 交 際 費	471	0	71	71	400
95191-2111-05 委 員 手 当 外 15 目	3,309,818	0	0	0	3,309,818
114 静 止 気 象 衛 星 業 務 費	4,689,625	0	49,478	49,478	4,640,147

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13191-2129-06 諸 謝 金	248	0	19	19	229
13191-2122-08 職 員 旅 費	2,464	0	493	493	1,971
13191-2202-08 施 設 施 工 旅 費	150	0	11	11	139
13191-2123-09 通 信 業 務 庁 費	198,770	0	6,756	6,756	192,014
13191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	500,197	0	42,191	42,191	458,006
13191-2203-09 施 設 施 工 庁 費	101	0	8	8	93
13191-2202-08 外 国 旅 費 外 8 目	3,987,695	0	0	0	3,987,695
113 気 象 官 署 施 設 費	469,933	2,807,144	918	2,806,226	3,276,159
95191-1202-08 施 設 施 工 旅 費	3,057	4,604	611	3,993	7,050
95191-1203-09 施 設 施 工 庁 費	2,048	3,086	307	2,779	4,827
95191-1204-15 施 設 整 備 費	464,828	2,799,454	0	2,799,454	3,264,282
116 船 舶 建 造 費	1,726,880	0	864	864	1,726,016
95191-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	7,600	0	570	570	7,030
95191-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	3,921	0	294	294	3,627
95191-1204-15 船 舶 建 造 費	1,715,359	0	0	0	1,715,359
112 気 象 研 究 所	2,378,299	0	77,750	77,750	2,300,549
13073-2111-02 職 員 基 本 給	701,503	0	10,427	10,427	691,076
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	577,090	0	30,084	30,084	547,006
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	17,611	0	88	88	17,523
13089-2151-05 児 童 手 当	900	0	400	400	500

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2129-06 諸 謝 金	798	0	120	120	678
13073-2122-08 職 員 旅 費	501	0	100	100	401
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,606	0	495	495	6,111
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	408	0	82	82	326
13073-2123-09 庁 費	252,142	0	8,124	8,124	244,018
13073-2123-09 試 験 研 究 費	400,142	0	27,830	27,830	372,312
13073-2123-09 通 信 専 用 料 外 1 目	420,598	0	0	0	420,598
計	52,439,169	4,843,601	1,318,476	3,525,125	55,964,294

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
海 上 保 安 庁	(項) 海 上 保 安 官 署のうち 通信設備整備費(ヘリコプター撮影 画像伝送システム整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	海岸環境整備事業費補助							
	既 定	100,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	50,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追 加	263,000	同	平成13年度		0	263,000	
改 定	363,000	-	-	-	50,000	313,000		
海上保安庁	航空機搭載用測深機購入	924,453	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 海上保安官署 (目) 機械購入費	399,996	524,457	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う航空機搭載用測深機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

## 平成 12 年 度 郵 政 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15 郵 政 省 所 管 合 計	111,113,952	89,141,084	2,619,602	86,521,482	197,635,434	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	22,427,184	3,124,000	627,252	2,496,748	24,923,932	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	88,686,768	86,017,084	1,992,350	84,024,734	172,711,502	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 情報通信の開発等に 必要な経費	900,298	0	900,298	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う情報通信基盤の高度化のための開発調査
		95 通信・放送機構出 資及び助成に必要 な経費	49,949,772	0	49,949,772	

郵  
政



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	33,299,687	0	33,299,687	2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため通信・放送機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため ( 1 ) 地方公共団体等が施行する地域・生活情報通信基盤高度化施設の整備費の一部補助 ( 2 ) 民間団体が行うデジタル加入者線導入促進基盤整備事業の事業費の補助 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する先進的情報通信施設の整備費等の一部補助 3 情報通信技術( I T )関連特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域・生活情報通信基盤高度化施設の整備費等の一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	199,964	0	199,964	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う電気通信研修所における職員の教育実施
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,837,268	1,837,268	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 電気通信監理費	95 節約による既定経費の減少	0	50,206	50,206	既定予算の節約額の修正減少
	005 電気通信監理施設費	95 節約による既定経費の減少	0	51	51	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	006 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	1,667,363	0	1,667,363	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 12 年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の業務の実施
		95 不用による既定経 費の減少	0	8,280	8,280	既定予算の不用額の修正減少
		郵 政 本 省 計	86,017,084	1,895,805	84,121,279	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 郵 政 本 省	47,543,796	84,349,721	1,837,268	82,512,453	130,056,249
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,250,938	0	75,951	75,951	2,174,987
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,416,572	0	99,249	99,249	1,317,323
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	264,226	0	1,110	1,110	263,116
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	3,958	0	74	74	3,884
95016-2111-05 休 職 者 給 与	17,782	0	252	252	17,530
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	65,475	0	7,473	7,473	58,002
95016-2111-05 退 職 手 当	1,674,700	0	306,426	306,426	1,368,274
95016-2129-06 諸 謝 金	49,448	0	5,785	5,785	43,663
95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	3,130	0	469	469	2,661
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,752	0	883	883	3,869
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 職 員 旅 費	384	0	76	76	308

郵  
政

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 研 修 旅 費	12,316	0	1,397	1,397	10,919
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,100	0	221	221	879
95016-2123-09 庁 費	280,582	0	36,741	36,741	243,841
95016-2123-09 政府開発援助庁費	38,663	0	5,798	5,798	32,865
95063-2123-09 情報処理業務庁費	217,061	1,100,262	32,559	1,067,703	1,284,764
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	4,072,721	0	549,148	549,148	3,523,573
95063-2123-09 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	195,181	0	27,260	27,260	167,921
95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	127,278	0	13,873	13,873	113,405
95063-2405-16 通信・放送機構補助金	2,622,869	7,299,946	218,848	7,081,098	9,703,967
95063-1825-16 電気通信格差是正事業費補助金	6,526,097	30,499,687	0	30,499,687	37,025,784
95063-2815-16 先進的情報通信システム整備推進費補助金	240,000	45,000	54	44,946	284,946
95063-1825-16 先進的情報通信施設整備費補助金	560,000	105,000	0	105,000	665,000
95063-2815-16 情報通信システム整備促進費補助金	0	800,000	0	800,000	800,000
95063-2405-16 デジタル加入者線導入促進基盤整備事業費補助金	0	1,850,000	0	1,850,000	1,850,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,531,908	0	7,384	7,384	2,524,524
95016-2129-17 交 際 費	1,909	0	286	286	1,623
95063-1959-24 通信・放送機構出資金	22,692,000	42,649,826	445,951	42,203,875	64,895,875
95016-2111-05 委員手当外28目	1,672,746	0	0	0	1,672,746

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 電気通信監理費	2,402,667	0	50,206	50,206	2,352,461
95063-2129-06 諸 謝 金	7,205	0	737	737	6,468
95063-2122-08 職 員 旅 費	21,668	0	1,114	1,114	20,554
95063-2122-08 無線局検査旅費	23,330	0	874	874	22,456
95063-2123-09 庁 費	57,670	0	7,520	7,520	50,150
95063-2123-09 電気通信技術研究開 発調査費	87,517	0	13,127	13,127	74,390
95063-2123-09 無線局検査費	178,899	0	26,834	26,834	152,065
95063-2123-09 電子計算機等借料外 1目	2,026,378	0	0	0	2,026,378
005 電気通信監理施設費	54,670	0	51	51	54,619
95063-1202-08 施設施工旅費	145	0	29	29	116
95063-1203-09 施設施工庁費	145	0	22	22	123
95063-1204-15 施設整備費	54,380	0	0	0	54,380
006 電波利用料財源電波監視 等実施費	25,814,161	1,667,363	8,280	1,659,083	27,473,244
95063-2111-02 職 員 基 本 給	84,108	0	2,710	2,710	81,398
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	53,392	0	4,411	4,411	48,981
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,229	0	51	51	12,178
95063-2111-05 退 職 手 当	4,911	0	24	24	4,887
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	15,130,198	1,667,363	0	1,667,363	16,797,561
95063-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	390,120	0	1,084	1,084	389,036
95063-2141-05 公務災害補償費外16 目	10,139,203	0	0	0	10,139,203
計	75,815,294	86,017,084	1,895,805	84,121,279	159,936,573

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通信総合研究所	011 通信総合研究所	13 通信総合研究所設備整備に必要な経費	353,000	0	353,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	504,000	0	504,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う宇宙通信技術の研究開発
		13 電気通信技術の研究開発に必要な経費	1,743,000	0	1,743,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため行う情報通信技術の研究開発
		13 節約等による通信総合研究所に必要な既定経費の減少	0	622,844	622,844	通信総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	013 電波利用料財源電波監視等実施費	13 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	524,000	0	524,000	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 12 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の技術試験等の実施
		13 不用による電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定経費の減少	0	4,408	4,408	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
		通信総合研究所計	3,124,000	627,252	2,496,748	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 通信総合研究所	11,989,307	2,600,000	622,844	1,977,156	13,966,463
13063-2111-03 職員諸手当	1,029,493	0	37,800	37,800	991,693
13063-2111-04 超過勤務手当	53,159	0	265	265	52,894
13063-2129-06 諸 謝 金	502	0	76	76	426
13063-2122-08 職員旅費	2,737	0	460	460	2,277
13063-2122-08 試験研究旅費	45,014	0	2,405	2,405	42,609
13063-2122-08 外来研究員旅費	9,259	0	694	694	8,565
13063-2123-09 庁 費	66,419	0	6,992	6,992	59,427
13063-2123-09 試験研究費	7,906,738	2,600,000	574,152	2,025,848	9,932,586
13063-2111-05 非常勤職員手当外15 目	2,875,986	0	0	0	2,875,986
012 通信総合研究所施設費	4,180,743	0	0	0	4,180,743
013 電波利用料財源電波監視 等実施費	6,674,277	524,000	4,408	519,592	7,193,869
13063-2111-02 職員基本給	87,168	0	1,176	1,176	85,992
13063-2111-03 職員諸手当	55,022	0	3,209	3,209	51,813
13063-2111-04 超過勤務手当	4,574	0	23	23	4,551
13063-2123-09 試験研究費	4,366,869	524,000	0	524,000	4,890,869
13089-2151-05 児童手当外7目	2,160,644	0	0	0	2,160,644
計	22,844,327	3,124,000	627,252	2,496,748	25,341,075

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方電気通信監理局	021 地方電気通信監理局	95 節約等による既定経費の減少	0	61,809	61,809	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 電波利用料財源電波監視等実施費	95 不用による既定経費の減少	0	34,736	34,736	既定予算の不用額の修正減少
		地方電気通信監理局計	0	96,545	96,545	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 地方電気通信監理局	7,753,291	0	61,809	61,809	7,691,482
95063-2111-03 職員諸手当	2,577,838	0	2,316	2,316	2,575,522
95063-2111-04 超過勤務手当	223,166	0	1,074	1,074	222,092
95063-2129-06 諸謝金	9,618	0	1,415	1,415	8,203
95063-2122-08 職員旅費	46,774	0	5,819	5,819	40,955
95063-2122-08 無線局検査旅費	185,743	0	6,961	6,961	178,782
95063-2123-09 庁費	268,587	0	19,434	19,434	249,153
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	17,432	0	2,615	2,615	14,817
95063-2123-09 無線局検査費	148,616	0	22,076	22,076	126,540
95063-2129-17 交際費	663	0	99	99	564
95089-2151-05 児童手当外6目	4,274,854	0	0	0	4,274,854
022 電波利用料財源電波監視等実施費	4,701,040	0	34,736	34,736	4,666,304

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,042,812	0	6,150	6,150	1,036,662
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	645,848	0	28,280	28,280	617,568
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	63,590	0	306	306	63,284
95089-2151-05 児 童 手 当 外 9 目	2,948,790	0	0	0	2,948,790
計	12,454,331	0	96,545	96,545	12,357,786



丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
郵 政 本 省	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>情報処理業務庁費(インターネット利用申請・届出システム開発整備庁費に限る。)</p> <p>通信・放送機構補助金(特定研究開発基盤施設整備費及び先進技術型研究開発助成金に限る。)</p> <p>情報通信システム整備促進費補助金</p> <p>デジタル加入者線導入促進基盤整備事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 12 年 度 労 働 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
16 労働省所管合計	437,652,455	42,951,698	5,527,855	37,423,843	475,076,298	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	294,117,036	36,613,640	200,271	36,413,369	330,530,405	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	765,752	346,250	34,312	311,938	1,077,690	
60 中小企業対策費	4,608,487	0	71,144	71,144	4,537,343	
95 その他の事項経費	138,161,180	5,991,808	5,222,128	769,680	138,930,860	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省	001 労働本省	95 監督行政等に必要な経費	150,283	0	150,283	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るため行う労働安全衛生監督指導用備品の整備等

労  
働

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 仕事と家庭の両立支援関連施設整備に必要な経費	540,000	0	540,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るため地方公共団体か施行する仕事・家庭両立支援関連施設の整備費の一部補助
		95 中高年齢者の職業紹介等に必要な経費	8,627	0	8,627	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための中高年齢者の職業紹介事業等
		60 節約等による中小企業退職金共済制度実施に必要な既定経費の減少	0	71,144	71,144	中小企業退職金共済制度実施に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	3,101,793	3,101,793	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	57,162	57,162	既定予算の節約額の修正減少
	005 職業転換対策事業費	06 職業能力開発支援事業の実施等に必要な経費	36,613,640	0	36,613,640	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための 1 緊急雇用支援事業の民間団体への委託 2 高年齢者就業機会確保事業に要する経費の社団法人全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 3 職業能力開発支援事業の雇用・能力開発機構等への委託
		06 節約による高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な既定経費の減少	0	200,271	200,271	高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		労働本省計	37,312,550	3,430,370	33,882,180	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 労働本省	54,692,569	698,910	3,172,937	2,474,027	52,218,542
95016-2111-02 職員基本給	3,485,633	0	51,770	51,770	3,433,863
95016-2111-03 職員諸手当	2,341,487	0	173,654	173,654	2,167,833
95016-2111-04 超過勤務手当	413,549	0	1,681	1,681	411,868
95016-2111-05 常勤職員給与	11,705	0	2,045	2,045	9,660
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	62,182	0	10,787	10,787	51,395
95016-2111-05 退職手当	10,970,141	0	2,233,191	2,233,191	8,736,950
95016-2129-06 諸謝金	47,014	185	5,671	5,486	41,528
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	704	0	106	106	598
95016-2959-07 報償費	1,354	0	203	203	1,151
95016-2959-07 褒賞品費	4,468	0	670	670	3,798
95016-2122-08 職員旅費	59,098	0	11,628	11,628	47,470
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,768	0	354	354	1,414
95016-2122-08 若年者就業対策業務 旅費	346	0	70	70	276
95016-2122-08 不法就労業務旅費	1,858	0	372	372	1,486
95016-2122-08 高年齢者就業対策業 務旅費	2,143	0	428	428	1,715
95016-2122-08 障害者雇用促進業務 旅費	1,340	0	268	268	1,072
95083-2122-08 検定検査旅費	11,584	0	683	683	10,901
95016-2122-08 委員等旅費	47,381	345	8,930	8,585	38,796

労働

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	1,790	0	358	358	1,432
95016-2123-09 庁 費	940,997	96,300	122,955	26,655	914,342
95016-2123-09 政府開発援助庁費	14,707	0	2,207	2,207	12,500
95016-2123-09 若年者就業対策業務 庁費	93,271	0	17,070	17,070	76,201
95016-2123-09 不法就労業務庁費	67,259	0	10,089	10,089	57,170
95016-2123-09 高齢者就業対策業 務庁費	17,330	8,097	2,439	5,658	22,988
95016-2123-09 障害者雇用促進業務 庁費	15,046	0	2,257	2,257	12,789
95083-2123-09 検 定 検 査 費	4,752	0	711	711	4,041
95016-2123-09 各 所 修 繕	86,950	0	10,136	10,136	76,814
95016-2125-14 労働関係調査地方公 共団体委託費	22,179	0	3,102	3,102	19,077
95016-2125-14 労働関係調査委託費	61,480	0	7,198	7,198	54,282
95085-2125-14 日雇労働者実態調査 委託費	49,218	0	7,383	7,383	41,835
95016-2125-14 政府開発援助外国人 基礎技能研修生受入 事業等委託費	1,083,554	0	40,217	40,217	1,043,337
95016-2125-14 政府開発援助技能実 習制度推進事業等委 託費	461,619	0	64,373	64,373	397,246
95016-2125-14 労使関係総合調査地 方公共団体委託費	14,124	0	1,502	1,502	12,622
95016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	1,108,555	53,983	37,432	16,551	1,125,106
95016-2125-14 障害者職業能力開発 校運営委託費	3,162,526	0	63,069	63,069	3,099,457
95016-2715-16 日本労働研究機構補 助金	378,356	0	12,587	12,587	365,769
60016-2305-16 勤労者退職金共済機 構補助金	4,608,487	0	71,144	71,144	4,537,343

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2715-16 政府開発援助アジア 労働技術協力費等補助 金	536,650	0	13,099	13,099	523,551
95016-1825-16 仕事・家庭両立支援 関連施設整備費補助 金	0	540,000	0	540,000	540,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	15,547,968	0	159,610	159,610	15,388,358
95016-2405-16 中央障害者職業能力 開発校等運営費交付 金	830,024	0	21,189	21,189	808,835
95016-2129-17 交 際 費	1,990	0	299	299	1,691
95016-2111-05 委員手当外27目	8,119,982	0	0	0	8,119,982
018 労働本省施設費	478,453	0	0	0	478,453
002 労働統計調査費	1,376,445	0	57,162	57,162	1,319,283
95089-2129-06 諸 謝 金	259	0	39	39	220
95089-2122-08 職 員 旅 費	1,306	0	261	261	1,045
95089-2122-08 委員等旅費	3,998	0	800	800	3,198
95089-2123-09 庁 費	5,145	0	772	772	4,373
95089-2123-09 情報処理業務庁費	151,966	0	22,795	22,795	129,171
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	100,375	0	7,528	7,528	92,847
95089-2123-09 電子計算機等借料	54,562	0	0	0	54,562
95089-2125-14 毎月勤労統計調査委 託費	1,058,834	0	24,967	24,967	1,033,867
003 労働者災害補償保険費	1,307,000	0	0	0	1,307,000
013 特定地域開発就労事業費	6,984,966	0	0	0	6,984,966
005 職業転換対策事業費	34,777,070	36,613,640	200,271	36,413,369	71,190,439

労働

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06085-2125-14 緊急雇用支援事業等 委託費	5,736,977	15,098,620	40,322	15,058,298	20,795,275
06085-2125-14 職業能力開発支援事 業地方公共団体委託 費	0	6,821,750	0	6,821,750	6,821,750
06085-2125-14 職業能力開発支援事 業委託費	7,230,155	14,000,735	119,980	13,880,755	21,110,910
06085-2405-16 高年齢者就業機会確 保事業費等補助金	12,026,490	692,535	6,295	686,240	12,712,730
06085-2855-16 地域人材育成推進事 業費等補助金	658,134	0	33,674	33,674	624,460
06085-2609-06 就職促進手当外3目	9,125,314	0	0	0	9,125,314
008 政府職員等失業者退職手 当	978,491	0	0	0	978,491
009 雇用保険国庫負担金	252,355,000	0	0	0	252,355,000
計	352,949,994	37,312,550	3,430,370	33,882,180	386,832,174

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省研究機関	021 労働本省研究所	13 労働本省研究所設備整備に必要な経費	346,250	0	346,250	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための労働者の健康障害の防止に関する研究用設備の整備  労働本省研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少  既定予算の節約額の修正減少
		13 節約等による労働本省研究所に必要な既定経費の減少	0	34,312	34,312	
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	1,252	1,252	
		労働本省研究機関計	346,250	35,564	310,686	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 労働本省研究所	871,236	346,250	35,564	310,686	1,181,922
13087-2111-02 職員基本給	305,465	0	6,357	6,357	299,108
13087-2111-03 職員諸手当	212,058	0	8,827	8,827	203,231
13087-2111-04 超過勤務手当	6,173	0	30	30	6,143
13087-2129-06 諸 謝 金	813	0	122	122	691
13087-2122-08 職 員 旅 費	181	0	36	36	145
13087-2122-08 試験研究旅費	2,954	0	591	591	2,363
13087-2122-08 委員等旅費	1,641	0	328	328	1,313
13087-2123-09 庁 費	34,933	0	3,620	3,620	31,313



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95087-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	105,484	0	1,252	1,252	104,232
13087-2123-09 試験研究費	199,670	346,250	14,401	331,849	531,519
13089-2151-05 児童手当外2目	1,864	0	0	0	1,864

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	79,770	79,770	既定予算の不用額及び節約額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する中央労働委員会施設の整備
	032 中央労働委員会施設費	95 中央労働委員会施設整備に必要な経費	357,441	0	357,441	
		中央労働委員会計	357,441	79,770	277,671	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 中央労働委員会	1,472,660	0	79,770	79,770	1,392,890
95016-2111-02 職員基本給	513,922	0	11,899	11,899	502,023
95016-2111-03 職員諸手当	363,013	0	36,384	36,384	326,629
95016-2111-04 超過勤務手当	56,487	0	234	234	56,253
95016-2129-06 諸謝金	5,720	0	166	166	5,554
95016-2959-07 報償費	58	0	9	9	49
95016-2122-08 職員旅費	13,632	0	2,238	2,238	11,394
95016-2122-08 委員等旅費	13,349	0	1,135	1,135	12,214
95016-2123-09 庁費	188,248	0	21,598	21,598	166,650
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	40,264	0	6,040	6,040	34,224
95016-2129-17 交際費	443	0	67	67	376

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外6目	277,524	0	0	0	277,524
032 中央労働委員会施設費	0	357,441	0	357,441	357,441
95016-1202-08 施設施工旅費	0	34	0	34	34
95016-1203-09 施設施工庁費	0	2,049	0	2,049	2,049
95016-1204-15 施設整備費	0	355,358	0	355,358	355,358
計	1,472,660	357,441	79,770	277,671	1,750,331

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働官署	071 労働官署	95 監督行政に必要な経費	14,996	0	14,996	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための廃棄物焼却処理事業場等に対する労働安全衛生監督指導の実施  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための中高年齢者の職業紹介等  既定予算の不用額及び節約額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るため施行する労働官署の施設の整備  既定予算の節約額の修正減少  既定予算の節約額の修正減少
		95 中高年齢者の職業紹介等に必要な経費	4,255,329	0	4,255,329	
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,977,591	1,977,591	
	072 労働官署施設費	95 労働官署施設整備に必要な経費	665,132	0	665,132	
		95 節約による既定経費の減少	0	912	912	
	073 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	3,648	3,648	
労働官署計			4,935,457	1,982,151	2,953,306	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 労働官署	81,304,208	4,270,325	1,977,591	2,292,734	83,596,942
95083-2111-02 職員基本給	43,277,969	0	173,541	173,541	43,104,428
95083-2111-03 職員諸手当	27,234,755	0	1,170,362	1,170,362	26,064,393
95083-2111-04 超過勤務手当	2,985,973	0	14,633	14,633	2,971,340

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	86,660	0	255	255	86,405
95083-2129-06 諸 謝 金	1,860,809	41,204	87,094	45,890	1,814,919
95083-2122-08 職 員 旅 費	455,517	5,490	91,105	85,615	369,902
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	60,090	0	4,507	4,507	55,583
95083-2122-08 監 督 旅 費	135,803	1,390	10,184	8,794	127,009
95083-2122-08 若年者就業対策業務 旅費	36,993	1,115	7,399	6,284	30,709
95083-2122-08 不法就労業務旅費	48,646	0	9,730	9,730	38,916
95083-2122-08 高年齢者就業対策業 務旅費	27,350	2,457	5,469	3,012	24,338
95083-2122-08 障害者雇用促進業務 旅費	32,481	0	6,496	6,496	25,985
95083-2122-08 研 修 旅 費	6,616	0	1,324	1,324	5,292
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	220,026	3,548	44,006	40,458	179,568
95083-2123-09 庁 費	1,589,492	7,488	138,263	130,775	1,458,717
95083-2123-09 若年者就業対策業務 庁費	720,441	83,699	108,067	24,368	696,073
95083-2123-09 情報処理業務庁費	553,192	3,887,310	13,995	3,873,315	4,426,507
95083-2123-09 不法就労業務庁費	164,503	0	22,612	22,612	141,891
95083-2123-09 高年齢者就業対策業 務庁費	361,487	236,624	53,858	182,766	544,253
95083-2123-09 障害者雇用促進業務 庁費	61,628	0	9,244	9,244	52,384
95083-2123-09 検 定 検 査 費	52,217	0	5,120	5,120	47,097
95083-2129-17 交 際 費	2,179	0	327	327	1,852
95083-2111-05 委員手当外8目	1,329,381	0	0	0	1,329,381

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
072 労働官署施設費	829,028	665,132	912	664,220	1,493,248
95083-1202-08 施設施工旅費	2,773	2,902	555	2,347	5,120
95083-1203-09 施設施工庁費	2,383	2,494	357	2,137	4,520
95083-1204-15 施設整備費	823,872	659,736	0	659,736	1,483,608
073 労働統計調査費	225,329	0	3,648	3,648	221,681
95089-2111-05 統計調査員手当	196,735	0	0	0	196,735
95089-2122-08 職員旅費	5,692	0	1,139	1,139	4,553
95089-2122-08 委員等旅費	6,210	0	1,242	1,242	4,968
95089-2123-09 庁 費	200	0	30	30	170
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	16,492	0	1,237	1,237	15,255
計	82,358,565	4,935,457	1,982,151	2,953,306	85,311,871



## 平成 12 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省所管合計	5,496,644,227	1,306,971,393	7,801,260	1,299,170,133	6,795,814,360
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	7,377,926	428,500	278,707	149,793	7,527,719
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,010,380,266	235,045,079	1,182,567	233,862,512	1,244,242,778
42 道路整備事業費	2,086,354,000	452,204,169	3,797,628	448,406,541	2,534,760,541
44 住宅市街地対策事業費	1,050,505,000	206,683,257	545,114	206,138,143	1,256,643,143
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,190,325,714	133,508,451	44,227	133,464,224	1,323,789,938
小 計	5,337,564,980	1,027,440,956	5,569,536	1,021,871,420	6,359,436,400
49 災害復旧等事業費	51,917,869	268,337,937	106,934	268,231,003	320,148,872
計	5,389,482,849	1,295,778,893	5,676,470	1,290,102,423	6,679,585,272
95 その他の事項経費	99,783,452	10,764,000	1,846,083	8,917,917	108,701,369



〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省	001 建設本省	13 建設技術の研究開発に必要な経費	130,000	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため行う室内空気汚染対策技術の研究開発
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	1,871,585	0	1,871,585	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う新道路社会システム開発の推進等
		13 節約による建設技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	127,451	127,451	建設技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	672,392	672,392	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	027 建設本省施設費	95 建設本省施設整備に必要な経費	536,500	0	536,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する建設本省施設の整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	6,762,500	0	6,762,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備 2 高齢化特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備 3 防災特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	53,257	53,257	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	004 河川管理費	95 不用等による既定経費の減少	0	43,635	43,635	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	007 建設事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	53,608	53,608	既定予算の節約額の修正減少
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	220,549,972	0	220,549,972	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,147,055	1,147,055	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	4,367,000	0	4,367,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 2 環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	10,127,809	0	10,127,809	3 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 6 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため国が施行する海岸堤防の改良工事 2 環境特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する離岸堤等の新設及び改良工事 ( 2 ) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため国が施行する突堤の新設工事 4 防災特別対策の推進を図るため ( 1 ) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 ( 2 ) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	298	0	298	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	35,512	35,512	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	452,204,169	0	452,204,169	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,797,628	3,797,628	道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	014 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	31,501,000	0	31,501,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅等関連事業推進事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助等

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	17,905,000	0	17,905,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 都市基盤整備特別対策の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する公共施設の整備事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備事業の事業費の一部補助
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	6,000,000	0	6,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため都市基盤整備公団が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助 2 高齢化特別対策の推進を図るため都市基盤整備公団が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 都市基盤整備公団等が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助 (2) 住宅市街地整備総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	2,500,000	0	2,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する密集住宅市街地整備促進事業の事業費の一部補助
		44 都市基盤整備公団住宅建設事業に必要な経費	10,344,639	0	10,344,639	平成 11 年度に完成した住宅に係る建設事業費の都市基盤整備公団に対する一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第5項の規定による住宅市街地整備総合支援事業に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	015 住宅対策諸費	44 都市基盤整備公団に対する補給金に必要な経費	98,410,618	0	98,410,618	平成11年度において生じた借入金等に係る利息等の一部の都市基盤整備公団に対する補給金
		44 不用によるがけ地近接等の危険住宅移転費補助等に必要な既定経費の減少	0	545,114	545,114	がけ地近接等の危険住宅移転費補助等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業に必要な経費	8,676,000	0	8,676,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため市街地再開発事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 高齢化特別対策の推進を図るため市街地再開発事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 市街地再開発事業を施行する地方公共団体に対する一部補助 (2) 市街地再開発事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市再生推進事業等に必要な経費	11,246,000	0	11,246,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 高齢化特別対策の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						( 1 ) 都市再生推進事業を施行する地方公共団体に対する一部補助 ( 2 ) 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため ( 1 ) 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 ( 2 ) 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり総合支援事業に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため市町村が施行するまちづくり総合支援事業の事業費の一部補助
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	7,000,000	0	7,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条の規定による都市整備事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	2,400,000	0	2,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため都市基盤整備公団が施行する都市整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
016 都市計画事業費		44 地域振興整備公団出資に必要な経費	1,700,000	0	1,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため地域振興整備公団が施行する地方都市開発整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		45 都市公園事業に必要な経費	17,207,285	0	17,207,285	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営常陸海浜公園ほか4箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 高齢化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか5箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 都市基盤整備特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか12箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	116,301,000	0	116,301,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道の整備事業の事業費の一部補助



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	225,252,062	0	225,252,062	2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 3 防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道の整備事業の事業費の一部補助 平成 11 年以前及び平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	136,715	0	136,715	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		49 不用による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	106,934	106,934	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	5,885,000	0	5,885,000	平成 12 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	025 有料道路災害復旧事業費	49 日本道路公団有料道路災害復旧事業に必要な経費	3,448,000	0	3,448,000	平成 12 年に発生した有珠山噴火により被害を受けた有料道路について、日本道路公団が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	33,613,955	0	33,613,955	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助
		建設本省計	1,305,077,107	6,582,586	1,298,494,521	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 建設本省	35,587,443	2,001,585	799,843	1,201,742	36,789,185
95016-2111-02 職員基本給	6,584,365	0	21,999	21,999	6,562,366
95016-2111-03 職員諸手当	4,307,100	0	206,484	206,484	4,100,616
95016-2111-04 超過勤務手当	728,556	0	2,986	2,986	725,570
95016-2111-05 常勤職員給与	48,059	0	4,194	4,194	43,865
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,448	0	2,551	2,551	17,897
95016-2111-05 休職者給与	8,622	0	3,133	3,133	5,489
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	263,802	0	808	808	262,994
95016-2141-05 公務災害補償費	88,383	0	14,965	14,965	73,418
95016-2111-05 退職手当	7,618,922	0	37,987	37,987	7,580,935
95089-2151-05 児童手当	6,400	0	2,205	2,205	4,195
95016-2129-06 諸謝金	64,262	0	5,069	5,069	59,193
95016-2122-08 職員旅費	109,327	0	18,646	18,646	90,681
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	1,038	0	197	197	841
13054-2122-08 建設技術研究開発調 査旅費	54,929	0	3,719	3,719	51,210
95016-2122-08 研修旅費	64,914	0	2,457	2,457	62,457
95016-2122-08 委員等旅費	30,870	0	4,175	4,175	26,695
13054-2122-08 建設技術研究開発委 員等旅費	3,663	0	231	231	3,432
95016-2123-09 政府開発援助庁費	127,554	0	17,348	17,348	110,206

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 校 費	127,144	0	11,551	11,551	115,593
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,772,532	0	36,513	36,513	1,736,019
95059-2123-09 建設統計調査費	124,123	0	10,956	10,956	113,167
13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	1,832,473	130,000	121,673	8,327	1,840,800
95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	435,729	129,960	33,911	96,049	531,778
95016-2123-09 都市計画推進調査費	180,549	232,130	17,263	214,867	395,416
95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	1,044,672	1,509,495	83,774	1,425,721	2,470,393
95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	124,392	0	17,595	17,595	106,797
95016-2123-09 資格検定国家試験費	27,746	0	2,081	2,081	25,665
95016-2123-09 各 所 修 繕	30,362	0	19	19	30,343
95059-2125-14 統計情報調査委託費	115,642	0	899	899	114,743
95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	48,911	0	1,041	1,041	47,870
95059-2125-14 統計情報調査民間団体委託費	34,514	0	3,217	3,217	31,297
95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,803	0	1,620	1,620	9,183
95016-2125-14 都市計画等調査委託費	10,315	0	958	958	9,357
95016-2125-14 政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費	236,742	0	24,866	24,866	211,876
13054-2125-14 建設技術研究開発委託費	37,804	0	1,828	1,828	35,976
95016-2125-14 住宅供給等推進調査委託費	64,923	0	8,456	8,456	56,467
95016-2125-14 政府開発援助海外建設技術移転調査委託費	147,500	0	16,390	16,390	131,110

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 海外建設技術移転調査委託費	8,365	0	1,070	1,070	7,295
95016-2305-16 日本下水道事業団補助金	619,327	0	13,142	13,142	606,185
95016-2405-16 政府開発援助海外建設計画調査費等補助金	104,956	0	8,661	8,661	96,295
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	5,782,091	0	32,907	32,907	5,749,184
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95016-2111-05 委員手当外23目	2,532,626	0	0	0	2,532,626
027 建設本省施設費					
95016-1204-15 施設整備費	60,690	536,500	0	536,500	597,190
002 官庁営繕費	37,144,931	6,762,500	53,257	6,709,243	43,854,174
95016-1202-08 施設施行旅費	162,540	5,720	32,508	26,788	135,752
95016-1203-09 施設施行庁費	2,565,519	747,093	20,749	726,344	3,291,863
95016-1204-15 施設整備費	34,416,872	6,009,687	0	6,009,687	40,426,559
004 河川管理費	1,110,270	0	43,635	43,635	1,066,635
95059-2129-06 河川水理調査謝金	42,594	0	0	0	42,594
95059-2122-08 河川管理旅費	18,832	0	3,766	3,766	15,066
95059-2122-08 河川水理調査旅費	9,486	0	4	4	9,482
95059-2123-09 庁 費	21,185	0	1,589	1,589	19,596
95059-2123-09 河川管理費	55,407	0	8,311	8,311	47,096
95059-2123-09 河川水理調査費	11,949	0	896	896	11,053
95059-2123-09 観測所補修費	127	0	10	10	117

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	950,690	0	29,059	29,059	921,631
022 河川管理施設整備費	170,723	0	0	0	170,723
007 建設事業指導監督費	486,576	0	53,608	53,608	432,968
95059-2129-06 諸 謝 金	1,760	0	264	264	1,496
95059-2122-08 職 員 旅 費	197,471	0	19,300	19,300	178,171
95059-2122-08 日 額 旅 費	40,567	0	6,500	6,500	34,067
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	121,420	0	9,106	9,106	112,314
95059-2123-09 庁 費	125,358	0	18,438	18,438	106,920
008 治 水 事 業 費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	932,043,117	220,549,972	1,147,055	219,402,917	1,151,446,034
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	48,360,000	4,367,000	0	4,367,000	52,727,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	45,185,000	4,367,000	0	4,367,000	49,552,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費外3目	3,175,000	0	0	0	3,175,000
010 海 岸 事 業 費	28,940,000	10,127,809	0	10,127,809	39,067,809
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	11,043,250	7,275,809	0	7,275,809	18,319,059
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	13,882,400	2,656,000	0	2,656,000	16,538,400
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,053,500	196,000	0	196,000	2,249,500
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費外3目	1,960,850	0	0	0	1,960,850
011 海 岸 事 業 工 事 諸 費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,037,149	298	35,512	35,214	1,001,935

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
012 揮発油税等財源道路整備 事業費	1,660,789,681	0	0	0	1,660,789,681
013 道 路 整 備 事 業 費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	425,564,319	452,204,169	3,797,628	448,406,541	873,970,860
014 住 宅 建 設 等 事 業 費	403,404,000	73,250,639	0	73,250,639	476,654,639
44084-1204-00 住宅建設事業調査費	293,000	250,000	0	250,000	543,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補 助	239,348,000	31,351,000	0	31,351,000	270,699,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施 設等整備促進事業費 補助	54,639,000	17,905,000	0	17,905,000	72,544,000
44084-1865-00 住宅市街地整備総合 支援事業費補助	61,400,000	5,900,000	0	5,900,000	67,300,000
44084-1865-00 密集住宅市街地整備 促進事業費補助	12,385,000	2,500,000	0	2,500,000	14,885,000
44084-1925-00 都市基盤整備公団住 宅建設費補助	0	10,344,639	0	10,344,639	10,344,639
44084-1406-00 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	2,700,000	5,000,000	0	5,000,000	7,700,000
44084-1865-00 住宅地区改良費補助 外1目	32,639,000	0	0	0	32,639,000
015 住 宅 対 策 諸 費	539,214,000	98,410,618	545,114	97,865,504	637,079,504
44084-2865-00 がけ地近接等危険住 宅移転費補助	803,000	0	366,165	366,165	436,835
44084-2815-00 農地所有者等賃貸住 宅建設融資利子補給 指導監督交付金	89,000	0	4,000	4,000	85,000
44084-2405-00 農地所有者等賃貸住 宅建設融資利子補給 金	2,880,000	0	136,070	136,070	2,743,930
44084-2405-00 都市基盤整備公団補 給金	0	98,410,618	0	98,410,618	98,410,618
44084-2865-00 住宅宅地関連公共公 益施設整備事業助成 金	40,000	0	38,879	38,879	1,121

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等 補助外7目	535,402,000	0	0	0	535,402,000
028 市街地整備事業費	107,887,000	35,022,000	0	35,022,000	142,909,000
44052-1204-00 都市開発事業調査費	100,000	150,000	0	150,000	250,000
44052-1865-00 市街地再開発事業費 補助	36,649,000	8,676,000	0	8,676,000	45,325,000
44052-1825-00 都市再生推進事業費 補助	14,300,000	11,096,000	0	11,096,000	25,396,000
44052-1825-00 まちづくり総合支援 事業費補助	30,000,000	4,000,000	0	4,000,000	34,000,000
44052-1406-00 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	6,600,000	7,000,000	0	7,000,000	13,600,000
44052-1959-00 都市基盤整備公団出 資金	17,200,000	2,400,000	0	2,400,000	19,600,000
44052-1959-00 地域振興整備公団出 資金	500,000	1,700,000	0	1,700,000	2,200,000
44052-1825-00 都市再開発関連公共 施設整備促進事業費 補助外2目	2,538,000	0	0	0	2,538,000
016 都市計画事業費	1,184,338,828	133,508,285	0	133,508,285	1,317,847,113
45052-1204-00 国営公園整備費	20,936,531	6,951,285	0	6,951,285	27,887,816
45052-1825-00 都市公園事業費補助	105,166,000	10,256,000	0	10,256,000	115,422,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	1,006,173,000	116,301,000	0	116,301,000	1,122,474,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費 外6目	52,063,297	0	0	0	52,063,297
024 都市計画事業諸費	4,715,000	0	0	0	4,715,000
017 河川等災害復旧事業費	33,448,619	225,252,062	0	225,252,062	258,700,681
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧 費	12,035,531	26,436,883	0	26,436,883	38,472,414
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	747,088	414,179	0	414,179	1,161,267
49053-1825-00 河川等災害復旧事業 費補助	20,666,000	198,401,000	0	198,401,000	219,067,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
018 河川等災害復旧事業等工 事諸費					
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	4,617,856	136,715	106,934	29,781	4,647,637
019 都市災害復旧事業費					
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	164,000	5,885,000	0	5,885,000	6,049,000
025 有料道路災害復旧事業費					
49053-1925-00 日本道路公団有料道 路災害復旧事業費補 助	0	3,448,000	0	3,448,000	3,448,000
020 河川等災害関連事業費	13,673,546	33,613,955	0	33,613,955	47,287,501
49053-1204-00 直轄河川等災害関連 緊急事業費	1,664,546	3,851,955	0	3,851,955	5,516,501
49053-1825-00 河川等災害復旧助成 事業費補助	4,166,000	14,518,000	0	14,518,000	18,684,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	3,327,000	7,263,000	0	7,263,000	10,590,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,496,000	7,981,000	0	7,981,000	10,477,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	2,020,000	0	0	0	2,020,000
計	5,462,757,748	1,305,077,107	6,582,586	1,298,494,521	6,761,252,269



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	031 国土地理院	95 国土監視基盤等の整備に必要な経費	1,593,415	0	1,593,415	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う国土監視基盤等の整備
		13 節約による地理地殻活動の研究に必要な既定経費の減少	0	2,971	2,971	地理地殻活動の研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	642,372	642,372	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		国土地理院計	1,593,415	645,343	948,072	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国土地理院	10,286,305	1,593,415	645,343	948,072	11,234,377
95016-2111-02 職員基本給	2,798,527	0	28,339	28,339	2,770,188
95016-2111-03 職員諸手当	1,640,977	0	62,529	62,529	1,578,448
95016-2111-04 超過勤務手当	200,812	0	979	979	199,833
95089-2151-05 児童手当	6,130	0	2,445	2,445	3,685
95016-2129-06 諸 謝 金	4,300	0	93	93	4,207
13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	185	0	28	28	157
95016-2122-08 職員旅費	5,740	0	364	364	5,376

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	1,820	0	137	137	1,683
95016-2122-08 測 量 旅 費	271,706	0	18,668	18,668	253,038
95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	0	16	16	199
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	628	0	125	125	503
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	425	0	32	32	393
95016-2123-09 庁 費	488,613	0	34,838	34,838	453,775
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	36,985	0	2,774	2,774	34,211
95016-2123-09 測 量 庁 費	4,381,158	1,593,415	473,475	1,119,940	5,501,098
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	21,872	0	1,640	1,640	20,232
95016-2123-09 移 転 費	125,740	0	18,861	18,861	106,879
95016-2111-05 非常勤職員手当外9目	300,472	0	0	0	300,472
032 国土地理院施設費	175,592	0	0	0	175,592
計	10,461,897	1,593,415	645,343	948,072	11,409,969

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 節約等による建設本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	148,285	148,285	建設本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する建設本省試験研究所施設の整備
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	298,500	0	298,500	
		建設本省試験研究機関計	298,500	148,285	150,215	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 建設本省試験研究所	5,158,133	0	148,285	148,285	5,009,848
13054-2111-03 職員諸手当	1,317,811	0	32,705	32,705	1,285,106
13054-2111-04 超過勤務手当	47,069	0	234	234	46,835
13054-2129-06 諸 謝 金	1,510	0	222	222	1,288
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,175	0	29	29	2,146
13054-2122-08 職 員 旅 費	1,649	0	330	330	1,319
13054-2122-08 試験研究旅費	18,590	0	1,731	1,731	16,859
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,119	0	33	33	2,086
13054-2122-08 委員等旅費	824	0	62	62	762
13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	110	0	22	22	88
13054-2123-09 庁 費	616,674	0	38,301	38,301	578,373

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2123-09 政府開発援助庁費	21,358	0	1,688	1,688	19,670
13054-2123-09 試験研究費	1,123,172	0	71,551	71,551	1,051,621
13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	18,356	0	1,377	1,377	16,979
13054-2111-05 非常勤職員手当外11 目	1,986,716	0	0	0	1,986,716
042 建設本省試験研究所施設 費					
13054-1204-15 施設整備費	340,554	298,500	0	298,500	639,054
計	5,498,687	298,500	148,285	150,215	5,648,902

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方建設局	051 地方建設局	95 不用等による既定経費の減少	0	380,819	380,819	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要な経費	2,205	0	2,205	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	166	0	166	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	44,227	44,227	都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
地方建設局計			2,371	425,046	422,675	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 地方建設局	16,614,414	0	380,819	380,819	16,233,595
95059-2111-02 職員基本給	8,827,605	0	18,510	18,510	8,809,095
95059-2111-03 職員諸手当	5,606,512	0	273,286	273,286	5,333,226
95059-2111-04 超過勤務手当	565,925	0	2,775	2,775	563,150
95059-2111-05 常勤職員給与	27,318	0	698	698	26,620
95089-2151-05 児童手当	17,540	0	5,135	5,135	12,405
95059-2129-06 諸謝金	3,881	0	575	575	3,306
95059-2122-08 職員旅費	13,605	0	2,719	2,719	10,886

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 研 修 旅 費	9,556	0	1,911	1,911	7,645
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	1,743	0	348	348	1,395
95059-2123-09 庁 費	1,311,726	0	74,782	74,782	1,236,944
95059-2129-17 交 際 費	531	0	80	80	451
95059-2111-05 非常勤職員手当外5 目	228,472	0	0	0	228,472
054 地方建設局施設費	25,747	0	0	0	25,747
052 道路災害復旧事業工事諸 費	13,848	2,205	0	2,205	16,053
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,920	783	0	783	5,703
49053-1202-08 日 額 旅 費	1,047	167	0	167	1,214
49053-1203-09 工 事 雑 費	7,881	1,255	0	1,255	9,136
053 都市公園事業工事諸費	1,271,886	166	44,227	44,061	1,227,825
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	307,957	0	4,477	4,477	303,480
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	34,786	0	173	173	34,613
45052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	571	0	517	517	54
45052-1201-05 退 職 手 当	124,601	0	30,540	30,540	94,061
45089-1151-05 児 童 手 当	1,280	0	335	335	945
45052-1209-06 諸 謝 金	2,070	0	311	311	1,759
45052-1202-08 職 員 旅 費	6,941	0	1,388	1,388	5,553
45052-1202-08 日 額 旅 費	7,028	12	0	12	7,040
45052-1203-09 庁 費	1,800	0	140	140	1,660

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1203-09 用地処理事務費	561	0	84	84	477
45052-1203-09 工 事 雑 費	153,288	154	4,856	4,702	148,586
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	131,093	0	1,406	1,406	129,687
45052-1202-08 赴任旅費外3目	499,910	0	0	0	499,910
計	17,925,895	2,371	425,046	422,675	17,503,220

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省  国土地理院	(項) 有料道路災害復旧事業費  (項) 国土地理院のうち 測量庁費(国土監視基盤整備促進庁費及び地理情報システム基盤情報整備促進庁費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
建設本省	急傾斜地崩壊対策事業費補助	2,001,000	平成12年度	平成13年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費  (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	2,001,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費補助	327,000	平成12年度	平成13年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費  (目) 雪崩対策事業費補助	0	327,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する雪崩対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄海岸保全施設整備事業  既 定	2,920,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年度以内	(項) 海岸事業費  (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	460,000	2,460,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	380,000 3,300,000	平成12年度 -	平成13年度 -		0 460,000	380,000 2,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する新潟海岸及び下新川海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助 既 定	865,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	295,000	570,000	
	追 加 改 定	753,000 1,618,000	同 -	平成13年度 -		0 295,000	753,000 1,323,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	101,000	平成12年度	平成13年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	101,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		公営住宅建設等 事業費補助							
		既 定	273,426,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 公営住宅建設費 等補助	60,448,000	212,978,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復に資するとともに高 齢化特別対策、防災特別対策の推進等 を図るため施行する公営住宅建設等事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		追 加	17,001,000	同	平成12年度 及び平成13 年度		8,524,000	8,477,000	
		改 定	290,427,000	-	-		68,972,000	221,455,000	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	564,000	平成12年度	平成13年度	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	0	564,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		追 加	4,890,000	平成12年度	平成13年度		0	4,890,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 都市公園事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		改 定	24,890,000	-	-		0	24,890,000	
		下水道事業費補助							
		既 定	66,558,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	16,820,000	49,738,000	
		追 加	22,163,000	同	平成13年度		0	22,163,000	
		改 定	88,721,000	-	-		16,820,000	71,901,000	
									最近の経済情勢等にかんがみ、日本 新生のための新発展政策の一環として 景気の自律的回復を図るため施行する 下水道事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

## 平成 12 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 自治省所管合計	14,009,258,414	945,668,021	1,856,359	943,811,662	14,953,070,076	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	677,828	85,000	45,302	39,698	717,526	
31 地方交付税交付金	12,920,378,148	883,920,673	0	883,920,673	13,804,298,821	
32 地方特例交付金	914,014,000	0	0	0	914,014,000	
95 その他の事項経費	174,188,438	61,662,348	1,811,057	59,851,291	234,039,729	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自治本省	001 自治本省	95 地方行政情報化推進に必要な経費	2,399,727	0	2,399,727	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため 1 国が行う地方公共団体における情報化の推進 2 地方公共団体が行う電子自治体推進緊急整備事業に要する経費の補助

自治

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 情報通信技術講習の推進に必要な経費	54,548,826	0	54,548,826	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )関連特別対策の推進を図るため情報通信技術講習を推進するための都道府県に対し交付する特例交付金等
		95 節約等による既定経費の減少	0	571,708	571,708	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	018 衆議院議員総選挙費	95 不用による既定経費の減少	0	101	101	既定予算の不用額の修正減少
	019 衆議院議員総選挙啓発推進費	95 節約による既定経費の減少	0	476	476	既定予算の節約額の修正減少
	005 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	883,920,673	0	883,920,673	所得税の収入が当初見込みに比し増加する額の 100 分の 32 及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額の 100 分の 35.8 に相当する金額の合算額 428,542,000 千円と平成 11 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 470,006,673 千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源の一部を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		自治本省計	940,869,226	572,285	940,296,941	

科目別内訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 自治本省	11,744,772	56,948,553	571,708	56,376,845	68,121,617
95016-2111-02 職員基本給	1,632,027	0	10,362	10,362	1,621,665
95016-2111-03 職員諸手当	1,067,053	0	50,563	50,563	1,016,490

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-04 超過勤務手当	170,214	0	663	663	169,551
95016-2141-05 公務災害補償費	31,045	0	5,261	5,261	25,784
95016-2111-05 退職手当	867,438	0	59,048	59,048	808,390
95089-2151-05 児童手当	1,280	0	195	195	1,085
95016-2129-06 諸謝金	73,925	0	6,776	6,776	67,149
95016-2959-07 褒賞品費	1,182	0	177	177	1,005
95016-2122-08 職員旅費	55,863	0	10,071	10,071	45,792
95016-2122-08 市町村合併推進業務旅費	7,243	0	1,449	1,449	5,794
95016-2122-08 委員等旅費	12,992	0	2,510	2,510	10,482
95016-2123-09 庁費	1,155,710	14,976	65,441	50,465	1,105,245
95016-2123-09 校費	49,428	0	5,674	5,674	43,754
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,413,675	698,744	41,579	657,165	2,070,840
95016-2123-09 市町村合併推進業務庁費	124,087	0	18,613	18,613	105,474
95016-2123-09 啓発広報費	207,597	0	31,140	31,140	176,457
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	956	0	143	143	813
95016-2123-09 各所修繕	25,151	0	2,388	2,388	22,763
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	12,846	0	1,927	1,927	10,919
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	1,195,989	0	179,398	179,398	1,016,591
95016-2815-16 電子自治体推進緊急整備事業費補助金	0	1,700,983	0	1,700,983	1,700,983
95029-2865-16 市町村合併推進補助金	120,000	0	18,000	18,000	102,000



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	615,318	0	5,475	5,475	609,843
95016-2865-16 情報通信技術講習推進特例交付金	0	54,533,850	0	54,533,850	54,533,850
95013-2815-16 明るい選挙推進費交付金	363,596	0	54,539	54,539	309,057
95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	623	0	18	18	605
95016-2129-17 交 際 費	1,988	0	298	298	1,690
95016-2111-05 委員手当外13目	2,537,546	0	0	0	2,537,546
018 衆議院議員総選挙費	72,848,468	0	101	101	72,848,367
95013-2111-04 超過勤務手当	14,277	0	71	71	14,206
95013-2111-05 委 員 手 当	646	0	30	30	616
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費外8目	72,833,545	0	0	0	72,833,545
019 衆議院議員総選挙啓発推進費	1,038,287	0	476	476	1,037,811
95013-2959-07 報 償 費	704	0	106	106	598
95013-2122-08 職 員 旅 費	1,410	0	282	282	1,128
95013-2123-09 啓 発 広 報 費	215,475	0	88	88	215,387
95013-2125-14 衆議院議員総選挙啓発推進委託費	820,698	0	0	0	820,698
020 最高裁判所裁判官国民審査費	642,179	0	0	0	642,179
021 政 党 助 成 費	31,554,054	0	0	0	31,554,054
005 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	12,920,378,148	883,920,673	0	883,920,673	13,804,298,821
025 地方特例交付金	914,014,000	0	0	0	914,014,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
009 地方債元利助成費	113,544	0	0	0	113,544
012 地方公営企業助成費	2,004,565	0	0	0	2,004,565
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	0	0	0	23,150,000
022 施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	0	0	0	6,000,000
計	13,983,488,017	940,869,226	572,285	940,296,941	14,923,784,958

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁設備整備等に必要経費	283,793	0	283,793	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行うインターネット災害情報システムの設備の整備等
		95 節約等による既定経費の減少	0	445,227	445,227	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要経費	4,430,002	0	4,430,002	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の整備費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	793,545	793,545	既定予算の節約額の修正減少
	033 消防研究所	13 消防研究所設備整備に必要経費	85,000	0	85,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約等による消防研究所に必要な既定経費の減少	0	45,302	45,302	消防研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		消 防 庁 計	4,798,795	1,284,074	3,514,721	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
031 消 防 庁	6,147,444	283,793	445,227	161,434	5,986,010
95014-2111-02 職 員 基 本 給	433,252	0	11,667	11,667	421,585
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	288,717	0	18,701	18,701	270,016

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-04 超過勤務手当	42,665	0	176	176	42,489
95014-2111-05 委員手当	749	0	243	243	506
95089-2151-05 児童手当	640	0	380	380	260
95014-2129-06 諸謝金	35,596	0	2,625	2,625	32,971
95014-2959-07 褒賞品費	12,175	0	139	139	12,036
95014-2122-08 職員旅費	17,005	0	3,208	3,208	13,797
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	8,340	0	1,602	1,602	6,738
95014-2122-08 委員等旅費	24,929	0	4,746	4,746	20,183
95014-2123-09 庁費	197,150	0	17,063	17,063	180,087
95014-2123-09 校費	144,336	0	19,634	19,634	124,702
95014-2123-09 情報処理業務庁費	149,170	0	19,396	19,396	129,774
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,893,004	0	259,424	259,424	1,633,580
95014-2123-09 消防防災通信維持費	86,024	0	7,320	7,320	78,704
95014-2123-09 各所修繕	10,472	0	5	5	10,467
95014-2125-14 消防防災推進委託費	113,368	283,793	17,006	266,787	380,155
95014-2715-16 日本消防協会補助金	30,785	0	4,618	4,618	26,167
95014-2865-16 九州・沖縄サミット 消防・救急体制整備 費補助金	381,388	0	57,208	57,208	324,180
95014-2129-17 交際費	442	0	66	66	376
95014-2122-08 外国旅費外9目	2,277,237	0	0	0	2,277,237
032 消防防災施設等整備費	18,869,687	4,430,002	793,545	3,636,457	22,506,144

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	4,492,025	372,600	53,813	318,787	4,810,812
95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金	7,380,360	3,470,714	739,732	2,730,982	10,111,342
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	4,268,324	0	0	0	4,268,324
95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金	2,728,978	586,688	0	586,688	3,315,666
033 消 防 研 究 所	753,266	85,000	45,302	39,698	792,964
13014-2111-02 職 員 基 本 給	199,680	0	8,178	8,178	191,502
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	131,577	0	10,874	10,874	120,703
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,958	0	29	29	5,929
13089-2151-05 児 童 手 当	320	0	260	260	60
13014-2129-06 諸 謝 金	637	0	96	96	541
13014-2122-08 職 員 旅 費	427	0	85	85	342
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	2,973	0	223	223	2,750
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	500	0	100	100	400
13014-2123-09 庁 費	17,713	0	1,678	1,678	16,035
13014-2123-09 試 験 研 究 費	308,613	85,000	23,076	61,924	370,537
13014-2203-09 設 備 整 備 費	9,373	0	703	703	8,670
13199-2133-09 自 動 車 重 量 税 外 2 目	75,495	0	0	0	75,495
計	25,770,397	4,798,795	1,284,074	3,514,721	29,285,118

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	<p>(項) 消 防 庁のうち</p> <p>消防防災推進委託費(インターネット災害情報システム開発事業委託費及び消防隊員位置特定システム開発事業委託費に限る。)</p> <p>消防防災施設等整備費のうち</p> <p>消防防災設備整備費補助金(消防防災設備緊急整備費補助金に限る。)</p> <p>市町村消防設備整備費補助金(市町村消防設備緊急整備費補助金及び消防団基盤緊急総合整備費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 12 年 度 内 閣 府 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
19 内 閣 府 所 管 合 計	916,651,168	178,089	1,838,932	1,660,843	914,990,325
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	813,537	0	15,939	15,939	797,598
35 防衛関係費	866,258,069	14,091	1,088,233	1,074,142	865,183,927
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	183,638	7	4,556	4,549	179,089
42 道路整備事業費	883,000	48	4,228	4,180	878,820
43 港湾漁港空港整備事業費	215,400	55	3,020	2,965	212,435
44 住宅市街地対策事業費	744,000	0	0	0	744,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	30,061	6	423	417	29,644
46 農業農村整備事業費	173,282	13	5,357	5,344	167,938
計	2,229,381	129	17,584	17,455	2,211,926
95 その他の事項経費	47,350,181	163,869	717,176	553,307	46,796,874

## 〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣本府	001 内閣本府	95 長期経済計画策定に必要な経費	10,443	0	10,443	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行うインターネットの実態に関する調査等
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	49,294	0	49,294	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う返還基地の跡地利用対策に関するシステム開発
		95 節約等による既定経費の減少	0	180,954	180,954	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 節約による既定経費の減少	0	33	33	既定予算の節約額の修正減少
	008 内閣本府防災施設整備費	95 内閣本府防災施設整備に必要な経費	1,826	0	1,826	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する内閣本府防災施設の整備のため必要な事務費
	015 沖縄保健衛生諸費	95 節約による既定経費の減少	0	10	10	既定予算の節約額の修正減少
	019 沖縄開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	1,848	1,848	既定予算の節約額の修正減少
	021 沖縄開発事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7	0	7	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
028 経済社会総合研究所		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	140	140	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		13 節約による経済社会総合研究所に必要な既定経費の減少	0	4,558	4,558	経済社会総合研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		内閣本府計	61,570	187,543	125,973	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内閣本府	7,897,003	59,737	180,954	121,217	7,775,786
95016-2111-03 職員諸手当	435,062	0	1,883	1,883	433,179
95016-2111-04 超過勤務手当	166,231	0	614	614	165,617
95016-2129-06 諸謝金	69,171	1,988	8,101	6,113	63,058
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,187	0	529	529	3,658
95016-2122-08 職員旅費	23,816	3,319	4,521	1,202	22,614
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	9,171	0	1,834	1,834	7,337
95016-2122-08 委員等旅費	41,876	1,240	8,004	6,764	35,112
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	525	0	105	105	420
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	5,052	0	1,010	1,010	4,042
95016-2123-09 庁費	676,223	6,289	53,452	47,163	629,060

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 政府開発援助庁費	15,162	0	2,275	2,275	12,887
95016-2123-09 情報処理業務庁費	310,736	46,901	38,072	8,829	319,565
95016-2123-09 消費者被害防止・救済業務庁費	55,206	0	8,280	8,280	46,926
95016-2123-09 民間資金等活用事業推進業務庁費	4,294	0	644	644	3,650
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	55,820	0	8,274	8,274	47,546
95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	8,437	0	1,265	1,265	7,172
95016-2123-09 災害関係調査費	4,211	0	632	632	3,579
95016-2123-09 中央防災通信維持費	1,298	0	195	195	1,103
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	359,859	0	1,978	1,978	357,881
95072-2123-09 青年の船運航費	5,367	0	804	804	4,563
95072-2123-09 政府開発援助青年の船運行費	7,572	0	1,136	1,136	6,436
95016-2125-14 世論調査委託費	20,635	0	3,095	3,095	17,540
95016-2125-14 経済調査等委託費	5,684	0	414	414	5,270
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	97,662	0	7,057	7,057	90,605
95016-2715-16 国民生活センター交付金	599,119	0	26,228	26,228	572,891
95016-2129-17 交 際 費	3,672	0	552	552	3,120
95016-2111-05 委員手当外29目	4,910,955	0	0	0	4,910,955
003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	14,128	0	33	33	14,095
95199-2129-06 諸 謝 金	139	0	21	21	118
95199-2122-08 委 員 等 旅 費	58	0	12	12	46

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費外1目	13,931	0	0	0	13,931
008 内閣本府防災施設整備費	0	1,826	0	1,826	1,826
95053-1202-08 施設施工旅費	0	787	0	787	787
95053-1203-09 施設施工庁費	0	1,039	0	1,039	1,039
015 沖縄保健衛生諸費	35,680	0	10	10	35,670
95086-2123-09 庁 費	71	0	10	10	61
95086-2129-06 諸謝金外1目	35,609	0	0	0	35,609
019 沖縄開発事業指導監督費	14,265	0	1,848	1,848	12,417
95059-2129-06 諸 謝 金	29	0	5	5	24
95059-2122-08 職 員 旅 費	6,196	0	1,240	1,240	4,956
95059-2122-08 災害検査旅費	97	0	7	7	90
95059-2123-09 庁 費	7,943	0	596	596	7,347
020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	532,000	0	0	0	532,000
021 沖縄開発事業費	142,720	7	140	133	142,587
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	38	7	0	7	45
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	116,000	0	0	0	116,000
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	26,682	0	140	140	26,542
025 沖縄住宅対策諸費	744,000	0	0	0	744,000
028 経済社会総合研究所	454,750	0	4,558	4,558	450,192
13073-2129-06 諸 謝 金	5,297	0	208	208	5,089

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	96	0	15	15	81
13073-2122-08 職 員 旅 費	460	0	92	92	368
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	945	0	68	68	877
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	7,645	0	145	145	7,500
13073-2123-09 庁 費	16,047	0	1,129	1,129	14,918
13073-2123-09 情報処理業務庁費	12,060	0	871	871	11,189
13073-2123-09 試 験 研 究 費	186,417	0	1,955	1,955	184,462
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	1,003	0	75	75	928
13073-2111-05 非常勤職員手当外6 目	224,780	0	0	0	224,780
計	9,834,546	61,570	187,543	125,973	9,708,573

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北方対策本部	051 北方対策本部	95 節約等による既定経費の減少	0	2,509	2,509	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 北方対策本部	36,684	0	2,509	2,509	34,175	
95016-2111-02 職員基本給	18,178	0	583	583	17,595	
95016-2111-03 職員諸手当	5,747	0	216	216	5,531	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,670	0	7	7	1,663	
95016-2129-06 諸謝金	1,895	0	284	284	1,611	
95016-2122-08 職員旅費	380	0	76	76	304	
95016-2122-08 委員等旅費	938	0	188	188	750	
95016-2123-09 庁費	7,876	0	1,155	1,155	6,721	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国際平和協 力本部	061 国際平和協 力本部	95 節約等による既定 経費の減少	0	2,677	2,677	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 国際平和協力本部	58,938	0	2,677	2,677	56,261	
95016-2111-02 職員基本給	27,573	0	117	117	27,456	
95016-2111-04 超過勤務手当	2,748	0	13	13	2,735	
95089-2151-05 児童手当	235	0	205	205	30	
95016-2129-06 諸謝金	489	0	45	45	444	
95016-2122-08 職員旅費	645	0	129	129	516	
95016-2122-08 委員等旅費	168	0	34	34	134	
95016-2123-09 庁費	14,683	0	2,117	2,117	12,566	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	75	0	11	11	64	
95016-2129-17 交際費	44	0	6	6	38	
95016-2122-08 外国旅費外1目	12,278	0	0	0	12,278	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
沖縄総合事務局	071	沖縄総合事務局	95	節約等による既定経費の減少	0	30,169	30,169	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	072	沖縄治水事業工事諸費	41	不用等による沖縄治水事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	4,556	4,556	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	073	沖縄道路事業工事諸費	42	道路事業の事務費に必要な経費	48	0	48	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
			42	不用等による沖縄道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	4,228	4,228	沖縄道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	074	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	港湾空港整備事業の事務費に必要な経費	55	0	55	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
			43	不用等による沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	2,880	2,880	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	075	沖縄都市公園事業工事諸費	45	都市公園事業の事務費に必要な経費	6	0	6	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な事務費
			45	不用等による沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	423	423	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
076	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46	農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	13	0	13	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 不用等による沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	5,357	5,357	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		沖縄総合事務局計	122	47,613	47,491	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 沖縄総合事務局	1,117,294	0	30,169	30,169	1,087,125
95016-2111-02 職員基本給	692,475	0	7,012	7,012	685,463
95016-2111-04 超過勤務手当	38,965	0	195	195	38,770
95089-2151-05 児童手当	6,425	0	3,360	3,360	3,065
95016-2129-06 諸謝金	4,318	0	279	279	4,039
95016-2122-08 職員旅費	39,139	0	7,360	7,360	31,779
95016-2122-08 検査旅費	3,136	0	242	242	2,894
95016-2122-08 研修旅費	1,154	0	231	231	923
95016-2122-08 委員等旅費	618	0	125	125	493
95016-2123-09 庁費	71,174	0	7,989	7,989	63,185
95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,678	0	2,161	2,161	12,517
95016-2123-09 国有財産管理処分費	11,625	0	1,074	1,074	10,551



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2953-09 合同宿舍管理費	7,104	0	138	138	6,966
95016-2129-17 交 際 費	22	0	3	3	19
95016-2111-05 委員手当外10目	226,461	0	0	0	226,461
072 沖縄治水事業工事諸費	183,600	0	4,556	4,556	179,044
41051-1201-02 職 員 基 本 給	105,903	0	3,566	3,566	102,337
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	15,095	0	76	76	15,019
41089-1151-05 児 童 手 当	1,235	0	235	235	1,000
41051-1209-06 諸 謝 金	218	0	33	33	185
41051-1202-08 職 員 旅 費	601	0	120	120	481
41051-1203-09 庁 費	335	0	35	35	300
41051-1203-09 用地処理事務費	227	0	34	34	193
41051-1203-09 工 事 雑 費	9,714	0	442	442	9,272
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	16,986	0	15	15	16,971
41051-1201-05 非常勤職員手当外4 目	33,286	0	0	0	33,286
073 沖縄道路事業工事諸費	235,000	48	4,228	4,180	230,820
42052-1201-02 職 員 基 本 給	139,261	0	3,432	3,432	135,829
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	40,251	0	151	151	40,100
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	22,774	0	113	113	22,661
42052-1209-06 諸 謝 金	545	0	41	41	504
42052-1202-08 職 員 旅 費	793	0	159	159	634

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1202-08 日 額 旅 費	670	6	0	6	676
42052-1203-09 庁 費	360	0	26	26	334
42052-1203-09 用地処理事務費	498	0	75	75	423
42052-1203-09 工 事 雑 費	6,104	42	219	177	5,927
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	22,128	0	12	12	22,116
42052-1201-05 非常勤職員手当外2 目	1,616	0	0	0	1,616
074 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	188,718	55	2,880	2,825	185,893
43052-1201-02 職 員 基 本 給	94,404	0	438	438	93,966
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	31,787	0	1,273	1,273	30,514
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	9,002	0	45	45	8,957
43052-1201-05 退 職 手 当	22,093	0	110	110	21,983
43089-1151-05 児 童 手 当	1,050	0	40	40	1,010
43052-1209-06 諸 謝 金	117	0	18	18	99
43052-1202-08 職 員 旅 費	542	0	108	108	434
43052-1202-08 日 額 旅 費	914	7	0	7	921
43052-1203-09 庁 費	436	0	9	9	427
43052-1203-09 用地処理事務費	258	0	39	39	219
43052-1203-09 工 事 雑 費	10,431	48	742	694	9,737
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	14,676	0	58	58	14,618
43052-1201-05 非常勤職員手当外2 目	3,008	0	0	0	3,008

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
075 沖縄都市公園事業工事諸費	30,061	6	423	417	29,644
45052-1201-02 職員基本給	17,887	0	135	135	17,752
45052-1201-03 職員諸手当	5,708	0	118	118	5,590
45052-1201-04 超過勤務手当	1,320	0	7	7	1,313
45052-1202-08 職員旅費	420	0	84	84	336
45052-1203-09 庁 費	178	0	27	27	151
45052-1203-09 工事雑費	1,638	6	52	46	1,592
45089-1151-05 児童手当外3目	2,910	0	0	0	2,910
076 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	173,282	13	5,357	5,344	167,938
46052-1201-02 職員基本給	104,719	0	2,956	2,956	101,763
46052-1201-03 職員諸手当	38,184	0	1,630	1,630	36,554
46052-1201-04 超過勤務手当	7,290	0	37	37	7,253
46052-1209-06 諸 謝 金	81	0	13	13	68
46052-1202-08 職員旅費	2,184	0	437	437	1,747
46052-1203-09 庁 費	85	0	7	7	78
46052-1203-09 工事雑費	3,795	13	277	264	3,531
46089-1151-05 児童手当外3目	16,944	0	0	0	16,944
計	1,927,955	122	47,613	47,491	1,880,464

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
宮 内 庁	081 宮 内 庁	95 不用等による既定 経費の減少	0	39,513	39,513	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項	目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081	宮 内 庁	2,980,752	0	39,513	39,513	2,941,239
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,272,364	0	6,751	6,751	1,265,613
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	398,870	0	4,750	4,750	394,120
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	125,376	0	539	539	124,837
	95016-2111-05 退 職 手 当	748,547	0	21,851	21,851	726,696
	95089-2151-05 児 童 手 当	3,950	0	790	790	3,160
	95016-2129-06 諸 謝 金	4,934	0	82	82	4,852
	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,733	0	346	346	1,387
	95016-2123-09 庁 費	39,411	0	2,666	2,666	36,745
	95016-2123-09 病 院 費	7,518	0	6	6	7,512
	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	8,819	0	622	622	8,197
	95016-2123-09 各 所 修 繕	3,884	0	68	68	3,816
	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	298,459	0	974	974	297,485
	95016-2129-17 交 際 費	456	0	68	68	388
	95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 8 目	66,431	0	0	0	66,431

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	091 警 察 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	360,730	360,730	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	092 千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95 節約による既定経費の減少	0	1,002	1,002	既定予算の節約額の修正減少
	094 科学警察研 究所	13 節約等による科学警察研究所に必要な既定経費の減少	0	11,381	11,381	科学警察研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	095 皇宮警察本 部	95 不用等による既定経費の減少	0	15,191	15,191	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	096 警察庁施設 費	95 警察庁施設整備に必要な経費	102,306	0	102,306	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する警察庁施設の整備のため必要な事務費 2 防災特別対策の推進を図るため施行する警察庁施設の整備のため必要な事務費
		95 節約による既定経費の減少	0	6,630	6,630	既定予算の節約額の修正減少
	警 察 庁 計		102,306	394,934	292,628	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
091 警 察 庁	30,575,884	0	360,730	360,730	30,215,154
95014-2111-02 職 員 基 本 給	8,413,922	0	36,448	36,448	8,377,474
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,626,144	0	9,905	9,905	2,616,239

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-04 超過勤務手当	636,277	0	2,945	2,945	633,332
95014-2111-05 委員手当	3,043	0	343	343	2,700
95014-2111-05 退職者給与	11,376	0	315	315	11,061
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	18,951	0	1,793	1,793	17,158
95014-2141-05 公務災害補償費	22,550	0	3,126	3,126	19,424
95014-2111-05 退職手当	5,075,962	0	63,223	63,223	5,012,739
95089-2151-05 児童手当	29,700	0	10,065	10,065	19,635
95014-2959-07 報 償 費	19,377	0	1,238	1,238	18,139
95014-2122-08 職員旅費	50,042	0	9,742	9,742	40,300
95014-2122-08 活動旅費	2,426,685	0	24,230	24,230	2,402,455
95014-2122-08 委員等旅費	1,806	0	360	360	1,446
95014-2122-08 入校生旅費	202,796	0	1,567	1,567	201,229
95014-2123-09 庁 費	1,075,086	0	81,376	81,376	993,710
95014-2123-09 校 費	15,371	0	1,320	1,320	14,051
95014-2123-09 情報処理業務庁費	295,357	0	24,782	24,782	270,575
95014-2123-09 警察装備費	431,089	0	19,503	19,503	411,586
95014-2123-09 警察通信維持費	1,623,041	0	47,608	47,608	1,575,433
95014-2123-09 捜 査 費	2,058,065	0	9,317	9,317	2,048,748
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,051,707	0	11,432	11,432	3,040,275
95014-2129-17 交 際 費	611	0	92	92	519

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 非常勤職員手当外11 目	2,486,926	0	0	0	2,486,926
092 千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	105,935	0	1,002	1,002	104,933
95014-2123-09 警察通信維持費	6,682	0	1,002	1,002	5,680
95014-2123-09 警察電話専用料外4 目	99,253	0	0	0	99,253
094 科学警察研究所	358,787	0	11,381	11,381	347,406
13014-2111-02 職員基本給	164,009	0	948	948	163,061
13014-2111-03 職員諸手当	57,430	0	241	241	57,189
13014-2111-04 超過勤務手当	5,163	0	25	25	5,138
13089-2151-05 児童手当	485	0	275	275	210
13014-2129-06 諸謝金	402	0	24	24	378
13014-2122-08 職員旅費	502	0	100	100	402
13014-2122-08 試験研究旅費	1,022	0	77	77	945
13014-2122-08 活動旅費	1,794	0	135	135	1,659
13014-2122-08 入校生旅費	2,158	0	80	80	2,078
13014-2123-09 庁費	37,891	0	3,591	3,591	34,300
13014-2123-09 試験研究費	87,931	0	5,885	5,885	82,046
095 皇宮警察本部	1,760,422	0	15,191	15,191	1,745,231
95014-2111-02 職員基本給	1,194,110	0	7,762	7,762	1,186,348
95014-2111-03 職員諸手当	310,933	0	1,097	1,097	309,836
95014-2111-04 超過勤務手当	187,161	0	866	866	186,295

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	5,140	0	3,130	3,130	2,010
95014-2129-06 諸 謝 金	666	0	48	48	618
95014-2122-08 活 動 旅 費	19,262	0	0	0	19,262
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	120	0	24	24	96
95014-2123-09 庁 費	20,309	0	1,107	1,107	19,202
95014-2123-09 警 察 装 備 費	22,677	0	1,150	1,150	21,527
95014-2129-17 交 際 費	44	0	7	7	37
096 警 察 庁 施 設 費	37,025	102,306	6,630	95,676	132,701
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	21,518	27,585	4,304	23,281	44,799
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	15,507	74,721	2,326	72,395	87,902
計	32,838,053	102,306	394,934	292,628	32,545,425



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 本 庁	101 防 衛 本 庁	35 不用等による防衛本庁に必要な既定経費の減少	0	590,738	590,738	防衛本庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	102 武器車両等購入費	35 節約による武器車両等の購入に必要な既定経費の減少	0	1,468	1,468	武器車両等の購入に必要な既定予算の節約額の修正減少
	118 装備品等整備諸費	35 節約による装備品等の整備維持に必要な既定経費の減少	0	120,415	120,415	装備品等の整備維持に必要な既定予算の節約額の修正減少
	119 施設整備等附帯事務費	35 施設整備の附帯事務に必要な経費	10,616	0	10,616	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する公務員宿舎の環境整備に必要な事務費
		35 節約による施設整備等の附帯事務に必要な既定経費の減少	0	115,286	115,286	施設整備等の附帯事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	120 研究開発費	35 節約による研究開発に必要な既定経費の減少	0	116,430	116,430	研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防 衛 本 庁 計	10,616	944,337	933,721	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 防 衛 本 庁	508,772,501	0	590,738	590,738	508,181,763
35030-2111-02 職 員 基 本 給	267,556,361	0	160,411	160,411	267,395,950
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	80,061,941	0	268,907	268,907	79,793,034

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2111-04 超過勤務手当	1,304,925	0	6,337	6,337	1,298,588
35030-2129-06 諸 謝 金	41,638	0	1,061	1,061	40,577
35030-2122-08 入校講習旅費	458,544	0	6,462	6,462	452,082
35030-2122-08 募集等旅費	92,667	0	770	770	91,897
35030-2122-08 講師旅費	3,791	0	45	45	3,746
35030-2122-08 帰住招集等旅費	104,103	0	3,174	3,174	100,929
35030-2123-09 庁 費	1,760,057	0	33,689	33,689	1,726,368
35030-2123-09 情報処理業務庁費	13,950	0	1,276	1,276	12,674
35030-2123-09 装備品等契約企業調査費	1,415	0	212	212	1,203
35030-2113-09 被 服 費	4,195	0	314	314	3,881
35030-2123-09 通信専用料	1,566,014	0	14,760	14,760	1,551,254
35030-2123-09 教育訓練費	9,237,319	0	61,187	61,187	9,176,132
35030-2123-09 運 搬 費	871,979	0	26,612	26,612	845,367
35030-2123-09 各 所 修 繕	1,370,161	0	5,296	5,296	1,364,865
35030-2129-17 交 際 費	1,503	0	225	225	1,278
35030-2111-05 委員手当外27目	144,321,938	0	0	0	144,321,938
102 武器車両等購入費	120,970,070	0	1,468	1,468	120,968,602
35030-2123-09 通信機器購入費	21,668,530	0	1,431	1,431	21,667,099
35030-2123-09 諸器材購入費	12,529,849	0	37	37	12,529,812
35030-2123-09 武器購入費外2目	86,771,691	0	0	0	86,771,691

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
103 航空機購入費	29,202,517	0	0	0	29,202,517
104 艦船建造費	2,090,067	0	0	0	2,090,067
117 施設整備費	18,316,403	0	0	0	18,316,403
118 装備品等整備諸費	95,104,263	0	120,415	120,415	94,983,848
35030-2123-09 武器修理費	936,214	0	9	9	936,205
35030-2123-09 通信維持費	31,610,946	0	109,064	109,064	31,501,882
35030-2123-09 諸器材等維持費	4,544,963	0	11,342	11,342	4,533,621
35030-2123-09 航空機修理費外1目	58,012,140	0	0	0	58,012,140
119 施設整備等附带事務費	675,831	10,616	115,286	104,670	571,161
35030-2122-08 施設施工旅費	226,940	6,392	45,388	38,996	187,944
35030-2122-08 艦船建造旅費	148,626	0	24,859	24,859	123,767
35030-2123-09 施設施工庁費	150,694	4,224	22,603	18,379	132,315
35030-2123-09 艦船建造庁費	149,571	0	22,436	22,436	127,135
120 研究開発費	40,602,275	0	116,430	116,430	40,485,845
35030-2122-08 試験研究旅費	16,752	0	1,258	1,258	15,494
35030-2123-09 試験研究費	1,743,796	0	115,172	115,172	1,628,624
35030-2123-09 試作品費	38,841,727	0	0	0	38,841,727
計	815,733,927	10,616	944,337	933,721	814,800,206

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防衛施設庁	131 防衛施設庁	35 節約等による防衛施設庁に必要な既定経費の減少	0	47,977	47,977	防衛施設庁に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	132 調達労務管理費	35 不用等による駐留軍等労働者の労務管理に必要な既定経費の減少	0	85,128	85,128	駐留軍等労働者の労務管理に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	133 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	3,475	0	3,475	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るための騒音防止工事の助成、障害防止工事の助成及び民生安定施設の助成に必要な事務費
		35 節約による防衛施設の運営等に必要な既定経費の減少	0	10,668	10,668	防衛施設の運営等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	134 提供施設移設整備費	35 節約による提供施設の移設に必要な既定経費の減少	0	123	123	提供施設の移設に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防衛施設庁計	3,475	143,896	140,421	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
131 防 衛 施 設 庁	6,602,381	0	47,977	47,977	6,554,404
35030-2111-02 職 員 基 本 給	3,747,871	0	13,761	13,761	3,734,110
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	1,074,124	0	4,261	4,261	1,069,863
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	268,026	0	1,271	1,271	266,755
35030-2111-05 常 勤 職 員 給 与	6,128	0	29	29	6,099

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2129-06 諸 謝 金	664	0	72	72	592
35030-2122-08 職 員 旅 費	11,982	0	2,378	2,378	9,604
35030-2122-08 労務管理業務旅費	4,814	0	963	963	3,851
35030-2123-09 庁 費	202,582	0	15,931	15,931	186,651
35030-2123-09 情報処理業務庁費	40,619	0	6,093	6,093	34,526
35030-2123-09 労務管理業務庁費	1,499	0	225	225	1,274
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	890,868	0	2,919	2,919	887,949
35030-2129-17 交 際 費	493	0	74	74	419
35030-2111-05 非常勤職員手当外10 目	352,711	0	0	0	352,711
132 調 達 労 務 管 理 費	24,840,889	0	85,128	85,128	24,755,761
35030-2111-05 駐留軍等労働者格差 給等給与	2,178,179	0	10,267	10,267	2,167,912
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別 協定給与	18,179,619	0	71,087	71,087	18,108,532
35030-2125-14 調達労務管理事務地 方公共団体委託費	839,661	0	3,774	3,774	835,887
35030-2609-06 特別給付金外1目	3,643,430	0	0	0	3,643,430
133 施 設 運 営 等 関 連 諸 費	18,780,605	3,475	10,668	7,193	18,773,412
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	23,841	1,231	4,200	2,969	20,872
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	11,946	499	2,389	1,890	10,056
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	21,990	1,419	2,907	1,488	20,502
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	7,817	326	1,172	846	6,971
35030-2124-15 提供施設等整備費外 7目	18,715,011	0	0	0	18,715,011

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
134 提供施設移設整備費	300,267	0	123	123	300,144
35030-2122-08 施設施工旅費	371	0	74	74	297
35030-2123-09 施設施工庁費	324	0	49	49	275
35030-2124-15 提供施設移設整備費	299,572	0	0	0	299,572
計	50,524,142	3,475	143,896	140,421	50,383,721

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
金 融 庁	141 金 融 庁	95 節約等による既定 経費の減少	0	75,910	75,910	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 金 融 庁	2,716,171	0	75,910	75,910	2,640,261	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	978,956	0	20,681	20,681	958,275	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	289,239	0	3,384	3,384	285,855	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	129,882	0	538	538	129,344	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	547	0	3	3	544	
95016-2111-05 退 職 手 当	51,202	0	256	256	50,946	
95016-2129-06 諸 謝 金	14,914	0	955	955	13,959	
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,867	0	1,573	1,573	6,294	
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	93,708	0	7,028	7,028	86,680	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,835	0	810	810	8,025	
95016-2123-09 庁 費	276,916	0	30,273	30,273	246,643	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	97,562	0	10,276	10,276	87,286	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	176,442	0	20	20	176,422	
95016-2129-17 交 際 費	751	0	113	113	638	
95016-2111-05 委員手当外16目	589,350	0	0	0	589,350	

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	(項) 内閣本府防災施設整備費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



## 平成 12 年 度 総 務 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 総務省所管合計	1,130,521,630	14,628,000	374,651	14,253,349	1,144,774,979	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,375,329	0	22,295	22,295	1,353,034	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	233,527	0	0	0	233,527	
27 旧軍人遺族等恩給費	4,694,126	0	0	0	4,694,126	
28 恩給支給事務費	878,537	0	11,025	11,025	867,512	
計	5,806,190	0	11,025	11,025	5,795,165	
31 地方交付税交付金	1,095,967,852	14,628,000	0	14,628,000	1,110,595,852	
95 その他の事項経費	27,372,259	0	341,331	341,331	27,030,928	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総務本省	001 総務本省	95 節約等による既定経費の減少	0	188,865	188,865	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

総務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	004 恩給支給事務費	28 節約等による恩給支給事務に必要な既定経費の減少	0	11,025	11,025	恩給支給事務に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	14,628,000	0	14,628,000	所得税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の32及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の35.8に相当する金額の合算額428,542,000千円と平成11年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額470,006,673千円との合計額に相当する地方交付税交付金財源のうち、自治省所管に計上した額を控除して得た額を繰り入れるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	018 電気通信監理費	95 節約による既定経費の減少	0	1,317	1,317	既定予算の節約額の修正減少
	020 電波利用料財源電波監視等実施費	95 不用による既定経費の減少	0	1,245	1,245	既定予算の不用額の修正減少
	021 国連アジア統計研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	1,525	1,525	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	25,215	25,215	既定予算の節約額の修正減少
	023 国勢調査費	95 節約による既定経費の減少	0	22,033	22,033	既定予算の節約額の修正減少
		総 務 本 省 計	14,628,000	251,225	14,376,775	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総 務 本 省	15,509,850	0	188,865	188,865	15,320,985

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,839,765	0	17,199	17,199	3,822,566
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,133,689	0	13,893	13,893	1,119,796
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	326,916	0	1,418	1,418	325,498
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	1,068	0	7	7	1,061
95016-2111-05 休 職 者 給 与	13,505	0	42	42	13,463
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	19,642	0	61	61	19,581
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	15,648	0	246	246	15,402
95016-2111-05 退 職 手 当	2,648,052	0	13,171	13,171	2,634,881
95089-2151-05 児 童 手 当	4,225	0	20	20	4,205
95016-2129-06 諸 謝 金	41,006	0	3,653	3,653	37,353
95016-2129-06 新千年紀記念行事謝 金	18,120	0	2,718	2,718	15,402
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,338	0	3,530	3,530	15,808
95016-2122-08 研 修 旅 費	2,451	0	191	191	2,260
95016-2122-08 行 政 評 価 旅 費	1,455	0	109	109	1,346
95016-2122-08 新千年紀記念行事職 員旅費	320	0	64	64	256
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,017	0	1,374	1,374	5,643
95016-2122-08 新千年紀記念行事委 員等旅費	8,582	0	1,716	1,716	6,866
95016-2123-09 庁 費	691,653	0	67,701	67,701	623,952
95016-2123-09 校 費	13,167	0	1,719	1,719	11,448
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	262,751	0	22,782	22,782	239,969

総  
務

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 新千年紀記念行事庁費	21,760	0	3,048	3,048	18,712
95016-2123-09 規制行政等調査費	41,072	0	6,161	6,161	34,911
95016-2123-09 各 所 修 繕	14,943	0	158	158	14,785
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	3,001,307	0	15,254	15,254	2,986,053
95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	40,405	0	6,061	6,061	34,344
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,982,521	0	6,465	6,465	1,976,056
95016-2129-17 交 際 費	691	0	104	104	587
95016-2111-05 委員手当外14目	1,338,781	0	0	0	1,338,781
003 恩 給 費	4,927,653	0	0	0	4,927,653
004 恩給支給事務費	878,537	0	11,025	11,025	867,512
28099-2111-02 職員基本給	366,790	0	2,839	2,839	363,951
28099-2111-03 職員諸手当	106,682	0	488	488	106,194
28099-2111-04 超過勤務手当	23,923	0	99	99	23,824
28089-2151-05 児童手当	365	0	150	150	215
28099-2129-06 諸 謝 金	609	0	91	91	518
28099-2122-08 職員旅費	2,049	0	410	410	1,639
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	1,366	0	272	272	1,094
28099-2123-09 庁 費	29,999	0	3,177	3,177	26,822
28099-2123-09 恩給需給権調査業務庁費	43,920	0	1,461	1,461	42,459
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	57,722	0	2,038	2,038	55,684

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
28099-2111-05 委員手当外3目	245,112	0	0	0	245,112
012 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	1,095,967,852	14,628,000	0	14,628,000	1,110,595,852
014 地方債元利助成費	102,812	0	0	0	102,812
015 地方公営企業助成費	3,170,256	0	0	0	3,170,256
018 電気通信監理費	15,030	0	1,317	1,317	13,713
95063-2122-08 職 員 旅 費	605	0	120	120	485
95063-2122-08 無線局検査旅費	7,776	0	291	291	7,485
95063-2123-09 庁 費	3,175	0	386	386	2,789
95063-2123-09 電気通信技術研究開 発調査費	324	0	49	49	275
95063-2123-09 無線局検査費	3,150	0	471	471	2,679
020 電波利用料財源電波監視 等実施費	343,168	0	1,245	1,245	341,923
95063-2111-02 職 員 基 本 給	28,033	0	433	433	27,600
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	8,446	0	476	476	7,970
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,077	0	17	17	4,060
95063-2111-05 退 職 手 当	1,636	0	8	8	1,628
95063-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	101,353	0	311	311	101,042
95063-2141-05 公務災害補償費外9 目	199,623	0	0	0	199,623
021 国連アジア統計研修協力 費	27,866	0	1,525	1,525	26,341
95199-2111-02 政府開発援助職員基 本給	11,019	0	195	195	10,824

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	3,361	0	8	8	3,353
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	699	0	5	5	694
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	130	0	26	26	104
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	26	0	5	5	21
95199-2123-09 政府開発援助庁費	12,159	0	1,286	1,286	10,873
95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税外1目	472	0	0	0	472
022 統 計 調 査 費	1,239,551	0	25,215	25,215	1,214,336
95016-2129-06 諸 謝 金	13,801	0	2,073	2,073	11,728
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,081	0	416	416	1,665
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,803	0	1,559	1,559	6,244
95016-2123-09 統 計 調 査 費	155,982	0	14,982	14,982	141,000
95016-2123-09 産業連関表作成費	8,371	0	892	892	7,479
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	1,049,198	0	4,835	4,835	1,044,363
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	2,315	0	458	458	1,857
023 国 勢 調 査 費	230,292	0	22,033	22,033	208,259
95016-2129-06 諸 謝 金	413	0	0	0	413
95016-2122-08 国 勢 調 査 旅 費	11,187	0	2,237	2,237	8,950
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	170	0	34	34	136
95016-2123-09 国 勢 調 査 費	120,560	0	429	429	120,131
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	97,962	0	19,333	19,333	78,629
計	1,122,412,867	14,628,000	251,225	14,376,775	1,136,789,642

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通信総合研究所	031 通信総合研究所	13 節約等による通信総合研究所に必要な既定経費の減少	0	17,443	17,443	通信総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	033 電波利用料財源電波監視等実施費	13 不用による電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定経費の減少	0	668	668	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
		通信総合研究所計	0	18,111	18,111	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 通信総合研究所	1,165,342	0	17,443	17,443	1,147,899
13063-2111-03 職員諸手当	168,747	0	703	703	168,044
13063-2111-04 超過勤務手当	17,908	0	89	89	17,819
13063-2122-08 職員旅費	812	0	123	123	689
13063-2122-08 試験研究旅費	6,543	0	484	484	6,059
13063-2123-09 庁 費	19,045	0	2,099	2,099	16,946
13063-2123-09 試験研究費	186,390	0	13,945	13,945	172,445
13089-2151-05 児童手当外8目	765,897	0	0	0	765,897
033 電波利用料財源電波監視等実施費	82,804	0	668	668	82,136
13063-2111-02 職員基本給	29,053	0	421	421	28,632
13063-2111-03 職員諸手当	8,692	0	239	239	8,453

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2111-04 超過勤務手当	1,525	0	8	8	1,517
13089-2151-05 児童手当外4目	43,534	0	0	0	43,534
計	1,248,146	0	18,111	18,111	1,230,035



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
日本学術会議	041 日本学術会議	95 節約等による既定経費の減少	0	11,759	11,759	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 日本学術会議	203,975	0	11,759	11,759	192,216	
95072-2111-02 職員基本給	78,511	0	3,446	3,446	75,065	
95072-2111-03 職員諸手当	23,870	0	218	218	23,652	
95072-2111-04 超過勤務手当	7,817	0	32	32	7,785	
95089-2151-05 児童手当	320	0	200	200	120	
95072-2129-06 諸謝金	1,612	0	242	242	1,370	
95072-2122-08 職員旅費	690	0	138	138	552	
95072-2122-08 委員等旅費	33,344	0	5,002	5,002	28,342	
95072-2123-09 庁費	18,158	0	2,265	2,265	15,893	
95072-2123-09 学術文献費	809	0	121	121	688	
95072-2123-09 情報処理業務庁費	1,545	0	47	47	1,498	
95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	318	0	48	48	270	
95072-2111-05 委員手当外6目	36,981	0	0	0	36,981	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
管区行政評価局	051 管区行政評価局	95 節約等による既定経費の減少	0	32,430	32,430	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 管区行政評価局	1,956,694	0	32,430	32,430	1,924,264	
95016-2111-02 職員基本給	1,217,705	0	4,802	4,802	1,212,903	
95016-2111-03 職員諸手当	379,774	0	4,267	4,267	375,507	
95016-2111-04 超過勤務手当	32,711	0	163	163	32,548	
95016-2129-06 諸 謝 金	11,881	0	1,782	1,782	10,099	
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,265	0	964	964	5,301	
95016-2122-08 行政評価旅費	45,782	0	3,433	3,433	42,349	
95016-2122-08 委員等旅費	1,180	0	236	236	944	
95016-2123-09 庁 費	123,454	0	10,083	10,083	113,371	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	45,312	0	6,228	6,228	39,084	
95016-2123-09 規制行政等調査費	2,703	0	406	406	2,297	
95016-2129-17 交 際 費	434	0	66	66	368	
95089-2151-05 児童手当外5目	89,493	0	0	0	89,493	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総合通信局	061 総合通信局	95 節約による既定経費の減少	0	9,186	9,186	既定予算の節約額の修正減少
	062 電波利用料財源電波監視等実施費	95 不用による既定経費の減少	0	1,591	1,591	既定予算の不用額の修正減少
	総合通信局計		0	10,777	10,777	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 総合通信局	2,010,885	0	9,186	9,186	2,001,699
95063-2122-08 職員旅費	5,119	0	1,023	1,023	4,096
95063-2122-08 無線局検査旅費	61,908	0	2,320	2,320	59,588
95063-2123-09 庁 費	45,229	0	3,206	3,206	42,023
95063-2123-09 無線局検査費	17,877	0	2,604	2,604	15,273
95063-2129-17 交 際 費	221	0	33	33	188
95089-2151-05 児童手当外5目	1,880,531	0	0	0	1,880,531
062 電波利用料財源電波監視等実施費	674,214	0	1,591	1,591	672,623
95063-2111-02 職員基本給	347,601	0	1,278	1,278	346,323
95063-2111-03 職員諸手当	99,696	0	211	211	99,485
95063-2111-04 超過勤務手当	21,196	0	102	102	21,094
95089-2151-05 児童手当外7目	205,721	0	0	0	205,721
計	2,685,099	0	10,777	10,777	2,674,322

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公正取引委員会	071 公正取引委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	20,416	20,416	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 公正取引委員会	1,154,542	0	20,416	20,416	1,134,126	
95016-2111-02 職員基本給	673,717	0	2,446	2,446	671,271	
95016-2111-04 超過勤務手当	72,806	0	318	318	72,488	
95016-2129-06 諸 謝 金	20,367	0	557	557	19,810	
95016-2122-08 職員旅費	15,791	0	2,591	2,591	13,200	
95016-2122-08 審査活動旅費	19,305	0	425	425	18,880	
95016-2122-08 委員等旅費	1,832	0	366	366	1,466	
95016-2123-09 庁 費	93,630	0	11,771	11,771	81,859	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,905	0	404	404	6,501	
95016-2123-09 審査活動費	20,679	0	1,508	1,508	19,171	
95016-2129-17 交 際 費	198	0	30	30	168	
95016-2111-05 非常勤職員手当外8目	229,312	0	0	0	229,312	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公害等調整委員会	081 公害等調整委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	2,240	2,240	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 公害等調整委員会	122,841	0	2,240	2,240	120,601
95016-2111-02 職員基本給	74,929	0	328	328	74,601
95016-2111-03 職員諸手当	24,697	0	300	300	24,397
95016-2111-04 超過勤務手当	7,201	0	31	31	7,170
95016-2111-05 委員手当	1,861	0	155	155	1,706
95089-2151-05 児童手当	155	0	115	115	40
95016-2129-06 諸謝金	512	0	40	40	472
95016-2122-08 職員旅費	1,133	0	124	124	1,009
95016-2122-08 委員等旅費	997	0	75	75	922
95016-2122-08 参考人等旅費	144	0	0	0	144
95016-2123-09 庁費	10,498	0	965	965	9,533
95016-2123-09 情報処理業務庁費	670	0	100	100	570
95016-2129-17 交際費	44	0	7	7	37

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
消 防 庁	091 消 防 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	23,509	23,509	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	093 消防研究所	13 節約等による消防研究所に必要な既定経費の減少	0	4,184	4,184	消防研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		消 防 庁 計	0	27,693	27,693	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 消 防 庁	608,391	0	23,509	23,509	584,882
95014-2111-02 職員基本給	144,412	0	1,372	1,372	143,040
95014-2111-03 職員諸手当	47,411	0	197	197	47,214
95014-2111-04 超過勤務手当	14,222	0	59	59	14,163
95089-2151-05 児童手当	440	0	290	290	150
95014-2129-06 諸謝金	10,746	0	960	960	9,786
95014-2959-07 褒賞品費	559	0	84	84	475
95014-2122-08 職員旅費	2,096	0	420	420	1,676
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	1,498	0	278	278	1,220
95014-2122-08 委員等旅費	7,706	0	1,525	1,525	6,181
95014-2123-09 庁 費	65,857	0	4,537	4,537	61,320
95014-2123-09 校 費	21,936	0	3,207	3,207	18,729

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,281	0	190	190	5,091
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	54,381	0	8,091	8,091	46,290
95014-2123-09 消防防災通信維持費	16,156	0	2,277	2,277	13,879
95014-2129-17 交 際 費	147	0	22	22	125
95014-2111-05 委員手当外7目	215,543	0	0	0	215,543
093 消 防 研 究 所	129,075	0	4,184	4,184	124,891
13014-2111-02 職 員 基 本 給	66,555	0	638	638	65,917
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	21,414	0	405	405	21,009
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,987	0	10	10	1,977
13089-2151-05 児 童 手 当	220	0	120	120	100
13014-2129-06 諸 謝 金	314	0	47	47	267
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	232	0	18	18	214
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	274	0	55	55	219
13014-2123-09 庁 費	3,577	0	399	399	3,178
13014-2123-09 試 験 研 究 費	33,544	0	2,492	2,492	31,052
13199-2133-09 自動車重量税外2目	958	0	0	0	958
計	737,466	0	27,693	27,693	709,773

## 平成 12 年 度 財 務 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
21 財務省所管合計	4,338,755,300	264,596	131,413,201	131,148,605	4,207,606,695	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	118,488	0	5,576	5,576	112,912	
20 国債費	4,009,230,911	261,961	129,826,146	129,564,185	3,879,666,726	
50 経済協力費	134,010,257	0	20,089	20,089	133,990,168	
70 産業投資特別会計へ繰入	16,275,000	0	0	0	16,275,000	
95 その他の事項経費	179,120,644	2,635	1,561,390	1,558,755	177,561,889	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財務本省	001 財務本省	95 節約等による既定経費の減少	0	202,855	202,855	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 国債費	20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	261,961	0	261,961	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加等に伴う事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		20 不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	129,826,146	129,826,146	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	006 公務員宿舍施設費	95 合同宿舍環境整備等に必要な経費	2,635	0	2,635	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する合同宿舍の環境整備等のため必要な事務費
		95 節約による既定経費の減少	0	2,779	2,779	既定予算の節約額の修正減少
	011 経済協力費	50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	20,089	20,089	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少
		財 務 本 省 計	264,596	130,051,869	129,787,273	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 財 務 本 省	15,837,365	0	202,855	202,855	15,634,510
95016-2111-04 超過勤務手当	545,643	0	2,361	2,361	543,282
95016-2111-05 常勤職員給与	43,726	0	2,283	2,283	41,443
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,401	0	2,011	2,011	16,390
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	124,955	0	7,601	7,601	117,354
95016-2129-06 諸 謝 金	63,710	0	7,653	7,653	56,057
95016-2122-08 職 員 旅 費	36,726	0	7,139	7,139	29,587

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 外国為替検査旅費	180	0	14	14	166
95016-2122-08 研 修 旅 費	57,765	0	2,361	2,361	55,404
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,698	0	1,079	1,079	4,619
95016-2123-09 庁 費	655,074	0	75,323	75,323	579,751
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	114,809	0	10,458	10,458	104,351
95016-2123-09 予算編成事務機械化 庁費	7,006	0	1,051	1,051	5,955
95016-2123-09 歳入歳出関係事務機 械化庁費	76,282	0	8,221	8,221	68,061
95016-2123-09 情報処理業務庁費	26,834	0	3,084	3,084	23,750
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整 備費	108,238	0	6,622	6,622	101,616
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器 整備費	13,376	0	2,006	2,006	11,370
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	6,939	0	1,041	1,041	5,898
95016-2123-09 貿易調査統計費	42,234	0	3,329	3,329	38,905
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,909,836	0	59,119	59,119	3,850,717
95016-2129-17 交 際 費	662	0	99	99	563
95016-2111-05 委員手当外19目	9,979,271	0	0	0	9,979,271
020 財務本省施設費	23,347	0	0	0	23,347
012 産業投資特別会計へ繰入	16,275,000	0	0	0	16,275,000
005 国 債 費					
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	4,009,230,911	261,961	129,826,146	129,564,185	3,879,666,726
006 公務員宿舍施設費	15,112	2,635	2,779	144	14,968

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1932-08 施設施工旅費	10,245	1,786	2,049	263	9,982
95016-1933-09 施設施工庁費	4,867	849	730	119	4,986
008 政府出資	123,600,000	0	0	0	123,600,000
015 特定国有財産整備費	1,612,279	0	0	0	1,612,279
011 経済協力費	8,910,053	0	20,089	20,089	8,889,964
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	69,122	0	10,368	10,368	58,754
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,289	0	258	258	1,031
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,183	0	437	437	1,746
50015-2123-09 政府開発援助庁費	14,753	0	2,213	2,213	12,540
50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費	45,422	0	6,813	6,813	38,609
50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費外4目	8,777,284	0	0	0	8,777,284
028 米州投資公社出資	232,313	0	0	0	232,313
017 欧州復興開発銀行出資	1,267,891	0	0	0	1,267,891
計	4,177,004,271	264,596	130,051,869	129,787,273	4,047,216,998

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 局	031 財 務 局	95 節約等による既定 経費の減少	0	115,309	115,309	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
031 財 務 局	9,254,937	0	115,309	115,309	9,139,628	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,148,934	0	18,986	18,986	5,129,948	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	282,579	0	1,357	1,357	281,222	
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	12,766	0	508	508	12,258	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,022	0	1,254	1,254	2,768	
95089-2151-05 児 童 手 当	20,290	0	7,835	7,835	12,455	
95016-2129-06 諸 謝 金	3,456	0	403	403	3,053	
95016-2122-08 職 員 旅 費	84,432	0	14,773	14,773	69,659	
95016-2122-08 立 会 検 査 旅 費	10,921	0	819	819	10,102	
95016-2122-08 金 融 機 関 等 検 査 旅 費	152,854	0	11,464	11,464	141,390	
95016-2122-08 外 国 為 替 検 査 旅 費	394	0	30	30	364	
95016-2122-08 国 有 財 産 管 理 処 分 旅 費	17,630	0	1,322	1,322	16,308	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,459	0	292	292	1,167	
95016-2123-09 庁 費	509,666	0	39,332	39,332	470,334	
95016-2123-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	471,091	0	9,468	9,468	461,623	

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	81,431	0	3,502	3,502	77,929
95016-2953-09 合同宿舍管理費	25,663	0	3,849	3,849	21,814
95016-2123-09 普通財産維持費	230	0	35	35	195
95016-2129-17 交 際 費	530	0	80	80	450
95016-2111-05 委員手当外9目	2,426,589	0	0	0	2,426,589

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
税 関	041 税 関	95 節約等による既定経費の減少	0	105,320	105,320	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項	目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041	税 関	14,413,043	0	105,320	105,320	14,307,723
	95017-2111-04 超過勤務手当	1,607,386	0	7,858	7,858	1,599,528
	95017-2111-05 常勤職員給与	5,699	0	248	248	5,451
	95017-2111-05 非常勤職員手当	51,720	0	1,775	1,775	49,945
	95017-2111-05 休職者給与	8,149	0	6,632	6,632	1,517
	95089-2151-05 児童手当	35,260	0	14,910	14,910	20,350
	95017-2129-06 諸謝金	7,571	0	55	55	7,516
	95017-2122-08 職員旅費	14,638	0	2,928	2,928	11,710
	95017-2122-08 輸出入調査旅費	87,990	0	6,599	6,599	81,391
	95017-2122-08 監視取締旅費	50,132	0	1,880	1,880	48,252
	95017-2123-09 庁 費	370,179	0	34,771	34,771	335,408
	95017-2123-09 税関業務特別庁費	508,379	0	17,788	17,788	490,591
	95017-2123-09 船舶運航費	65,584	0	9,838	9,838	55,746
	95017-2129-17 交 際 費	252	0	38	38	214
	95017-2122-08 外航船警乗旅費外11目	11,600,104	0	0	0	11,600,104

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 不用等による既定経費の減少	0	1,124,685	1,124,685	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	053 国税不服審判所	95 節約等による既定経費の減少	0	10,442	10,442	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	054 醸造研究所	13 節約による醸造研究所に必要な既定経費の減少	0	5,576	5,576	醸造研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
	国 税 庁 計		0	1,140,703	1,140,703	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 税 務 官 署	136,782,778	0	1,124,685	1,124,685	135,658,093
95017-2111-02 職 員 基 本 給	70,633,935	0	265,441	265,441	70,368,494
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	19,386,460	0	79,467	79,467	19,306,993
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,705,757	0	22,575	22,575	4,683,182
95017-2111-05 常 勤 職 員 給 与	20,788	0	98	98	20,690
95017-2111-05 休 職 者 給 与	12,141	0	323	323	11,818
95017-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	50,275	0	614	614	49,661
95017-2111-05 退 職 手 当	7,157,566	0	268,318	268,318	6,889,248
95089-2151-05 児 童 手 当	202,200	0	56,760	56,760	145,440
95017-2129-06 諸 謝 金	3,173,539	0	10,705	10,705	3,162,834
95017-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	1,436	0	215	215	1,221

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2959-07 褒 賞 品 費	248	0	37	37	211
95017-2122-08 職 員 旅 費	63,618	0	7,467	7,467	56,151
95017-2122-08 政府開発援助職員旅 費	210	0	33	33	177
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	1,476,860	0	110,765	110,765	1,366,095
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	132,423	0	9,932	9,932	122,491
95017-2122-08 研 修 旅 費	219,286	0	4,558	4,558	214,728
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	6,465	0	1,082	1,082	5,383
95017-2123-09 庁 費	1,162,166	0	87,826	87,826	1,074,340
95017-2123-09 政府開発援助庁費	1,396	0	209	209	1,187
95017-2123-09 校 費	151,009	0	17,737	17,737	133,272
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	9,150,779	0	126,766	126,766	9,024,013
95017-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	15,669,624	0	53,140	53,140	15,616,484
95017-2129-17 交 際 費	4,114	0	617	617	3,497
95017-2111-05 委員手当外8目	3,400,483	0	0	0	3,400,483
053 国 税 不 服 審 判 所	1,135,987	0	10,442	10,442	1,125,545
95017-2111-02 職 員 某 本 給	768,204	0	2,837	2,837	765,367
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	246,027	0	1,017	1,017	245,010
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	37,290	0	183	183	37,107
95089-2151-05 児 童 手 当	1,040	0	190	190	850
95017-2122-08 職 員 旅 費	205	0	41	41	164



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2122-08 不服審査旅費	35,212	0	2,641	2,641	32,571
95017-2123-09 庁 費	47,402	0	3,514	3,514	43,888
95017-2129-17 交 際 費	126	0	19	19	107
95017-2129-06 諸謝金外1目	481	0	0	0	481
054 醸造研究所	120,027	0	5,576	5,576	114,451
13062-2129-06 諸 謝 金	162	0	24	24	138
13062-2122-08 職 員 旅 費	1,525	0	117	117	1,408
13062-2122-08 試験研究旅費	1,362	0	102	102	1,260
13062-2122-08 委員等旅費	471	0	94	94	377
13062-2123-09 庁 費	29,740	0	4,331	4,331	25,409
13062-2123-09 試験研究費	12,611	0	908	908	11,703
13089-2151-05 児童手当外8目	74,156	0	0	0	74,156
056 税務官署施設費	44,257	0	0	0	44,257
計	138,083,049	0	1,140,703	1,140,703	136,942,346

## 平成 12 年度 文 部 科 学 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
22 文 部 科 学 省 所 管 合 計	716,314,791	697,155	20,446,385	19,749,230	696,565,561	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	283,813,928	0	13,009,291	13,009,291	270,804,637	
12 国立学校特別会計へ繰入	402,046,644	615,928	6,786,779	6,170,851	395,875,793	
13 科学技術振興費	8,640,006	47,195	322,618	275,423	8,364,583	
15 教育振興助成費	298,379	0	30,869	30,869	267,510	
計	694,798,957	663,123	20,149,557	19,486,434	675,312,523	
50 経済協力費	7,132,826	0	0	0	7,132,826	
63 エネルギー対策費	145,374	0	16,371	16,371	129,003	
95 その他の事項経費	14,237,634	34,032	280,457	246,425	13,991,209	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部科学本省	001 文部科学本省	95 節約等による既定経費の減少	0	122,856	122,856	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	5,620	0	5,620	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する保障措置施設の整備のため必要な事務費
	003 教育統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	2,283	2,283	既定予算の節約額の修正減少
	005 生涯学習振興費	15 節約による生涯学習振興に必要な既定経費の減少	0	9,457	9,457	生涯学習振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	007 義務教育費国庫負担金	11 不用による義務教育費国庫負担金等に必要な既定経費の減少	0	13,009,291	13,009,291	義務教育費国庫負担金等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	008 学校教育振興費	15 節約による学校教育振興に必要な既定経費の減少	0	14,680	14,680	学校教育振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	014 科学技術振興費	13 節約による科学技術振興に必要な既定経費の減少	0	24,658	24,658	科学技術振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	016 南極地域観測事業費	13 節約による南極地域観測事業に必要な既定経費の減少	0	516	516	南極地域観測事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
	018 原子力平和利用研究促進費	63 節約による原子力平和利用の研究促進に必要な既定経費の減少	0	16,371	16,371	原子力平和利用の研究促進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	020 放射能調査研究費	13 節約による放射能調査研究に必要な既定経費の減少	0	2,848	2,848	放射能調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	021 体育振興費	15 節約による体育振興に必要な既定経費の減少	0	6,732	6,732	体育振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	022 文部科学本省試験研究所	13 節約等による文部科学本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	239,148	239,148	文部科学本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	023 文部科学本省試験研究所施設費	13 文部科学本省試験研究所施設整備に必要な経費	9,197	0	9,197	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する文部科学本省試験研究所施設の整備のため必要な事務費
	024 国立学校運営費	12 節約等による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	6,786,779	6,786,779	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	025 国立学校施設費	12 国立学校施設費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	615,928	0	615,928	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 3 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する国立学校施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文部科学本省計	630,745	20,235,619	19,604,874	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文 部 科 学 本 省	17,260,861	0	122,856	122,856	17,138,005
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,149,928	0	8,241	8,241	2,141,687
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	658,256	0	2,791	2,791	655,465
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	255,650	0	1,068	1,068	254,582
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,948	0	15	15	4,933
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	38,784	0	120	120	38,664
95016-2129-06 諸 謝 金	68,968	0	9,802	9,802	59,166
95016-2122-08 職 員 旅 費	25,206	0	4,953	4,953	20,253
95016-2122-08 検 査 旅 費	2,384	0	179	179	2,205
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	4,229	0	846	846	3,383
95016-2122-08 地震調査研究推進業 務旅費	1,723	0	345	345	1,378
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	78,912	0	15,568	15,568	63,344
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅 費	2,601	0	520	520	2,081
95016-2123-09 庁 費	466,860	0	43,494	43,494	423,366
95016-2123-09 政府開発援助庁費	700	0	69	69	631
95016-2123-09 教 職 員 研 修 費	40,579	0	6,086	6,086	34,493
95016-2123-09 情報処理業務庁費	68,502	0	9,070	9,070	59,432
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	18,126	0	2,709	2,709	15,417
95016-2123-09 地震調査研究推進業 務庁費	58,137	0	7,591	7,591	50,546

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 科学技術広報費	25,797	0	3,870	3,870	21,927
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,498,074	0	4,907	4,907	1,493,167
95071-2815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	6,649	0	499	499	6,150
95016-2129-17 交 際 費	751	0	113	113	638
95016-2111-05 委員手当外26目	11,785,097	0	0	0	11,785,097
002 文部科学本省施設費	0	5,620	0	5,620	5,620
95016-1202-08 施設施工旅費	0	2,452	0	2,452	2,452
95016-1203-09 施設施工庁費	0	3,168	0	3,168	3,168
003 教育統計調査費	25,135	0	2,283	2,283	22,852
95071-2129-06 諸 謝 金	1,176	0	122	122	1,054
95071-2122-08 職 員 旅 費	550	0	110	110	440
95071-2122-08 委員等旅費	188	0	25	25	163
95071-2123-09 庁 費	8,369	0	913	913	7,456
95071-2123-09 情報処理業務庁費	7,420	0	1,113	1,113	6,307
95071-2123-09 通信専用料	7,432	0	0	0	7,432
005 生涯学習振興費	89,224	0	9,457	9,457	79,767
15072-2129-06 諸 謝 金	11,527	0	848	848	10,679
15072-2122-08 職 員 旅 費	2,517	0	409	409	2,108
15072-2122-08 委員等旅費	14,250	0	2,301	2,301	11,949
15072-2123-09 庁 費	60,930	0	5,899	5,899	55,031

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
007 義務教育費国庫負担金	283,813,928	0	13,009,291	13,009,291	270,804,637
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	272,881,000	0	12,394,000	12,394,000	260,487,000
11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	10,932,928	0	615,291	615,291	10,317,637
008 学校教育振興費	166,285	0	14,680	14,680	151,605
15071-2129-06 諸 謝 金	10,491	0	962	962	9,529
15071-2122-08 職 員 旅 費	2,669	0	534	534	2,135
15071-2122-08 委員等旅費	11,566	0	2,249	2,249	9,317
15071-2123-09 庁 費	8,892	0	1,334	1,334	7,558
15071-2123-09 教職員研修費	70,547	0	9,601	9,601	60,946
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金外2目	62,120	0	0	0	62,120
014 科学技術振興費	343,654	0	24,658	24,658	318,996
13073-2123-09 試験研究費	328,782	0	24,658	24,658	304,124
13073-2122-08 在外研究員等旅費外1目	14,872	0	0	0	14,872
016 南極地域観測事業費(13073-2129-...)	61,295	0	516	516	60,779
018 原子力平和利用研究促進費	145,374	0	16,371	16,371	129,003
63073-2129-06 諸 謝 金	1,209	0	181	181	1,028
63073-2122-08 検 査 旅 費	7,280	0	546	546	6,734
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	3,957	0	791	791	3,166
63073-2122-08 委員等旅費	4,346	0	869	869	3,477
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	36,926	0	2,393	2,393	34,533

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-2123-09 情報処理業務庁費	38,009	0	5,349	5,349	32,660
63073-2815-16 原子力安全防災対策 交付金	41,616	0	6,242	6,242	35,374
63073-2111-05 非常勤職員手当外1 目	12,031	0	0	0	12,031
020 放射能調査研究費	35,796	0	2,848	2,848	32,948
13073-2111-05 非常勤職員手当	1,649	0	0	0	1,649
13073-2129-06 諸 謝 金	239	0	36	36	203
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,442	0	108	108	1,334
13073-2122-08 委員等旅費	2,151	0	430	430	1,721
13073-2123-09 放射能測定費	30,315	0	2,274	2,274	28,041
021 体 育 振 興 費	42,870	0	6,732	6,732	36,138
15072-2129-06 諸 謝 金	7,225	0	1,084	1,084	6,141
15072-2122-08 職 員 旅 費	1,546	0	310	310	1,236
15072-2122-08 委員等旅費	4,409	0	882	882	3,527
15072-2123-09 庁 費	29,690	0	4,456	4,456	25,234
022 文部科学本省試験研究所	6,357,045	0	239,148	239,148	6,117,897
13073-2111-02 職 員 基 本 給	2,031,901	0	9,679	9,679	2,022,222
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	812,813	0	3,425	3,425	809,388
13073-2111-04 超過勤務手当	67,134	0	336	336	66,798
13073-2111-05 常勤職員給与	1,368	0	5	5	1,363
13089-2151-05 児 童 手 当	2,640	0	615	615	2,025



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2129-06 諸 謝 金	15,754	0	2,301	2,301	13,453
13073-2122-08 職 員 旅 費	2,912	0	460	460	2,452
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	22,056	0	1,654	1,654	20,402
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	5,821	0	429	429	5,392
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	26,797	0	5,116	5,116	21,681
13073-2122-08 外来研究員等旅費	5,043	0	359	359	4,684
13073-2123-09 庁 費	144,572	0	17,951	17,951	126,621
13073-2123-09 情報処理業務庁費	5,742	0	747	747	4,995
13073-2123-09 試 験 研 究 費	2,854,468	0	189,597	189,597	2,664,871
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	86,325	0	6,474	6,474	79,851
13073-2111-05 非常勤職員手当外12目	271,699	0	0	0	271,699
023 文部科学本省試験研究所施設費	0	9,197	0	9,197	9,197
13073-1202-08 施設施工旅費	0	3,979	0	3,979	3,979
13073-1203-09 施設施工庁費	0	5,218	0	5,218	5,218
024 国立学校運営費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ繰入	402,046,644	0	6,786,779	6,786,779	395,259,865
025 国立学校施設費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ繰入	0	615,928	0	615,928	615,928
計	710,388,111	630,745	20,235,619	19,604,874	690,783,237

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
文部科学本省所轄機関	031	文部科学本省所轄研究所	13	節約等による教育及び自然史科学等に関する調査研究等に必要な既定経費の減少	0	30,460	30,460	教育及び自然史科学等に関する調査研究等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	032	文部科学本省所轄研究所施設費	13	文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	22,264	0	22,264	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する文部科学本省所轄研究所施設の整備のため必要な事務費
	033	日本学士院	95	不用等による既定経費の減少	0	8,336	8,336	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	034	国立社会教育施設運営費	95	節約等による既定経費の減少	0	46,845	46,845	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	035	国立社会教育施設整備費	95	国立社会教育施設整備に必要な経費	3,454	0	3,454	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する国立社会教育施設の整備のため必要な事務費
		文部科学本省所轄機関計			25,718	85,641	59,923	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 文部科学本省所轄研究所	1,151,767	0	30,460	30,460	1,121,307
13073-2111-02 職員基本給	525,048	0	2,457	2,457	522,591
13073-2111-03 職員諸手当	171,855	0	742	742	171,113

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2111-04 超過勤務手当	22,819	0	83	83	22,736
13073-2129-06 諸 謝 金	14,624	0	918	918	13,706
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	745	0	112	112	633
13073-2122-08 職 員 旅 費	737	0	112	112	625
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	5,049	0	378	378	4,671
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	10,520	0	980	980	9,540
13073-2123-09 庁 費	84,349	0	9,246	9,246	75,103
13073-2123-09 政府開発援助庁費	4,878	0	366	366	4,512
13073-2123-09 国立博物館業務庁費	68,995	0	2,107	2,107	66,888
13073-2123-09 試 験 研 究 費	217,844	0	12,956	12,956	204,888
13073-2129-17 交 際 費	22	0	3	3	19
13073-2111-05 委員手当外9目	24,282	0	0	0	24,282
032 文部科学本省所轄研究所 施設費	0	22,264	0	22,264	22,264
13073-1202-08 施設施工旅費	0	1,895	0	1,895	1,895
13073-1203-09 施設施工庁費	0	20,369	0	20,369	20,369
033 日 本 学 士 院	132,559	0	8,336	8,336	124,223
95072-2111-02 職 員 基 本 給	11,979	0	57	57	11,922
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	3,338	0	13	13	3,325
95072-2111-04 超過勤務手当	678	0	4	4	674
95072-2721-05 日本学士院会員年金	93,925	0	4,995	4,995	88,930

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2129-06 諸 謝 金	62	0	9	9	53
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	6,258	0	1,252	1,252	5,006
95072-2123-09 庁 費	9,647	0	1,138	1,138	8,509
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	5,784	0	868	868	4,916
95089-2151-05 児童手当外2目	888	0	0	0	888
034 国立社会教育施設運営費	1,764,397	0	46,845	46,845	1,717,552
95072-2111-02 職員基本給	735,591	0	3,483	3,483	732,108
95072-2111-03 職員諸手当	269,296	0	4,928	4,928	264,368
95072-2111-04 超過勤務手当	73,320	0	366	366	72,954
95072-2129-06 諸 謝 金	26,287	0	2,118	2,118	24,169
95072-2122-08 職員旅費	2,002	0	166	166	1,836
95072-2122-08 委員等旅費	21,760	0	1,642	1,642	20,118
95072-2123-09 庁 費	40,791	0	3,796	3,796	36,995
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	365,004	0	28,026	28,026	336,978
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	30,929	0	2,320	2,320	28,609
95072-2111-05 非常勤職員手当外6目	199,417	0	0	0	199,417
035 国立社会教育施設整備費	0	3,454	0	3,454	3,454
95072-1202-08 施設施工旅費	0	1,507	0	1,507	1,507
95072-1203-09 施設施工庁費	0	1,947	0	1,947	1,947
計	3,048,723	25,718	85,641	59,923	2,988,800

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	041 文 化 庁	95 節約等による既定経費の減少	0	24,169	24,169	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	043 文化振興費	95 節約による既定経費の減少	0	20,894	20,894	既定予算の節約額の修正減少
	046 国立博物館	95 節約等による既定経費の減少	0	28,316	28,316	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	047 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	10,241	0	10,241	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する京都国立博物館施設の整備のため必要な事務費
	048 国立美術館	95 節約等による既定経費の減少	0	24,425	24,425	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	049 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	14,717	0	14,717	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する東京国立近代美術館施設の整備のため必要な事務費 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する国立国際美術館施設の整備のため必要な事務費
	050 文化庁研究所	13 節約等による国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な既定経費の減少	0	24,988	24,988	国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	051 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	15,734	0	15,734	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する文化庁研究所施設の整備のため必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	052 日本芸術院	95 節約等による既定経費の減少	0	2,333	2,333	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		文化庁計	40,692	125,125	84,433	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 文化庁	574,205	0	24,169	24,169	550,036
95072-2111-02 職員基本給	284,719	0	1,338	1,338	283,381
95072-2111-03 職員諸手当	90,497	0	388	388	90,109
95072-2111-04 超過勤務手当	29,931	0	149	149	29,782
95072-2129-06 諸謝金	41,825	0	6,271	6,271	35,554
95072-2122-08 職員旅費	6,225	0	1,189	1,189	5,036
95072-2122-08 委員等旅費	14,300	0	2,784	2,784	11,516
95072-2123-09 庁費	87,990	0	12,028	12,028	75,962
95072-2129-17 交際費	147	0	22	22	125
95072-2111-05 委員手当外10目	18,571	0	0	0	18,571
043 文化振興費	268,432	0	20,894	20,894	247,538
95072-2129-06 諸謝金	2,754	0	408	408	2,346
95072-2122-08 職員旅費	127	0	10	10	117
95072-2122-08 委員等旅費	1,900	0	335	335	1,565

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 庁 費	4,002	0	600	600	3,402
95072-2123-09 情報処理業務庁費	7,024	0	1,054	1,054	5,970
95072-2123-09 芸術祭等運営費	123,880	0	18,299	18,299	105,581
95072-2123-09 政府開発援助芸術祭 等運営費	1,250	0	188	188	1,062
95072-2959-06 芸能賞金外5目	127,495	0	0	0	127,495
046 国立博物館	643,978	0	28,316	28,316	615,662
95072-2111-02 職員基本給	275,941	0	1,288	1,288	274,653
95072-2111-03 職員諸手当	84,221	0	350	350	83,871
95072-2111-04 超過勤務手当	21,093	0	105	105	20,988
95072-2129-06 諸 謝 金	16,565	0	998	998	15,567
95072-2122-08 職員旅費	1,689	0	315	315	1,374
95072-2122-08 委員等旅費	769	0	155	155	614
95072-2123-09 庁 費	48,391	0	4,258	4,258	44,133
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	177,131	0	20,841	20,841	156,290
95072-2129-17 交 際 費	44	0	6	6	38
95072-2111-05 非常勤職員手当外10 目	18,134	0	0	0	18,134
047 国立博物館施設費	108,650	10,241	0	10,241	118,891
95072-1202-08 施設施工旅費	0	4,430	0	4,430	4,430
95072-1203-09 施設施工庁費	0	5,811	0	5,811	5,811
95072-1944-15 不動産購入費	108,650	0	0	0	108,650

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
048 国立美術館	404,767	0	24,425	24,425	380,342
95072-2111-02 職員基本給	150,131	0	712	712	149,419
95072-2111-03 職員諸手当	47,841	0	204	204	47,637
95072-2111-04 超過勤務手当	10,179	0	52	52	10,127
95072-2129-06 諸 謝 金	473	0	71	71	402
95072-2122-08 職員旅費	475	0	95	95	380
95072-2122-08 委員等旅費	214	0	32	32	182
95072-2123-09 庁 費	26,121	0	2,273	2,273	23,848
95072-2123-09 国立美術館業務庁費	158,171	0	20,668	20,668	137,503
95072-2203-09 国立美術館設備整備費	2,104	0	315	315	1,789
95072-2129-17 交 際 費	22	0	3	3	19
95089-2151-05 児童手当外6目	9,036	0	0	0	9,036
049 国立美術館施設費	0	14,717	0	14,717	14,717
95072-1202-08 施設施工旅費	0	6,353	0	6,353	6,353
95072-1203-09 施設施工庁費	0	8,364	0	8,364	8,364
050 文化庁研究所	781,563	0	24,988	24,988	756,575
13073-2111-02 職員基本給	272,633	0	1,948	1,948	270,685
13073-2111-03 職員諸手当	92,524	0	400	400	92,124
13073-2111-04 超過勤務手当	7,137	0	36	36	7,101
13073-2129-06 諸 謝 金	9,304	0	1,075	1,075	8,229



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,123	0	318	318	1,805
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,550	0	312	312	1,238
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	156	0	12	12	144
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	2,630	0	197	197	2,433
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	7,728	0	819	819	6,909
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,010	0	126	126	884
13073-2123-09 庁 費	78,684	0	7,211	7,211	71,473
13073-2123-09 試 験 研 究 費	284,050	0	11,771	11,771	272,279
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	10,169	0	763	763	9,406
13073-2111-05 非常勤職員手当外7目	11,865	0	0	0	11,865
051 文化庁研究所施設費	0	15,734	0	15,734	15,734
13073-1202-08 施設施工旅費	0	6,813	0	6,813	6,813
13073-1203-09 施設施工庁費	0	8,921	0	8,921	8,921
052 日 本 芸 術 院	96,362	0	2,333	2,333	94,029
95072-2111-02 職 員 基 本 給	7,484	0	34	34	7,450
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	2,167	0	8	8	2,159
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	75,750	0	1,034	1,034	74,716
95072-2129-06 諸 謝 金	263	0	39	39	224
95072-2122-08 職 員 旅 費	231	0	46	46	185
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	492	0	99	99	393

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 庁 費	9,608	0	1,073	1,073	8,535
95089-2151-05 児童手当外2目	367	0	0	0	367
計	2,877,957	40,692	125,125	84,433	2,793,524

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 科 学 本 省  文部科学本省所轄機 関  文 化 庁	(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 文部科学本省試験研究所施設 費  (項) 文 部 科 学 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費  (項) 国 立 博 物 館 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 国 立 美 術 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 12 年度 厚生労働省所管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
23 厚生労働省所管合計	1,482,004,432	1,577,479	6,252,824	4,675,345	1,477,329,087
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
03 社会福祉費	2,091,140	60,383	35,398	24,985	2,116,125
04 社会保険費	1,298,803,153	0	1,858,084	1,858,084	1,296,945,069
05 保健衛生対策費	48,126,465	46,863	3,766,556	3,719,693	44,406,772
06 失業対策費	84,543,878	0	0	0	84,543,878
計	1,433,564,636	107,246	5,660,038	5,552,792	1,428,011,844
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	3,076,955	943,565	75,245	868,320	3,945,275
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	465,396	0	1,346	1,346	464,050
95 その他の事項経費	44,897,445	526,668	516,195	10,473	44,907,918

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働本省	001 厚生労働本省	95 中高年齢者の職業紹介等に必要経費	30,586	0	30,586	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための中高年齢者の職業紹介事業等
		95 節約等による既定経費の減少	0	247,624	247,624	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	2,820	0	2,820	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する日本社会事業大学の施設の整備のため必要な事務費
		95 節約による既定経費の減少	0	7,821	7,821	既定予算の節約額の修正減少
	003 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	10,210	0	10,210	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う厚生労働行政情報システムの設備の整備
		95 節約による保健衛生諸費に必要経費の減少	0	911	911	保健衛生諸費に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	005 保健衛生諸費	05 節約による保健衛生諸費に必要経費の減少	0	911	911	保健衛生諸費に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	007 原爆障害対策費	05 不用による原爆障害対策に必要な既定経費の減少	0	1,005,350	1,005,350	原爆障害対策に必要な原爆被爆者医療費の既定予算の不用額の修正減少
008 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 節約による原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	2,472	2,472	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	010 国立病院及療養所経営費	05 不用等による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,690,097	2,690,097	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	011 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	46,566	0	46,566	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国立病院施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
		05 節約による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	572	572	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
	018 社会福祉施設整備費	03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	48,519	0	48,519	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する心身障害者福祉協会等の施設の整備のため必要な事務費
		03 節約による国連・障害者の十年記念施設整備に必要な既定経費の減少	0	1,828	1,828	国連・障害者の十年記念施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	021 児童手当国庫負担金	04 節約等による厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	4,770	4,770	厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	026 遺族及留守家族等援護費	29 節約による遺族及び留守家族等援護に必要な既定経費の減少	0	1,346	1,346	遺族及び留守家族等援護に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	031 介護保険助成費	04 節約による介護保険助成に必要な既定経費の減少	0	8,264	8,264	介護保険助成に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	034 農業者年金実施費	04 節約による農業者年金の実施に必要な既定経費の減少	0	81	81	農業者年金の実施に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	037 社会保険国庫負担金	04 不用等による厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,759,366	1,759,366	厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	039 国民年金国庫負担金	04 不用等による国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	85,603	85,603	国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		厚生労働本省計	138,701	5,816,105	5,677,404	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生労働本省	21,215,942	30,586	247,624	217,038	20,998,904
95016-2111-02 職員基本給	3,797,452	0	22,208	22,208	3,775,244
95016-2111-03 職員諸手当	1,217,012	0	17,310	17,310	1,199,702
95016-2111-04 超過勤務手当	485,418	0	2,002	2,002	483,416
95016-2111-05 常勤職員給与	6,966	0	187	187	6,779
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	59,173	0	184	184	58,989
95016-2111-05 退職手当	6,989,301	0	34,769	34,769	6,954,532

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 章 手 当	5,745	0	260	260	5,485
95016-2129-06 諸 謝 金	92,537	555	10,211	9,656	82,881
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	628	0	94	94	534
95016-2959-07 報 償 費	1,047	0	158	158	889
95016-2122-08 職 員 旅 費	48,186	0	7,217	7,217	40,969
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	587	0	117	117	470
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	9,051	0	1,805	1,805	7,246
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	3,217	0	179	179	3,038
95016-2122-08 監 査 旅 費	7,407	0	1,212	1,212	6,195
95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	3,415	0	97	97	3,318
95016-2122-08 不法就労業務旅費	554	0	111	111	443
95016-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	691	598	139	459	1,150
95016-2122-08 委員等旅費	89,807	1,234	17,160	15,926	73,881
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	909	0	182	182	727
95016-2123-09 庁 費	717,037	0	65,258	65,258	651,779
95016-2123-09 政府開発援助庁費	4,809	0	721	721	4,088
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	69,948	0	9,997	9,997	59,951
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	97,957	0	8,893	8,893	89,064
95016-2123-09 薬事等訴訟業務庁費	3,394	0	55	55	3,339
95016-2123-09 不法就労業務庁費	4,368	0	655	655	3,713



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 若年者就業対策業務 庁費	5,026	0	754	754	4,272
95016-2123-09 高齢者就業対策業 務庁費	4,683	166	650	484	4,199
95016-2123-09 障害者雇用促進業務 庁費	173	0	26	26	147
95083-2123-09 高齢者介護対策業務 庁費	20,779	0	3,117	3,117	17,662
95016-2123-09 医療給付適正化業務 庁費	3,825	0	517	517	3,308
95016-2123-09 感染症流行予測調査 費	395	0	59	59	336
95016-2123-09 環境保全調査費	99	0	15	15	84
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	23	0	4	4	19
95016-2123-09 家庭用品等試験検査 費	26,167	0	1,963	1,963	24,204
95016-2123-09 食品等試験検査費	129,030	0	15,003	15,003	114,027
95083-2123-09 検 定 検 査 費	20	0	3	3	17
95016-2123-09 医師等国家試験費	116,236	0	1,320	1,320	114,916
95016-2123-09 厚生労働広報放送費	6,982	0	1,047	1,047	5,935
95016-2123-09 各 所 修 繕	24,550	0	350	350	24,200
95016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	0	28,033	0	28,033	28,033
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	6,506,665	0	21,516	21,516	6,485,149
95016-2129-17 交 際 費	662	0	99	99	563
95016-2111-05 委員手当外17目	654,011	0	0	0	654,011
002 厚生労働本省施設費					
95016-1203-09 施設施工庁費	0	2,820	0	2,820	2,820

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
003 厚生労働統計調査費	77,792	10,210	7,821	2,389	80,181
95089-2129-06 諸 謝 金	427	0	38	38	389
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	262	0	52	52	210
95089-2123-09 庁 費	9,429	0	1,415	1,415	8,014
95089-2123-09 情報処理業務庁費	944	10,210	0	10,210	11,154
95089-2123-09 厚生労働統計調査費	59,296	0	6,316	6,316	52,980
95089-2123-09 通 信 専 用 料	7,434	0	0	0	7,434
005 保 健 衛 生 諸 費	6,465	0	911	911	5,554
05086-2129-06 諸 謝 金	169	0	25	25	144
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	856	0	171	171	685
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	180	0	36	36	144
05086-2123-09 庁 費	661	0	22	22	639
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	4,399	0	657	657	3,742
05086-2959-20 けし耕作者災害補償費	200	0	0	0	200
007 原 爆 障 害 対 策 費					
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	10,424,285	0	1,005,350	1,005,350	9,418,935
008 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	15,957	0	2,472	2,472	13,485
05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,564	0	313	313	1,251
05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	14,393	0	2,159	2,159	12,234
010 国立病院及療養所経営費					

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2306-22 国立病院特別会計へ 繰入	29,029,262	0	2,690,097	2,690,097	26,339,165
011 国立病院及療養所施設費					
05086-1306-22 国立病院特別会計へ 繰入	326,327	46,566	572	45,994	372,321
013 政府職員等失業者退職手 当	326,164	0	0	0	326,164
014 雇用保険国庫負担金	83,924,000	0	0	0	83,924,000
016 職業転換対策事業費	619,878	0	0	0	619,878
018 社会福祉施設整備費	10,325	48,519	1,828	46,691	57,016
03083-1202-08 施設施工旅費	5,578	1,488	1,116	372	5,950
03083-1203-09 施設施工庁費	4,747	47,031	712	46,319	51,066
021 児童手当国庫負担金					
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	56,574,684	0	4,770	4,770	56,569,914
026 遺族及留守家族等援護費	465,396	0	1,346	1,346	464,050
29099-2129-06 諸 謝 金	1,031	0	54	54	977
29099-2122-08 職 員 旅 費	504	0	100	100	404
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	472	0	94	94	378
29099-2123-09 庁 費	4,156	0	623	623	3,533
29099-2123-09 遺族年金等支給業務 庁費	4,680	0	475	475	4,205
29099-2111-05 委員手当外5目	454,553	0	0	0	454,553
031 介護保険助成費	56,034	0	8,264	8,264	47,770
04081-2129-06 諸 謝 金	1,964	0	0	0	1,964

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-2122-08 職 員 旅 費	770	0	154	154	616
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	2,299	0	460	460	1,839
04081-2123-09 高齢者介護対策業務 庁費	51,001	0	7,650	7,650	43,351
034 農業者年金実施費	423	0	81	81	342
04081-2122-08 職 員 旅 費	352	0	70	70	282
04081-2123-09 庁 費	71	0	11	11	60
037 社会保険国庫負担金	342,579,104	0	1,759,366	1,759,366	340,819,738
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	200,954,388	0	1,635,212	1,635,212	199,319,176
04081-2306-22 船員保険特別会計へ 繰入	1,203,705	0	124,154	124,154	1,079,551
04081-2306-22 老人保健医療費拠出 金厚生保険特別会計 へ繰入外1目	140,421,011	0	0	0	140,421,011
038 厚生年金保険国庫負担金	634,552,936	0	0	0	634,552,936
039 国民年金国庫負担金	265,039,972	0	85,603	85,603	264,954,369
04081-2306-22 国民年金特別会計へ 繰入	27,841,469	0	85,603	85,603	27,755,866
04081-2306-22 基礎年金国民年金特 別会計へ繰入	237,198,503	0	0	0	237,198,503
計	1,445,244,946	138,701	5,816,105	5,677,404	1,439,567,542

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生労働本省試験研究機関	071 厚生労働本省試験研究所	13 節約等による厚生労働本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	68,114	68,114	厚生労働本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	072 血清等製造及検定費	13 節約による血清その他の製造及び検定等に必要な既定経費の減少	0	7,131	7,131	血清その他の製造及び検定等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	073 厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	943,565	0	943,565	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに高齢化特別対策の推進を図るため施行する厚生労働本省試験研究所施設の整備
厚生労働本省試験研究機関計			943,565	75,245	868,320	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 厚生労働本省試験研究所	2,860,758	0	68,114	68,114	2,792,644
13087-2111-02 職員基本給	1,496,800	0	11,407	11,407	1,485,393
13087-2111-03 職員諸手当	521,242	0	2,320	2,320	518,922
13087-2111-04 超過勤務手当	43,083	0	214	214	42,869
13089-2151-05 児童手当	1,465	0	270	270	1,195
13087-2129-06 諸謝金	14,944	0	936	936	14,008
13087-2122-08 職員旅費	616	0	123	123	493
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	77	0	15	15	62

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2122-08 試験研究旅費	2,999	0	599	599	2,400
13087-2122-08 委員等旅費	1,473	0	297	297	1,176
13087-2122-08 外来研究員等旅費	899	0	180	180	719
13087-2123-09 庁 費	145,835	0	14,737	14,737	131,098
13087-2123-09 政府開発援助庁費	2,709	0	271	271	2,438
13087-2123-09 試験研究費	489,128	0	35,036	35,036	454,092
13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	18,467	0	983	983	17,484
13087-2123-09 試験製造費	9,685	0	726	726	8,959
13087-2111-05 非常勤職員手当外6目	111,336	0	0	0	111,336
072 血清等製造及検定費	217,877	0	7,131	7,131	210,746
13086-2129-06 諸 謝 金	1,797	0	269	269	1,528
13086-2122-08 職 員 旅 費	2,031	0	405	405	1,626
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	499	0	100	100	399
13086-2122-08 試験研究旅費	37	0	8	8	29
13086-2122-08 委員等旅費	2,963	0	593	593	2,370
13086-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	1,938	0	388	388	1,550
13086-2123-09 庁 費	4,597	0	538	538	4,059
13086-2123-09 医薬品審査等業務庁費	37,860	0	4,770	4,770	33,090
13086-2123-09 試験製造費	550	0	41	41	509
13086-2123-09 菌株維持費	248	0	19	19	229

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13086-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費外1目	165,357	0	0	0	165,357
073 厚生労働本省試験研究所 施設費	0	943,565	0	943,565	943,565
13087-1202-08 施設施工旅費	0	5,438	0	5,438	5,438
13087-1203-09 施設施工庁費	0	176,752	0	176,752	176,752
13087-1204-15 施設整備費	0	761,375	0	761,375	761,375
計	3,078,635	943,565	75,245	868,320	3,946,955

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	081 検 疫 所	05 節約等による検疫所に必要な既定経費の減少	0	37,801	37,801	検疫所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 検 疫 所	1,503,994	0	37,801	37,801	1,466,193	
05086-2111-02 職 員 基 本 給	845,125	0	3,090	3,090	842,035	
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	279,269	0	1,121	1,121	278,148	
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	57,534	0	286	286	57,248	
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,105	0	1,125	1,125	1,980	
05089-2151-05 児 童 手 当	3,260	0	1,120	1,120	2,140	
05086-2122-08 職 員 旅 費	2,222	0	445	445	1,777	
05086-2122-08 検 疫 旅 費	9,768	0	768	768	9,000	
05086-2123-09 庁 費	53,606	0	6,038	6,038	47,568	
05086-2123-09 検 疫 庁 費	94,123	0	13,191	13,191	80,932	
05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	119,245	0	8,944	8,944	110,301	
05086-2123-09 船 舶 運 航 費	11,822	0	1,673	1,673	10,149	
05086-2122-08 航海日当食卓料外5目	24,915	0	0	0	24,915	
082 検 疫 所 施 設 費	1,540	0	0	0	1,540	
計	1,505,534	0	37,801	37,801	1,467,733	



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立ハンセン病療養所	091 国立ハンセン病療養所運営費	05 不用等による国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費の減少	0	29,353	29,353	国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費の既定予算の不用額及び節約額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する国立ハンセン病療養所施設の整備のため必要な事務費
	092 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	297	0	297	
		国立ハンセン病療養所計	297	29,353	29,056	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 国立ハンセン病療養所運営費	6,818,635	0	29,353	29,353	6,789,282
05086-2111-02 職員基本給	3,469,284	0	16,798	16,798	3,452,486
05086-2111-03 職員諸手当	1,019,388	0	7,244	7,244	1,012,144
05086-2111-04 超過勤務手当	587,924	0	2,919	2,919	585,005
05086-2129-06 諸謝金	15,116	0	117	117	14,999
05086-2122-08 職員旅費	2,786	0	528	528	2,258
05086-2123-09 庁費	29,743	0	1,744	1,744	27,999
05086-2123-09 船舶運航費	41	0	3	3	38
05086-2111-05 非常勤職員手当外11目	1,694,353	0	0	0	1,694,353
092 国立ハンセン病療養所施設費	0	297	0	297	297

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-1202-08 施設施工旅費	0	119	0	119	119
05086-1203-09 施設施工庁費	0	178	0	178	178
計	6,818,635	297	29,353	29,056	6,789,579

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	101 国立更生援護所運営費	03 不用等による国立更生援護所の運営に必要な既定経費の減少	0	33,208	33,208	国立更生援護所の運営に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	102 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	11,864	0	11,864	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国立更生援護所施設の整備のため必要な事務費
		03 節約による国立更生援護所施設整備に必要な既定経費の減少	0	362	362	国立更生援護所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	国立更生援護機関計		11,864	33,570	21,706	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 国立更生援護所運営費	2,078,772	0	33,208	33,208	2,045,564
03083-2111-02 職員基本給	907,023	0	4,836	4,836	902,187
03083-2111-03 職員諸手当	254,718	0	12,743	12,743	241,975
03083-2111-04 超過勤務手当	77,328	0	382	382	76,946
03089-2151-05 児童手当	2,020	0	500	500	1,520
03083-2129-06 諸謝金	37,677	0	553	553	37,124
03083-2122-08 職員旅費	2,248	0	357	357	1,891
03083-2122-08 保護指導等旅費	2,143	0	111	111	2,032

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2122-08 委員等旅費	1,698	0	37	37	1,661
03083-2122-08 入所者見学等旅費	287	0	28	28	259
03083-2123-09 庁 費	158,784	0	8,383	8,383	150,401
03083-2123-09 更生援護庁費	309,637	0	5,278	5,278	304,359
03083-2111-05 非常勤職員手当外9 目	325,209	0	0	0	325,209
102 国立更生援護所施設費	2,043	11,864	362	11,502	13,545
03083-1202-08 施設施工旅費	1,104	6,410	221	6,189	7,293
03083-1203-09 施設施工庁費	939	5,454	141	5,313	6,252
計	2,080,815	11,864	33,570	21,706	2,059,109

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中央労働委員会	111 中央労働委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	10,243	10,243	既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する中央労働委員会施設の整備のため必要な事務費
	112 中央労働委員会施設費	95 中央労働委員会施設整備に必要な経費	980	0	980	
		中央労働委員会計	980	10,243	9,263	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 中央労働委員会	391,161	0	10,243	10,243	380,918
95016-2111-02 職員基本給	171,726	0	672	672	171,054
95016-2111-03 職員諸手当	61,944	0	3,916	3,916	58,028
95016-2111-04 超過勤務手当	18,903	0	78	78	18,825
95016-2129-06 諸謝金	1,906	0	55	55	1,851
95016-2959-07 報償費	19	0	3	3	16
95016-2122-08 職員旅費	2,981	0	435	435	2,546
95016-2122-08 委員等旅費	3,341	0	354	354	2,987
95016-2123-09 庁費	37,102	0	4,586	4,586	32,516
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	813	0	122	122	691
95016-2129-17 交際費	147	0	22	22	125

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外5目	92,279	0	0	0	92,279
112 中央労働委員会施設費	0	980	0	980	980
95016-1202-08 施設施工旅費	0	103	0	103	103
95016-1203-09 施設施工庁費	0	877	0	877	877
計	391,161	980	10,243	9,263	381,898

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方厚生局	121 地方厚生局	95 地方厚生局設備整備に必要な経費	66,780	0	66,780	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う地方厚生局設備の整備  既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する地方厚生局施設の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	17,802	17,802	
	122 地方厚生局施設費	95 地方厚生局施設整備に必要な経費	139,135	0	139,135	
		地方厚生局計	205,915	17,802	188,113	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 地 方 厚 生 局	1,145,542	66,780	17,802	48,978	1,194,520
95089-2111-03 職 員 諸 手 当	201,052	0	752	752	200,300
95089-2111-04 超 過 勤 務 手 当	32,634	0	161	161	32,473
95089-2129-06 諸 謝 金	68,838	0	69	69	68,769
95089-2122-08 職 員 旅 費	17,805	0	3,516	3,516	14,289
95089-2122-08 医 療 給 付 等 調 査 旅 費	1,255	0	94	94	1,161
95089-2122-08 麻 薬 取 締 旅 費	8,690	0	326	326	8,364
95089-2122-08 監 査 旅 費	6,938	0	638	638	6,300
95089-2123-09 庁 費	91,797	0	9,095	9,095	82,702

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2123-09 高齢者介護対策業務 庁費	7,589	0	1,138	1,138	6,451
95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,360	0	204	204	1,156
95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	7,319	66,780	1,215	65,565	72,884
95089-2123-09 医師等国家試験費	5,529	0	415	415	5,114
95089-2123-09 麻薬取締活動費	4,290	0	161	161	4,129
95089-2129-17 交 際 費	117	0	18	18	99
95089-2151-05 児童手当外5目	690,329	0	0	0	690,329
122 地方厚生局施設費	0	139,135	0	139,135	139,135
95089-1202-08 施設施工旅費	0	495	0	495	495
95089-1203-09 施設施工庁費	0	1,140	0	1,140	1,140
95089-1204-15 施設整備費	0	137,500	0	137,500	137,500
計	1,145,542	205,915	17,802	188,113	1,333,655



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
都道府県労働局	131 都道府県労働局	95 中高年齢者の職業紹介等に必要経費	276,157	0	276,157	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに雇用対策の推進を図るための中高年齢者の職業紹介等
		95 節約等による既定経費の減少	0	232,705	232,705	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		都道府県労働局計	276,157	232,705	43,452	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
131 都道府県労働局	21,739,164	276,157	232,705	43,452	21,782,616
95083-2111-02 職員基本給	14,502,649	0	11,924	11,924	14,490,725
95083-2111-03 職員諸手当	4,306,644	0	63,381	63,381	4,243,263
95083-2111-04 超過勤務手当	1,003,865	0	4,919	4,919	998,946
95089-2151-05 児童手当	59,580	0	745	745	58,835
95083-2129-06 諸謝金	600,646	122,529	26,088	96,441	697,087
95083-2122-08 職員旅費	104,577	0	20,916	20,916	83,661
95083-2122-08 検定検査旅費	20,026	0	1,502	1,502	18,524
95083-2122-08 監督旅費	42,494	0	3,188	3,188	39,306
95083-2122-08 不法就労業務旅費	11,866	0	2,372	2,372	9,494
95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費	11,456	3,346	2,291	1,055	12,511

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	10,423	0	2,085	2,085	8,338
95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	8,266	0	1,653	1,653	6,613
95083-2122-08 委員等旅費	54,462	9,841	10,894	1,053	53,409
95083-2123-09 庁 費	317,342	0	20,793	20,793	296,549
95083-2123-09 不法就労業務庁費	37,651	0	4,960	4,960	32,691
95083-2123-09 若年者就業対策業務庁費	214,641	39,988	32,196	7,792	222,433
95083-2123-09 情報処理業務庁費	176,204	0	4,666	4,666	171,538
95083-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	114,230	100,453	17,052	83,401	197,631
95083-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	6,474	0	971	971	5,503
95083-2129-17 交 際 費	726	0	109	109	617
95083-2111-05 委員手当外4目	134,942	0	0	0	134,942

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中央労働委員会	(項) 中央労働委員会施設費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 12 年度 経済産業省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
24 経済産業省所管合計	320,988,318	62,864	870,873	808,009	320,180,309	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	14,445,075	57,019	493,758	436,739	14,008,336	
50 経済協力費	9,404	0	760	760	8,644	
60 中小企業対策費	563,906	0	34,459	34,459	529,447	
63 エネルギー対策費	281,398,570	0	33,554	33,554	281,365,016	
95 その他の事項経費	24,571,363	5,845	308,342	302,497	24,268,866	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済産業本省	001 経済産業本省	95 節約等による既定経費の減少	0	169,203	169,203	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	003 工業再配置促進対策費	95 節約による既定経費の減少	0	941	941	既定予算の節約額の修正減少
	004 中心市街地商業等活性化対策費	60 節約による中心市街地の商業等活性化に必要な既定経費の減少	0	124	124	中心市街地の商業等活性化に必要な既定予算の節約額の修正減少

経済産業

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	006	商工鉱業統計調査費	95	節約による既定経費の減少	0	5,256	5,256	既定予算の節約額の修正減少
	007	中小商工業等統計調査費	60	節約による中小商工業等統計調査に必要な既定経費の減少	0	3,762	3,762	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の節約額の修正減少
	008	経済協力費	50	節約による技術協力等の推進に必要な既定経費の減少	0	760	760	技術協力等の推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	009	鉱工業技術振興費	13	節約による鉱工業技術振興に必要な既定経費の減少	0	127,647	127,647	鉱工業技術振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	010	中小企業新技術振興費	60	節約による中小企業新技術研究開発の推進に必要な既定経費の減少	0	7,411	7,411	中小企業新技術研究開発の推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	011	エネルギー技術振興費	63	節約によるエネルギー技術振興に必要な既定経費の減少	0	381	381	エネルギー技術振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	012	情報処理振興対策費	95	節約による既定経費の減少	0	12,025	12,025	既定予算の節約額の修正減少
	013	航空機国際共同開発促進費	95	節約による既定経費の減少	0	250	250	既定予算の節約額の修正減少
	014	繊維産業構造改善対策費	95	節約による既定経費の減少	0	1,143	1,143	既定予算の節約額の修正減少
		経済産業本省計			0	328,903	328,903	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 經濟産業本省	15,239,672	0	169,203	169,203	15,070,469
95016-2111-03 職員諸手当	920,592	0	4,042	4,042	916,550
95016-2111-04 超過勤務手当	369,522	0	1,505	1,505	368,017
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,426	0	766	766	33,660
95016-2111-05 休職者給与	32,226	0	348	348	31,878
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	73,618	0	8,281	8,281	65,337
95089-2151-05 児童手当	4,305	0	1,245	1,245	3,060
95016-2129-06 諸謝金	86,516	0	10,868	10,868	75,648
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	109	0	16	16	93
95016-2122-08 職員旅費	43,308	0	7,099	7,099	36,209
95016-2122-08 研修旅費	13,694	0	978	978	12,716
95016-2122-08 委員等旅費	22,450	0	3,886	3,886	18,564
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	39	0	8	8	31
95016-2122-08 海外貿易会議委員等 外国旅費	3,673	0	734	734	2,939
95016-2123-09 庁費	564,736	0	67,607	67,607	497,129
95016-2123-09 政府開発援助庁費	6,227	0	934	934	5,293
95016-2123-09 政策評価業務庁費	1,467	0	220	220	1,247
95016-2123-09 情報処理業務庁費	111,467	0	8,323	8,323	103,144
95016-2123-09 国際博覧会開催準備 庁費	797	0	60	60	737

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	79,362	0	289	289	79,073
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	27,903	0	3,968	3,968	23,935
95016-2123-09 化学物質安全確保対策等調査費	6,600	0	495	495	6,105
95062-2123-09 産業公害防化対策調査費	3,948	0	296	296	3,652
95016-2123-09 經濟産業研究調査費	12,044	0	1,807	1,807	10,237
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,693,388	0	329	329	2,693,059
95016-2129-17 交 際 費	663	0	99	99	564
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,000,000	0	45,000	45,000	955,000
95016-2111-05 委員手当外22目	9,126,592	0	0	0	9,126,592
003 工業再配置促進対策費	950,718	0	941	941	949,777
95062-2122-08 職 員 旅 費	2,216	0	443	443	1,773
95062-2123-09 庁 費	3,320	0	498	498	2,822
95062-2405-16 地域振興整備公団補給金外1目	945,182	0	0	0	945,182
004 中心市街地商業等活性化対策費					
60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	828	0	124	124	704
006 商工鉦業統計調査費	78,712	0	5,256	5,256	73,456
95062-2129-06 諸 謝 金	840	0	68	68	772
95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	371	0	74	74	297
95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	77,501	0	5,114	5,114	72,387
007 中小商工業等統計調査費					

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	70,750	0	3,762	3,762	66,988
008 経 済 協 力 費	9,404	0	760	760	8,644
50062-2129-06 諸 謝 金	38	0	6	6	32
50062-2122-08 職 員 旅 費	234	0	47	47	187
50062-2122-08 政府開発援助職員旅費	549	0	41	41	508
50062-2123-09 庁 費	4,230	0	635	635	3,595
50062-2123-09 政府開発援助庁費	412	0	31	31	381
50062-2122-08 政府開発援助在外研究員等旅費外2目	3,941	0	0	0	3,941
009 鉱工業技術振興費	3,171,434	0	127,647	127,647	3,043,787
13062-2129-06 諸 謝 金	2,006	0	301	301	1,705
13062-2122-08 職 員 旅 費	2,994	0	599	599	2,395
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	11,992	0	2,398	2,398	9,594
13062-2122-08 委員等旅費	1,915	0	383	383	1,532
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	6,722	0	1,344	1,344	5,378
13062-2123-09 庁 費	20,690	0	2,852	2,852	17,838
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	41,178	0	6,112	6,112	35,066
13062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	3,040,992	0	113,658	113,658	2,927,334
13062-2111-05 委員手当外5目	42,945	0	0	0	42,945
010 中小企業新技術振興費	201,809	0	7,411	7,411	194,398
60062-2129-06 諸 謝 金	68	0	10	10	58

經濟産業



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2122-08 職 員 旅 費	196	0	15	15	181
60062-2122-08 外 国 旅 費	610	0	0	0	610
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	264	0	53	53	211
60062-2123-09 庁 費	34	0	5	5	29
60062-2123-09 中小企業知的基盤整備実施庁費	18,015	0	1,351	1,351	16,664
60062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	182,622	0	5,977	5,977	176,645
011 エネルギー技術振興費	6,981	0	381	381	6,600
63062-2129-06 諸 謝 金	217	0	16	16	201
63062-2122-08 職 員 旅 費	660	0	50	50	610
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	383	0	29	29	354
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,101	0	83	83	1,018
63062-2123-09 庁 費	2,701	0	203	203	2,498
63062-2122-08 外国旅費外1目	1,919	0	0	0	1,919
012 情報処理振興対策費	1,367,230	0	12,025	12,025	1,355,205
95062-2129-06 諸 謝 金	1,497	0	214	214	1,283
95062-2122-08 職 員 旅 費	3,835	0	732	732	3,103
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	824	0	165	165	659
95062-2123-09 庁 費	31,074	0	4,555	4,555	26,519
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,330,000	0	6,359	6,359	1,323,641
013 航空機国際共同開発促進費	1,654	0	250	250	1,404

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2122-08 職 員 旅 費	28	0	6	6	22
95062-2123-09 庁 費	1,626	0	244	244	1,382
014 纖維産業構造改善対策費	7,202	0	1,143	1,143	6,059
95062-2129-06 諸 謝 金	156	0	24	24	132
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,058	0	212	212	846
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	180	0	36	36	144
95062-2123-09 庁 費	5,808	0	871	871	4,937
計	21,106,394	0	328,903	328,903	20,777,491

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 節約による既定経費の減少	0	16,864	16,864	既定予算の節約額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する製品評価技術センター施設の整備のため必要な事務費
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	5,845	0	5,845	
		製品評価技術センター計	5,845	16,864	11,019	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 製品評価技術センター	1,093,821	0	16,864	16,864	1,076,957
95062-2129-06 諸 謝 金	882	0	110	110	772
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,146	0	229	229	917
95062-2122-08 製 品 検 査 旅 費	14,265	0	2,121	2,121	12,144
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	898	0	81	81	817
95062-2123-09 庁 費	14,539	0	443	443	14,096
95062-2123-09 製 品 検 査 費	350,384	0	13,880	13,880	336,504
95062-2111-05 非常勤職員手当外12目	711,707	0	0	0	711,707
022 製品評価技術センター施設費	0	5,845	0	5,845	5,845
95062-1202-08 施 設 施 工 旅 費	0	2,700	0	2,700	2,700
95062-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	3,145	0	3,145	3,145
計	1,093,821	5,845	16,864	11,019	1,082,802

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
産業技術総合研究所	031 産業技術総合研究所	13 節約等による産業技術総合研究所に必要な既定経費の減少	0	224,965	224,965	産業技術総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	036 産業技術総合研究所施設費	13 産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	57,019	0	57,019	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する産業技術総合研究所施設の整備のため必要な事務費 2 教育・青少年・科学技術等特別対策の推進を図るため施行する産業技術総合研究所施設の整備のため必要な事務費
	032 鉱工業技術研究開発費	13 節約による鉱工業技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	128,367	128,367	鉱工業技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	033 中小企業新技術研究開発費	60 節約による中小企業新技術研究開発に必要な既定経費の減少	0	5,424	5,424	中小企業新技術研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	034 産業技術基盤研究開発費	13 節約による産業技術基盤の研究開発に必要な既定経費の減少	0	12,779	12,779	産業技術基盤の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	035 エネルギー技術研究開発費	63 節約によるエネルギー技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	4,478	4,478	エネルギー技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		産業技術総合研究所計	57,019	376,013	318,994	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 産業技術総合研究所	9,472,463	0	224,965	224,965	9,247,498
13062-2111-03 職員諸手当	1,827,500	0	10,600	10,600	1,816,900
13062-2111-04 超過勤務手当	107,979	0	525	525	107,454
13062-2111-05 非常勤職員手当	20,129	0	504	504	19,625
13089-2151-05 児童手当	6,485	0	1,375	1,375	5,110
13062-2122-08 職員旅費	12,821	0	2,564	2,564	10,257
13062-2122-08 試験研究旅費	47,913	0	3,593	3,593	44,320
13062-2122-08 地質調査旅費	5,051	0	379	379	4,672
13062-2123-09 庁 費	102,954	0	7,831	7,831	95,123
13062-2123-09 試験研究費	1,270,825	0	84,932	84,932	1,185,893
13062-2123-09 計量器検定庁費	54,099	0	4,057	4,057	50,042
13062-2123-09 筑波研究施設等運営 庁費	1,444,092	0	108,605	108,605	1,335,487
13062-2123-09 通信専用料外6目	4,572,615	0	0	0	4,572,615
036 産業技術総合研究所施設 費	0	57,019	0	57,019	57,019
13062-1202-08 施設施工旅費	0	3,319	0	3,319	3,319
13062-1203-09 施設施工庁費	0	53,700	0	53,700	53,700
032 鉱工業技術研究開発費	1,817,136	0	128,367	128,367	1,688,769
13062-2129-06 諸 謝 金	15,121	0	2,268	2,268	12,853
13062-2122-08 職員旅費	7,189	0	661	661	6,528

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2122-08 試験研究所特別研究旅費	28,777	0	2,158	2,158	26,619
13062-2122-08 委員等旅費	2,633	0	527	527	2,106
13062-2122-08 流動研究員旅費	4,108	0	308	308	3,800
13062-2123-09 庁 費	6,054	0	908	908	5,146
13062-2123-09 試験研究所特別研究費	808,082	0	60,606	60,606	747,476
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	1,907	0	143	143	1,764
13062-2123-09 試験研究費	653,299	0	48,997	48,997	604,302
13062-2123-09 研究開発費	157,207	0	11,791	11,791	145,416
13062-2111-05 非常勤職員手当外4目	132,759	0	0	0	132,759
033 中小企業新技術研究開発費	78,417	0	5,424	5,424	72,993
60062-2122-08 職員旅費	767	0	58	58	709
60062-2123-09 中小企業情報流通円滑化実施庁費	6,399	0	960	960	5,439
60062-2123-09 中小企業産業技術研究開発費	58,751	0	4,406	4,406	54,345
60062-2123-09 通信専用料	12,500	0	0	0	12,500
034 産業技術基盤研究開発費	171,051	0	12,779	12,779	158,272
13062-2111-05 非常勤職員手当	815	0	0	0	815
13062-2129-06 諸謝金	155	0	23	23	132
13062-2122-08 職員旅費	2,549	0	191	191	2,358
13062-2122-08 流動研究員旅費	464	0	35	35	429
13062-2123-09 試験研究費	137	0	10	10	127

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2123-09 研究開発費	166,931	0	12,520	12,520	154,411
035 エネルギー技術研究開発費	60,075	0	4,478	4,478	55,597
63062-2111-05 非常勤職員手当	383	0	0	0	383
63062-2129-06 諸 謝 金	102	0	8	8	94
63062-2122-08 職 員 旅 費	1,813	0	136	136	1,677
63062-2122-08 流動研究員旅費	349	0	26	26	323
63062-2123-09 試 験 研 究 費	87	0	7	7	80
63062-2123-09 研究開発費	57,341	0	4,301	4,301	53,040
計	11,599,142	57,019	376,013	318,994	11,280,148

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
資源エネルギー庁	041 資源エネルギー庁	95 節約による既定経費の減少	0	2,246	2,246	既定予算の節約額の修正減少
	042 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	10,497	10,497	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	044 地下資源対策費	95 節約による既定経費の減少	0	589	589	既定予算の節約額の修正減少
		資源エネルギー庁計	0	13,332	13,332	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 資源エネルギー庁	491,960	0	2,246	2,246	489,714
95062-2129-06 諸 謝 金	110	0	16	16	94
95062-2122-08 職 員 旅 費	552	0	110	110	442
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	398	0	79	79	319
95062-2123-09 庁 費	18,663	0	2,019	2,019	16,644
95062-2129-17 交 際 費	147	0	22	22	125
95062-2111-05 委員手当外6目	472,090	0	0	0	472,090
042 エネルギー対策費	80,508	0	10,497	10,497	70,011
63062-2129-06 諸 謝 金	2,892	0	424	424	2,468
63062-2122-08 職 員 旅 費	6,415	0	872	872	5,543
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	219	0	16	16	203



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2122-08 委員等旅費	1,294	0	257	257	1,037
63062-2123-09 庁 費	60,952	0	8,732	8,732	52,220
63062-2123-09 原子力利用推進業務 庁費	1,216	0	182	182	1,034
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	134	0	6	6	128
63062-2123-09 資格検定国家試験費	101	0	8	8	93
63062-2111-05 委員手当外2目	7,285	0	0	0	7,285
043 石油税財源石油及エネルギー 需給構造高度化対策 費	281,074,000	0	0	0	281,074,000
044 地下資源対策費	3,688	0	589	589	3,099
95062-2129-06 諸 謝 金	307	0	46	46	261
95062-2122-08 職 員 旅 費	698	0	140	140	558
95062-2123-09 庁 費	2,683	0	403	403	2,280
計	281,650,156	0	13,332	13,332	281,636,824

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	051 原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	95 不 用 等 に よ る 既 定 経 費 の 減 少	0	9,000	9,000	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 原 子 力 安 全 等 対 策 費	63 節 約 に よ る 原 子 力 安 全 等 対 策 に 必 要 な 既 定 経 費 の 減 少	0	11,237	11,237	原子力安全等対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		原 子 力 安 全 ・ 保 安 院 計	0	20,237	20,237	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	681,233	0	9,000	9,000	672,233
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	149,719	0	5,082	5,082	144,637
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	54,682	0	230	230	54,452
95089-2151-05 児 童 手 当	1,100	0	340	340	760
95062-2129-06 諸 謝 金	698	0	105	105	593
95062-2122-08 職 員 旅 費	5,683	0	789	789	4,894
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	675	0	134	134	541
95062-2123-09 庁 費	21,736	0	2,204	2,204	19,532
95062-2123-09 資 格 検 定 国 家 試 験 費	1,403	0	105	105	1,298
95062-2129-17 交 際 費	74	0	11	11	63
95062-2123-09 各 所 修 繕 外 1 目	445,463	0	0	0	445,463
052 原 子 力 安 全 等 対 策 費	106,553	0	11,237	11,237	95,316

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2129-06 諸 謝 金	7,411	0	915	915	6,496
63062-2122-08 職 員 旅 費	3,380	0	589	589	2,791
63062-2122-08 検 査 旅 費	24,574	0	1,843	1,843	22,731
63062-2122-08 原子力安全業務旅費	1,653	0	331	331	1,322
63062-2122-08 原子力発電所等訴訟 業務旅費	2,178	0	87	87	2,091
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	11,205	0	2,017	2,017	9,188
63062-2123-09 庁 費	31,445	0	3,019	3,019	28,426
63062-2123-09 原子力安全業務庁費	15,328	0	1,983	1,983	13,345
63062-2123-09 情報処理業務庁費	2,969	0	445	445	2,524
63062-2123-09 資格検定国家試験費	100	0	8	8	92
63062-2111-05 委員手当外3目	6,310	0	0	0	6,310
計	787,786	0	20,237	20,237	767,549

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	061 中小企業庁	95 不用等による既定経費の減少	0	27,454	27,454	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 中小企業対策費	60 節約による中小企業対策に必要な既定経費の減少	0	17,738	17,738	中小企業対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		中小企業庁計	0	45,192	45,192	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 中 小 企 業 庁	389,846	0	27,454	27,454	362,392
95062-2111-02 職 員 基 本 給	257,016	0	19,745	19,745	237,271
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	81,995	0	4,497	4,497	77,498
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	32,761	0	129	129	32,632
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,500	0	1,493	1,493	4,007
95089-2151-05 児 童 手 当	880	0	540	540	340
95062-2122-08 職 員 旅 費	464	0	93	93	371
95062-2123-09 庁 費	10,222	0	935	935	9,287
95062-2123-09 通 信 専 用 料	861	0	0	0	861
95062-2129-17 交 際 費	147	0	22	22	125
062 中 小 企 業 対 策 費	212,102	0	17,738	17,738	194,364
60062-2129-06 諸 謝 金	4,613	0	623	623	3,990

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2122-08 職 員 旅 費	12,360	0	2,472	2,472	9,888
60062-2122-08 下請事業取引検査旅 費	10,895	0	2,179	2,179	8,716
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	8,424	0	1,683	1,683	6,741
60062-2123-09 庁 費	71,681	0	10,754	10,754	60,927
60062-2123-09 中小商工業等実態基 本調査費	356	0	27	27	329
60062-2111-05 委員手当外2目	103,773	0	0	0	103,773
計	601,948	0	45,192	45,192	556,756

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済産業局	071 経済産業局	95 節約等による既定経費の減少	0	53,115	53,115	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	073 商工鉱業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	2,786	2,786	既定予算の節約額の修正減少
	074 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	2,947	2,947	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	075 原子力安全等対策費	63 節約による電気等の保安対策等に必要な既定経費の減少	0	4,014	4,014	電気等の保安対策等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		経済産業局計		0	62,862	62,862

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 経済産業局	3,607,383	0	53,115	53,115	3,554,268
95062-2111-02 職員基本給	2,332,587	0	9,382	9,382	2,323,205
95062-2111-03 職員諸手当	651,391	0	4,296	4,296	647,095
95062-2111-04 超過勤務手当	157,147	0	751	751	156,396
95089-2151-05 児童手当	6,340	0	610	610	5,730
95062-2129-06 諸謝金	10,871	0	560	560	10,311
95062-2122-08 職員旅費	49,797	0	8,375	8,375	41,422
95062-2122-08 委員等旅費	7,242	0	1,403	1,403	5,839
95062-2123-09 庁費	342,034	0	26,634	26,634	315,400

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 国際博覧会開催準備 庁費	431	0	32	32	399
95062-2123-09 産業公害防止対策調 査費	6,225	0	467	467	5,758
95062-2123-09 移 転 費	3,856	0	578	578	3,278
95062-2129-17 交 際 費	177	0	27	27	150
95062-2111-05 委員手当外5目	39,285	0	0	0	39,285
073 商工鉱業統計調査費	83,762	0	2,786	2,786	80,976
95062-2111-05 統計調査員手当	60,917	0	0	0	60,917
95062-2129-06 諸 謝 金	504	0	76	76	428
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅 費	3,759	0	752	752	3,007
95062-2122-08 委員等旅費	685	0	137	137	548
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	17,897	0	1,821	1,821	16,076
074 エネルギー対策費	25,400	0	2,947	2,947	22,453
63062-2111-05 非常勤職員手当	1,697	0	0	0	1,697
63062-2129-06 諸 謝 金	240	0	9	9	231
63062-2122-08 職 員 旅 費	7,635	0	1,095	1,095	6,540
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅 費	2,033	0	152	152	1,881
63062-2122-08 委員等旅費	103	0	20	20	83
63062-2123-09 庁 費	11,541	0	1,595	1,595	9,946
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	2,151	0	76	76	2,075
075 原子力安全等対策費	45,053	0	4,014	4,014	41,039

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2129-06 諸 謝 金	383	0	57	57	326
63062-2122-08 職 員 旅 費	5,736	0	872	872	4,864
63062-2122-08 検 査 旅 費	31,909	0	2,393	2,393	29,516
63062-2122-08 原子力発電所等訴訟 業務旅費	272	0	31	31	241
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	200	0	40	40	160
63062-2123-09 庁 費	5,975	0	578	578	5,397
63062-2123-09 資格検定国家試験費	578	0	43	43	535
計	3,761,598	0	62,862	62,862	3,698,736



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
鉱山保安監督官署	081 鉱山保安監督官署	95 節約等による既定経費の減少	0	7,470	7,470	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 鉱山保安監督官署	387,473	0	7,470	7,470	380,003	
95062-2111-02 職員基本給	236,958	0	1,445	1,445	235,513	
95062-2111-03 職員諸手当	70,961	0	490	490	70,471	
95062-2111-04 超過勤務手当	14,085	0	71	71	14,014	
95089-2151-05 児童手当	1,320	0	500	500	820	
95062-2122-08 職員旅費	180	0	26	26	154	
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	28,249	0	2,119	2,119	26,130	
95062-2122-08 委員等旅費	451	0	90	90	361	
95062-2123-09 庁 費	34,811	0	2,729	2,729	32,082	
95062-2111-05 非常勤職員手当外4目	458	0	0	0	458	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
製品評価技術センター	(項) 製品評価技術センター施設費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
産業技術総合研究所	(項) 産業技術総合研究所施設費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 12 年度 国土交通省所管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
25 国土交通省所管合計	337,350,310	77,152,170	3,034,177	74,117,993	411,468,303
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	3,681,380	19,675	82,906	63,231	3,618,149
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	15,799,870	26,252	94,863	68,611	15,731,259
42 道路整備事業費	122,480,000	383,411	1,228,887	845,476	121,634,524
43 港湾漁港空港整備事業費	5,874,241	6,826	50,341	43,515	5,830,726
44 住宅市街地対策事業費	82,519,000	71,000,000	115,591	70,884,409	153,403,409
45 下水道環境衛生等施設整備費	332,286	626	2,105	1,479	330,807
46 農業農村整備事業費	3,056,792	1,533	35,137	33,604	3,023,188
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	157,380	3,869	2,440	1,429	158,809
小 計	230,219,569	71,422,517	1,529,364	69,893,153	300,112,722
49 災害復旧等事業費	0	486,296	0	486,296	486,296
計	230,219,569	71,908,813	1,529,364	70,379,449	300,599,018
95 その他の事項経費	103,449,361	5,223,682	1,421,907	3,801,775	107,251,136

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
国土交通本省	001 国土交通本省	95 航空機購入に必要な経費	1,360,000	0	1,360,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う航空機の購入
		95 再生資源利用促進対策に必要な経費	1,992	0	1,992	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う使用済み自動車の処理情報運用管理システムの開発等 2 環境特別対策の推進を図るため行う使用済み自動車の部品に含まれるフロンの回収システムに関する調査研究
		13 節約による建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	8,976	8,976	建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	307,908	307,908	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	41,500	0	41,500	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備のため必要な事務費 2 高齢化特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備のため必要な事務費 3 防災特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備のため必要な事務費
		95 節約による既定経費の減少	0	17,138	17,138	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
005	運輸施設整備事業団助成費	95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	72,000	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに都市基盤整備特別対策の推進を図るため「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 運輸施設整備事業団に対する補給金に必要な経費	2,448,877	0	2,448,877	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務の円滑化に資するための補給金 2 中小企業等金融対策の推進を図るため運輸施設整備事業団の行う内航海運活性化業務の円滑化に資するための補給金
009	国土調査費	95 節約による既定経費の減少	0	541	541	既定予算の節約額の修正減少
014	河川管理費	95 節約等による既定経費の減少	0	5,408	5,408	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
020	北海道開発計画費	95 北海道開発計画調査に必要な経費	784,716	0	784,716	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るための北海道開発計画の調査の実施 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るための北海道開発計画の調査の実施
		95 節約による既定経費の減少	0	2,592	2,592	既定予算の節約額の修正減少
021	国土交通事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	29,036	29,036	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	023 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	21,028	0	21,028	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	58,310	58,310	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	026 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	1,290	0	1,290	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1 治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計及び港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	2,539	2,539	治水特別会計及び港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	028 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	376,831	0	376,831	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 高齢化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 6 防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,145,729	1,145,729	道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	029 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,914	0	4,914	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

国土交通

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						4 防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	030 空港整備事業費	43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	16,882	16,882	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	802	0	802	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 都市基盤整備特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	033 住宅対策諸費	43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	4,803	4,803	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		44 住宅金融公庫に対する交付金に必要な経費	71,000,000	0	71,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに住宅金融対策の推進を図るため「住宅金融公庫法」附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金
		44 不用による農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定経費の減少	0	115,591	115,591	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
	073 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	410,143	0	410,143	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	074 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業の事務費等に必要な経費	2,558	0	2,558	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	044 離島振興事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	70	0	70	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	48	48	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	72	0	72	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	684	684	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	12	12	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	21	0	21	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,743	3,743	2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	050 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,583	0	1,583	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 環境特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	3,692	3,692	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	056 北海道空港整備事業費	43 節約等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	45	45	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		国土交通本省計	76,528,397	1,723,677	74,804,720	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 国土交通本省	36,908,454	1,361,992	316,884	1,045,108	37,953,562
95016-2111-02 職員基本給	4,895,643	0	81,111	81,111	4,814,532

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,579,379	0	23,949	23,949	1,555,430
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	537,280	0	2,189	2,189	535,091
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	17,847	0	82	82	17,765
95016-2111-05 休 職 者 給 与	15,604	0	35	35	15,569
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	149,731	0	462	462	149,269
95016-2111-05 退 職 手 当	8,681,217	0	43,187	43,187	8,638,030
95089-2151-05 兒 童 手 当	9,335	0	3,735	3,735	5,600
95016-2129-06 諸 謝 金	24,305	1,164	2,749	1,585	22,720
95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	213	0	32	32	181
95016-2122-08 職 員 旅 費	65,642	308	11,020	10,712	54,930
13054-2122-08 技 術 研 究 開 発 調 査 旅 費	13,491	0	1,013	1,013	12,478
95016-2122-08 国 土 情 報 整 備 調 査 旅 費	829	0	166	166	663
95063-2122-08 航 空 機 及 船 舶 檢 査 旅 費	1,941	0	145	145	1,796
95016-2122-08 研 修 旅 費	18,535	0	1,825	1,825	16,710
95063-2122-08 特 例 業 務 等 監 理 旅 費	621	0	124	124	497
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	12,615	308	2,240	1,932	10,683
13054-2122-08 技 術 研 究 開 発 委 員 等 旅 費	137	0	10	10	127
95016-2123-09 庁 費	469,166	0	44,620	44,620	424,546
95016-2123-09 政 府 開 発 援 助 庁 費	669	0	100	100	569
95016-2123-09 校 費	35,583	0	5,156	5,156	30,427

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 交通施設利用円滑化 対策庁費	660	0	99	99	561
95016-2123-09 情報処理業務庁費	430,268	212	38,414	38,202	392,066
95063-2123-09 国内観光振興対策庁 費	3,884	0	369	369	3,515
95063-2123-09 特例業務等監理庁費	2,545	0	382	382	2,163
13054-2123-09 技術研究開発調査費	50,895	0	7,953	7,953	42,942
95016-2123-09 統 計 調 査 費	17,512	0	1,530	1,530	15,982
95016-2123-09 住宅・社会資本整備 等推進調査費	14,823	0	2,060	2,060	12,763
95016-2123-09 建設業構造改善等推 進調査費	1,983	0	291	291	1,692
95063-2123-09 物流効率化推進調査 費	6,013	0	903	903	5,110
95016-2123-09 国土情報整備調査費	1,486	0	223	223	1,263
95016-2123-09 地 価 調 査 費	18,054	0	2,708	2,708	15,346
95016-2123-09 水資源対策調査費	624	0	46	46	578
95016-2123-09 都市計画推進調査費	3,673	0	364	364	3,309
95016-2123-09 住宅供給等推進調査 費	8,278	0	1,185	1,185	7,093
95016-2123-09 資格検定国家試験費	10,232	0	767	767	9,465
95016-2204-15 航 空 機 購 入 費	0	1,360,000	0	1,360,000	1,360,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	9,695,134	0	32,962	32,962	9,662,172
95016-2129-17 交 際 費	664	0	100	100	564
95016-2306-22 自動車検査登録特別 会計へ繰入	437,581	0	2,578	2,578	435,003
95016-2111-05 委員手当外22目	9,674,362	0	0	0	9,674,362

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
004 官 庁 営 繕 費	96,815	41,500	17,138	24,362	121,177
95016-1202-08 施設施工旅費	52,303	17,160	10,461	6,699	59,002
95016-1203-09 施設施工庁費	44,512	24,340	6,677	17,663	62,175
005 運輸施設整備事業団助成費	944,207	2,520,877	0	2,520,877	3,465,084
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	208,335	72,000	0	72,000	280,335
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	735,872	0	0	0	735,872
95063-2405-16 運輸施設整備事業団補給金	0	2,448,877	0	2,448,877	2,448,877
009 国 土 調 査 費	3,251	0	541	541	2,710
95059-2122-08 職員旅費	1,909	0	382	382	1,527
95059-2122-08 測量旅費	186	0	37	37	149
95059-2123-09 庁 費	443	0	68	68	375
95059-2123-09 地図調製庁費	713	0	54	54	659
014 河 川 管 理 費	310,304	0	5,408	5,408	304,896
95059-2122-08 河川管理旅費	6,276	0	1,255	1,255	5,021
95059-2123-09 庁 費	4,690	0	352	352	4,338
95059-2123-09 河川管理費	18,180	0	2,727	2,727	15,453
95059-2123-09 観測所補修費	42	0	3	3	39
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	263,773	0	1,071	1,071	262,702
95059-2129-06 河川水理調査謝金外1目	17,343	0	0	0	17,343
017 海 運 助 成 費	4,064,079	0	0	0	4,064,079

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
020 北海道開発計画費	15,862	784,716	2,592	782,124	797,986
95059-2129-06 諸 謝 金	47	0	7	7	40
95059-2122-08 職 員 旅 費	5,398	1,263	1,021	242	5,640
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	1,121	0	213	213	908
95059-2123-09 庁 費	3,311	0	497	497	2,814
95059-2123-09 情報処理業務庁費	218	0	33	33	185
95059-2123-09 開発計画調査費	5,767	1,158	821	337	6,104
95059-2125-14 開発計画調査委託費	0	782,295	0	782,295	782,295
021 国土交通事業指導監督費	201,955	0	29,036	29,036	172,919
95059-2129-06 諸 謝 金	91	0	14	14	77
95059-2122-08 職 員 旅 費	108,808	0	15,783	15,783	93,025
95059-2122-08 日 額 旅 費	10,197	0	2,040	2,040	8,157
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	3,758	0	282	282	3,476
95059-2123-09 庁 費	79,101	0	10,917	10,917	68,184
023 治 水 事 業 費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	11,809,883	21,028	58,310	37,282	11,772,601
026 海 岸 事 業 工 事 諸 費	417,248	1,290	2,539	1,249	415,999
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	327,851	893	2,010	1,117	326,734
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	89,397	397	529	132	89,265
027 揮発油税等財源道路整備事業費	74,348,000	0	0	0	74,348,000

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
028 道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	32,837,000	376,831	1,145,729	768,898	32,068,102
029 港湾事業費					
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	3,012,369	4,914	16,882	11,968	3,000,401
030 空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	578,687	802	4,803	4,001	574,686
033 住宅対策諸費	80,725,000	71,000,000	115,591	70,884,409	151,609,409
44084-2815-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	87,000	0	3,000	3,000	84,000
44084-2405-00 住宅金融公庫交付金	41,400,000	71,000,000	0	71,000,000	112,400,000
44084-2405-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,839,000	0	112,591	112,591	2,726,409
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助外1目	36,399,000	0	0	0	36,399,000
073 河川等災害復旧事業等工事諸費					
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	0	410,143	0	410,143	410,143
074 港湾災害復旧事業工事諸費					
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	0	2,558	0	2,558	2,558
044 離島振興事業費	310,005	163	4,487	4,324	305,681
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,737	70	48	22	3,759
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	114,439	72	684	612	113,827
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	3,121	0	12	12	3,109

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	188,708	21	3,743	3,722	184,986
050 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	567,002	1,583	3,692	2,109	564,893
052 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	6,422,000	0	0	0	6,422,000
053 北海道道路整備事業費	1,396,000	0	0	0	1,396,000
056 北海道空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	17,625	0	45	45	17,580
059 北海道住宅対策諸費	1,794,000	0	0	0	1,794,000
計	256,779,746	76,528,397	1,723,677	74,804,720	331,584,466



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	081 国土地理院	13 節約による地理地殻活動の研究に必要な既定経費の減少	0	562	562	地理地殻活動の研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	16,787	16,787	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		国土地理院計	0	17,349	17,349	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 国 土 地 理 院	1,355,804	0	17,349	17,349	1,338,455
95016-2111-02 職 員 基 本 給	932,837	0	4,395	4,395	928,442
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	240,889	0	933	933	239,956
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	66,940	0	328	328	66,612
95089-2151-05 児 童 手 当	4,190	0	1,615	1,615	2,575
95016-2129-06 諸 謝 金	103	0	15	15	88
13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	88	0	13	13	75
95016-2122-08 職 員 旅 費	580	0	116	116	464
13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	72	0	5	5	67
95016-2122-08 測 量 旅 費	3,628	0	450	450	3,178
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	51	0	10	10	41

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	213	0	16	16	197
95016-2123-09 庁 費	73,367	0	7,909	7,909	65,458
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	7,047	0	528	528	6,519
95016-2123-09 測 量 庁 費	10,394	0	1,016	1,016	9,378
95016-2111-05 非常勤職員手当外5目	15,405	0	0	0	15,405

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土交通本省試験研究機関	091 国土交通本省試験研究所	13 節約等による国土交通本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	41,535	41,535	国土交通本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する国土交通本省試験研究所施設の整備のため必要な事務費 2 環境特別対策の推進を図るため施行する国土交通本省試験研究所施設の整備のため必要な事務費
	092 国土交通本省試験研究所施設費	13 国土交通本省試験研究所施設整備に必要な経費	19,675	0	19,675	
		国土交通本省試験研究機関計	19,675	41,535	21,860	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 国土交通本省試験研究所	2,402,157	0	41,535	41,535	2,360,622
13054-2111-03 職員諸手当	470,107	0	1,742	1,742	468,365
13054-2111-04 超過勤務手当	33,988	0	170	170	33,818
13054-2129-06 諸 謝 金	497	0	72	72	425
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,921	0	51	51	1,870
13054-2122-08 職員旅費	1,721	0	342	342	1,379
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	351	0	3	3	348
13054-2122-08 試験研究旅費	6,696	0	620	620	6,076

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2122-08 委員等旅費	69	0	13	13	56
13054-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	312	0	62	62	250
13054-2122-08 講師旅費	45	0	9	9	36
13054-2123-09 庁 費	95,154	0	10,898	10,898	84,256
13054-2123-09 政府開発援助庁費	1,808	0	142	142	1,666
13054-2123-09 試験研究費	376,988	0	27,379	27,379	349,609
13054-2123-09 政府開発援助試験研 究費	426	0	32	32	394
13054-2111-05 非常勤職員手当外12 目	1,412,074	0	0	0	1,412,074
092 国土交通本省試験研究所 施設費	0	19,675	0	19,675	19,675
13054-1202-08 施設施工旅費	0	11,732	0	11,732	11,732
13054-1203-09 施設施工庁費	0	7,943	0	7,943	7,943
計	2,402,157	19,675	41,535	21,860	2,380,297

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土交通本省教育機関	101 学校及訓練所	95 節約等による既定経費の減少	0	80,777	80,777	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 学校及訓練所	2,402,234	0	80,777	80,777	2,321,457	
95063-2111-02 職員基本給	1,082,357	0	5,081	5,081	1,077,276	
95063-2111-03 職員諸手当	332,358	0	998	998	331,360	
95063-2111-04 超過勤務手当	116,261	0	583	583	115,678	
95063-2111-05 常勤職員給与	1,534	0	6	6	1,528	
95063-2111-05 非常勤職員手当	18,933	0	2,203	2,203	16,730	
95089-2151-05 児童手当	4,630	0	3,530	3,530	1,100	
95063-2129-06 諸謝金	4,167	0	3	3	4,164	
95063-2122-08 職員旅費	10,194	0	699	699	9,495	
95063-2123-09 校 費	140,522	0	10,355	10,355	130,167	
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	471,992	0	57,316	57,316	414,676	
95063-2129-17 交 際 費	21	0	3	3	18	
95063-2122-08 外国旅費外8目	219,265	0	0	0	219,265	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方整備局	111 地方整備局	95 節約等による既定経費の減少	0	72,359	72,359	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	113 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要経費	6,616	0	6,616	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	114 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	549	0	549	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	1,786	1,786	都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	地方整備局計		7,165	74,145	66,980	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 地方整備局	6,281,398	0	72,359	72,359	6,209,039
95059-2111-02 職員基本給	3,957,634	0	18,439	18,439	3,939,195
95059-2111-03 職員諸手当	1,159,609	0	9,792	9,792	1,149,817
95059-2111-04 超過勤務手当	258,544	0	1,271	1,271	257,273
95059-2111-05 常勤職員給与	7,441	0	93	93	7,348
95089-2151-05 児童手当	14,830	0	2,370	2,370	12,460
95059-2129-06 諸謝金	2,196	0	329	329	1,867
95059-2122-08 職員旅費	14,376	0	2,872	2,872	11,504

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 研 修 旅 費	3,185	0	637	637	2,548
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	591	0	118	118	473
95059-2123-09 庁 費	631,399	0	33,645	33,645	597,754
95059-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	18,454	0	2,767	2,767	15,687
95059-2129-17 交 際 費	178	0	26	26	152
95059-2111-05 非常勤職員手当外4 目	212,961	0	0	0	212,961
113 道路災害復旧事業工事諸 費	0	6,616	0	6,616	6,616
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,351	0	2,351	2,351
49053-1202-08 日 額 旅 費	0	500	0	500	500
49053-1203-09 工 事 雑 費	0	3,765	0	3,765	3,765
114 都市公園事業工事諸費	306,286	549	1,786	1,237	305,049
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	11,715	0	59	59	11,656
45052-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	190	0	110	110	80
45052-1201-05 退 職 手 当	29,362	0	98	98	29,264
45089-1151-05 児 童 手 当	880	0	120	120	760
45052-1209-06 諸 謝 金	439	0	66	66	373
45052-1202-08 職 員 旅 費	612	0	122	122	490
45052-1202-08 日 額 旅 費	1,293	63	0	63	1,356
45052-1203-09 庁 費	220	0	33	33	187
45052-1203-09 工 事 雑 費	8,946	486	429	57	9,003

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	37,537	0	749	749	36,788
45052-1202-08 赴任旅費外3目	215,092	0	0	0	215,092
計	6,587,684	7,165	74,145	66,980	6,520,704



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道開発局	121 北海道開発局	13 節約による開発土木研究所に必要な既定経費の減少	0	3,688	3,688	開発土木研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	21,052	21,052	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	123 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	2,281	0	2,281	北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	30,274	30,274	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	124 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業の事務費に必要な経費	6,580	0	6,580	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		42 不用等による北海道道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	83,158	83,158	北海道道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	125 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業の事務費に必要な経費	1,038	0	1,038	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
		43 不用等による北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	27,915	27,915	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	126 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業の事務費に必要な経費	77	0	77	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 不用等による北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	319	319	北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	1,512	0	1,512	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定経費の減少	0	31,394	31,394	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	128 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	66,979	0	66,979	北海道開発局が施行する河川、道路等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	78,467	197,800	119,333	

科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
121 北海道開発局	2,480,693	0	24,740	24,740	2,455,953
95059-2111-02 職員基本給	1,674,680	0	7,927	7,927	1,666,753
95059-2111-03 職員諸手当	488,954	0	1,907	1,907	487,047
95059-2111-04 超過勤務手当	131,498	0	654	654	130,844
95059-2111-05 常勤職員給与	3,737	0	1,523	1,523	2,214
95089-2151-05 児童手当	5,690	0	1,150	1,150	4,540

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2129-06 諸 謝 金	2,584	0	293	293	2,291
95059-2122-08 職 員 旅 費	1,765	0	354	354	1,411
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	1,286	0	96	96	1,190
95059-2122-08 研 修 旅 費	1,371	0	274	274	1,097
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	62	0	12	12	50
95059-2123-09 庁 費	80,488	0	6,402	6,402	74,086
95059-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	3,689	0	553	553	3,136
13054-2123-09 試 験 研 究 費	47,892	0	3,592	3,592	44,300
95059-2129-17 交 際 費	22	0	3	3	19
95059-2111-05 非常勤職員手当外7 目	36,975	0	0	0	36,975
123 北海道治水海岸事業工事 諸費	3,002,000	2,281	30,274	27,993	2,974,007
41051-1201-02 職 員 基 本 給	1,043,993	0	15,641	15,641	1,028,352
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	259,940	0	355	355	259,585
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	145,613	0	725	725	144,888
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	7,526	0	1,019	1,019	6,507
41051-1201-05 休 職 者 給 与	2,125	0	7	7	2,118
41051-1201-05 退 職 手 当	1,114,125	0	5,543	5,543	1,108,582
41089-1151-05 児 童 手 当	4,745	0	1,790	1,790	2,955
41051-1209-06 諸 謝 金	920	0	26	26	894
41051-1202-08 職 員 旅 費	3,697	0	739	739	2,958

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1202-08 日 額 旅 費	37,742	1,308	0	1,308	39,050
41051-1203-09 庁 費	1,840	0	80	80	1,760
41051-1203-09 用地処理事務費	432	0	65	65	367
41051-1203-09 工 事 雑 費	55,092	973	3,409	2,436	52,656
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	316,163	0	875	875	315,288
41051-1202-08 赴任旅費外3目	8,047	0	0	0	8,047
124 北海道道路事業工事諸費	7,477,000	6,580	83,158	76,578	7,400,422
42052-1201-02 職 員 基 本 給	2,496,196	0	39,351	39,351	2,456,845
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	610,064	0	7,644	7,644	602,420
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	650,392	0	3,235	3,235	647,157
42052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	24,377	0	4,220	4,220	20,157
42052-1201-05 休 職 者 給 与	2,162	0	8	8	2,154
42052-1201-05 退 職 手 当	2,479,466	0	12,335	12,335	2,467,131
42089-1151-05 児 童 手 当	10,245	0	2,970	2,970	7,275
42052-1209-06 諸 謝 金	1,430	0	26	26	1,404
42052-1202-08 職 員 旅 費	5,068	0	1,014	1,014	4,054
42052-1202-08 日 額 旅 費	189,492	3,360	0	3,360	192,852
42052-1203-09 庁 費	4,126	0	149	149	3,977
42052-1203-09 用地処理事務費	1,008	0	151	151	857
42052-1203-09 工 事 雑 費	160,005	3,220	9,971	6,751	153,254

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	800,379	0	2,084	2,084	798,295
42052-1202-08 赴任旅費外3目	42,590	0	0	0	42,590
125 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	2,148,000	1,038	27,915	26,877	2,121,123
43052-1201-02 職員基本給	694,323	0	12,875	12,875	681,448
43052-1201-03 職員諸手当	173,374	0	3,067	3,067	170,307
43052-1201-04 超過勤務手当	123,598	0	616	616	122,982
43052-1201-05 常勤職員給与	4,850	0	1,415	1,415	3,435
43052-1201-05 休職者給与	1,191	0	131	131	1,060
43052-1201-05 退職手当	829,142	0	4,125	4,125	825,017
43089-1151-05 児童手当	3,140	0	985	985	2,155
43052-1209-06 諸謝金	276	0	19	19	257
43052-1202-08 職員旅費	1,803	0	361	361	1,442
43052-1202-08 日額旅費	23,604	428	0	428	24,032
43052-1203-09 庁費	1,219	0	58	58	1,161
43052-1203-09 用地処理事務費	65	0	10	10	55
43052-1203-09 工事雑費	53,852	610	3,670	3,060	50,792
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	226,920	0	583	583	226,337
43052-1202-08 航海日当食卓料外4 目	10,643	0	0	0	10,643
126 北海道都市公園事業工事 諸費	26,000	77	319	242	25,758
45052-1201-02 職員基本給	14,923	0	98	98	14,825

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,094	0	32	32	4,062
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,363	0	7	7	1,356
45089-1151-05 児 童 手 当	110	0	70	70	40
45052-1202-08 職 員 旅 費	134	0	27	27	107
45052-1202-08 日 額 旅 費	78	6	0	6	84
45052-1203-09 庁 費	33	0	3	3	30
45052-1203-09 工 事 雑 費	640	71	48	23	663
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,625	0	34	34	4,591
127 北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	2,868,084	1,512	31,394	29,882	2,838,202
46052-1201-02 職 員 基 本 給	1,065,081	0	15,455	15,455	1,049,626
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	255,902	0	960	960	254,942
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	142,932	0	702	702	142,230
46052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	6,493	0	2,183	2,183	4,310
46052-1201-05 休 職 者 給 与	1,734	0	626	626	1,108
46052-1201-05 退 職 手 当	921,409	0	4,584	4,584	916,825
46089-1151-05 児 童 手 当	5,845	0	2,060	2,060	3,785
46052-1209-06 諸 謝 金	459	0	19	19	440
46052-1202-08 職 員 旅 費	25,591	0	617	617	24,974
46052-1202-08 日 額 旅 費	59,669	1,127	0	1,127	60,796
46052-1203-09 庁 費	2,411	0	82	82	2,329

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1203-09 用地処理事務費	1,149	0	172	172	977
46052-1203-09 工事雑費	60,292	385	3,049	2,664	57,628
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	316,431	0	885	885	315,546
46052-1202-08 赴任旅費外2目	2,686	0	0	0	2,686
128 北海道災害復旧事業等工 事諸費	0	66,979	0	66,979	66,979
49053-1201-04 超過勤務手当	0	22,601	0	22,601	22,601
49053-1202-08 日額旅費	0	8,936	0	8,936	8,936
49053-1203-09 工事雑費	0	35,442	0	35,442	35,442
計	18,001,777	78,467	197,800	119,333	17,882,444

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方運輸局	131 地方運輸局	95 不用等による既定経費の減少	0	65,675	65,675	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
131 地方運輸局	5,035,319	0	65,675	65,675	4,969,644
95063-2111-02 職員基本給	3,419,374	0	15,988	15,988	3,403,386
95063-2111-03 職員諸手当	1,040,909	0	15,675	15,675	1,025,234
95063-2111-04 超過勤務手当	118,533	0	587	587	117,946
95063-2111-05 非常勤職員手当	9,688	0	4,402	4,402	5,286
95089-2151-05 児童手当	8,845	0	1,055	1,055	7,790
95063-2129-06 諸謝金	4,327	0	457	457	3,870
95063-2122-08 職員旅費	38,898	0	4,428	4,428	34,470
95063-2122-08 特例業務等監理旅費	2,086	0	417	417	1,669
95063-2122-08 船舶検査旅費	35,533	0	2,660	2,660	32,873
95063-2122-08 委員等旅費	824	0	163	163	661
95063-2123-09 庁費	262,588	0	17,992	17,992	244,596
95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,307	0	319	319	1,988
95063-2123-09 特例業務等監理庁費	2,485	0	372	372	2,113
95063-2123-09 外国船舶監督業務庁費	1,458	0	108	108	1,350



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 統計調査費	3,306	0	246	246	3,060
95063-2123-09 船舶運航費	5,165	0	774	774	4,391
95063-2129-17 交 際 費	214	0	32	32	182
95063-2111-05 委員手当外7目	78,779	0	0	0	78,779

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方航空局	141 地方航空局	95 不用等による既定経費の減少	0	10,779	10,779	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 地 方 航 空 局	395,095	0	10,779	10,779	384,316	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	258,462	0	2,604	2,604	255,858	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	93,002	0	6,785	6,785	86,217	
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	21,471	0	106	106	21,365	
95089-2151-05 児 童 手 当	620	0	150	150	470	
95063-2129-06 諸 謝 金	166	0	24	24	142	
95063-2122-08 職 員 旅 費	2,133	0	67	67	2,066	
95063-2122-08 航 空 機 検 査 旅 費	2,771	0	207	207	2,564	
95063-2123-09 庁 費	16,407	0	830	830	15,577	
95063-2129-17 交 際 費	43	0	6	6	37	
95199-2133-09 自動車重量税外1目	20	0	0	0	20	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
船員労働委員会	151 船員労働委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	1,433	1,433	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151 船員労働委員会	166,988	0	1,433	1,433	165,555
95016-2111-02 職員基本給	78,825	0	367	367	78,458
95016-2111-03 職員諸手当	27,472	0	110	110	27,362
95016-2111-04 超過勤務手当	2,972	0	13	13	2,959
95016-2111-05 委員手当	50,760	0	0	0	50,760
95089-2151-05 児童手当	180	0	70	70	110
95016-2122-08 職員旅費	123	0	24	24	99
95016-2122-08 委員旅費	1,443	0	288	288	1,155
95016-2123-09 庁 費	5,106	0	545	545	4,561
95016-2129-17 交 際 費	107	0	16	16	91

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	161 気 象 官 署	95 観測機器整備等に 必要な経費	2,680	0	2,680	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う観測機器の整備等 2 防災特別対策の推進を図るため行う観測機器の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少 静止気象衛星業務に必要な既定予算の節約額の修正減少 最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する気象官署施設の整備のため必要な事務費 2 防災特別対策の推進を図るため施行する気象官署施設の整備のため必要な事務費 気象研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定 経費の減少	0	167,557	167,557	
	162 静止気象衛 星業務費	13 節約による静止気 象衛星業務に必要な 既定経費の減少	0	15,036	15,036	
		163 気象官署施 設費	95 気象官署施設整備 に必要な経費	23,067	0	
	166 気象研究所	13 節約等による気象 研究所に必要な既定 経費の減少	0	13,109	13,109	
気 象 庁 計			25,747	195,702	169,955	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
161 気 象 官 署	10,230,371	2,680	167,557	164,877	10,065,494
95191-2111-02 職 員 基 本 給	5,702,859	0	26,764	26,764	5,676,095
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	1,653,916	0	9,770	9,770	1,644,146

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95191-2111-04 超過勤務手当	915,675	0	4,372	4,372	911,303
95191-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	9,775	0	43	43	9,732
95089-2151-05 児童手当	20,155	0	4,325	4,325	15,830
95191-2122-08 職員旅費	24,559	2,680	747	1,933	26,492
95191-2122-08 気候変動業務旅費	8,711	0	19	19	8,692
95191-2123-09 庁 費	196,342	0	17,197	17,197	179,145
95191-2123-09 校 費	14,252	0	1,963	1,963	12,289
95191-2123-09 通信業務庁費	127,086	0	9,720	9,720	117,366
95191-2123-09 観測予報庁費	835,075	0	82,335	82,335	752,740
95191-2123-09 船舶運航費	108,959	0	10,279	10,279	98,680
95191-2129-17 交 際 費	157	0	23	23	134
95191-2111-05 非常勤職員手当外9 目	612,850	0	0	0	612,850
162 静止気象衛星業務費	804,662	0	15,036	15,036	789,626
13191-2122-08 職員旅費	182	0	36	36	146
13191-2123-09 通信業務庁費	22,256	0	1,669	1,669	20,587
13191-2123-09 観測予報庁費	112,680	0	13,331	13,331	99,349
13191-2202-08 衛星製作監督等外国 旅費外1目	669,544	0	0	0	669,544
163 気象官署施設費	0	23,067	0	23,067	23,067
95191-1202-08 施設施工旅費	0	13,810	0	13,810	13,810
95191-1203-09 施設施工庁費	0	9,257	0	9,257	9,257

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
166 気 象 研 究 所	476,727	0	13,109	13,109	463,618
13073-2111-02 職 員 基 本 給	233,828	0	1,113	1,113	232,715
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	105,901	0	931	931	104,970
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,870	0	29	29	5,841
13089-2151-05 児 童 手 当	620	0	120	120	500
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	367	0	27	27	340
13073-2123-09 庁 費	19,628	0	2,708	2,708	16,920
13073-2123-09 試 験 研 究 費	108,876	0	8,181	8,181	100,695
13073-2123-09 通 信 専 用 料 外 1 目	1,637	0	0	0	1,637
計	11,511,760	25,747	195,702	169,955	11,341,805

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	171 海上保安官署	95 警備救難業務運営に必要な経費	8,747	0	8,747	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う防災用資機材の整備等
		95 水路業務運営に必要な経費	221	0	221	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う水路観測用機器の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	617,180	617,180	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	172 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	12,412	0	12,412	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備のため必要な事務費 2 防災特別対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備のため必要な事務費
	173 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	467,470	0	467,470	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う測量船の建造 2 防災特別対策の推進を図るため行う巡視艇の建造
	175 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	3,869	0	3,869	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
		47 節約等による航路標識整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	2,440	2,440	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		海上保安庁計	492,719	619,620	126,901	

科目別内訳					
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
171 海上保安官署	32,032,731	8,968	617,180	608,212	31,424,519
95014-2111-02 職員基本給	15,009,778	0	70,212	70,212	14,939,566
95014-2111-03 職員諸手当	4,145,795	0	13,820	13,820	4,131,975
95014-2111-04 超過勤務手当	2,249,433	0	10,992	10,992	2,238,441
95014-2111-05 常勤職員給与	5,081	0	23	23	5,058
95014-2111-05 休職者給与	5,733	0	11	11	5,722
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	11,568	0	897	897	10,671
95014-2129-06 諸謝金	1,827	0	105	105	1,722
95014-2959-07 報償費	5,426	0	814	814	4,612
95014-2122-08 職員旅費	72,547	5,290	5,655	365	72,182
95014-2122-08 活動旅費	49,796	0	1,832	1,832	47,964
95014-2122-08 研修旅費	29,952	0	69	69	29,883
95014-2123-09 庁費	321,344	3,508	29,227	25,719	295,625
95014-2123-09 校費	53,727	0	6,635	6,635	47,092
95014-2123-09 情報処理業務庁費	46,741	0	3,476	3,476	43,265
95014-2123-09 通信業務庁費	358,791	0	45,736	45,736	313,055
95014-2123-09 水路業務庁費	180,471	170	21,472	21,302	159,169
95014-2123-09 航路標識庁費	659,550	0	63,476	63,476	596,074
95014-2123-09 装備費	18,444	0	1,306	1,306	17,138



項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	7,531,176	0	338,098	338,098	7,193,078
95014-2123-09 航路標識修繕費	13,586	0	2,038	2,038	11,548
95014-2123-09 捜 査 費	31,361	0	1,176	1,176	30,185
95014-2129-17 交 際 費	736	0	110	110	626
95014-2111-05 非常勤職員手当外10 目	1,229,868	0	0	0	1,229,868
172 海上保安官署施設費	0	12,412	0	12,412	12,412
95014-1202-08 施設施工旅費	0	7,488	0	7,488	7,488
95014-1203-09 施設施工庁費	0	4,924	0	4,924	4,924
173 船舶建造費	0	467,470	0	467,470	467,470
95014-1202-08 船舶建造旅費	0	3,401	0	3,401	3,401
95014-1203-09 船舶建造庁費	0	1,754	0	1,754	1,754
95014-1204-15 船舶建造費	0	462,315	0	462,315	462,315
175 航路標識整備事業工事諸 費	157,380	3,869	2,440	1,429	158,809
47014-1201-02 職員基本給	71,411	0	329	329	71,082
47014-1201-03 職員諸手当	17,234	0	55	55	17,179
47014-1201-04 超過勤務手当	9,458	0	46	46	9,412
47089-1151-05 児童手当	1,235	0	635	635	600
47014-1202-08 工事施行旅費	18,878	1,175	0	1,175	20,053
47014-1203-09 工事雑費	17,770	2,694	1,316	1,378	19,148
47014-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	20,349	0	59	59	20,290

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47014-1141-05 公務災害補償費外2 目	1,045	0	0	0	1,045
計	32,190,111	492,719	619,620	126,901	32,063,210

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海難審判庁	181 海難審判庁	95 節約等による既定経費の減少	0	5,685	5,685	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
181 海 難 審 判 庁	521,635	0	5,685	5,685	515,950
95014-2111-02 職 員 基 本 給	339,601	0	1,595	1,595	338,006
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	130,001	0	523	523	129,478
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	10,192	0	45	45	10,147
95014-2129-06 諸 謝 金	378	0	35	35	343
95014-2122-08 職 員 旅 費	45	0	9	9	36
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,505	0	637	637	7,868
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	132	0	9	9	123
95014-2123-09 庁 費	12,444	0	1,173	1,173	11,271
95014-2123-09 審 判 庁 費	15,792	0	1,647	1,647	14,145
95014-2129-17 交 際 費	86	0	12	12	74
95014-2111-05 非常勤職員手当外4目	4,459	0	0	0	4,459

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	(項) 国土交通本省のうち 航空機購入費  河川等災害復旧事業等工事諸費  港湾災害復旧事業工事諸費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国土交通本省試験研究機関	(項) 国土交通本省試験研究所施設費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方整備局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	<p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
北海道開発局	(項) 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 旅費 雑費	<p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	(項) 気 象 官 署 施 設 費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海 上 保 安 庁	(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費  船 舶 建 造 費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	大型巡視艇代船 建造	1,210,839	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	314,217	896,622	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに防災特別対策の推進を図るため行う 35メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため行う小型測量船の建造には、多くの日数を要するため</p>
	小型測量船建造	296,766	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	148,098	148,668	

## 平成 12 年 度 環 境 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 12 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 12 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
26 環 境 省 所 管 合 計	5,041,523	4,110	113,391	109,281	4,932,242	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	1,109,237	0	44,398	44,398	1,064,839	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 下 水 道 環 境 衛 生 等 施 設 整 備 費	222,446	1,118	1,769	651	221,795	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	3,709,840	2,992	67,224	64,232	3,645,608	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 省	001 環 境 省	95 節 約 等 に よ る 既 定 経 費 の 減 少	0	60,492	60,492	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 環 境 省 施 設 費	95 環 境 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	674	0	674	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに環境特別対策の推進を図るため施行する自然保護官事務所等の施設の整備のため必要な事務費

環 境

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	008 公害防止等調査研究費	13 節約による公害防止等調査研究に必要な既定経費の減少	0	1,827	1,827	公害防止等調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	009 自然公園等管理費	95 節約による既定経費の減少	0	6,643	6,643	既定予算の節約額の修正減少
	010 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	2,318	0	2,318	最近の経済情勢等にかんがみ、日本新生のための新発展政策の一環として景気の自律的回復に資するとともに 1 情報通信技術( I T )特別対策の推進を図るため施行する野生生物保護管理施設の整備のため必要な事務費 2 環境特別対策の推進を図るため施行する野生生物保護管理施設の整備のため必要な事務費
		95 節約による既定経費の減少	0	89	89	既定予算の節約額の修正減少
	013 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業の事務費に必要な経費	1,118	0	1,118	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な事務費
		45 節約等による自然公園等事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	1,769	1,769	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	014 環境省研究所	13 節約等による環境省研究所に必要な既定経費の減少	0	42,571	42,571	環境省研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		環 境 省 計	4,110	113,391	109,281	



科目別内訳						
項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環 境 省	3,392,715	0	60,492	60,492	3,332,223	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	972,091	0	5,140	5,140	966,951	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	301,938	0	1,270	1,270	300,668	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	103,031	0	454	454	102,577	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	5,758	0	1,533	1,533	4,225	
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	40,299	0	5,656	5,656	34,643	
95016-2111-05 退 職 手 当	614,850	0	3,057	3,057	611,793	
95089-2151-05 児 童 手 当	2,935	0	1,435	1,435	1,500	
95016-2129-06 諸 謝 金	17,578	0	1,338	1,338	16,240	
95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	140	0	10	10	130	
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,352	0	1,873	1,873	17,479	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	33,144	0	2,843	2,843	30,301	
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 委 員 等 旅 費	224	0	16	16	208	
95016-2123-09 庁 費	181,621	0	17,007	17,007	164,614	
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	100,500	0	4,996	4,996	95,504	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	187,283	0	11,607	11,607	175,676	
95016-2123-09 政 府 開 発 援 助 環 境 保 全 調 査 費	65	0	5	5	60	
95051-2123-09 自 然 環 境 保 全 調 査 費	5,775	0	310	310	5,465	
95016-2123-09 資 格 検 定 国 家 試 験 費	348	0	26	26	322	

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 電子計算機等借料	10,314	0	774	774	9,540
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	300,111	0	1,043	1,043	299,068
95016-2129-17 交 際 費	662	0	99	99	563
95016-2111-05 委員手当外14目	494,696	0	0	0	494,696
002 環 境 省 施 設 費					
95016-1202-08 施設施工旅費	0	674	0	674	674
008 公害防止等調査研究費	25,186	0	1,827	1,827	23,359
13054-2129-06 諸 謝 金	1,898	0	137	137	1,761
13054-2122-08 職 員 旅 費	1,175	0	77	77	1,098
13054-2122-08 委員等旅費	4,623	0	327	327	4,296
13054-2123-09 公害調査費	8,367	0	602	602	7,765
13054-2123-09 試験研究費	9,123	0	684	684	8,439
009 自然公園等管理費	302,123	0	6,643	6,643	295,480
95052-2129-06 諸 謝 金	1,570	0	119	119	1,451
95052-2122-08 職 員 旅 費	13,534	0	1,277	1,277	12,257
95052-2122-08 委員等旅費	4,479	0	338	338	4,141
95052-2123-09 庁 費	34,187	0	2,643	2,643	31,544
95052-2123-09 鳥獣等保護費	27,253	0	1,805	1,805	25,448
95052-2865-16 交付地方債元利償還 金等補助金	220,030	0	461	461	219,569
95199-2133-09 自動車重量税外2目	1,070	0	0	0	1,070

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
010 環境保全施設整備費	12,510	2,318	89	2,229	14,739
95051-1202-08 施設施工旅費	232	2,318	47	2,271	2,503
95051-1203-09 施設施工庁費	278	0	42	42	236
95051-1944-15 不動産購入費	12,000	0	0	0	12,000
012 自然公園等事業費	79,277	0	0	0	79,277
013 自然公園等事業工事諸費	143,169	1,118	1,769	651	142,518
45052-1202-08 工事施行旅費	944	34	189	155	789
45052-1203-09 工事雑費	10,444	1,084	1,529	445	9,999
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	16,472	0	51	51	16,421
45089-1151-05 児童手当外6目	115,309	0	0	0	115,309
014 環境省研究所	1,086,543	0	42,571	42,571	1,043,972
13054-2111-03 職員諸手当	168,060	0	695	695	167,365
13054-2111-04 超過勤務手当	8,809	0	44	44	8,765
13054-2129-06 諸謝金	2,642	0	268	268	2,374
13054-2122-08 職員旅費	1,779	0	333	333	1,446
13054-2122-08 試験研究旅費	1,993	0	152	152	1,841
13054-2122-08 研修旅費	137	0	27	27	110
13054-2122-08 委員等旅費	3,952	0	372	372	3,580
13054-2123-09 庁費	50,672	0	6,072	6,072	44,600
13054-2123-09 研修所庁費	27,526	0	4,120	4,120	23,406

項 目	平成12年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成12年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2123-09 試 験 研 究 費	415,780	0	30,488	30,488	385,292
13054-2111-05 非常勤職員手当外12 目	405,193	0	0	0	405,193
計	5,041,523	4,110	113,391	109,281	4,932,242

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 省	(項) 環 境 省 施 設 費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

## 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

### (1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成10年度末実績額(千円)	平成11年度末実績額(千円)	平成12年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	310,740,217,965	343,133,602,938	372,504,272,114	788,198,411 1,997,386,600	373,713,460,303
内 訳					
普 通 国 債	295,249,091,400	331,668,737,800	363,998,346,000	1,228,665,500 1,997,386,600	364,767,067,100
建 設 国 債	187,406,374,250	197,189,290,200	203,387,648,850	3,717,650 1,997,387,400	205,388,753,900
特 例 国 債	88,052,778,250	111,162,657,750	137,286,071,550	1,217,660,950 -	136,068,410,600
減 税 特 例 国 債	7,508,665,450	7,122,349,250	6,758,006,000	8,320,000 -	6,749,686,000
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	9,436,936,000	13,362,053,150	13,750,481,200	6,402,200 750	13,744,078,250
国有林野事業承継債務借換国債	2,844,337,450	2,832,387,450	2,816,138,400	- 50	2,816,138,350
交 付 国 債	654,217,626	553,459,918	459,234,379	104,281 -	459,338,661
出 資 国 債 等	2,969,440,939	2,845,303,651	2,450,521,183	37,185,946 -	2,413,335,236
預金保険機構特例業務基金国債	5,800,768,000	2,209,901,568	85,870,551	477,548,754 -	563,419,305
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	6,066,700,000	5,856,200,000	5,510,300,000	-	5,510,300,000
借 入 金	97,035,321,493	105,643,236,531	112,035,849,969	1,808,261,103 59,918,087	110,167,670,778
政 府 短 期 証 券	29,779,000,000	40,593,000,000	60,301,810,000	- 18,370,000	60,283,440,000
内 訳					
食 糧 証 券	1,011,000,000	1,020,000,000	1,301,810,000	- 18,370,000	1,283,440,000
外 国 為 替 資 金 証 券	28,768,000,000	39,573,000,000	59,000,000,000	-	59,000,000,000
合 計	437,554,539,459	489,369,839,470	544,841,932,084	2,596,459,515 1,919,098,513	544,164,571,082

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債である。

780 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

- 2 本表の「預金保険機構特例業務基金国債」とは、預金保険法の規定による国債である。なお、預金保険機構からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異動が生じる。
- 3 本表の「日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した債券(平成12年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)に係る債務である。
- 4 本表の「借入金」の平成12年度末見込額には、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金(平成12年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)を合算した額(4,286,760,680千円)を含めて掲記している。
- 5 本表の「政府短期証券」は、平成11年度まで「短期証券」と掲記していたものである。
- 6 平成12年度末見込額中、増減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。



(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国 内 債							国 債			
	普 通 債			交 付 債				日本国 有鉄道 清算 事業 債 等 (千円)	計		
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)		増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
平成 13 年度	67,206,535,550	2,281,804,500	64,924,731,050	109,844,663	17,383	109,862,046	100,270,000	67,416,650,213	2,281,787,117	65,134,863,096	
" 14 "	37,148,280,900	2,666,147,850	39,814,428,750	109,678,107	16,708	109,694,816	200,800,000	37,458,759,007	2,666,164,558	40,124,923,566	
" 15 "	30,018,495,500	216,459,450	29,802,036,050	109,444,049	16,719	109,460,769	1,290,656,000	31,418,595,549	216,442,731	31,202,152,819	
" 16 "	28,475,069,700	168,755,500	28,306,314,200	62,396,980	23,750	62,420,730	1,522,298,000	30,059,764,680	168,731,750	29,891,032,930	
" 17 "	38,510,852,100	865,167,300	39,376,019,400	62,345,156	23,764	62,368,921	1,174,746,000	39,747,943,256	865,191,064	40,613,134,321	
" 18 "	28,524,223,750	9,793,550	28,514,430,200	4,875,828	5,844	4,881,673	718,750,000	29,247,849,578	9,787,706	29,238,061,873	
" 19 "	30,581,379,900	-	30,581,379,900	280,111	93	280,204	502,780,000	31,084,440,011	93	31,084,440,104	
" 20 "	42,451,367,400	-	42,451,367,400	130,464	15	130,479	-	42,451,497,864	15	42,451,497,879	
" 21 "	24,214,419,800	1,928,116,800	22,286,303,000	130,053	1	130,054	-	24,214,549,853	1,928,116,799	22,286,433,054	
" 22 "	15,122,800,000	1,444,567,650	16,567,367,650	108,964	-	108,964	-	15,122,908,964	1,444,567,650	16,567,476,614	
" 23 "	942,300,000	-	942,300,000	-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000	
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000	
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000	
" 26 "	1,534,000,000	-	1,534,000,000	-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000	
" 27 "	4,446,400,000	400,000,000	4,846,400,000	-	-	-	-	4,446,400,000	400,000,000	4,846,400,000	
" 28 "	2,596,375,900	-	2,596,375,900	-	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900	
" 29 "	2,193,700,000	-	2,193,700,000	-	-	-	-	2,193,700,000	-	2,193,700,000	
" 30 "	2,398,900,000	-	2,398,900,000	-	-	-	-	2,398,900,000	-	2,398,900,000	
" 31 "	2,183,584,750	348,997,350	1,834,587,400	-	-	-	-	2,183,584,750	348,997,350	1,834,587,400	
" 32 "	1,602,564,000	343,715,200	1,946,279,200	-	-	-	-	1,602,564,000	343,715,200	1,946,279,200	
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 41 "	501,596,750	2,196,750	499,400,000	-	-	-	-	501,596,750	2,196,750	499,400,000	
" 42 "	700,000,000	5,247,000	705,247,000	-	-	-	-	700,000,000	5,247,000	705,247,000	
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	363,998,346,000	768,721,100	364,767,067,100	459,234,379	104,281	459,338,661	5,510,300,000	369,967,880,379	768,825,381	370,736,705,761	

(注) 1 本表は、平成 12 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。  
 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、国際機関に対する出資国債等及び預金保険機構特例業務基金国債は計上していないので、合計額は前表における平成 12 年度末見込額とは合致しない。  
 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	借 入 金			合 計		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 13 年 度	45,683,727,859	60,899,677	45,622,828,181	113,110,378,073	2,342,686,794	110,757,691,278
" 14 "	6,840,571,315	24,765,561	6,815,805,753	44,299,330,322	2,641,398,997	46,940,729,320
" 15 "	6,084,695,996	3,330,821	6,081,365,145	37,503,291,516	219,773,551	37,283,517,964
" 16 "	6,185,716,774	1,471,225	6,184,245,549	36,245,481,455	170,202,975	36,075,278,479
" 17 "	5,970,864,569	23,317,985	5,994,182,555	45,718,807,826	888,509,050	46,607,316,876
" 18 "	5,766,113,328	1,774,356	5,764,339,171	35,013,963,107	11,562,062	35,002,401,045
" 19 "	8,271,805,700	1,610,810	8,270,194,889	39,356,245,712	1,610,717	39,354,634,994
" 20 "	12,749,561,169	317,606	12,749,243,563	55,201,059,033	317,590	55,200,741,442
" 21 "	9,237,137,966	1,800,533,200	7,436,604,766	33,451,687,819	3,728,649,998	29,723,037,820
" 22 "	2,739,335,774	2,159,855	2,741,495,629	17,862,244,738	1,446,727,505	19,308,972,243
" 23 "	739,337,604	1,262,201	740,599,805	1,681,637,604	1,262,201	1,682,899,805
" 24 "	273,833,157	962,828	274,795,985	1,900,033,157	962,828	1,900,995,985
" 25 "	236,690,489	2,759,449	239,449,938	1,255,990,489	2,759,449	1,258,749,938
" 26 "	200,694,255	164,755	200,859,010	1,734,694,255	164,755	1,734,859,010
" 27 "	183,430,897	1,249,940	182,180,956	4,629,830,897	398,750,059	5,028,580,956
" 28 "	156,966,156	1,474,040	155,492,115	2,753,342,056	1,474,040	2,751,868,015
" 29 "	146,039,823	1,027,016	145,012,806	2,339,739,823	1,027,016	2,338,712,806
" 30 "	132,997,878	379,709	132,618,169	2,531,897,878	379,709	2,531,518,169
" 31 "	115,340,493	48,094	115,292,398	2,298,925,243	349,045,444	1,949,879,798
" 32 "	98,277,812	31,039	98,246,772	1,700,841,812	343,684,160	2,044,525,972
" 33 "	71,536,321	29,874	71,506,446	71,536,321	29,874	71,506,446
" 34 "	47,756,700	29,874	47,726,826	47,756,700	29,874	47,726,826
" 35 "	26,722,633	29,874	26,692,758	26,722,633	29,874	26,692,758
" 36 "	15,478,452	189,990	15,668,442	15,478,452	189,990	15,668,442
" 37 "	6,081,400	6,467	6,087,867	6,081,400	6,467	6,087,867
" 38 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 39 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 40 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 41 "	2,295,860	-	2,295,860	503,892,610	2,196,750	501,695,860
" 42 "	2,295,860	-	2,295,860	702,295,860	5,247,000	707,542,860
" 43 "	1,508,595	-	1,508,595	1,508,495	-	1,508,595
" 44 "	687,364	-	687,364	687,364	-	687,364
" 45 "	38,049	-	38,049	38,049	-	38,049
合 計	111,994,428,008	1,868,179,191	110,126,248,817	481,962,308,388	1,099,353,810	480,862,954,578

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	昭和58年度		昭和61年度		昭和62年度		昭和63年度		平成元年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	2,276,383,000	2,264,946,000	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	1,161,975,000	699,925,000	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	801,453,000	407,300,000
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,587,400
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	600,000,000	-	1,010,101,000	1,007,575,000	2,276,383,000	2,264,946,000	1,161,975,000	699,925,000	801,453,000	443,887,400

(前ページよりつづく)

区 分	平成 2 年度		平成 3 年度		平成 4 年度		平成 5 年度		平成 6 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 13 年度	-	-	6,166,679,700	2,585,124,000	-	194,000,000	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	8,802,954,200	2,696,237,400	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	12,619,904,600	2,589,366,350	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	9,292,573,900	3,988,365,150
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	1,022,800,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	942,300,000	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	1,326,500,000	-	299,700,000	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	300,905,350	718,394,650	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,022,800,000	6,166,679,700	3,527,424,000	8,802,954,200	4,216,737,400	12,920,809,950	3,607,461,000	9,292,573,900	5,522,365,150

(次ページへつづく)

平成 7 年度		平成 8 年 度						平成 9 年 度			
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	
2,495,561,150	772,948,500	202,300,150	3,000	202,297,150	53,435,500	3,000	53,432,500	106,685,000	-	106,685,000	1,382,518,200
-	-	871,868,700	-	871,868,700	1,148,969,250	-	1,148,969,250	199,405,500	3,000	199,402,500	49,097,150
-	-	-	-	-	-	-	-	257,875,900	-	257,875,900	1,347,785,550
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,592,347,100	2,743,856,800	210,000,000	-	210,000,000	987,270,800	-	987,270,800	-	-	-	-
-	-	8,218,556,450	-	8,218,556,450	1,462,181,000	-	1,462,181,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8,278,232,950	-	8,278,232,950	7,435,465,950
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
498,696,000	1,547,704,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	394,196,900	-	394,196,900	2,202,179,000	-	2,202,179,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	638,879,950	-	638,879,950	956,220,050
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,586,604,250	5,064,509,300	9,896,922,200	3,000	9,896,919,200	5,854,035,550	3,000	5,854,032,550	9,481,079,300	3,000	9,481,076,300	11,171,086,900

(前ページよりつづく)

区 分	平成 10 年度		平成 11 年 度						平	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行	
			予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)
平成 13 年 度	-	-	3,644,356,700	58,900	3,644,415,600	803,293,050	107,900	803,400,950	-	-
" 14 "	689,910,600	1,627,951,150	-	-	-	-	-	-	2,850,855,250	310,650 788,236,450
" 15 "	-	116,824,100	1,094,617,850	26,400	1,094,591,450	862,863,100	19,800	862,882,900	82,508,250	-
" 16 "	1,049,143,400	297,851,550	1,423,299,800	1,846,550	1,421,453,250	52,643,500	304,400	52,339,100	140,266,500	411,850
" 17 "	-	-	1,347,378,950	-	1,347,378,950	668,527,100	184,300	668,342,800	2,021,621,600	3,156,200 800,000,000
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	250,175,100	820,500
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	14,261,348,350	8,571,924,150	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	4,965,017,100	3,178,400	4,961,838,700	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	3,030,000,000	13,321,400
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	420,000,000	400,000,000
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	598,600,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	600,529,350	623,813,100	-	-	-	599,100,000	-	599,100,000	-	-
" 31 "	-	-	491,455,550	125,100	491,330,450	891,644,650	348,749,900	542,894,750	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	280,448,700	275,900
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	170,967,700	802,700	171,770,400	10,000,000	6,884,350	3,115,650	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	80,000,000	-
合 計	16,600,931,700	11,836,964,050	13,137,093,650	4,314,850	13,132,778,800	3,888,071,400	355,995,250	3,532,076,150	9,155,875,400	1,971,113,050

成 分	12 年 度			計		
	借 換	発 行	分	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
-	27,373,440,000	31,950,000	27,405,390,000	45,780,341,950	32,110,800	45,812,452,750
3,639,402,350	278,808,700	9,150,950	287,959,650	19,216,057,900	797,695,050	20,013,752,950
82,508,250	103,135,300	-	103,135,300	19,674,881,000	6,600	19,674,874,400
139,854,650	143,272,200	-	143,272,200	16,387,416,000	2,562,800	16,384,853,200
2,818,465,400	286,729,700	2,441,350	284,288,350	17,857,732,050	794,218,150	18,651,950,200
249,354,600	110,077,050	-	110,077,050	12,058,665,600	820,500	12,057,845,100
-	-	-	-	20,255,027,900	-	20,255,027,900
-	-	-	-	24,695,172,500	-	24,695,172,500
-	-	-	-	6,173,770,100	3,178,400	6,170,591,700
3,016,678,600	-	-	-	4,052,800,000	13,321,400	4,039,478,600
-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
820,000,000	62,000,000	-	62,000,000	2,528,400,000	400,000,000	2,928,400,000
-	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900
-	-	-	-	2,193,700,000	-	2,193,700,000
-	-	-	-	1,823,442,450	-	1,823,442,450
-	-	-	-	1,419,687,600	348,875,000	1,070,812,600
280,724,600	600,961,500	346,404,500	947,366,000	881,410,200	346,680,400	1,228,090,600
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	180,967,700	6,081,650	174,886,050
80,000,000	410,000,000	5,247,000	415,247,000	490,000,000	5,247,000	495,247,000
11,126,988,450	29,368,424,450	390,311,100	29,758,735,550	203,387,648,850	2,001,105,050	205,388,753,900

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 3 年度		平成 4 年度		平成 5 年度		平成 6 年度		平成 7 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 13 年度	-	5,698,738,700	-	800,000,000	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	5,182,397,500	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	5,253,325,350	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	5,547,228,300	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	906,000,000	6,701,114,950
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	5,698,738,700	-	5,982,397,500	-	5,253,325,350	-	5,547,228,300	906,000,000	6,701,114,950





(前ページよりつづく)

区 分	平成12年度						計		
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)			
平成13年度	-	-	-	4,623,160,000	11,220,000	4,611,940,000	17,397,302,150	1,712,885,250	15,684,416,900
" 14 "	7,302,190,650	2,061,450	7,300,129,200	-	80,024,000	80,024,000	14,474,233,450	1,276,668,550	15,750,902,000
" 15 "	206,270,600	-	206,270,600	-	-	-	9,791,077,100	555,150	9,790,521,950
" 16 "	340,647,200	1,242,350	339,404,850	-	-	-	9,645,111,950	1,202,449,600	8,442,662,350
" 17 "	5,184,864,850	6,775,800	5,178,089,050	-	-	-	16,341,157,400	891,129,050	17,232,286,450
" 18 "	660,462,300	3,316,550	657,145,750	-	-	-	13,594,504,800	3,316,550	13,591,188,250
" 19 "	-	-	-	-	-	-	10,326,352,000	-	10,326,352,000
" 20 "	-	-	-	-	-	-	13,469,022,000	-	13,469,022,000
" 21 "	-	-	-	-	1,419,900,000	1,419,900,000	18,040,649,700	1,924,938,400	16,115,711,300
" 22 "	7,790,000,000	21,718,700	7,768,281,300	3,280,000,000	77,073,200	3,357,073,200	11,070,000,000	1,457,889,050	12,527,889,050
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	1,060,000,000	-	1,060,000,000	-	-	-	1,060,000,000	-	1,060,000,000
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	60,981,000	-	60,981,000
" 31 "	-	-	-	-	-	-	763,897,150	122,350	763,774,800
" 32 "	721,153,800	2,965,200	718,188,600	-	-	-	721,153,800	2,965,200	718,188,600
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	320,629,050	3,884,900	324,513,950
" 42 "	210,000,000	-	210,000,000	-	-	-	210,000,000	-	210,000,000
合 計	23,475,589,400	38,080,050	23,437,509,350	7,903,160,000	1,565,777,200	9,468,937,200	137,286,071,550	1,217,660,950	136,068,410,600

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成12年度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分		
								予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)
平成13年度	-	-	359,051,350	-	-	-	-	2,469,480,000	8,320,000	2,461,160,000
" 14 "	-	-	-	-	270,884,150	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	2,118,962,650	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	1,339,981,650	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	199,646,200	-	2,478,014,000	-	1,610,865,800	-	-	2,469,480,000	8,320,000	2,461,160,000

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
平成 13 年 度	2,828,531,350	8,320,000	2,820,211,350
" 14 "	270,884,150	-	270,884,150
" 15 "	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	199,646,200
" 17 "	2,118,962,650	-	2,118,962,650
" 18 "	1,339,981,650	-	1,339,981,650
" 19 "	-	-	-
" 20 "	-	-	-
" 21 "	-	-	-
" 22 "	-	-	-
" 23 "	-	-	-
" 24 "	-	-	-
" 25 "	-	-	-
" 26 "	-	-	-
" 27 "	-	-	-
" 28 "	-	-	-
" 29 "	-	-	-
" 30 "	-	-	-
" 31 "	-	-	-
" 32 "	-	-	-
" 33 "	-	-	-
" 34 "	-	-	-
" 35 "	-	-	-
" 36 "	-	-	-
" 37 "	-	-	-
" 38 "	-	-	-
" 39 "	-	-	-
" 40 "	-	-	-
" 41 "	-	-	-
" 42 "	-	-	-
合 計	6,758,006,000	8,320,000	6,749,686,000

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成10年度		平成11年度				平成12年度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分			借換発行分 (千円)	新規発行分			借換発行分 (千円)
			予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)		予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	
平成13年度	-	-	1,200,360,100	592,710,050	607,650,050	-	-	-	-	-
" 14 "	395,130,250	-	-	-	-	-	2,371,150,300	591,785,050 750	2,962,934,600	-
" 15 "	39,786,050	-	500,951,800	215,897,700	285,054,100	-	-	-	-	-
" 16 "	593,418,950	-	-	-	-	-	1,343,552,750	1,036,256,900	2,379,809,650	-
" 17 "	-	-	-	4,983,000	4,983,000	-	2,022,000,000	825,162,900	1,196,837,100	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	1,411,988,350	5,656,500	1,406,331,850	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	2,686,392,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	791,000,000	-	791,000,000	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	394,750,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,109,477,900	-	1,701,311,900	803,624,750	897,687,150	-	7,939,691,400	797,221,800	8,736,913,200	-

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平成 13 年 度	1,200,360,100	592,710,050	607,650,050
" 14 "	2,766,280,550	591,784,300	3,358,064,850
" 15 "	540,737,850	215,897,700	324,840,150
" 16 "	1,936,971,700	1,036,256,900	2,973,228,600
" 17 "	2,022,000,000	820,179,900	1,201,820,100
" 18 "	1,411,988,350	5,656,500	1,406,331,850
" 19 "	-	-	-
" 20 "	2,686,392,150	-	2,686,392,150
" 21 "	-	-	-
" 22 "	-	-	-
" 23 "	-	-	-
" 24 "	-	-	-
" 25 "	-	-	-
" 26 "	-	-	-
" 27 "	791,000,000	-	791,000,000
" 28 "	-	-	-
" 29 "	-	-	-
" 30 "	394,750,500	-	394,750,500
" 31 "	-	-	-
" 32 "	-	-	-
" 33 "	-	-	-
" 34 "	-	-	-
" 35 "	-	-	-
" 36 "	-	-	-
" 37 "	-	-	-
" 38 "	-	-	-
" 39 "	-	-	-
" 40 "	-	-	-
" 41 "	-	-	-
" 42 "	-	-	-
合 計	13,750,481,200	6,402,950	13,744,078,250

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 10 年度		平成 12 年 度				計			合
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新 規 発 行 分			借換発行分 (千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
			予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)					
平成 13 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,206,535,550
" 14 "	119,898,600	-	300,926,250	50	300,926,200	-	420,824,850	50	420,824,800	37,148,280,900
" 15 "	11,799,550	-	-	-	-	-	11,799,550	-	11,799,550	30,018,495,500
" 16 "	149,626,900	-	156,296,950	-	156,296,950	-	305,923,850	-	305,923,850	28,475,069,700
" 17 "	-	-	171,000,000	-	171,000,000	-	171,000,000	-	171,000,000	38,510,852,100
" 18 "	-	-	119,083,350	-	119,083,350	-	119,083,350	-	119,083,350	28,524,223,750
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,581,379,900
" 20 "	1,600,780,750	-	-	-	-	-	1,600,780,750	-	1,600,780,750	42,451,367,400
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,214,419,800
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,122,800,000
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	942,300,000
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,626,200,000
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,019,300,000
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	67,000,000	-	67,000,000	-	67,000,000	-	67,000,000	4,446,400,000
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,596,375,900
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,193,700,000
" 30 "	119,726,050	-	-	-	-	-	119,726,050	-	119,726,050	2,398,900,000
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,183,584,750
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,602,564,000
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	501,596,750
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	700,000,000
合 計	2,001,831,850	-	814,306,550	50	814,306,500	-	2,816,138,400	50	2,816,138,350	363,998,346,000

(前ページよりつづく)

区 分	イ ~ ホ 計 )	
	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平成 13 年 度	2,281,804,500	64,924,731,050
" 14 "	2,666,147,850	39,814,428,750
" 15 "	216,459,450	29,802,036,050
" 16 "	168,755,500	28,306,314,200
" 17 "	865,167,300	39,376,019,400
" 18 "	9,793,550	28,514,430,200
" 19 "	-	30,581,379,900
" 20 "	-	42,451,367,400
" 21 "	1,928,116,800	22,286,303,000
" 22 "	1,444,567,650	16,567,367,650
" 23 "	-	942,300,000
" 24 "	-	1,626,200,000
" 25 "	-	1,019,300,000
" 26 "	-	1,534,000,000
" 27 "	400,000,000	4,846,400,000
" 28 "	-	2,596,375,900
" 29 "	-	2,193,700,000
" 30 "	-	2,398,900,000
" 31 "	348,997,350	1,834,587,400
" 32 "	343,715,200	1,946,279,200
" 33 "	-	-
" 34 "	-	-
" 35 "	-	-
" 36 "	-	-
" 37 "	-	-
" 38 "	-	-
" 39 "	-	-
" 40 "	-	-
" 41 "	2,196,750	499,400,000
" 42 "	5,247,000	705,247,000
合 計	768,721,100	364,767,067,100



- (注) 1 本表は、平成 12 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」及び「発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。  
平成 7 年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律、平成 8 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 9 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律
- 4 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度新規発行分の償還予定については、平成 12 年度一般会計歳入歳出決算に計上されている公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用減額に見合うものとして算定された国債の額面による金額が減額される。
- 5 本表の金額は、すべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 6 本表の「増 減額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度新規発行分の平成 14 年度及び平成 17 年度償還予定の増 減額欄の下段と平成 27 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数並びに平成 12 年度借換発行分の平成 14 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数並びに「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 12 年度発行分の平成 14 年度償還予定の増 減額欄の下段に示されている計数並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 12 年度発行分の平成 14 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数及び平成 12 年度借換発行分の平成 32 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 11 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 20 年の国債として当初予定したものの一部を平成 12 年度借換発行分の償還期限 20 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度借換発行分の平成 21 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 12 年借換発行分の平成 22 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 11 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を平成 12 年度借換発行分の償還期限 10 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「日本国有鉄道の経営する事業の運営に改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 11 年度発行分の平成 13 年度及び平成 15 年度償還予定の増 減額欄及び平成 12 年度発行分の平成 14 年度償還予定の増 減額欄の上段に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 11 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年及び償還期限 4 年の国債として当初予定したものの一部を平成 12 年度借換発行分の償還期限 2 年及び償還期限 4 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度借換発行分の平成 13 年度、平成 15 年度、平成 16 年度及び平成 41 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、償還期限 6 年、償還期限 20 年及び償還期限 30 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 1 年以下、償還期限 2 年、償還期限 4 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度借換発行分の平成 14 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 2 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額であり、「日本国有鉄道の経営する事業の運営に改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 11 年度発行分の平成 17 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 11 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 4 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 6 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額であり、平成 12 年度発行分の平成 18 年度償還予定の増 減額欄に示されている計数は、償還期限 4 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 6 年の国債に変更することとしたこと等に伴う減少額である。
- (3) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の平成 13 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 21 年度、平成 31 年

度及び平成 41 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 11 年度借換発行分の平成 17 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 12 年度新規発行分の平成 14 年度及び平成 17 年度償還予定の増減額欄の上段と平成 16 年度、平成 18 年度、平成 22 年度及び平成 32 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成 12 年度借換発行分の平成 13 年度、平成 17 年度及び平成 42 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の平成 15 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度の増減額欄に示されている計数、平成 12 年度新規発行分の平成 14 年度、平成 16 年度、平成 17 年度、平成 18 年度、平成 22 年度及び平成 32 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 12 年度借換発行分の平成 13 年度償還予定の増減額欄に示されている計数、「平成 6 年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度借換発行分の平成 13 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

- (4) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 8 年度新規発行分の平成 13 年度償還予定の減少額欄に示されている計数、平成 8 年度借換発行分の平成 13 年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び平成 9 年度新規発行分の平成 14 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う減少額である。
- (5) 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 12 年度借換発行分の平成 21 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年の国債の記号の一部を前年度発行の償還期限 10 年の国債の記号に統合することとしたことに伴う増加額であり、「日本国有鉄道の経営する事業の運営に改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 12 年度発行分の平成 16 年度及び平成 17 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年の国債の記号の一部を前年度発行の償還期限 5 年の国債の記号に統合することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の平成 13 年度、平成 14 年度、平成 16 年度、平成 17 年度、平成 21 年度及び平成 22 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、平成 11 年度において発行を予定していたものが平成 12 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(参 考)

## 予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	312	(欧)	欧州復興開発銀行出資	財 務 省	652
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	255	(大)	大 蔵 本 省	総 理 府	159
(安)	安全保障会議	内 閣	133		"	大 蔵 省	310
い・(遣)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	総 理 府	145		大 蔵 本 省 施 設 費	"	311
	"	内 閣 府	610	(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	235
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	382		"	内 閣 府	611
	"	厚 生 労 働 省	684		沖 縄 開 発 事 業 費	総 理 府	235
(育)	育 英 事 業 費	文 部 省	337		"	内 閣 府	611
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	運 輸 省	518		沖 縄 開 発 庁	総 理 府	232
	"	国 土 交 通 省	735		沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	"	234
	運 輸 本 省	運 輸 省	515		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	"	238
	運輸本省試験研究所	"	522		"	内 閣 府	618
	運輸本省試験研究所施設費	"	523		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	総 理 府	237
	運輸本省施設費	"	518		"	内 閣 府	611
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	491		沖縄振興開発総合調査費	総 理 府	234
	"	経 済 産 業 省	712		沖 縄 総 合 事 務 局	"	233
	エネルギー技術振興費	通 商 産 業 省	491		"	内 閣 府	616
	"	経 済 産 業 省	706		沖縄治水事業工事諸費	総 理 府	237
	エネルギー対策費	通 商 産 業 省	494		"	内 閣 府	617
	"	"	503		沖縄道路事業工事諸費	総 理 府	237
	"	経 済 産 業 省	713		"	内 閣 府	617
	"	"	720		沖縄特定開発事業推進費	総 理 府	240
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	453		沖縄特別振興対策事業費	"	235
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	254		沖縄特別振興対策調整費	"	144

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	沖縄都市公園事業工事諸費	総 理 府	239		科学技術政策推進費	総 理 府	208
	"	内 閣 府	619		科 学 技 術 庁	"	206
	沖縄農業振興費	総 理 府	235		科学技術庁試験研究所	"	213
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	"	239		科学技術庁試験研究所施設費	"	214
	"	内 閣 府	619		科学技術庁施設費	"	209
	沖縄文化施設整備費	総 理 府	234		科学警察研究所	"	153
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	144		"	内 閣 府	623
	沖縄北部特別振興対策事業費	"	234		科 学 研 究 費	厚 生 省	376
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	"	240		科 学 振 興 費	文 部 省	338
	沖縄保健衛生施設整備費	"	235	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	416
	沖縄保健衛生諸費	"	234	(過)	過疎地域振興対策費	総 理 府	252
	"	内 閣 府	611	(介)	介護保険助成費	厚 生 省	383
(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	414		"	厚 生 労 働 省	684
(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	164	(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	128
	"	総 務 省	636		会 計 検 査 院 施 設 費	"	129
	恩 給 費	総 理 府	164	(海)	海 運 助 成 費	運 輸 省	519
	"	総 務 省	636		"	国 土 交 通 省	735
か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	123		海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	430
(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	580		"	運 輸 省	520
	河 川 管 理 費	"	579		"	建 設 省	580
	"	国 土 交 通 省	735		"	国 土 交 通 省	736
	河川等災害関連事業費	建 設 省	583		海 岸 事 業 費	農 林 水 産 省	420
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	583		"	"	452
	"	国 土 交 通 省	737		"	運 輸 省	519
	河川等災害復旧事業費	建 設 省	582		"	建 設 省	580
(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	210		海 上 保 安 官 署	運 輸 省	531
	科 学 技 術 振 興 費	"	209		"	国 土 交 通 省	762
	"	文 部 科 学 省	664		海 上 保 安 官 署 施 設 費	運 輸 省	533

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	海上保安官署施設費	国土交通省	763	き・(気)	気象官署	運輸省	537
	海難審判庁	運輸省	535		"	国土交通省	758
	"	国土交通省	765		気象官署施設費	運輸省	538
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	210		"	国土交通省	759
(外)	外国人登録事務費	法務省	279		気象研究所	運輸省	538
	外務本省	外務省	298		"	国土交通省	760
	外務本省施設費	"	301	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	235
(学)	学校及訓練所	運輸省	524		"	内閣府	611
	"	国土交通省	743		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	581
	学校教育振興費	文部省	336		"	国土交通省	736
	"	文部科学省	664		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	182
(官)	官庁営繕費	建設省	579		"	国土交通省	738
	"	国土交通省	735		揮発油税等財源離島道路整備事業費	総理府	255
(管)	管区行政評価局	総務省	642	(義)	義務教育教科書費	文部省	336
(環)	環境基本計画推進調査費	総理府	221		義務教育費国庫負担金	"	336
	環境研究総合推進費	"	222		"	文部科学省	664
	環境省	環境省	771	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	580
	環境省研究所	"	773	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総理府	236
	環境省施設費	"	772		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	416
	環境庁	総理府	219		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	421
	環境庁研究所	"	224		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	186
	環境庁研究所施設費	"	225		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	256
	環境庁施設費	"	221	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	450
	環境保全施設整備費	"	223		漁港漁村整備費	"	453
	"	環境省	773		漁港施設災害関連事業費	"	453
(観)	観光事業費	運輸省	518		漁港施設災害復旧事業費	"	453
(艦)	艦船建造費	総理府	192		漁港整備事業指導監督費	"	452
	"	内閣府	627	(教)	教育統計調査費	文部省	335

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	教育統計調査費	文部科学省	663		血清等製造及検定費	厚生労働省	687
(矯)	矯正官署	法務省	287	(結)	結核医療費	厚生省	379
	矯正収容費	"	288	(研)	研究開発費	総理府	193
(金)	金融監督庁	総理府	159		"	内閣府	627
	金融再生委員会	"	157	(建)	建設事業指導監督費	建設省	580
	金融庁	"	158		建設本省	"	577
	"	内閣府	631		建設本省試験研究所	"	586
く・(宮)	宮内庁	総理府	160		建設本省試験研究所施設費	"	587
	"	内閣府	620		建設本省施設費	"	579
(空)	空港整備事業費	運輸省	520	(健)	健康保険組合助成費	厚生省	384
	"	国土交通省	737	(検)	検疫所	"	390
け・(刑)	刑務所作業費	法務省	288		"	厚生労働省	689
(経)	経済企画庁	総理府	200		検疫所施設費	厚生省	391
	経済協力費	"	159		"	厚生労働省	689
	"	外務省	301		検察官署	法務省	284
	"	大蔵省	312		検察審査会	裁判所	125
	"	通商産業省	478		検察費	法務省	285
	"	財務省	652	(原)	原子力安全・保安院	経済産業省	715
	"	経済産業省	705		原子力安全・保安費	通商産業省	494
	経済研究所	総理府	202		原子力安全対策費	総理府	211
	経済産業局	経済産業省	719		原子力安全等対策費	通商産業省	494
	経済産業本省	"	703		"	"	504
	経済社会総合研究所	内閣府	611		"	経済産業省	715
(警)	警察庁	総理府	152		"	"	720
	"	内閣府	621		原子力平和利用研究促進費	総理府	211
	警察庁施設費	総理府	155		"	文部科学省	664
	"	内閣府	624		原子力利用対策費	総理府	209
(血)	血清等製造及検定費	厚生省	388		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	379

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
こ・(雇)	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚生労働省	683	(更)	更生保護官署	法務省	289
	原爆障害対策費	厚生省	378	(皇)	皇宮警察本部	総理府	154
	"	厚生労働省	683		"	内閣府	623
	雇用保険国庫負担金	労働省	558		厚生統計調査費	厚生省	376
	"	厚生労働省	684	(厚)	厚生年金基金連合会等助成費	"	385
	(護) 護送収容費	法務省	292		厚生年金保険国庫負担金	"	385
	(工) 工業技術院	通商産業省	487		"	厚生労働省	685
	工業技術院試験研究所	"	491		厚生本省	厚生省	371
	工業技術院試験研究所施設費	"	492		厚生本省試験研究所	"	387
	工業技術院施設費	"	487		厚生本省試験研究所施設費	"	389
	工業再配置促進対策費	"	479		厚生本省施設費	"	376
	"	経済産業省	704		厚生労働統計調査費	厚生労働省	683
	工業用水道事業費	通商産業省	481		厚生労働本省	"	680
	(公) 公安審査委員会	法務省	293		厚生労働本省試験研究所	"	686
	公安調査庁	"	294		厚生労働本省試験研究所施設費	"	688
	公害等調整委員会	総理府	156		厚生労働本省施設費	"	682
	"	総務省	645	(航)	航空機購入費	総理府	192
	公害防止等調査研究費	総理府	222		"	内閣府	627
	"	環境省	772		航空機国際共同開発促進費	通商産業省	481
公共事業等予備費	大蔵省	313		"	経済産業省	706	
公正取引委員会	総理府	148		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総理府	236	
"	総務省	644		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	520	
公務員宿舍施設費	大蔵省	312		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	184	
"	財務省	651		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	256	
公立文教施設災害復旧費	文部省	337		航路標識整備事業工事諸費	運輸省	534	
公立文教施設整備費	"	337		"	国土交通省	763	
(交) 交通安全・高齢者施策推進費	総理府	163		航路標識整備事業費	運輸省	533	
交通安全指導業務費	"	164	(港)	港湾建設局	"	527	



区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	港湾災害復旧事業工事諸費	運輸省	521		国土交通本省試験研究所	国土交通省	741
	"	国土交通省	737		国土交通本省試験研究所施設費	"	742
	港湾施設災害関連事業費	運輸省	521		国土総合開発事業調整費	総理府	256
	港湾施設災害復旧事業費	"	521		国土庁	"	249
	港湾事業費	"	520		国土調査費	"	254
	"	国土交通省	737		"	国土交通省	735
	港湾等事業指導監督費	運輸省	519		国土庁防災施設整備費	総理府	253
(鉦)	鉦工業技術研究開発費	通商産業省	489		国土地理院	建設省	584
	"	経済産業省	710		"	国土交通省	739
	鉦工業技術振興費	通商産業省	488		国土地理院施設費	建設省	585
	"	経済産業省	705		国民健康体力増強等対策費	総理府	168
	鉦山等保安対策費	通商産業省	479		国民健康保険助成費	厚生省	384
	鉦山保安監督官署	"	505		国民生活安定対策等生活政策推進費	総理府	201
	"	経済産業省	722		国民生活金融公庫補給金	大蔵省	311
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	254		国民年金基金等助成費	厚生省	385
(国)	国際協力事業団事業費	外務省	302		国民年金国庫負担金	"	386
	国債費	大蔵省	311		"	厚生労働省	685
	"	財務省	651		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	601
	国際分担金其他諸費	外務省	302		国立学校運営費	文部省	339
	国際平和協力本部	総理府	147		"	文部科学省	666
	"	内閣府	614		国立学校施設費	文部省	339
	国産大豆等生産安定対策費	農林水産省	416		"	文部科学省	666
	国勢調査費	総理府	166		国立学校船舶建造費	文部省	339
	"	総務省	638		国立機関原子力試験研究費	総理府	212
	国税不服審判所	大蔵省	321		国立機関公害防止等試験研究費	"	221
	"	財務省	657		国立更生援護所運営費	厚生省	394
	国土交通事業指導監督費	国土交通省	736		"	厚生労働省	692
	国土交通本省	"	732		国立更生援護所施設費	厚生省	395

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	国立更生援護所施設費	厚生労働省	693	(災)	災害救助等諸費	厚生省	381
	国立国会図書館	国会	116		災害対策総合推進調整費	総理府	253
	国立国会図書館施設費	"	116	(最)	最高裁判所	裁判所	122
	国立社会教育施設運営費	文部省	342		最高裁判所裁判官国民審査費	自治省	600
	"	文部科学省	669	(裁)	裁判官訴追委員会	国会	118
	国立社会教育施設整備費	文部省	343		裁判官弾劾裁判所	"	119
	"	文部科学省	669		裁判所施設費	裁判所	124
	国立博物館	文部省	349		裁判所予備経費	"	124
	"	文部科学省	672		裁判費	"	124
	国立博物館施設費	文部省	350	(在)	在外公館	外務省	303
	"	文部科学省	672		在外公館施設費	"	304
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生省	392	(財)	財務局	大蔵省	314
	"	厚生労働省	690		"	財務省	653
	国立ハンセン病療養所施設費	厚生省	393		財務局施設費	大蔵省	315
	"	厚生労働省	690		財務本省	財務省	650
	国立美術館	文部省	350		財務本省施設費	"	651
	"	文部科学省	673	(山)	山村振興等対策費	総理府	253
	国立美術館施設費	文部省	350		山林施設災害関連事業費	農林水産省	443
	"	文部科学省	673		山林施設災害復旧事業費	"	442
	国立病院及療養所経営費	厚生省	379		山林事業指導監督費	"	441
	"	厚生労働省	683	(参)	参議院	国会	112
	国立病院及療養所施設費	厚生省	379		参議院施設費	"	114
	"	厚生労働省	684		参議院予備経費	"	114
	国連アジア統計研修協力費	総理府	165	(産)	産業技術基盤研究開発費	通商産業省	490
	"	総務省	637		"	経済産業省	711
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	281		産業技術総合研究所	"	710
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	311		産業技術総合研究所施設費	"	710
さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農林水産省	455		産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	311

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	産業投資特別会計へ繰入	財 務 省	651		社会福祉施設整備費	厚生労働省	684
し・(し)	しょうちゆう乙類製造業安定対策費	大 蔵 省	322		社会福祉諸費	厚生 省	380
(市)	市街地整備事業費	建 設 省	582		社会保険国庫負担金	"	385
(自)	自然公園等管理費	総 理 府	222		"	厚生労働省	685
	"	環 境 省	772	(車)	車両運行安全対策費	総 理 府	164
	自然公園等事業工事諸費	総 理 府	224	(主)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	434
	"	環 境 省	773	(衆)	衆 議 院	国 会	110
	自然公園等事業費	総 理 府	223		衆議院議員総選挙啓発推進費	自 治 省	600
	"	環 境 省	773		衆議院議員総選挙費	"	600
	自 治 本 省	自 治 省	598		衆議院施設費	国 会	111
(私)	私立学校助成費	文 部 省	337		衆議院予備経費	"	111
(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	197	(住)	住宅建設等事業費	建 設 省	581
	"	内 閣 府	629		住宅対策諸費	"	581
	施設整備等附帯事務費	総 理 府	193		"	国 土 交 通 省	737
	"	内 閣 府	627	(生)	生涯学習振興費	文 部 省	335
	施設整備費	総 理 府	193		"	文 部 科 学 省	663
	"	内 閣 府	627	(消)	消防研究所	自 治 省	604
	施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	601		"	総 務 省	647
(試)	試験研究所再編成等推進業務費	通 商 産 業 省	487		消 防 庁	自 治 省	602
(資)	資源エネルギー庁	"	493		"	総 務 省	646
	"	経 済 産 業 省	713		消防防災施設等整備費	自 治 省	603
(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	416	(商)	商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	477
(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	431		"	"	503
(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	384		"	経 済 産 業 省	704
	"	厚 生 労 働 省	684		"	"	720
	児童扶養手当給付諸費	厚 生 省	384	(訟)	訟 務 費	法 務 省	278
	児 童 保 護 費	"	383	(情)	情報収集衛星業務費	内 閣	133
(社)	社会福祉施設整備費	"	381		情報収集衛星施設費	"	133

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	情報処理振興対策費	通 商 産 業 省	480		政府職員等失業者退職手当	労 働 省	558
	"	経 済 産 業 省	706		"	厚 生 労 働 省	684
(醸)	醸造研究所	大 蔵 省	321	(精)	精神保健費	厚 生 省	379
	"	財 務 省	658	(静)	静止気象衛星業務費	運 輸 省	537
(食)	食糧庁	農 林 水 産 省	433		"	国 土 交 通 省	759
(職)	職業転換対策事業費	労 働 省	557	(製)	製品評価技術センター	通 商 産 業 省	483
	"	厚 生 労 働 省	684		"	経 済 産 業 省	708
(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	382		製品評価技術センター施設費	通 商 産 業 省	483
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	254		"	経 済 産 業 省	708
(森)	森林環境整備事業費	農 林 水 産 省	442	(税)	税 関	大 蔵 省	316
	森林総合研究所	"	443		"	財 務 省	655
	森林保全整備事業費	"	442		税関施設費	大 蔵 省	317
(新)	新幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	520		税務官署	"	319
	新全国総合開発計画推進調査費	総 理 府	254		"	財 務 省	656
(人)	人事院	内 閣	136		税務官署施設費	大 蔵 省	322
す・(水)	水産業振興費	農 林 水 産 省	451		"	財 務 省	658
	水産大学校	"	454	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通 商 産 業 省	495
	水産庁	"	449		"	経 済 産 業 省	714
	水産庁試験研究所	"	453	(船)	船員雇用促進対策事業費	運 輸 省	519
	水産庁施設費	"	450		船員労働委員会	"	529
	水田農業経営確立対策費	"	415		"	国 土 交 通 省	757
せ・(生)	水道施設整備費	厚 生 省	386		船舶建造費	総 理 府	153
	生活保護費	"	381		"	法 務 省	288
(青)	青少年対策本部	総 理 府	166		"	大 蔵 省	317
	青少年非行防止調査研究費	"	168		"	農 林 水 産 省	450
(政)	政党助成費	自 治 省	600		"	運 輸 省	533
	政府出資	大 蔵 省	312		"	"	538
	"	財 務 省	652		"	"	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(織)	船 舶 建 造 費	国 土 交 通 省	763		地 方 建 設 局 施 設 費	建 設 省	589
	織 維 産 業 構 造 改 善 対 策 費	通 商 産 業 省	481		地 方 公 営 企 業 助 成 費	自 治 省	601
そ・(相)	"	経 済 産 業 省	707		"	総 務 省	637
	相 互 防 衛 援 助 協 定 交 付 金	総 理 府	198		地 方 航 空 局	運 輸 省	528
(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	193		"	国 土 交 通 省	756
	"	内 閣 府	627		地 方 厚 生 局	厚 生 労 働 省	696
(総)	総 合 食 料 対 策 費	農 林 水 産 省	413		地 方 厚 生 局 施 設 費	"	697
	総 合 通 信 局	総 務 省	643		地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	600
	総 務 庁	総 理 府	162		"	総 務 省	637
	総 務 庁 施 設 費	"	164		地 方 債 元 利 助 成 費	自 治 省	601
	総 務 本 省	総 務 省	634		"	総 務 省	637
	総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	総 理 府	145		地 方 整 備 局	国 土 交 通 省	744
	総 理 本 府	"	143		地 方 電 気 通 信 監 理 局	郵 政 省	550
	総 理 本 府 施 設 費	"	145		地 方 特 例 交 付 金	自 治 省	600
(造)	造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	運 輸 省	519		地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	291
た・(多)	多 数 国 間 投 資 保 証 機 関 出 資	大 蔵 省	313		地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	429
(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	338		地 方 農 政 局 施 設 費	"	430
	"	文 部 科 学 省	665		(治)	治 山 事 業 費	"
ち・(千)	千 葉 県 警 察 新 東 京 国 際 空 港 警 備 隊 費	総 理 府	153		治 水 事 業 費	建 設 省	580
	"	内 閣 府	623		"	国 土 交 通 省	736
(地)	地 域 活 性 化 施 策 推 進 費	総 理 府	253	(中)	中 央 防 災 会 議 等 諸 費	総 理 府	251
	地 域 戦 略 プ ラ ン 調 整 費	"	254		中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	561
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	495		"	厚 生 労 働 省	694
	"	経 済 産 業 省	714		中 央 労 働 委 員 会 施 設 費	労 働 省	562
	地 方 医 務 局	厚 生 省	396		"	厚 生 労 働 省	695
	地 方 運 輸 局	運 輸 省	525		中 小 企 業 新 技 術 研 究 開 発 費	通 商 産 業 省	490
	"	国 土 交 通 省	754		"	経 済 産 業 省	711
	地 方 建 設 局	建 設 省	588		中 小 企 業 新 技 術 振 興 費	通 商 産 業 省	490

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	中小企業新技術振興費	経 済 産 業 省	705		電波利用料財源電波監視等実施費	総 務 省	639
	中 小 企 業 対 策 費	通 商 産 業 省	499		"	"	643
	"	経 済 産 業 省	717	と・(都)	都市計画事業諸費	建 設 省	582
	中 小 企 業 庁	通 商 産 業 省	498		都市計画事業費	"	582
	"	経 済 産 業 省	717		都市公園事業工事諸費	"	589
	中小商工業等統計調査費	通 商 産 業 省	478		"	国 土 交 通 省	745
	"	経 済 産 業 省	704		都市災害復旧事業費	建 設 省	583
	中心市街地商業等活性化対策費	通 商 産 業 省	479		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	520
	"	経 済 産 業 省	704		都道府県警察費補助	総 理 府	155
(調)	調 達 労 務 管 理 費	総 理 府	196		都道府県労働局	厚 生 労 働 省	698
	"	内 閣 府	629	(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	278
つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	502	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	166
	通商産業局施設費	"	503		"	総 務 省	638
	通商産業本省	"	473	(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 水 産 省	416
	通商産業本省施設費	"	477	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	589
	通 信 総 合 研 究 所	郵 政 省	549		"	国 土 交 通 省	745
	"	総 務 省	639		道路整備事業費	建 設 省	581
	通信総合研究所施設費	郵 政 省	549		"	国 土 交 通 省	737
て・(提)	提供施設移設整備費	総 理 府	198	(特)	特定国有財産整備費	財 務 省	652
	"	内 閣 府	630		特定地域開発就労事業費	労 働 省	557
(鉄)	鉄 道 防 災 事 業 費	運 輸 省	520		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	384
(電)	電 気 通 信 監 理 施 設 費	郵 政 省	547	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	132
	電 気 通 信 監 理 費	"	547		内 閣 法 制 局	"	135
	"	総 務 省	637		内 閣 本 府	内 閣 府	609
	電波利用料財源電波監視等実施費	郵 政 省	547		内閣本府防災施設整備費	"	611
	"	"	549	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	338
	"	"	550		"	文 部 科 学 省	664
	"	総 務 省	637	に・(日)	日 本 学 士 院	文 部 省	342

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
の・(農)	日本学士院	文部科学省	668	は・(廃) ふ・(婦) (武) (風) (物) (文)	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	453
	日本学術会議	総理府	146		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	422
	"	総務省	641		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	188
	日本芸術院	文部省	352		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	256
	"	文部科学省	674		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	442
	日本鉄道共済組合等助成費	大蔵省	311		農林水産技術会議	"	424
	日本鉄道建設公団助成費	運輸省	519		農林水産業技術振興施設費	"	425
	農業改良資金助成費	農林水産省	418		農林水産業技術振興費	"	424
	農業改良普及対策費	"	418		農林水産本省	"	411
	農業経営対策費	"	416		農林水産本省検査指導所	"	427
	農業施設災害関連事業費	"	422		農林水産本省検査指導所施設費	"	428
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	431		農林水産本省試験研究所	"	426
	農業施設災害復旧事業費	"	422		農林水産本省施設費	"	412
	農業者年金実施費	厚生省	385		廃棄物処理施設整備費	厚生省	386
	"	厚生労働省	685		廃棄物処理事業災害対策費	"	379
	農業者年金等実施費	農林水産省	417		廃棄物処理等科学研究費	"	377
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	420		廃棄物処理等環境衛生諸費	"	378
	農業生産基盤整備事業費	"	420		廃棄物処理等推進費	"	375
	農業生産振興費	"	414		婦人保護費	"	381
	農業保険費	"	419		武器車両等購入費	総理府	192
	農村振興費	"	419		"	内閣府	626
	農村整備事業費	"	421		風水害等対策費	農林水産省	420
	農村総合整備計画調査費	総理府	256		物流効率化特別対策事業費	総理府	255
	農地等保全管理事業費	農林水産省	421		文化功労者年金	文部省	335
	農林漁業金融費	"	418		文化財保存事業費	"	348
	農林漁業統計情報費	"	412		文化財保存施設整備費	"	349
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	237				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化振興費	文 部 省	348	(防)	法務省施設費	法 務 省	279
	"	文 部 科 学 省	671		法務総合研究所	"	280
	文化庁	文 部 省	347		法務本省	"	277
	"	文 部 科 学 省	671		防衛本庁	総 理 府	190
	文化庁研究所	文 部 省	351		"	内 閣 府	625
	"	文 部 科 学 省	673		防衛施設庁	総 理 府	195
	文化庁研究所施設費	文 部 省	351		"	内 閣 府	628
	"	文 部 科 学 省	674		(北) 北海道沿岸漁場整備開発事業費	総 理 府	188
	文化庁施設費	文 部 省	347		北海道海岸事業費	"	181
	平成8年度甲型警備艦建造費	総 理 府	192		北海道開発局	"	179
	平成8年度潜水艦建造費	"	192		"	国 土 交 通 省	748
	平成9年度甲型警備艦建造費	"	192		北海道開発計画費	総 理 府	180
	平成9年度潜水艦建造費	"	192		"	国 土 交 通 省	736
	平成10年度甲型警備艦建造費	"	192		北海道開発事業指導監督費	総 理 府	181
	平成10年度潜水艦建造費	"	192		北海道開発庁	"	178
	平成11年度甲型警備艦建造費	"	192		北海道開発庁施設費	"	180
	平成11年度潜水艦建造費	"	193		北海道環境衛生施設整備費	"	185
	平成12年度甲型警備艦建造費	"	193		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	181
	平成12年度潜水艦建造費	"	193		北海道漁港漁村整備費	"	183
	(米) 米州投資公社出資	財 務 省	652		北海道空港整備事業費	"	184
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	378	"	国 土 交 通 省	738	
	保健衛生諸費	"	377	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	総 理 府	184	
(補)	"	厚 生 労 働 省	683	"	国 土 交 通 省	751	
	補導援護費	法 務 省	290	北海道港湾事業費	総 理 府	183	
(母)	母子福祉費	厚 生 省	384	北海道災害復旧事業等工事諸費	"	188	
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	212	"	国 土 交 通 省	753	
	"	文 部 科 学 省	665	北海道住宅建設等事業費	総 理 府	184	
(法)	法務局	法 務 省	282	北海道住宅対策諸費	"	185	



区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	北海道住宅対策諸費	国土交通省	738	(民)	民間資金活用等経済政策推進費	総理府	202
	北海道森林環境整備事業費	総理府	188	も・(文)	文部科学本省	文部科学省	662
	北海道森林保全整備事業費	"	187		文部科学本省試験研究所	"	665
	北海道治山事業費	"	181		文部科学本省試験研究所施設費	"	666
	"	国土交通省	738		文部科学本省施設費	"	663
	北海道治水海岸事業工事諸費	総理府	181		文部科学本省所轄研究所	"	667
	"	国土交通省	749		文部科学本省所轄研究所施設費	"	668
	北海道治水事業費	総理府	181		文部本省	文部省	332
	北海道統計情報事務所	農林水産省	432		文部本省施設費	"	334
	北海道道路事業工事諸費	総理府	182		文部本省所轄研究所	"	341
	"	国土交通省	750		文部本省所轄研究所施設費	"	342
	北海道道路整備事業費	総理府	182	ゆ・(有)	有料道路災害復旧事業費	建設省	583
	"	国土交通省	738	(郵)	郵政本省	郵政省	545
	北海道特定開発事業推進費	総理府	188	よ・(予)	予備費	大蔵省	313
	北海道都市計画事業費	"	185	り・(離)	離島振興事業費	総理府	255
	北海道都市公園事業工事諸費	"	185		"	国土交通省	737
	"	国土交通省	751		離島振興特別事業費	総理府	255
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	総理府	187		離島特定振興事業推進費	"	256
	"	国土交通省	752	(林)	林業振興費	農林水産省	440
	北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	186		林野庁	"	439
	北海道農村整備事業費	"	186		林野庁施設費	"	440
	北海道農地等保全管理事業費	"	186	ろ・(老)	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	総理府	145
	北方対策本部	"	168		老人福祉費	厚生省	382
	"	内閣府	613	(労)	労働官署	労働省	563
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	397		労働官署施設費	"	565
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	256		労働者災害補償保険費	"	557
(緑)	緑資源公団事業助成費	農林水産省	442		労働統計調査費	"	557
	緑資源公団事業費	"	442		"	"	565

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	労 働 本 省 労 働 本 省 研 究 所	労 働 省 "	555 559		労 働 本 省 施 設 費	労 働 省	557